資料１

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

讀賣テレビ放送株式会社、中京テレビ放送株式会社、株式会社福岡放送及び札幌テレビ放送株式会社に係る認定放送持株会社の認定（令和７年３月７日　諮問第４号）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省情報流通行政局地上放送課
（松本課長補佐、田中係長）
電話：０３－５２５３－５７９３

讀賣テレビ放送株式会社、中京テレビ放送株式会社、株式会社福岡放送及び札幌テレビ放送株式会社に係る認定放送持株会社の認定

１　諮問の概要

中京テレビ放送株式会社（代表取締役会長：丸山 公夫）から、放送法（昭和 25 年法律第 132 号。以下「法」という。）第 159 条第１項の規定に基づき、認定放送持株会社に係る認定の申請があった。

審査の結果、関係法令に適合しているものと認められることから、認定放送持株会社の認定を行うことについて諮問する。

２　申請の概要

申請対象会社	読売中京ＦＳホールディングス株式会社
代表者	代表取締役会長　丸山（まるやま）　公夫（きみお）
資本金	１億円
主な出資者	日本テレビホールディングス株式会社、株式会社読売新聞グループ本社、株式会社読売新聞東京本社、株式会社読売新聞大阪本社、野村プロパティーズ株式会社
子会社となる基幹放送事業者	讀賣テレビ放送株式会社、中京テレビ放送株式会社、株式会社福岡放送及び札幌テレビ放送株式会社（以上、地上基幹放送事業者（テレビ））
関係会社となる基幹放送事業者	なし

3　審査の概要

本申請について、法第 159 条第１項及び第２項、放送法関係審査基準（平成 23 年総務省訓令第 30 号。以下「審査基準」という。）第 18 条(1)～(6)の規定に基づき、以下の審査項目について審査した結果、いずれも適合しているものと認められる。

○ １以上の地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者をその子会社とする会社であって、２以上の基幹放送事業者をその関係会社とするものを設立しようとする者であること。 【法第 159 条第１項・審査基準第 18 条(1)関係】
○ 申請対象会社が、株式会社であること。 【法第 159 条第２項第１号・審査基準第 18 条(2)関係】
○ 申請対象会社が、基幹放送事業者でないこと。 【法第 159 条第２項第２号・審査基準第 18 条(3)関係】
○ 申請対象会社の子会社である基幹放送事業者及びこれに準ずる者の株式の取得価額等の合計額の当該申請対象会社の総資産の額に対する割合が、常時、100 分の 50 を超えることが確実であると見込まれること。 【法第 159 条第２項第３号・審査基準第 18 条(4)関係】
○ 申請対象会社及びその子会社の収支の見込みが良好であること。 【法第 159 条第２項第４号・審査基準第 18 条(5)関係】
○ 欠格事由に該当しないこと。 【法第 159 条第２項第５号・審査基準第 18 条(6)関係】

資料２

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案
（令和７年３月７日　諮問第５号）

［ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用するための制度整備］

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省情報流通行政局衛星・地域放送課
（新井課長補佐、海老原係長、小池官）
電話：０３－５２５３－５７９９

諮問第５号説明資料

衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案

（ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用するための制度整備）

１ 諮問の概要

総務省では、令和５年11月から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」（座長：三友 仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）の下で、「衛星放送ワーキンググループ」（主査：伊東 晋 東京理科大学名誉教授）を開催し、右旋帯域の有効利用等について議論を行ってきた。令和６年12月に公表した「衛星放送ワーキンググループ取りまとめ」において、限られた周波数帯域をより効率的に使用することが可能となり、また、同じ映像符号化方式を使用することで、２Ｋ放送と４Ｋ放送が同一の中継器を使用することが可能となるため、ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用する選択肢を設ける制度整備を実施することが望ましいとされたところである。

本件は、これを踏まえ、衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部改正を行うものである。

２ 改正の概要

※必要的諮問事項はゴシック体

衛星基幹放送において、高度広帯域伝送方式により２Ｋ放送を行う場合のスロット数の上限を規定する。【衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準第３条及び第４条】

３ 施行期日

答申を受けた場合は、速やかに改正予定（公布日の施行を予定）。

４ 意見募集の結果

本件に係る意見募集を令和６年12月26日（木）から令和７年１月29日（水）まで実施したところ、29件の意見提出があった。

衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案について

情報流通行政局　衛星・地域放送課

HEVC方式を2K放送に使用するための制度整備

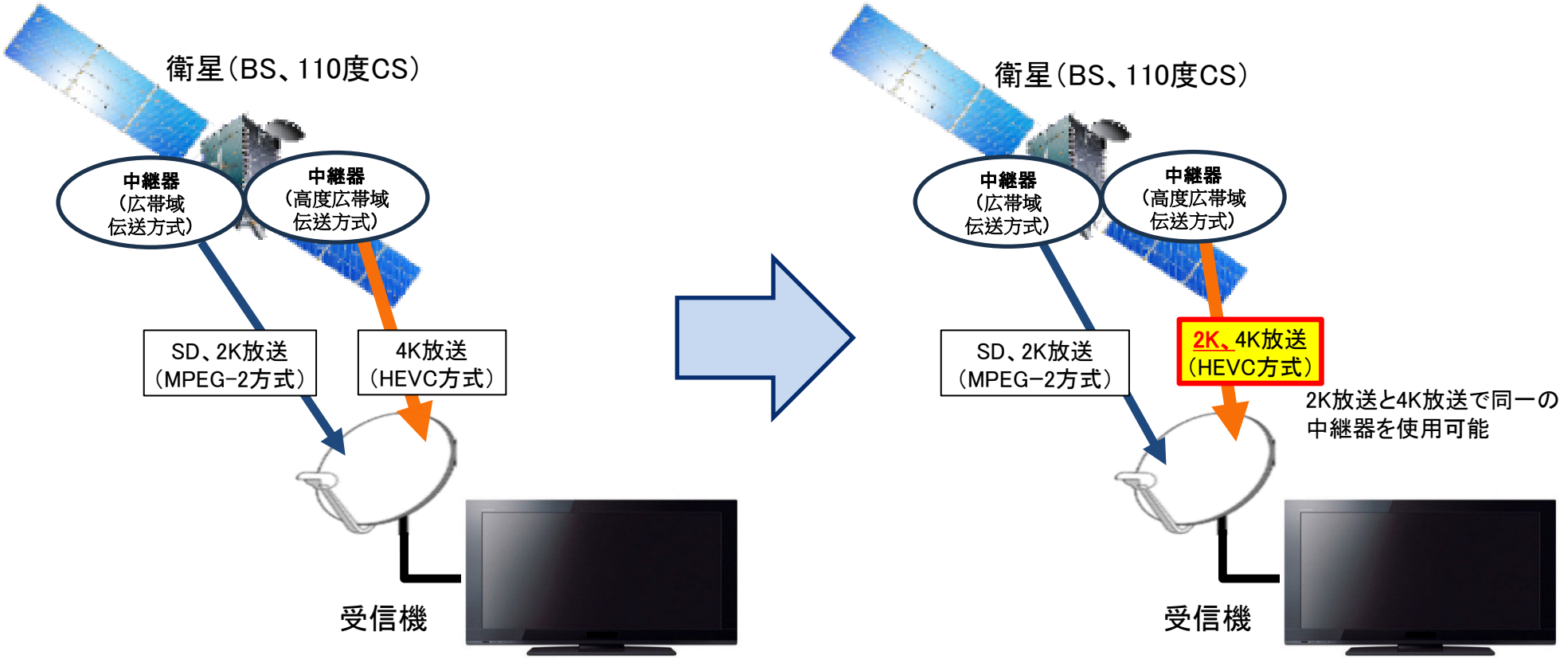
改正の背景

○ 現在、衛星基幹放送においては、2K放送にはMPEG-2方式※1、4K放送にはHEVC方式※2の映像符号化方式が用いられている状況。

○ 今般、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会による「衛星放送ワーキンググループ取りまとめ」（令和６年12月）では、限られた周波数帯域をより効率的に使用することが可能となり、また、同じ映像符号化方式を使用することで、2K放送と4K放送が同一の中継器を使用することが可能となるため、**HEVC方式を2K放送に使用する選択肢を設ける制度整備を実施することが望ましい**とされたところ。

○ それを踏まえ、**「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準」（令和2年総務省令第9号）を一部改正**するもの。

※１　MPEG-2 …1995年に定められた動画圧縮等に係る標準規格（H.222/H.262, ISO/IEC 13818）。
※２　HEVC…2013年に定められた動画圧縮規格（H.265, ISO/IEC 23008-2）。従来規格より圧縮効率が優れている。



（参考）２Ｋ ＨＥＶＣ方式の上限スロット数について

※「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」衛星放送ワーキンググループ（第３回）資料３－３を基に作成。

ＢＳ放送

従来のＢＳ２Ｋ放送に使用されている、ＭＰＥＧ－２方式の12／14／16／18／20／24スロットについて、機械により複数の試験素材の画質の評価値を測定。また、ＨＥＶＣ方式についても同じ試験素材の画質の評価値を測定。当該試験素材のうちＨＥＶＣ方式の符号化効率が最も悪かったものについて、両方式の評価値を比較。これにより、従来のＭＰＥＧ－２方式による２Ｋ放送と同等以上の画質が確保されるＨＥＶＣ方式のスロット数を算出。

広帯域伝送方式	
ＭＰＥＧ－２方式のスロット数（※１）	１中継器あたりの最大チャンネル収容数（※３）
12スロット	４チャンネル
14スロット	３チャンネル
16スロット	
18スロット	２チャンネル
20スロット	
24スロット	

MPEG-2方式よりもHEVC方式の方が、より多くのチャンネルを収容できる。

高度広帯域伝送方式	
ＨＥＶＣ方式のスロット数（※2）	１中継器あたりの最大チャンネル収容数（※３）
15スロット	8チャンネル
20スロット	6チャンネル
25スロット	4チャンネル

25スロット → 上限スロット数に設定

ＣＳ放送

従来のＣＳ２Ｋ放送に使用されている、ＭＰＥＧ－２方式の12スロットについて、ＢＳ放送と同様にＭＰＥＧ－２方式とＨＥＶＣ方式の評価値を比較。これにより、従来のＭＰＥＧ－２方式による２Ｋ放送と同等以上の画質が確保されるＨＥＶＣ方式のスロット数を算出。

広帯域伝送方式	
ＭＰＥＧ－２方式のスロット数（※１）	１中継器あたりの最大チャンネル収容数（※３）
12スロット	４チャンネル

高度広帯域伝送方式	
ＨＥＶＣ方式のスロット数（※2）	１中継器あたりの最大チャンネル収容数（※３）
20スロット	６チャンネル

20スロット → 上限スロット数に設定

※１…ISDB-SのARIB標準規格STD-B20 2.2変調方式において、スロット数の最小単位は1と規定されている。
※２…ISDB-S3のARIB標準規格STD-B44 3.2多重信号のフレーム構成において、スロット数の最小単位は5と規定されている。
※３…広帯域伝送方式における１中継器全体は48スロット相当となり、高度広帯域伝送方式における１中継器全体は120スロット相当となる。

３．各検討項目に係る議論・検討等

（４）右旋帯域の有効利用

今後の方向性等

上述の調査結果を踏まえれば、ＨＥＶＣ方式を使用することにより、限られた周波数帯域をより効率的に使用することが可能となると考えられる。また、同じ映像符号化方式を使用することで、２Ｋ放送と４Ｋ放送が同一の中継器を使用することができるようになるため、帯域再編をより柔軟に実施することが可能となると考えられる。これらの効果によって、前述の災害時における衛星放送を行うための周波数帯域の確保や使用する周波数帯域が縮減されることによるソフト事業者のインフラコストの低減が期待される。ついては、**より圧縮効率の高いＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用する選択肢を設ける制度整備を実施することが望ましい**と考えられる。

なお、上述の調査においては、ＭＰＥＧ－２方式と同等の画質を得るためにＨＥＶＣ方式で必要となるスロット数について、画質評価用の映像素材を用い、機械による測定を行い検証されていた。制度の具体案の検討に当たっては、これに加え、実際に人間が肉眼で見た場合にどのように見えるかという点について、画質主観評価を、実際のＨＥＶＣエンコーダ、画質評価用の映像素材を用いて実施し、必要な周波数帯域幅等を検討する必要がある。

また、将来的な制度の運用や放送事業者における新しい設備等の導入、ＨＥＶＣ方式に対応した受信機の普及、視聴者への周知等については、関係者が連携して引き続き検討を行っていく必要があると考えられる。

制度整備の概要について

○ デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会による「衛星放送ワーキンググループ取りまとめ」（令和６年12月）を受け、ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用するための「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準」（令和２年総務省令第９号）の改正案を策定。
○ 本改正案について、令和６年12月26日（木）～令和７年１月29日（水）の期間で意見募集を実施。
○ 意見募集の結果、29件の意見が提出された。

衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準

※太字下線は必要的諮問事項

衛星基幹放送において、高度広帯域伝送方式により２Ｋ放送を行う場合のスロット数の上限を規定する。【第３条及び第４条】

主な改正箇所

ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用する際の上限スロット数として、従来のＭＰＥＧ－２方式による２Ｋ放送※１と同等以上の画質が確保できるよう、令和２年度・３年度に実施した調査及び令和６年度に実施した事業者団体による画質主観評価の結果を踏まえ、ＢＳ放送で25スロット、ＣＳ放送で20スロットを規定する。※２、３（赤字部分）

※１…現在、ＢＳ放送では一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を1,440及び1,920、ＣＳ放送では当該画素数を1,440としているものが放送されている。
※２…高度広帯域伝送方式における一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数は1,920以上となる。
※３…広帯域伝送方式における１中継器全体は48スロット相当となり、高度広帯域伝送方式における１中継器全体は120スロット相当となる。

伝送方式	テレビジョン放送	上限スロット数	
		ＢＳ	ＣＳ
広帯域伝送方式	標準テレビジョン放送※４	6	6
	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千四百四十としているもの）	12	12
	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千九百二十としているもの）	20	-
高度広帯域伝送方式	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千九百二十としているもの）	25	20
	超高精細度テレビジョン放送（走査方式にかかわらず有効走査線数が二千百六十本以上四千三百二十本未満であるもの）	40	60
	超高精細度テレビジョン放送（走査方式にかかわらず有効走査線数が四千三百二十本以上であるもの）	120	-

※４…放送大学学園によるテレビジョン放送にあっては、当該テレビジョン放送と併せて行う超短波ラジオに係るスロットの数を含む。

「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令案に対する意見の募集」の結果

Ⅰ　意見募集期間　令和6年12月26日（木）から令和7年1月29日（水）まで

Ⅱ　提出された意見の件数　29件（法人6件、個人11件、匿名12件）

Ⅲ　意見提出者

・法人 【6件】（意見提出順）
一般社団法人衛星放送協会、営電株式会社、株式会社放送衛星システム、日本電気株式会社、OCO株式会社、スカパーJSAT株式会社
・個人 【11件】
・匿名 【12件】

Ⅳ　提出された意見と総務省の考え方

No.	案に対する意見及びその理由【意見提出者名】	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	衛星基幹放送の効率的な周波数使用を可能とする制度整備であること、放送事業者のインフラコスト低減にもつながることより、本省令改正案に賛同いたします。 本改正では、今後の放送において2K HEVC方式での放送が可能となるものと理解しておりますが、導入にあたっては、放送事業者、受信機器・環境、視聴者への影響等について十分配慮と検討が必要と考えます。 CS放送、BS放送のそれぞれの課題を検討しつつ、関係者が連携して、導入に向けて、必要な協議を丁寧に進めていくことを希望いたします。 【一般社団法人衛星放送協会】	本案に対する賛同のご意見として承ります。 なお、将来的な制度の運用については、関係者が連携して引き続き検討を行っていくことが必要と考えています。	無
2	衛星放送事業者は、トランスポンダの効率的利用を求めており、特に2K(HDTV)放	本案に対する賛同のご意見として承ります。	無

	送においては、MPEG2符号化をHEVC符号化に移行する検討を行っている。この検討は推進すべきと考えるが、現在、ATSC3.0で規格化され、世界的にも実用化が検討されているHEVCの次世代方式であるVVC符号化もスコープに入れるべきと考えます。このVVC方式は、HEVC符号化レートの75%から50%のレートで2K放送を伝送できる可能性があり、又、HEVC符号化レートであれば、4K放送も伝送できる期待がある。衛星放送の視聴者は、4K/8K高画質のテレビ放送の更なる普及も希望しており、4K放送事業者としても高画質サービスを普及促進を考えていると思われます。このような状況でHEVCの2K放送サービスだけを検討することはニーズにマッチしていないのではと考えられます。よって、HEVCによる2Kサービスの検討と並行して、VVCの2K/4K/8Kサービスを検討していただきたいと要望いたします。 我が国が世界に遅れることなく、放送に関わるサプライチェーン全体でのVVCエコシステムを実用化することで、わが国がVVC技術の先行者優位性により新たなビジネス化のチャンスでもあります。将来的にも、ATSC3.0や我が国の「地デジの高度化」でもVVCを利用する予定となっている為、その時の移行についてもスムーズに対応可能になると考えられます。よろしく、ご検討のほどお願いいたします。 【営電株式会社】	VVC方式への移行等に関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	
3	今回の省令案においては、該当する画素数に対して最高品質となるスロット数のみを表示しており、第三条と第四条の超高精細度テレビジョン放送に対するスロットの数のみを比較すると高精細度テレビジョン放送のスロットの数は違和感のある記載となっています。これは第三条と第四条で表記されているスロットが最高品質に対する数であり、他の品質に対する数値が記載されていないためであるため、現行の技術基準上はやむを得ない表記と考えますが、今後広く衛星基幹放送の業務の認定の申請を受け付ける際には、品質に応じたスロットの数が選択可能なことを丁寧に説明し、事業者の申請を促進するよう進めて頂きたいと考えます。 【株式会社放送衛星システム】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。なお、衛星基幹放送の業務の認定に係る申請に際しては、品質に応じたスロットの数が選択可能であることを、関係者に丁寧に説明することが必要であると考えます。	無
4	BS放送およびCS放送の高度広帯域伝送方式で、HEVC方式により2K放送が放送	本案に対する賛同のご意見として承ります。	無

	できるようになることは望ましいことと考えます。また、BS放送における割当てスロット数の上限を25スロットにすれば、26Mbps程度のペイロードが確保できるので、映像レートとしては十分であると考えます。ただ、1トラポンのスロット数は120で、1チャンネルあたりのスロット数が5の倍数とすると、1トラポンで4チャンネル伝送する場合は、最大30スロットまで割当てが可能であるため、30スロットにしてもよいのではないかと考えます。30スロットにすれば、音声やデータなど他のサービスの伝送容量の余裕ができると思います。 　一方で、映像符号化方式としては、HEVC方式よりもさらに効率的なVVC方式が開発され、世界的な標準規格となっています。国内では高度地上デジタルテレビジョン放送の映像符号化方式として昨年省令改正され、米国ATSCではATSC3.0の規格に採用、ブラジルでも次世代地上デジタル放送TV3.0に採用されています。VVCのエンコーダや復号チップも開発されており、実用可能と考えられます。BS放送およびCS放送でも、VVC方式が使用可能となるよう、省令改正を望みます。例えば、BS放送で高度広帯域伝送方式にVVC方式を適用する場合、1チャンネルで最大15スロット（1トラポンで8チャンネル）とすることが可能と考えられ、より効率的な放送が可能になると考えられます。 【日本電気株式会社】	なお、VVC方式への移行等に関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	
5	HEVC方式を2K放送に使用する選択肢を設けることは、賛成。 BS右旋帯域の有効利用の観点からも必要。 HEVC方式の2K放送の開始が、4K放送の普及の阻害要因にならないことが重要。 また、現状においては、4Kテレビの更なる普及促進が必要。 【OCO株式会社】	本案に対する賛同のご意見として承ります。 なお、4K放送の普及に関するご意見について、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
6	今回の「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準」の改正については、以下の点から賛同いたします。 ・2024年12月「衛星放送ワーキンググループ取りまとめ」における「（4）右旋帯域の有効利用」の今後の方向性等に沿ったものであること	本案に対する賛同のご意見として承ります。	無

	・110度BS/CSの基幹放送事業者の選択肢を増やしてインフラコストの低減に資するものであること ・周波数の効率的な利用を可能とするものであり、標準画質チャンネルのハイビジョン化や新規チャンネルの参入が可能となること 【スカパーJSAT株式会社】		
7	MPEG-2は、もう何十年も前に策定された規格で、そろそろ入れ替えが必要だと考えられます。 特に電波は有限であり、有効利用するためにも、早急にHEVCに置き換えていくべきだと思います。 【個人】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
8	BS放送の上限スロット数について、水平方向の輝度信号の画素数を1920としている放送について25スロットとするとのことですが、これではどのように2K・4Kを組み合わせても5から20スロット余ってしまいます。そこで、「水平方向の輝度信号の画素数を1440としている放送に対して20スロットを割り当てる」という規定も合わせて行うことで、組み合わせによってはぴったり120スロットを使用することができるため、限られた周波数帯域を効率的に利用するという今回の施策の目的にもより適った省令となると考えます。 【個人】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。なお、本案は、従来の2K放送と同等以上の画質を確保することを念頭に、スロット数の上限値を定めるものです。また、上限スロット数を使用した場合であっても、一つの中継器に従来より多くのチャンネルを収容することが可能です。	無
9	映像圧縮規格の進歩に合わせてHEVCを導入することは自然だと考える。また、HEVCはブロックノイズを抑えられ、同程度の画質だとしてもノイズが少なく破綻の少ない映像を得られるのではないか。ただし、下記の通り課題がいくつかあると考える。 1．デコーダが普及していない HEVCのデコードに対応したテレビやチューナー（レコーダー含む）は、既存のHEVC(4K)放送に対応したものに限られると考える。そもそも4K放送に対応していても2K HEVCにも対応しているかは各社の仕様次第であり、十分に普及していない。	本案に対する賛同のご意見として承ります。なお、本案は、従来の2K放送と同等以上の画質を確保することを念頭に、スロット数の上限値を定めるものです。また、上限スロット数を使用した場合であっても、一つの中継器に従来より多くのチャンネルを収容することが可能です。その他のご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきま	無

	AVCであればデコードに対応した機会は多いだろうから、まずはAVCの導入が自然であるようにも思われる。CS放送の場合は専用のチューナーを用意する事になると思われる。 2．4Kとの相乗効果を生みにくい 4K放送は普及するどころか終了する動きもある。この状態ではエンコーダや中継機の共通化によるコスト削減の効果は限定的なのではないか。 3．帯域削減の他の策の可能性 既存の民放BS4K放送（右旋）は2Kからのアップコンバートの番組多く、4K放送の画質を十分に活用できていない。いわゆる「ピュア4K」に限定すれば、多くても同時間帯に2局ほどしかなく、民法共通の4Kチャンネルを用意して集約した方が視聴者のメリットが大きいのではないか。 4．ビットレートの課題 既存のBS4K放送は35Mbpsで、4K60p放送にはビットレートが不足していると感じる場面もある。これでは高精細放送の利点を十分に享受できない。2K放送に対しても、画質向上ではなく圧縮を主目的にし、過度にビットレートを抑制した放送を行う場合、画質の低下を招き視聴者の視聴体験を阻害する恐れがある。1440×1080/60iでHEVCの場合、5Mbpsくらいは必要だと思うが、既存のCS2K放送でも7Mbpsから8Mbpsくらいで放送されているようなので、半減までの効果はない。そのためか制度案ではCS放送の上限スロット数は50%増くらいの効果にとどまっている。ビットレートを下げれば画質も低下するが、上げれば費用対効果が薄れ、BS/CSそれぞれで慎重な検討が必要と考える。 上記の通り、現在のHEVC放送（BS4K/CS4K）に対する評価が不十分な中、既存	す。	

	の放送の圧縮により帯域を確保するのは安直な考えだと感じる。まずは試験的に、どこかのチャンネルでMPEG-2とHEVCの並行放送を実施して感触を確かめるのが良いのではないか。 また、地上デジタル放送も帯域を圧縮して他産業への電波割り当てを増やしていくべきだと考える。BS/CSだけでなく地上波でもHEVCの導入を検討するべきである（例えば既存放送は480iにし、1080iのHEVC放送も同時配信する事で、15%程度の圧縮が可能なのではないか）。 【個人】		
10	帯域を節約するために将来的にHEVCへの切り替えは好ましいと思いますが、切り替えるとなると現在視聴している人がテレビの買い換えが必要になるなどの問題が発生するため切り替え発表から10年後にするなどの対策が必要になると思います。 ただ、テレビの買い換えも必要なほどの切り替えを行うのであればHEVCのようなロイヤリティーが発生する規格ではなく、AV1のようなロイヤリティフリーかつ同等以上の圧縮率をもつ規格を利用した方が良いのでは無いではと感じます。 放送の場合リアルタイムでエンコードをする必要がありますが、ここ1～2年で普及した民生用GPU製品でもAV1のハードウェアエンコードを行えるようになっている事を考えれば特に問題は無いかと思います。 速度的な問題も実際に切り替えを行う頃には問題にならないレベルとなっているかと思います。 いっその事地上波も同時期に切り替えてしまうのはいかがでしょうか。 日本の地上波デジタル放送はISDB-Tのmpeg2ですが他国に技術提供したISDB-T InternationalはAVCとして帯域を減らしたように、日本もmpeg2のままというのは苦しいと思います。 フルHDとは名ばかりのスクイーズ(1440x1080)放送引き延ばし表示はどうしても色のにじみがありますし、mpeg2であることによってサッカー中継のような動きの速いス	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無

	ポーツや赤くて細かい物が大量に描画されるときなど明らかにビットレートが足りておらず見苦しいと感じます。 もう一つ要望を付け加えるとすると、音声の平均ボリュームをもう少し上げた方が良いのでは無いでしょうか。 せっかく高音質なデジタル音声であるにも関わらずピーク音量が抑えられている関係で視聴側で音量を上げる必要があるため省エネにならない事と、ダイナミックレンジが狭くなる弊害があると思います。 以上となります、素人意見で申し訳ありません。 【個人】		
11	現行のBSデジタル放送は放送開始より24年経過しており、当時の主流であったMPEG2の利用は真っ当ではあったものの、24年経った現在ではエンコーダの向上はあるものの、ビットレートあたりの画質や圧縮能力については遅れていると言わざるえない。 また、BS放送局の増加によって物理チャンネルの増加もあったものの、全体的にスロットル不足状態であることに変わりなく、それに伴いスロットル削減により画質についても低下している状況である。 現在のISDB-Sについては1080i 1920×1080 が最高画質となっているが、スロット削減により1440×1080のPAR4:3 での放送が大半となっており、またそもそもインターレスでもある。24年前では高画質であったが、時代の進歩によって今ではこの程度が標準画質どころか、低画質と言われても仕方ないものである。 本省令案ではISDB-S3による2K放送と解することができるため、画質についても1080pであったり、画質についてもPAR1:1での真っ当な画質を期待でき、占有スロットル数も削減できることから、画質向上と、占有周波数の効率も良くなるため、非常によいものであると言える。	本案に対する賛同のご意見として承ります。 なお、放送の実施方法に関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無

	とはいえ、現在のBS右旋波でのチャンネル割り当てでは本制度整備によっての既存ISDB-S放送とのサイマルは難しいため、4Kチューナーテレビの普及数の一定推移をもって切り替えるのか、既存左旋波に4K放送などを移行させて空いたところでのサイマル放送を行ってからの実施なのかの実施方法については大きく検討すべきである。 既存のISDB-Sのアップグレードと考えられるため、新たに左旋波対応アンテナへの買い替えというのは受け入れがたいために、本省令案での放送は右旋波での放送を前提とすることも意見とする。 【個人】		
12	HEVCによる2K放送の検討はありましたが、HEVCは比較的古くライセンス問題などもあります。より新しいエンコーディング方式であり、ハードウェアの進化により導入コストが十分に安価になりつつある、VP9やAV1の導入も検討されているとよりよいと思いました。 【個人】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
13	2K放送にHEVC方式を使用する選択肢が設けられるのは放送局が方式を選べるので賛成であるが、実際に2KのHEVC方式が始まる場合、視聴者への周知は必要と思う。 受信機等のソフトアップデートで済む問題なら良いのですが、ハードでHEVCのデコードに対応しなければならない場合、視聴者は買い替え等を検討しなければなりませんので。 衛星放送ワーキンググループ3次の取りまとめでも「関係者が連携して～」となってると思うのでしっかりとした対応をお願いしたい。 特に、受信機・録画機等の製造・販売会社には今後、BS2KのHEVCがデコードでき	本案に対する賛同のご意見として承ります。 なお、視聴者への周知に関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無

	る仕様にしていただくよう総務省からの働きかけをお願いしたい。 【個人】		
14	HEVC方式への1本化は反対します。既存の録画再生機器がゴミになってしまうからです。過去に大量のVHS機器がゴミになってしまっています。同じ愚は繰り返さないでほしいと思います。 【個人】	将来的な制度の運用については、関係者が連携して引き続き検討を行っていくことが必要と考えています。	無
15	制度としてはHEVC方式を2K放送に使用する選択肢を早急に設けることが望ましいが、HEVC方式を適用した2K放送は(必要とする受像器の観点から) みなし4K放送とも言える存在であり、右旋における実運用としては慎重に判断する必要があると考える。 技術の進歩を現実に反映しなければならない一方で、テレビ放送というメディアは視聴者あっての物である。そして（高度）広帯域CSデジタル放送は(高度) BSデジタル放送と比べて画質が悪くてよいのか?という疑問がある。 今日（こんにち）は見たい物を見たいタイミングで簡便に視聴しうる配信サービス全盛の時代と言え、テレビの視聴にはわざわざ受信設備を用意し、(今回の議論の対象になっているであろう広帯域CSデジタル放送および高度広帯域CSデジタル放送においては)ロクに見もしないNHKの受信契約（衛星契約)を結び、ようやっと本当に見たい放送の受信契約を結んで視聴できるという手間暇とカネのかかるものである。 従って、テレビというメディアを愛用しているのは、過去にその環境を整備し終わっていてそれが生活習慣に強く影響を及ぼしているものか、録画という形で放送された番組を疑似所有したいものかのどちらかであると考えられる。 現状の受信設備の販売状況を確認すべく価格コムを見ていくと、価格コムが販売価格情報を持っているテレビのうち6割強（474機種）しかHEVC2K放送の受信に対応しうるBS 4K/110度CS 4Kチューナを搭載しておらず、そのすべてが42V型以上となっている。	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無

	同様にBlu-ray・DVDレコーダを確認すると77機種のうち5割強（40機種）が対応しているという状況である。 卵が先か鶏が先かという問題はあるが、18.5V型から対応テレビが存在している広帯域衛星デジタル放送と異なり高度広帯域衛星デジタル放送を42V型未満のテレビで受像したい場合は別途チューナを購入していく必要があり、広帯域衛星デジタル放送チューナ内蔵テレビに飼いならされた視聴者が分離の煩雑さを受け入れられるのか?という疑問である。 一方でBlu-ray・DVDレコーダにおいては話がもっと悲惨になると考えられ、4K放送の録画に対しては録画機器間の互換性が取れているとは言えない状況[2][3]であり、コピーアットワンスやダビング10という複製の制限がかけられているだけでなく、複製したところで再生できない組合せが発生してしまうという、無尽蔵に無劣化コピーができてしまうからという建前の下徴収が開始された私的録音録画補償金がいまだに徴収され続けるというのも大変なお粗末な現実である。 2K放送であってもHEVC圧縮を利用した高度広帯域衛星デジタル放送を通じて行う以上は同様の問題が発生しうると考えられ、真にダビング10の対応が必要であった第一世代Blu-rayレコーダ(殻つきBlu-rayに対応したもの) に対するダビング10対応の改修がなされなかったことから、既存のレコーダにHEVC2K放送の録画に対応する改修が行われるかという不安も存在している。 各放送局が採用しているエンコーダの更新により4K放送に必要なビットレートもいずれは減ると推測される[1]ため、広帯域衛星デジタル放送で使用しているトランスポンダの高度化ではなく4K放送に使用しているスロット数の割り当てを減らすか左旋トランスポンダを使用してHEVC方式を適用した2K放送を実施していただきたい。 参考資料としてNEC殿が デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ第3回に提出した資料の体裁を整えて掲載していらっしゃるが、NEC殿が提出された原資料においては高度広帯域CSデジタル放送にお		

	けるトランスポンダ1本あたりの伝送容量が約65Mbpsである旨が書かれている。つまり改正案では2K放送の上限が10.8Mbps,4K放送の上限が32.5Mbpsとなっているわけである。 一方で高度広帯域衛星デジタル放送のトランスポンダ1本あたりの容量は約100Mbpsとされており[4]、これが高度BSデジタル放送におけるトランスポンダ1本あたりの容量であると考えると、改正案では2K放送の上限が20.8Mbps,4K放送の上限が33.3Mbpsとなっているわけである。 同様の計算をBSデジタル放送および広帯域CSデジタル放送について行うと、BSデジタル放送のトランスポンダ1本あたりの容量は52.17Mbpsである[4]ため、SD放送の上限が6.5Mbps,HD放送の上限が13Mbps, 2K放送（フルHD放送)の上限が21.7Mbpsとなり、広帯域CSデジタル放送はトランスポンダ1本あたりの容量は39Mbpsである[5]ため、SD放送の上限が4.9Mbps,HD放送の上限が9.8Mbpsとなる。 同じ受信設備で受信できることを理由に、BSデジタル放送および広帯域CSデジタル放送は特別衛星放送（→衛星基幹放送)として一緒くたにされてしまった認識があるが、2K以下の放送において上限となるビットレートになぜ差が設けられているのだろうか? そして高度BSデジタル放送での2K放送についてはBSデジタル放送の24スロット相当（26.1Mbps)である20.8Mbpsが上限となっている一方で、高度広帯域CSデジタル放送での2K放送では広帯域CSデジタル放送の12スロット相当(9.8Mbps）である10.8Mbpsが上限となっており、なぜ基準となる画質が異なっているのだろうか? 放送の画質というのはトランスポンダの本数ではなく、圧縮の方式とそのビットレート、番組内容に依存するものであり、実際に使われるスロット数は衛星基幹放送事業者の懐具合と番組内容、基幹放送局提供事業者の都合によるため、高度広帯域衛星デジタル放送・広帯域衛星デジタル放送ともどもにおける2K放送(フルHD放送)・HD放送・SD放送であっても高度広帯域衛星デジタル放送における4K放送同様に		

	最大となるビットレートを定めたうえで、それを満たすスロット数を別途計算して上限とする形が望ましいと考える。 仮に広帯域衛星デジタル放送で地上デジタル放送と同程度の画質を目指すのであれば、HD放送で上限が17Mbpsとなり、BSデジタル放送で16スロット上限、広帯域CSデジタル放送で21スロット上限となると考えられる。令和2年に基準が定められたタイミングでは2K放送(フルHD放送) において補完放送を行う場合とHD放送において補完放送を行う場合とにおいての加算スロット数が異なっているが、補完放送そのものに必要とするビットレートに違いはないと考えられるので、これの見直しも必要だろう。 高度広帯域衛星デジタル放送においてはHEVC圧縮が適用されるため、所要ビットレートが15Mbps程度と判っている[6]。このため、高度BSデジタル放送では20スロット上限、高度広帯域CSデジタル放送では30スロット上限とすべきと計算できる。 本邦におけるMPEG2を利用したハイビジョン放送が始まってから四半世紀近くが経っており、エンコーダもどんどん進化している。そしてBS/CS右旋波の需要もどんどん高まっており、1のトランスポンダにたくさんの番組を放送できるようにしなければならない。だが、BSデジタル初期の22スロットHD放送や、地デジ初期のHD放送の画質を下回るようにはしてほしくないし、できればマスター更新後のBSデジタル24スロット2K放送(フルHD放送) と同画質程度にしていただきたいものである。 そのため（画質の向上）にも、同じ認定基幹放送事業者の番組は同じトランスポンダに収容することが望まれる。 出典 [1]:映像圧縮に関する技術動向調査 MPEG2およびHEVC https://www.soumu.go.jp/main_content/000683386.pdf [2]: 4K放送をダビングしたBDの“再生”と“互換性”の話。ユーザーが涙する前に統		

	ーを - AV Watch https://av.watch.impress.co.jp/docs/topic/1169818.html [3]: 4K放送が録れるBDレコーダ、どれ選ぶ？ 録画・ダビング～スマホ連携までガチ比較・後編 - AV Watch https://av.watch.impress.co.jp/docs/topic/1236157.html [4]: 筋誠 久, 市ヶ谷 敦郎(2019)「新4K8K 衛星放送の特徴・情報源符号化と伝送技術」,『電子情報通信学会 通信ソサイエティマガジン』13(1) https://www.jstage.jst.go.jp/article/bplus/13/1/13_12/_article/-char/ja/ [5]: 放送のデジタル化とケーブルテレビ	NHK技研R&D	NHK放送技術研究所 https://www.nhk.or.jp/strl/publica/rd/127/2.html [6]: 超高精細度テレビジョン放送システムに関する中間報告（映像符号化方式） https://www.soumu.go.jp/main_content/000270453.pdf あくまでも今回の意見の対象としているのは2K放送をHEVCで行えるようにするべきか、という物であるので、"総務省に対する要望として、今後の参考と"していただきたいのだが、マスメディア集中排除原則ではトランスポンダの占有数を基準としているが、番組数（複数の番組を放送する場合でも同一編成の場合は1と数える）でも規制する必要があると考える。 複数のマスメディアが放送を行うにはトランスポンダが十分に空いていなければいけない一方で、1人の人間が複数のマスメディアを視聴していくという観点からすれば放送の延べ時間が問題になっていくと考えられる。 【個人】		
16	省令案につきましてHEVCを2K放送に使用する想定をされておりますが、現状ではBS2K放送にはMPEG-2が使用されており、現在市販されている従来のMPEG-2方式対応のみの受信機は非対応となるため対応機への更新が必要となります。受信機の更新は視聴者の負担が発生するため、視聴者数が想定以下となり撤退する事	将来的な制度の運用については、関係者が連携して引き続き検討を行っていくことが必要と考えています。	無

	業者が発生する恐れがあると考えられるかと思われます。 視聴者負担の軽減並びに現状で多くの空きのあるBS左旋の有効活用を図るため、現行方式かHEVCで放送するかを事業者による選択肢を残し、BS右旋は現状のMPEG-2のみ、BS左旋に4Kも集約させてHEVC専用としてはいかがでしょうか。 【個人】		
17	HEVC方式を2K放送に使用することに反対はしないのですが、受信機ベンダーなどには視聴者にとっての利益・不利益をもっと具体的に示してほしいです。 HEVC方式は40型未満の画面を持つテレビ受信機で対応している事例が見当たらないため、中小型の機種を使っている世帯に不利益となるのではないでしょうか。 現状でも録画機ではLAN(ローカルエリアネットワーク)経由での4K番組のダビングができる機種は少ないこともあり、放送受信以外での不利益事例も示してほしいです。 また、2K放送のみ実施する放送事業者が、従来方式を維持せずにHEVC方式へ移行することを認めるか、方針を示してほしいです。 【個人】	将来的な制度の運用については、関係者が連携して引き続き検討を行っていくことが必要と考えています。	無
18	物理1ch当たり120スロットなのだから約数で隙間無く埋められる15と20スロットがBSの高度広帯域伝送方式の対象にならないのは理解不能で割り切れず周波数帯域の無駄が出る25を採用する当たり民間放送連盟あたりから衛星放送市場に新規参入事業者を出さないよう要求する不正競争防止法違反行為があったと見なせる。 【匿名】	本案は、従来の2K放送と同等以上の画質を確保することを念頭に、スロット数の上限値を定めるものです。また、上限スロット数を使用した場合であっても、一つの中継器に従来より多くのチャンネルを収容することが可能です。	無
19	HEVC方式の2K放送は、4K非対応のテレビでも視聴することができるのか。 【匿名】	原則として現在販売されているテレビでは、4Kテレビのみがが対応しますが、4K非対応のテレビであっても、機能のアップデートや、セットトップボックス等を設置することで、HEVC方式の2K放送を視聴できる可能性が	無

		あります。	
20	今のMPEG2は非効率なのでHEVCを使うことに関しては賛成したい。但し以前のBS再編時に(2018年頃)解像度を1440×1080ドットに削減しているチャンネルがあるので、削減したチャンネル全て1920×1080ドットに戻す様強く要望したい。 【匿名】	本案に対する賛同のご意見として承ります。	無
21	現行規格であるVVCやAV1に比べますと、HEVCは特別圧縮率が高い規格ではありません。 HEVCは規格制定から10年以上経過しています。 先数十年は変更が効かない放送規格の貴重な変更機会ですから、HEVCの後継規格であるVVCを検討する事をおすすめいたします。 こちらはKDDI総研が2021年にVVCの実証実験を行った時の記事です。 https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/1376808.html 【匿名】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
22	改悪反対 発信方式を変えるということは、新しいタイプのテレビやレコーダーを買わないといけないが、とてもそのような金がないし、経済状況もまだまだ落ち込んでいる、高齢の方の楽しみで懐かしいドラマとか映画見ている方も多くいらっしゃると思うし、そういった方の楽しみを奪うことにもなるだろう。 これをきっかけにBS/CSを解約するような方も多いのでは?そうするとただでさえ斜陽であるテレビ局がさらに傾くと思われる。 【匿名】	衛星放送の視聴に関するご要望については、ご意見として承ります。なお、将来的な制度の運用については、関係者が連携して引き続き検討を行っていくことが必要と考えています。	無
23	上限スロット数をなるべく低い値にするべき理由。 国内住宅の受信環境はバブル期～バブル崩壊後の平成1桁に大量に造成された	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無

	新興住宅が国内の住宅の受信環境として最も数が多い。 これ等の住宅は1350MHz又は1770MHzまでの受信設備が殆どを占めている。 また、バブル期の物価高やバブル崩壊後やリーマンショック期の劣悪な経済情勢を鑑みると、相当な「手抜き工事」が横行し、F型接線を使用せず「ねじり接続」等の1350MHzどころか旧UHF上限の770MHzの水準すら満たさない受信環境が相当数存在する事になる。 これ等の劣悪な受信環境を住宅居住者の負担で改修させるのは現在の物価高情勢では「精神障害者の言動」と捉えてもおかしくない。 また、間違った放送政策（4K8K放送の推進及び犯罪者集団NHKを刑事告発しなかった事）により2028年以降放送局の大量倒産が発生し、放送サービスを維持できなくなる地域に衛星放送により代替手段を提供する必要に迫られる。 一刻も早く右旋4K放送の停波と低ビットレート2K放送により低周波数で放送を受信可能な状態を整備する必要がある。 【匿名】		
24	HEVC方式の改正は賛同します。 現在、BS放送でMPEG-2方式で実施しているマルチチャンネル放送をHEVC方式を採用した場合の画質評価とそれを用いたスロット数が資料に書いていないのでマルチチャンネル放送を廃止する方向の認識でよろしいか。 また、HEVC方式の放送は現在「4K8K衛星放送」の呼称が使われているか、2K放送でHEVC方式で放送する場合、上記の呼称が使用されている以上視聴者が混乱招く事が考えられる。受信機移行の際も慎重に検討する必要がある。 【匿名】	本案に対する賛同のご意見として承ります。 なお、本案は、HEVC方式で2K放送を実施する場合の上限スロット数を定めるものであり、その範囲内でご指摘のマルチチャンネル放送を実施することは可能です。その他のご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
25	BS2KにHEVCを採用するということは、今のテレビでは見られなくなるということでしょ	原則として現在販売されているテレビでは、4	無

	うか？ であるならばしっかりと告知をして移行期間を設けて実施すべきです。 また、BS4KはHEVCで送出されていることからBS4Kテレビは当然HEVCをサポートしていますが、そのままBS2KのHEVCにも対応できるものでしょうか？ または視聴には買い替えが必要になるものでしょうか？ できるだけプログラム更新などにより買い替えせずに対応するように願います。 【匿名】	Kテレビのみがhevc方式に対応しますが、4K非対応のテレビであっても、機能のアップデートや、セットトップボックス等を設置することで、HEVC方式の2K放送を視聴できる可能性があります。なお、視聴者への周知等に関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	
26	HEVC方式の2K放送を導入すること自体は、衛星放送のトランスポンダ枠の効率的な利用に資するため賛成するが、基本的な放送チャンネル（リモコンボタンの1から12で選局することができるBSチャンネル）については、視聴者保護の観点から当面の間MPEG―2方式での放送を継続すべきである。 【匿名】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
27	スロットの使用数は放送事業者の自由とすべきであり、上限は無制限とすべきと考えます。理由は、画質に応じてスロットの使用数を国が規制することによって、スロット数の不足が原因なのか、時々、画面がかくつくことがあるように見受けられたりします。放送事業者の方がそれでも納得しているのであればそれでも構いませんが、放送事業者が納得していなければ、放送事業者の判断などにより、より多くのスロットを使用できる選択肢などを導入すべき。よって、この法律の改正案には反対します。 【匿名】	視聴環境に関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。	無
28	2Kハイビジョン衛星放送でのHEVC方式の導入について、既に4KHEVC方式での放送を受信できるテレビ等の受信機を所有している場合でも、新たに対応機器を購入することなくそのままで2K放送を受信出来るようにするのが望ましいと考えます。 【匿名】	ご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせていただきます。なお、現在販売されている4Kテレビでは、HEVC方式の2K放送を視聴できると考えられます。	無
29	CS放送チャンネル運営会社の経営者です。スカパーJSAT社の「110放送サービス料金表」に掲載されている委託料金等の即時減額等の措置を求めます。 日本の衛星放送サービス事業にかかる衛星インフラコストは他国に比べたいへん高	本案に対する賛同のご意見として承ります。なお、インフラコストに関するご意見については、今後の施策の検討の際に参考とさせてい	無

	額であり、高いインフラコストが固定費としてチャンネル運営側を圧迫してきております。特に、有料放送の契約者数の減少による売上減が目立ってきている昨今、チャンネル運営側はこの高額なインフラコストを固定費として動かせないため、このままでいきますと近い将来、チャンネルによっては衛星放送からの撤退を検討せざるを得ない状況になり得ると考えております。 今回の省令案につきましては中長期でのインフラコスト削減等につながる可能性がある点において賛成するものですが、上記のような状況が生じておりますので、貴省におかれましては、冒頭に掲げました即時のインフラコスト削減効果のある政策・施策及びご指導をご検討いただき、可及的速やかにご実行いただきたいと切に願っております。多様性ある良質なコンテンツを国民の皆様に衛星放送を通じて届け続けていくためには、多様性あるチャンネル運営者の生存が必要です。何卒、貴省のお力をお貸しいただきますようお願い申し上げます。 【匿名】	ただきます。	

資料３

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

日本放送協会の基幹放送局提供子会社（（株）日本ブロードキャストネットワーク）への出資認可申請
（令和７年３月７日　諮問第６号）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省情報流通行政局放送政策課
（根岸課長補佐、砂川係長）
電話：０３－５２５３－５７７７

諮問第６号説明資料

日本放送協会の基幹放送局提供子会社（(株）日本ブロードキャストネットワーク）への出資認可申請

１　諮問の概要

日本放送協会（会長　稲葉　延雄）（以下「協会」という。）から、基幹放送局設備の保有・管理等の業務により放送業界全体の持続可能な発展を追求することを目指し、基幹放送局提供子会社において、共同利用型モデルの確立に向けた仕様詳細検討や利用料金算定、実施体制の構築等を行うほか、今後の事業開始に向けたガバナンス構築に必要な制度やシステム等の準備を進めるため、放送法（昭和 25 年法律第 132 号。以下「法」という。）第 20 条の２の規定に基づき、令和７年２月 19 日付けで、基幹放送局提供子会社への出資認可申請があった。

本件に係る申請の概要は以下のとおりであり、本申請に対する認可に当たっての審査の結果については、別紙のとおりであることから、申請のとおり認可することが適当であると認められるため、法第 177 条第１項第２号の規定に基づき、電波監理審議会に諮問する。

項　　目	概　　要
１　出資しようとする金額	7.78 億円
２　出資しようとする理由	基幹放送局設備の保有・管理等の業務により放送業界全体の持続可能な発展を追求することを目指し、共同利用型モデルの確立に向けた仕様詳細検討や利用料金算定、サービス提供体制の構築等を行うほか、今後の事業開始に向けたガバナンス構築に必要な制度やシステム等の準備を進めるため。具体的には、今後の事業開始後の要員数や雇用形態、事業の規模、扱う情報の量や種類、保有する資産の規模などを適切に管理するため、必要な人事管理、会計管理等に係る制度・規程やシステムの整備、セキュリティ対策を進める。
３　出資の相手方	（１）商号　　株式会社日本ブロードキャストネットワーク （２）本店の所在地　東京都渋谷区神南２－２－１（ＮＨＫ放送センター内） （３）代表取締役　　社長　吉見　智文

４　出資の方法	全額現金出資
５　その他参考となるべき事項	・　協会としては、中継局の共同利用等により、より効率的な伝送網を構築し放送ネットワークインフラに係るコスト負担を軽減することで放送業界全体の持続可能な発展を追求するため、その検討に当たっては、放送事業者個社又はエリア単位で基幹放送局設備の整備・保守等を検討するよりも、全国一元的に検討することで、規模の経済により、効率的・効果的に経済合理性の追求が可能となると考えている。 ・　そこで、令和６年 12 月に第 1137 回電波監理審議会の諮問・答申を経て、総務大臣からの出資認可を受け、基幹放送局提供子会社（(株）日本ブロードキャストネットワーク）が設立された。 ・　令和６年 12 月の基幹放送局提供子会社の設立にあたり、まずは、準備会社としての体制を整備するため、管理費用分の 1.0 億円の出資認可申請を行ったが、令和６年諮問第 24 号における協会の申請書にも記載のとおり、1.0 億円の出資の後、ガバナンス・責任体制を早急に整備し、必要な費用を確認した上で残余の出資の認可申請を行うこととしていた。本件申請は、1.0 億円の管理費用分を除き、共同利用型モデルの確立や事業開始後に適切な事業管理を可能とするためのガバナンス構築などに必要な経費として追加の出資の認可申請を行うものである。 ・　協会は、今後、中継局の共同利用等の実施について経済合理性が認められれば、令和７年度中に民間放送事業者も含めた増資を行い、事業を開始することを想定している。その場合、事業開始に必要なものとして改めて増資（出資）に係る認可申請を行うことを想定している。

２　出資の時期

認可の日以降、令和７年３月中に実施（予定）

３　審査の結果

本申請に対しては、別紙の審査結果を踏まえ、申請のとおり認可することが適当であると認められる。

別紙

審　査　結　果

＜参考＞

○　放送法（昭和２５年法律第１３２号）（抜粋）

（基幹放送局提供子会社）

第二十条の二　協会は、前条第一項第一号の業務を効率的に遂行するため、総務大臣の認可を受けて、収支予算、事業計画及び資金計画で定めるところにより、次に掲げる業務を行うことを主たる目的とする会社に出資することができる。この場合において、協会は、当該出資をしている間、当該出資をした者を子会社（協会がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の協会がその経営を支配している法人として総務省令で定めるものをいう。第二十二条の二第一号を除き、以下この章及び第百九十一条第二項において同じ。）として保有しなければならない。

一　指定地上基幹放送地域（人口、地理的条件その他の事情により協会が当該地域における地上基幹放送の提供に必要な放送設備の全部を自ら保有するための費用が他の地域に比して多額であり、協会が基幹放送局提供事業者の提供する基幹放送局設備（中継地上基幹放送局に係るものに限る。以下この条において同じ。）を利用することにより業務の効率化を図る必要性が特に高い地域として総務大臣が指定する地域をいう。以下この条において同じ。）において、基幹放送局設備の保有及び管理をすること。

二　指定地上基幹放送地域において、協会その他の基幹放送事業者との契約に基づき、前号の基幹放送局設備を当該基幹放送事業者の地上基幹放送の業務の用に供すること。

【審査結果】

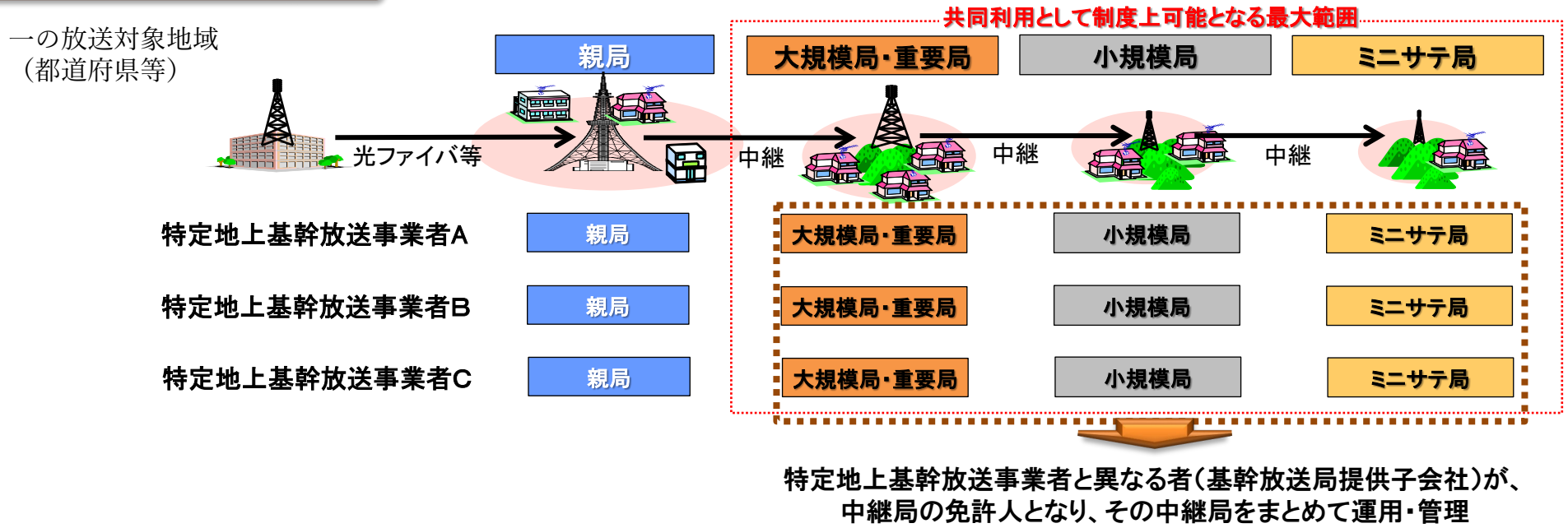
項　　目	適否	概　　要
１　出資の目的 （法第20条第１項第１号の業務を効率	適	本件申請は、法第20条の２の規定に基づき、基幹放送局提供子会社（以下「（株）日本ブロードキャストネットワーク」という。）への出資について、協会から申請があったものである。 （株）日本ブロードキャストネットワークは、法第20条の２第１項各号に掲げる業務を行うことを主

的に遂行するための出資か。）		たる目的としている。また、（株）日本ブロードキャストネットワークは、令和７年度に予定している事業開始に向け、①ビジネスモデルの確立、②サービス提供体制の構築、③事業開始に向けたガバナンス構築を進めていくこととしており、本件申請は、共同利用型モデルの確立に向けた仕様詳細検討や利用料金算定、サービス提供体制の構築等を行うほか、今後の事業開始に向けたガバナンス構築に必要な制度やシステム等の準備を進めるための出資である。中継局の共同利用等の検討に当たっては、放送事業者個社又はエリア単位で基幹放送局設備の整備・保守等を検討するよりも、（株）日本ブロードキャストネットワークが全国一元的に検討することで、法第20条第１項第１号の業務を効率的に遂行することができるものであり、審査項目に適するものと認められる。
２　出資額 （協会の収支予算、事業計画及び資金計画に定められているか。）	適	協会の令和６年度収支予算、事業計画及び資金計画において、共同利用型モデルの実現のための出資に備えた予算として、資本支出の区分に「出資　11億円」が計上されている。 本件申請に係る出資額は7.78億円とされているところ、令和６年12月に総務大臣が協会に対し認可を行った（株）日本ブロードキャストネットワークへの出資額との合計は8.78億円となり、本件申請に係る出資を行った場合でもその出資額は国会で承認を受けた範囲内に収まっている。
３　出資の相手方 （法第20条の２第１項各号に掲げる業務を行うことを主たる目的とする会社か。）	適	（株）日本ブロードキャストネットワークは、①基幹放送局設備の保有・管理等の業務により放送業界全体の持続可能な発展を追求すること、②基幹放送局設備等の取得計画、標準仕様等の策定、③共同利用型モデルの導入に向けた入札方式の検討及び競争入札の実施、④基幹放送局の保有・管理等の事業の料金体系等の検討などを目的とした会社であり、法第20条の２第１項各号に掲げる業務を行うことを主たる目的とする会社に該当する。

４　出資の相手方の株式保有等 （協会が子会社として保有するか。）	適	（株）日本ブロードキャストネットワークの発行済株式は協会のみが保有しており、法第20条の２第１項の要件を満たすと認められる。

（参考） 中継局の共同利用

中継局の共同利用イメージ



○ 放送法（昭和25年法律第132号）（抜粋）

（業務）

第二十条　協会は、第十五条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一　次に掲げる放送による国内基幹放送（特定地上基幹放送局又は次条第三項に規定する基幹放送局提供子会社の中継地上基幹放送局（第九十一条第二項第三号に規定する放送系において他の放送局から放送をされる放送番組を受信し、その内容に変更を加えないで同時にその再放送をする地上基幹放送の業務に主として用いられる基幹放送局をいう。以下同じ。）を用いて行われるものに限る。）を行うこと。

イ　中波放送

ロ　超短波放送

ハ　テレビジョン放送

二～五　（略）

2～22　（略）

（特定地上基幹放送事業者の特例）

第百五条の二　第九十三条第一項の規定にかかわらず、特定地上基幹放送事業者は、同項の認定を受けないで、次に掲げる方法により、地上基幹放送の業務を行うことができる。

一　特定地上基幹放送局を用いる方法

二　前号の方法により地上基幹放送の業務を行う放送対象地域と同一の放送対象地域において、基幹放送局提供事業者と第百十七条第一項に規定する放送局設備供給契約を締結し、当該基幹放送局提供事業者の中継地上基幹放送局を用いる方法

2~5　（略）

資料４

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

日本放送協会に対する令和７年度国際放送等実施要請
（令和７年３月７日　諮問第７号）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省情報流通行政局放送政策課
（根岸課長補佐、砂川係長）
電話：０３－５２５３－５７７７

諮問第７号説明資料

日本放送協会に対する令和７年度国際放送等実施要請

１　諮問の概要

（１）放送法（昭和 25 年法律第 132 号。以下「法」という。）第 65 条第１項の規定に基づき、日本放送協会（以下「協会」という。）に対し、令和７年４月１日から同年９月 30 日までの期間において、国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを要請する。

（２）放送法の一部を改正する法律（令和６年法律第 36 号。以下「改正法」という。）（令和７年 10 月１日施行）により、協会のインターネットを通じた放送番組等の配信業務が必須業務化され、併せて、総務大臣から協会に対し、国際放送又は協会国際衛星放送の放送番組の配信を行うことを要請することができるとされた。当該改正を踏まえ、改正法による改正後の法第 65 条第１項の規定に基づき、協会に対し、令和７年 10 月１日から令和８年３月 31 日までの期間において、国際放送及び協会国際衛星放送を行うこと並びにこれらの放送の放送番組の配信を行うことを要請する。

以上の件について、（１）については、法第 177 条第１項第２号の規定に基づき、（２）については、改正法附則第２条第２項の規定に基づき、電波監理審議会に諮問するもの。

２　国際放送等（※）実施要請の目的

協会に国際放送等の実施を要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。

（※）法第２条第５号の「国際放送」及び法第２条第９号の「協会国際衛星放送」並びにこれらの放送の放送番組の配信をいう。

３　国際放送等実施要請の概要

（１）総務大臣は、協会に対し、放送区域、放送事項その他必要な事項を指定して国際放送又は協会国際衛星放送を行うことを要請することができる。また、改正法施行後は、これらの放送の放送番組の配信を要請することができる。

○放送法

（国際放送の実施の要請等）

第65条　総務大臣は、協会に対し、放送区域、放送事項（邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係るものに限る。）その他必要な事項を指定して国際放送又は協会国際衛星放送を行うことを要請することができる。

２　総務大臣は、前項の要請をする場合には、協会の放送番組の編集の自由に配慮しなければならない。

３　協会は、総務大臣から第１項の要請があつたときは、これに応じるよう努めるものとする。

４・５　（略）

（国際放送等の費用負担）

第67条　第65条第１項の要請に応じて協会が行う国際放送又は協会国際衛星放送に要する費用及び前条第１項の命令を受けて協会が行う研究に要する費用は、国の負担とする。

２　第65条第１項の要請及び前条第１項の命令は、前項の規定により国が負担する金額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内でしなければならない。

○放送法の一部を改正する法律（令和６年法律第36号）による改正後の放送法

（国際放送の実施の要請等）

第65条　総務大臣は、協会に対し、放送区域、放送事項（邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係るものに限る。）その他必要な事項を指定して国際放送又は協会国際衛星放送を行うこと及びこれらの放送の放送番組の配信を行うことを要請することができる。

２　総務大臣は、前項の要請をする場合には、協会の放送番組の編集の自由に配慮しなければならない。

３　協会は、総務大臣から第１項の要請があつたときは、これに応じるよう努めるものとする。

４・５　（略）

（国際放送等の費用負担）

第67条　第65条第１項の要請に応じて協会が行う国際放送又は協会国際衛星放送に要する費用（これらの放送の放送番組の配信に要する費用を含む。）及び前条第１項の命令を受けて協会が行う研究に要する費用は、国の負担とする。

２　第65条第１項の要請及び前条第１項の命令は、前項の規定により国が負担する金額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内でしなければならない。

（２）令和７年度要請内容

別添１「ラジオ国際放送・テレビ国際放送の実施要請書の比較表」のとおり。

（３）令和７年度国際放送交付金の額（予定）

法第 67 条の規定に基づき、要請放送実施に要する費用は、国として予算計上している。

令和７年度当初予算が成立した場合の予算額は、総額　約 35.9 億円（内訳　ラジオ国際放送及びその配信：約 9.2 億円、テレビ国際放送及びその配信：約 26.8 億円）。

（４）国際放送等の概要

別添２「ラジオ国際放送及びテレビ国際放送の概要」のとおり。

４　要請日

（１）１（１）について：令和７年４月１日（火）

（２）１（２）について：同年 10 月１日（水）

５　これまでの取組

（１）　ラジオ国際放送は昭和 26 年度以降、また、テレビ国際放送は平成 19 年度以降、それぞれ毎年度、要請等を実施。

（２）　協会は、現在、法第 20 条第１項第４号及び第５号に基づき行う自主放送と一体として、要請放送を実施。

ラジオ国際放送の実施要請書の比較表

（別添１－１）

4

令和７年度（４月１日要請）（案）	令和６年度
放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、ラジオ放送による邦人向け及び外国人向け国際放送を行うことを要請する。	放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、ラジオ放送による邦人向け及び外国人向け国際放送の実施を要請する。
１　放送事項	１　放送事項
（１）放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。	（１）放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。
ア　邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項	ア　邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項
イ　国の重要な政策に係る事項	イ　国の重要な政策に係る事項
ウ　国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項	ウ　国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項
エ　その他国の重要事項	エ　その他国の重要事項
（２）上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること。	（２）上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること。
２　放送区域	２　放送区域
中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸（北部）、アジア大陸（中部）、アジア大陸（南部）、東アジア、朝鮮、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア及び豪州・ニュージーランド	中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸（北部）、アジア大陸（中部）、アジア大陸（南部）、東アジア、朝鮮、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア及び豪州・ニュージーランド
３　その他必要な事項	３　その他必要な事項
（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第４号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。	（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第４号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。
（２）各放送区域への送信は、八俣送信所又は海外中継局から実施すること。	（２）各放送区域への送信は、八俣送信所又は海外中継局から実施すること。
（３）送信空中線電力は、各放送区域における受信状況を考慮して決定すること。	（３）送信空中線電力は、各放送区域における受信状況を考慮して決定すること。
（４）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。	（４）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。
（５）用いる言語は、日本語、中国語又は朝鮮語とすること。	（５）用いる言語は、日本語、中国語又は朝鮮語とすること。
（６）令和６年８月のラジオ国際放送事案を受け自ら定めた再発防止策に留意すること。	
（７）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。	（６）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。
（８）放送の内容等についての十分な周知広報を行い、受信者の便宜を図るとともに、放送と連携したインターネットの適切な活用を図るなど、受信者の増加に努めること。	（７）放送の内容等についての十分な周知広報を行い、受信者の便宜を図るとともに、放送と連携したインターネットの適切な活用を図るなど、受信者の増加に努めること。
（９）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホに規定する資料を提出すること。	（８）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホに規定する資料を提出すること。
（10）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。	（９）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。
４　国の費用負担等	４　国の費用負担等
（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。	（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。
（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和７年４月１日から同年９月３０日までとする。	（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までとする。

テレビ国際放送の実施要請書の比較表

（別添１－２）

5

令和７年度（４月１日要請）（案）	令和６年度
放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、テレビジョン放送による外国人向け協会国際衛星放送を行うことを要請する。	放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、テレビジョン放送による外国人向け協会国際衛星放送の実施を要請する。
１　放送事項 放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。 （１）邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項 （２）国の重要な政策に係る事項 （３）国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項 （４）その他国の重要事項	１　放送事項 放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。 ア　邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項 イ　国の重要な政策に係る事項 ウ　国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項 エ　その他国の重要事項
２　放送区域 北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州	２　放送区域 北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州
３　その他必要な事項	３　その他必要な事項
（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第５号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。	（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第５号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。
（２）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。	（２）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。
（３）用いる言語は、英語によるほか、他の言語を併せ用いることができる。また、多言語化に向けて、必要な取組に努めること。	（３）用いる言語は、英語によるほか、他の言語を併せ用いることができる。また、多言語化に向けて、必要な取組に努めること。
（４）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。	（４）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。
（５）国内外において、放送の内容等についての十分な周知広報を行うとともに、現地の視聴実態をよく把握し、これを踏まえた受信環境の一層の整備・改善、放送番組の充実など、認知度の向上及び受信者の増加に努めること。また、より効果的な普及に資するよう、認知度や放送効果についての調査を行い、その結果も踏まえ、これらの取組の改善に努めること。特に、２０２５年日本国際博覧会及び第２５回夏季東京デフリンピック競技大会東京２０２５に際してこれらの取組の一層の推進に努めること。	（５）国内外において、放送の内容等についての十分な周知広報を行うとともに、現地の視聴実態をよく把握し、これを踏まえた受信環境の一層の整備・改善、放送番組の充実など、認知度の向上及び受信者の増加に努めること。また、より効果的な普及に資するよう、認知度や放送効果についての調査を行い、その結果も踏まえ、これらの取組の改善に努めること。特に、２０２５年日本国際博覧会に向けてこれらの取組の一層の推進に努めること。
（６）インターネットの現地での普及状況も踏まえ、放送と連携したインターネットの活用を適切かつ効果的に推進するよう努めること。	（６）インターネットの現地での普及状況も踏まえ、放送と連携したインターネットの活用を適切かつ効果的に推進するよう努めること。
（７）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホに規定する資料を提出すること。	（７）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホに規定する資料を提出すること。
（８）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。	（８）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。
４　国の費用負担等	４　国の費用負担等
（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。	（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。
（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和７年４月１日から同年９月３０日までとする。	（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までとする。

ラジオ国際放送の実施要請書の比較表

（別添１－３）

6

令和７年度（１０月１日要請）（案）	令和７年度（４月１日要請）（案）
放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、ラジオ放送による邦人向け及び外国人向け国際放送並びにこれらの放送の放送番組の配信を行うことを要請する。	放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、ラジオ放送による邦人向け及び外国人向け国際放送を行うことを要請する。
１　放送事項	１　放送事項
（１）放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。 ア　邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項 イ　国の重要な政策に係る事項 ウ　国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項 エ　その他国の重要事項	（１）放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。 ア　邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項 イ　国の重要な政策に係る事項 ウ　国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項 エ　その他国の重要事項
（２）上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること。	（２）上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること。
２　放送区域 中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸（北部）、アジア大陸（中部）、アジア大陸（南部）、東アジア、朝鮮、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア及び豪州・ニュージーランド	２　放送区域 中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸（北部）、アジア大陸（中部）、アジア大陸（南部）、東アジア、朝鮮、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア及び豪州・ニュージーランド
３　その他必要な事項	３　その他必要な事項
（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第７号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。	（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第４号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。
（２）各放送区域への送信は、八俣送信所又は海外中継局から実施すること。	（２）各放送区域への送信は、八俣送信所又は海外中継局から実施すること。
（３）送信空中線電力は、各放送区域における受信状況を考慮して決定すること。	（３）送信空中線電力は、各放送区域における受信状況を考慮して決定すること。
（４）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。	（４）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。
（５）用いる言語は、日本語、中国語又は朝鮮語とすること。	（５）用いる言語は、日本語、中国語又は朝鮮語とすること。
（６）令和６年８月のラジオ国際放送事案を受け自ら定めた再発防止策に留意すること。	（６）令和６年８月のラジオ国際放送事案を受け自ら定めた再発防止策に留意すること。
（７）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。	（７）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。
（８）放送の内容等についての十分な周知広報を行い、受信者の便宜を図るとともに、~~放送と連携したインターネットの適切な活用を図るなど、~~受信者の増加に努めること。	（８）放送の内容等についての十分な周知広報を行い、受信者の便宜を図るとともに、放送と連携したインターネットの適切な活用を図るなど、受信者の増加に努めること。
（９）放送法第２０条第１項第３号又は第４号の規定に基づき実施する業務の方法により、国際放送の放送番組の配信を行うこと。	
（10）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホ（※）に規定する資料を提出すること。	（９）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホに規定する資料を提出すること。
（11）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。	（10）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。
４　国の費用負担等	４　国の費用負担等
（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。	（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。
（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和７年１０月１日から令和８年３月３１日までとする。	（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和７年４月１日から同年９月３０日までとする。

※　放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）の施行に向けた規定の整備により、放送法施行令の当該条文の条文番号が改正される場合は、改正後の条文番号を記載する。

テレビ国際放送の実施要請書の比較表

（別添１－４）

令和７年度（１０月１日要請）（案）	令和７年度（４月１日要請）（案）
放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、テレビジョン放送による外国人向け協会国際衛星放送及びその放送の放送番組の配信を行うことを要請する。	放送法（昭和２５年法律第１３２号）第６５条第１項の規定に基づき、次の事項を指定して、テレビジョン放送による外国人向け協会国際衛星放送を行うことを要請する。
１　放送事項 放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。 （１）邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項 （２）国の重要な政策に係る事項 （３）国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項 （４）その他国の重要事項	１　放送事項 放送事項は、次の事項に係る報道及び解説とする。 （１）邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項 （２）国の重要な政策に係る事項 （３）国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項 （４）その他国の重要事項
２　放送区域 北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州	２　放送区域 北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州
３　その他必要な事項	３　その他必要な事項
（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第８号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。	（１）放送効果の向上を図るため、放送法第２０条第１項第５号の規定に基づき実施する業務と一体として行うこと。
（２）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。	（２）放送時間は、各放送区域における受信者数、受信者の要望等を考慮して決定すること。
（３）用いる言語は、英語によるほか、他の言語を併せ用いることができる。また、多言語化に向けて、必要な取組に努めること。	（３）用いる言語は、英語によるほか、他の言語を併せ用いることができる。また、多言語化に向けて、必要な取組に努めること。
（４）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。	（４）国際情勢を見つつ、偽・誤情報が問題となっていることに留意すること。
（５）放送法第２０条第１項第３号又は第４号の規定に基づき実施する業務の方法により、協会国際衛星放送の放送番組の配信を行うこと。	
（６）国内外において、放送の内容等についての十分な周知広報を行うとともに、現地の視聴実態をよく把握し、これを踏まえた受信環境の一層の整備・改善、放送番組の充実など、認知度の向上及び受信者の増加に努めること。また、より効果的な普及に資するよう、認知度や放送効果についての調査を行い、その結果も踏まえ、これらの取組の改善に努めること。特に、２０２５年日本国際博覧会及び第２５回夏季デフリンピック競技大会東京２０２５に際してこれらの取組の一層の推進に努めること。	（５）国内外において、放送の内容等についての十分な周知広報を行うとともに、現地の視聴実態をよく把握し、これを踏まえた受信環境の一層の整備・改善、放送番組の充実など、認知度の向上及び受信者の増加に努めること。また、より効果的な普及に資するよう、認知度や放送効果についての調査を行い、その結果も踏まえ、これらの取組の改善に努めること。特に、２０２５年日本国際博覧会及び第２５回夏季デフリンピック競技大会東京２０２５に際してこれらの取組の一層の推進に努めること。
~~（６）インターネットの現地での普及状況も踏まえ、放送と連携したインターネットの活用を適切かつ効果的に推進するよう努めること。~~	（６）インターネットの現地での普及状況も踏まえ、放送と連携したインターネットの活用を適切かつ効果的に推進するよう努めること。
（７）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホ（※）に規定する資料を提出すること。	（７）この要請に応じて行う業務について、別に示すところにより、放送法施行令（昭和２５年政令第１６３号）第８条第１項第１号ホに規定する資料を提出すること。
（８）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。	（８）この要請に応じて行う業務に要した費用の内訳を公表すること。
４　国の費用負担等	４　国の費用負担等
（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。	（１）この要請に応じて行う業務に要する費用の金額は、当該業務の実施期間に係る予算において示される金額を超えない範囲内とすること。当該金額は、費用の交付に関する手続と併せ、別に示すものとする。
（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和７年１０月１日から令和８年３月３１日までとする。	（２）この要請に応じて行う業務の実施期間は、令和７年４月１日から同年９月３０日までとする。

※　放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）の施行に向けた規定の整備により、放送法施行令の当該条文の条文番号が改正される場合は、改正後の条文番号を記載する。

ラジオ国際放送及びテレビ国際放送の概要

（別添２）

○　ラジオ国際放送の概要

（１）放送時間　１日延べ７４．０時間程度（令和７年度計画値）

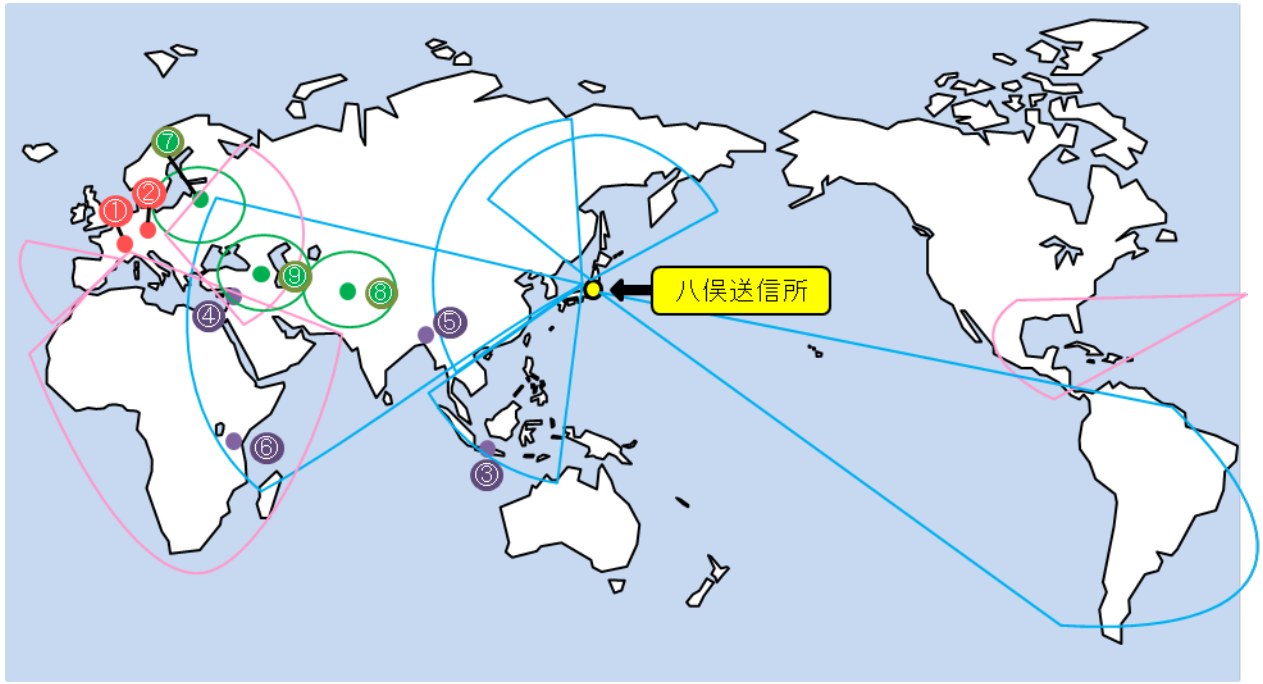
（２）放送区域　１５区域

（欧州、中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸（北部）、アジア大陸（中部）、アジア大陸（南部）、東アジア、朝鮮半島、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア、豪州・ニュージーランド）

（３）使用言語　１８言語

（日本語、英語、中国語、朝鮮語（ハングル）、ロシア語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、ビルマ語、ベンガル語、ヒンディー語、ウルドゥー語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、スワヒリ語、スペイン語、ポルトガル語）

（４）送信施設　国内送信所１か所（八俣送信所）、海外中継局９か所、衛星放送



短波	① フランス中継局
	② ドイツ中継局
FM	③ インドネシア中継局（ジャカルタ他）
	④ ヨルダン川西岸中継局（ラマラ他）
	⑤ バングラデシュ中継局（ダッカ他）
	⑥ タンザニア中継局（ダルエスサラーム他）
中波	⑦ リトアニア中継局
	⑧ タジキスタン中継局
	⑨ アルメニア中継局

（令和７年２月末時点）

○　テレビ国際放送の概要

（１）放送時間　外国人向け：１日２３．７時間程度（株式会社日本国際放送の独自放送を含めて２４時間）（令和７年度計画値）
　　邦人向け　：１日５時間程度（令和７年度計画値）

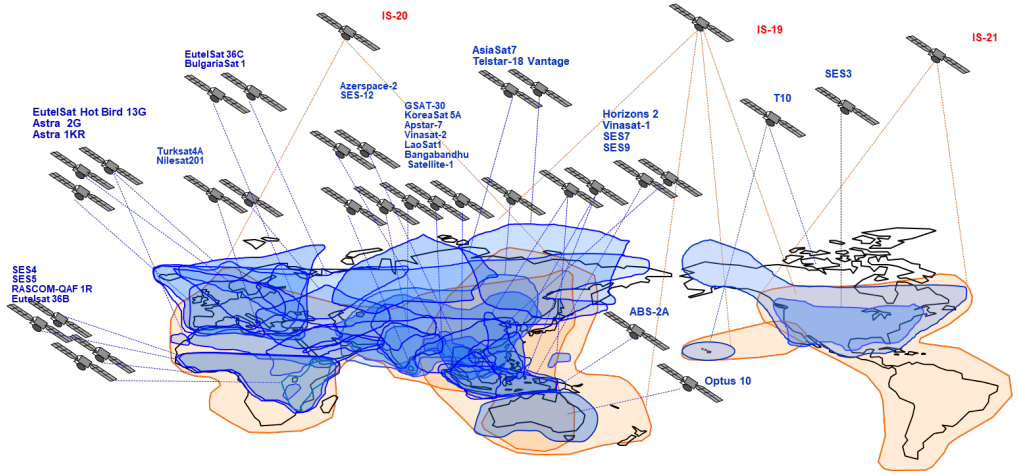
（２）放送区域　外国人向け：インテルサット１９、２０、２１衛星にて世界全域で受信可能
　　地域衛星にて、北米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州で受信可能
　　邦人向け　：インテルサット１９、２０、２１衛星にて世界全域で受信可能

（３）使用言語　２言語（日本語、英語）

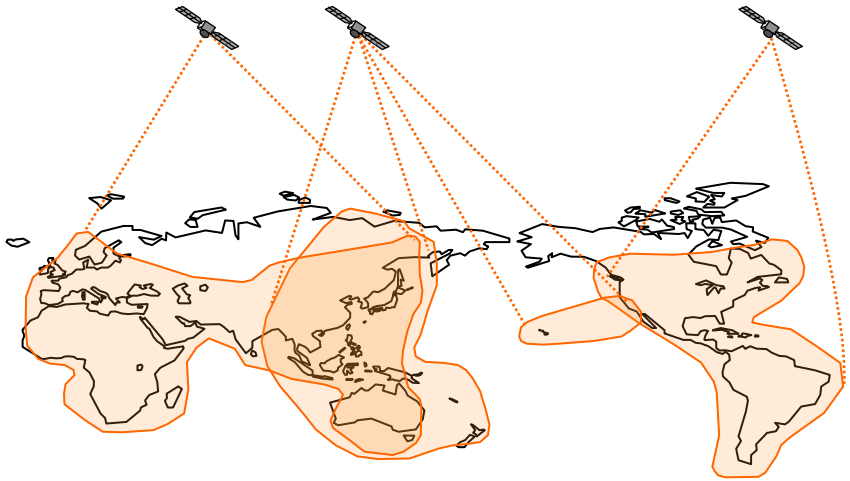
（４）送信衛星　３２基

（５）受信方法　受信機及びアンテナを用いた直接受信のほか、ＣＡＴＶやホテルなどでも視聴が可能

＜外国人向け＞



＜邦人向け＞



直径2．5～6メートルのアンテナで受信可能（主に事業者向け）

それぞれの地域の実情に即した受信方法で受信可能（主に一般家庭向け）

（令和７年２月末時点）

資料５

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

日本放送協会の外国人向け協会国際衛星放送の業務の廃止の認可について（令和７年３月７日　諮問第８号）

（連絡先）

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

（松田課長補佐、鈴木官）

電話：０３－５２５３－５８２９

諮問内容について

総務省情報流通行政局放送政策課

（根岸課長補佐、砂川係長）

電話：０３－５２５３－５７７７

諮問第８号説明資料

日本放送協会の外国人向け協会国際衛星放送の業務の廃止の認可

１　諮問の概要

日本放送協会（会長　稲葉　延雄）（以下「協会」という。）から、放送法（昭和 25 年法律第 132 号）第 86 条第１項の規定に基づき、令和７年２月 19 日付けで、アフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く。）における外国人向け協会国際衛星放送の業務の廃止の認可申請があった。

本件に係る申請の概要は以下のとおりであり、本申請に対する認可に当たっての審査の結果については、別紙のとおりであることから、申請のとおり認可することが適当であると認められるため、放送法第 177 条第１項第２号の規定に基づき、電波監理審議会に諮問する。

１　廃止しようとする協会国際衛星放送の業務等

協会国際衛星放送の業務の種類	テレビジョン放送 （外国人向け協会国際衛星放送）
協会国際衛星放送の業務に用いられる外国の放送局を運用する者の氏名又は名称	SES Astra 社
協会国際衛星放送の業務に用いられる人工衛星の放送局に係る人工衛星の軌道又は位置	西経 22.0° （SES4）
協会国際衛星放送に係る周波数	11,671MHz

（参考）
・放送事項　　：報道番組（ニュース、ニュース解説など報道を目的とする放送番組）
　　国際親善、国情紹介及び経済交流を目的とする放送番組
・放送区域　　：アフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く）
・受信可能世帯数：約 809 万世帯（令和６年 12 月末現在）
・業務開始日　　：平成 25 年８月 17 日
・放送言語　　：英語

２　廃止を必要とする理由

協会は、平成 25 年８月 17 日から、SES Astra 社が運用する SES4 衛星を用いてアフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く。）で外国人向け協会国際衛星放送として NHK WORLD JAPAN の放送番組の放送を実施し、受信可能世帯数は、約 809 万世帯である（令和６年 12 月末現在）。

協会は、「NHK 経営計画（2024－2026 年度）＜2025 年１月修正＞」に基づき、外国人向け協会国際衛星放送の業務についても、放送番組の質の維持や受信環境の整備を推進しつつ、見直しを進めている。

協会では、アフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く。）において、現状、２つの地域衛星（MULTICHOICE AFRICA HOLDINGS B.V.社が運用する EUTELSAT-36B 衛星及び SES Astra 社が運用する SES4 衛星）により重複して放送を実施している。費用対効果の観点からこれらを見直しの対象とし、放送効果がより高い地域衛星を残すため、SES4 衛星の借用契約の期間が本年６月 18 日で満了することに伴い、以下の理由により、当該契約の更新を行わずに SES4 衛星を用いた業務を廃止することを申請するものである。

①　受信可能世帯数の伸びの鈍化

SES4 衛星を通じた放送の受信可能世帯数は、ここ数年で増加の伸びが鈍化している一方で、MULTICHOICE AFRICA HOLDINGS B.V.社が運営する EUTELSAT－36B 衛星を通じた放送の受信可能世帯数は、増加傾向にある。

② 代替措置の確保

協会がSES4衛星を用いた業務を廃止しようとする申請により廃止される放送区域では、MULTICHOICE AFRICA HOLDINGS B.V.社が運用するEUTELSAT－36B衛星を通じた受信可能世帯数は、約1120万世帯となっており、SES4衛星を通じた放送の業務を廃止したとしても、EUTELSAT－36B衛星を通じた放送（NHK WORLD JAPAN）の視聴が可能であり、代替措置が確保されている（基幹衛星IS-20衛星を通じた放送（NHK WORLD JAPAN）の視聴も可能）。なお、アフリカでは通信インフラの整備が進み、インターネット経由での視聴が増えていることから、OTT事業者を通じたNHK WORLD JAPANの視聴も可能となっている。

③ 視聴者への周知・影響

SES4衛星を通じた放送（NHK WORLD JAPAN）の視聴者に対して事前に別の視聴方法を十分に周知することにより、視聴者への影響は少ないとの見通しである。

３　廃止しようとする時期

令和７年６月19日（日本時間）

２　審査の結果

本申請に対しては、別紙の審査結果を踏まえ、申請のとおり認可することが適当であると認められる。

別紙

審　査　結　果

＜参考＞

○　放送法（昭和25年法律第132号）（抜粋）

（放送の休止及び廃止）

第８６条　協会は、総務大臣の認可を受けなければ、その基幹放送局若しくはその放送の業務を廃止し、又はその放送を十二時間以上（協会国際衛星放送にあつては、二十四時間以上）休止することができない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

一　不可抗力により廃止し、又は休止する場合

二　一の外国の放送局を用いて行われる協会国際衛星放送（当該協会国際衛星放送を受信することができる者の数を勘案して総務省令で定めるものを除く。）の放送区域の全部が当該一の外国の放送局以外の放送局を用いて行われる協会国際衛星放送の放送区域に含まれる場合において当該一の外国の放送局を用いて行われる協会国際衛星放送の業務を廃止し、又は休止するときその他これに準ずる場合として総務省令で定める場合

三　外国の放送局を用いて行われる国際放送の業務を廃止し、又は休止する場合

２　協会は、その放送の業務を廃止したときは、前項の認可を受けた場合を除き、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

３　（略）

○　**放送法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第10号）**（抜粋）

（放送の廃止及び休止の認可申請等）

第５８条の２　法第８６条第１項第２号の総務省令で定める協会国際衛星放送は、一の外国の放送局を用いて行われる協会国際衛星放送を受信することができる世帯数が五百万世帯以上であるものとする。

２　（略）

一　（略）

二　（略）

【審査結果】

項　　目	適否	概　　要
１　廃止により、必須業務を毀損しないこと	適	協会は、放送法第20条第１項第５号の規定により、協会国際衛星放送を実施することとされている。 本件申請に係る外国人向け協会国際衛星放送の業務の廃止により、SES4衛星を通じた放送(NHK WORLD JAPAN）の視聴ができなくなる放送区域（アフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く。））については、地域衛星であるEUTELSAT-36B衛星又は基幹衛星であるIS-20衛星を用いた業務の放送区域にも含まれており、協会が実施することとされている協会国際衛星放送の業務を毀損しないと認められる。
２　廃止により、要請放送の実施に支障が生じないこと	適	協会は、放送法第65条第１項の規定により、要請放送を実施することが定められている。 本件申請に係る協会国際衛星放送の業務の廃止により、SES4衛星を通じた放送（NHK WORLD JAPAN）の視聴ができなくなる放送区域（アフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く。））については、地域衛星であるEUTELSAT-36B衛星又は基幹衛星であるIS-20衛星を用いた業務の放送区域にも含まれており、要請放送を実施する区域の変更が必要になるものではない。そのため、要請放送の実施に支障を生ずるものではない。
３　廃止の理由がやむを得ないものであること	適	協会国際衛星放送の実施手段は、海外の衛星を運用する民間事業者との契約により確保されている。 本件申請に係る協会国際衛星放送の業務については、 ・　協会は、協会国際衛星放送において「NHK経営計画（2024－2026年度）＜2025年１月修正＞」に基づき事業改革を進めており、放送番組の質の維持や受信環境の整備を推進しつつ、借用費用が必要となる衛星放送網についても見直しを行っているところ、アフリカ（サハラ以南、南アフリカを除く）の放送区域については、本件申請に係るSES4衛星のほか、EUTELSAT-36B衛星を通じた放送(NHK WORLD JAPAN）を行っており、より放送効果の高い衛星を残すため、今般、見直しの対象としたこと。

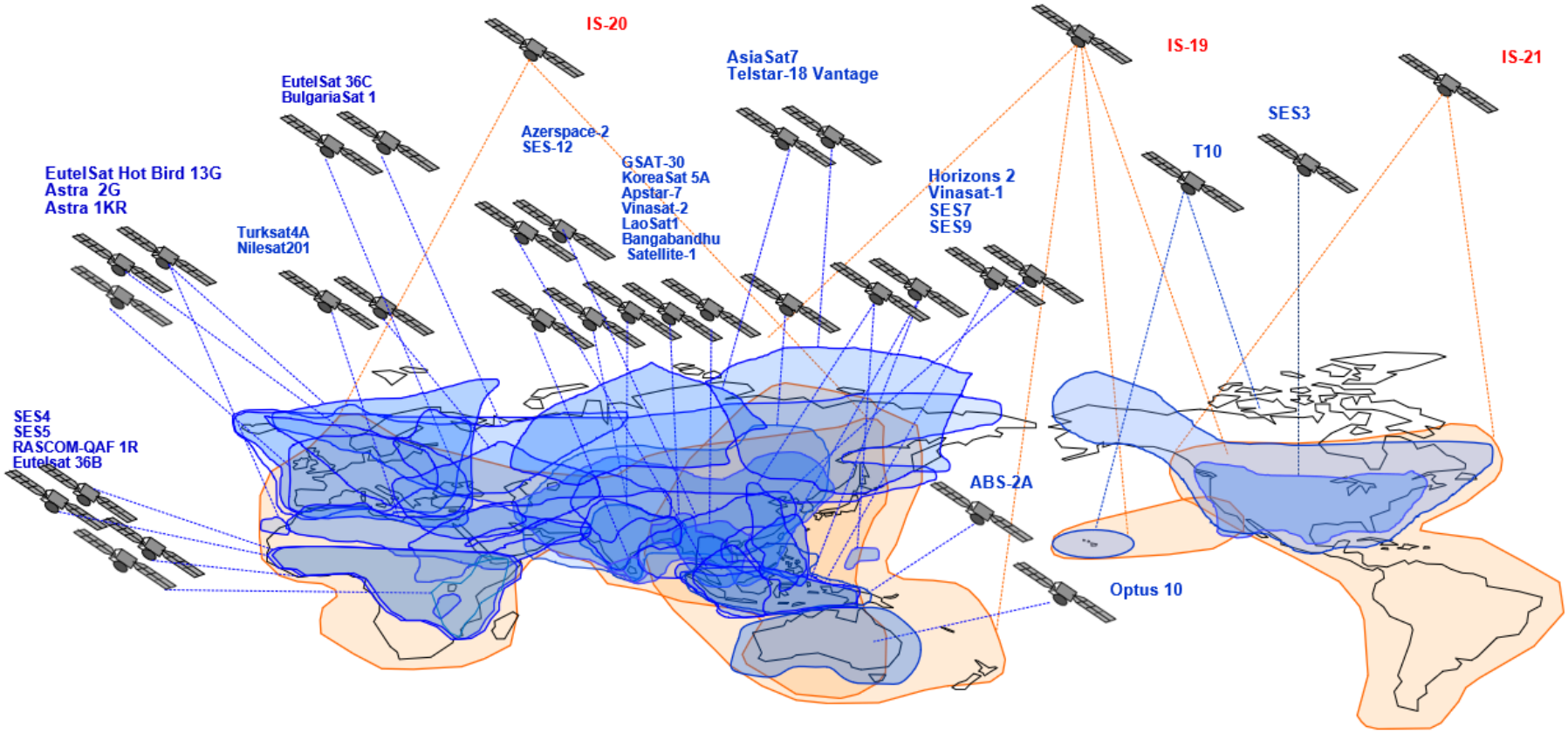
		・　MULTICHOICE AFRICA HOLDINGS B. V. 社が運営するEUTELSAT－36B衛星を通じた放送の受信可能世帯数は増加傾向にある一方で、SES4衛星を通じた放送の受信可能世帯数は、ここ数年で増加の伸びが鈍化していること。 以上の状況を踏まえ、協会において検討を行った結果、SES4衛星を用いた業務を廃止するとの結論に至ったところである。 なお、今回の当該業務の廃止に当たり、協会は、 ・　SES4衛星を通じた放送(NHK WORLD JAPAN)の視聴ができなくなる放送区域においては、EUTELSAT－36B衛星などを通じた放送（NHK WORLD JAPAN）が視聴可能であるほか、OTT事業者を通じても視聴が可能であることから、代替措置は確保されている。さらに、SES4衛星を通じた放送（NHK WORLD JAPAN）の視聴者に対しては、事前に別の視聴方法を十分に周知すること としている。 これらの申請内容を踏まえると、本件申請については、協会の経営判断として合理性があり、また、適切な視聴者保護の措置が講じられていると認められることから、本件申請による協会国際衛星放送の業務の廃止はやむを得ないものと認められる。

テレビ国際放送の概要

※令和7年2月末現在

テレビ国際放送（NHKワールドJAPAN）

■ 日本やアジア、世界の最新情報と多彩な番組を、英語により1日約23時間以上（株式会社日本国際放送の独自放送を含めて24時間）、世界に向けて発信
■ 放送衛星やケーブル局などを通じて約160の国・地域、約4億6，000万世帯で視聴可能
■ 使用衛星数：32基



主として小さなアンテナで受信可能
（主に一般家庭向け）

直径2．5～6メートルのアンテナで受信可能
（主に事業者向け）

資料６

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

株式会社スターフライヤーに係る航空機局の無線設備等保守規程の認定
（令和７年３月７日　諮問第９号）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省総合通信基盤局基幹・衛星移動通信課
（西森課長補佐、清水係長）
電話：０３－５２５３－５９０２

別紙

株式会社スターフライヤーに係る
航空機局の無線設備等保守規程の認定

１　諮問の概要

平成29年の電波法及び電気通信事業法の一部改正に伴い、平成30年８月１日から航空機局等の免許人が無線局の基準適合性を確保するための無線設備等の点検その他の保守に関する規程（以下「無線設備等保守規程」という。）を作成し、総務大臣の認定を受けて無線局の無線設備等の点検その他の保守を実施するとともに、毎年、点検その他保守に係る実施状況を報告することにより、従来の無線局の定期検査制度を適用せず、無線設備等の基準適合性の確認間隔を拡大できる制度が運用されている。

今般、電波法（以下「法」という。）第70条の５の２第１項の規定に基づき株式会社スターフライヤーから航空機局の無線設備等保守規程の認定に係る申請があった。

審査の結果、同条第２項に掲げる事項に適合しているものと認められることから、申請された航空機局の無線設備等保守規程の認定を行うことについて法第99条の11第１項第４号の規定に基づき、諮問する。

２　申請の概要

申請者、無線局の種別及び無線局数については、以下のとおりである。

申請者	無線局の種別	無線局数
株式会社スターフライヤー	航空機局	11局

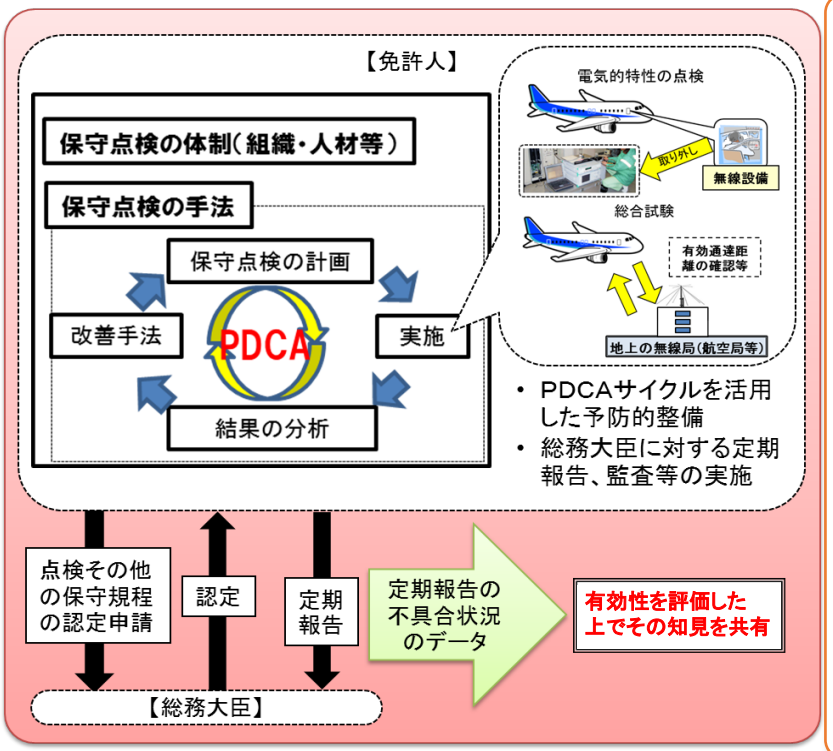
３　認定の期日

答申を受けた場合は、申請者に対し、速やかに認定予定。（令和７年４月１日認定予定）

無線設備等保守規程の認定制度の概要

- 無線設備等保守規程の認定制度は、免許人が恒常的な無線局の基準適合性の維持を図るため、ＰＤＣＡサイクルを活用した点検その他の保守の実施方法を取り入れるとともに、毎年、実施状況の報告を行うことにより、無線局の基準適合性の確認間隔を拡大する制度である。
- 免許人は、無線局の基準適合性を確保するための無線設備等の点検その他の保守に関する規程（以下「無線設備等保守規程」という。）を作成し、総務大臣から認定を受け、当該規程に基づき、無線設備等の点検その他の保守を実施する。この場合、従来の定期検査制度は適用しない。
- なお、無線設備等保守規程の認定は、航空機局及び航空機地球局（電気通信業務用を除く。）を対象とし、無線局毎に無線設備等保守規程を認定する。

■ 無線設備等保守規程の認定制度の概要



■ 無線設備等保守規程の主な記載項目 【無線局免許手続規則第25条の26第1項】

- ○ 無線設備等の点検その他の保守を行う施設・組織体制の概要
- ○ 無線設備等の点検その他の保守の信頼性管理の目標値又は管理値
- ○ 無線設備等の点検その他の保守の実施方法・間隔
- ○ 無線設備等の点検その他の保守に関する品質管理の概要
- ○ 無線設備等の点検その他の保守に関する技術的情報の維持・管理の概要
- ○ 無線設備等の点検その他の保守に関する信頼性管理における分析と処置対策の概要

■ 基準適合性の確認間隔（最長年数） 【電波法施行規則第40条の２】

	定期検査	認定制度
○基準適合性の確認間隔の項目		
1 航空機局		
(1) 無線従事者の資格及び員数	1年	1年
(2) 法第六十条に規定する時計及び備付書類	1年	1年
(3) 無線局事項書及び工事設計書に記載された内容と実装との照合	1年	1年
(4) 電気的特性の点検	1年	5年
(5) 総合試験		
① ＡＴＣ（Air Traffic Control）トランスポンダ	1年	2年
② 航空機用救命無線機及び航空機用携帯無線機（個体識別コードの確認に限る。）	1年	1年
③ その他	1年	5年
2 航空機地球局	2年	2年
○定期的な報告の内容		
1 電気的特性の点検及び総合試験の結果	○	○
2 航空機局等に関する点検その他の保守の実施による不具合状況		○
3 無線設備等の点検その他の保守に関する信頼性管理における処置対策状況		○

スターフライヤーの無線設備等保守規程の概要①

■ 無線設備等の点検･保守の形態

業務内容等		株式会社スターフライヤー
業務･データ･品質管理／監査組織		自社体制
点検保守業務	点検業務※1	自社体制（一部外部委託※3）
	確認業務※2	自社体制
教育･訓練業務		自社体制（一部外部委託）
施設･設備		自社体制（一部外部委託）

※1 点検業務：無線設備等の点検業務　※2:確認業務：無線設備等の点検結果の判定業務
※3 点検業務（無線従事者の資格及び員数、時計及び備付書類、無線局事項書等に記載された内容と実装との照合、電気的特性の点検、総合試験）のうち、「電気的特性の点検（測定のみを含む）、総合試験の一部」について外部委託を行う。

■ 無線設備等保守規程の概要

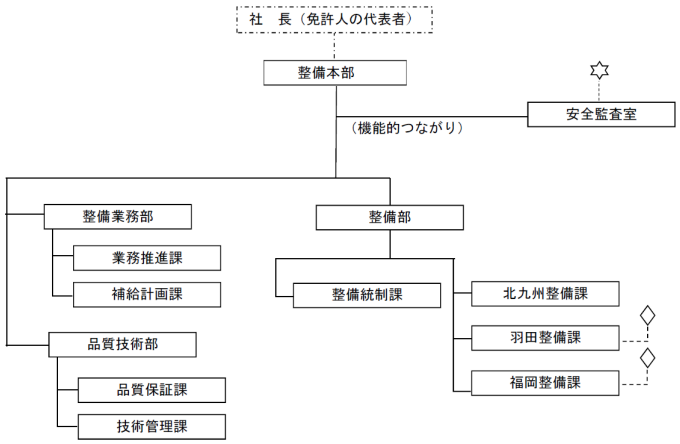
第１章　一般

- 総則として、無線設備等保守規程において記載される基本的事項、用語及び略語の定義について定めている。

第２章 施設･設備
第３章 組織および人員

- 無線設備等の点検その他保守を行うために要する施設（作業場･事務所･保管施設）及び設備の概要について定めている。
- 無線設備等の点検その他保守を行うために要する組織の概要（点検･確認業務に関わる職務分担等）及び点検その他保守業務に従事する資格者の任命について定めている。
- 法令に定める条件（資格、経験等）に適合した点検を行う者及び確認を行う者について定めている。

  ① 無線設備等の点検を行う者　：10名
  ② 無線設備等の確認を行う者　：6名



＜無線設備等保守規程の抜粋＞

☆ 会社組織上、安全推進部に属する。
◇ 会社組織上、空港客室本部の各空港支店又は各空港所に属する。

スターフライヤーの無線設備等保守規程の概要②

第４章 信頼性管理	● 次の一連のサイクルの継続により信頼性を維持することについて定めている。 ・早期取卸し率の監視及び重要不具合の監視を行い、不良状況を抽出する。 ・抽出した不良状況について技術的検討を行い、必要な場合には是正措置・再発防止対策を施す。 ・以後のモニターによる対策効果の監視を行う。 ● 不良状況を抽出するための無線設備ごとの管理値設定・変更方法について定めている。 ＜無線設備等保守規程の抜粋＞ 7. Component Reliability Monitoring Program における管理値の設定及び運用要領 A. Component の URR Monitor (1) 品質保証課長は、対象期間において URR が UCL を上回っている Component（無線設備）のデータを抽出する。 (2) URR 及び UCL は以下の通りとする。 $URR = \frac{\text{当該月の Component の Unscheduled Removal 件数} * 1000\ \text{Hrs}}{\text{当該月の Component Flight Time の総計}}$
第５章 点検・保守の実施方法	● 電波法施行規則第40条の2の範囲内で認められる点検間隔を無線設備ごとに定めている。 ● 登録検査等事業者の実施方法と同等の無線設備ごとの点検実施項目及び点検実施方法について定めている。
第６章 品質管理 第７章 技術管理	● 登録検査等事業者の実施方法と同等の測定器等の設備の精度維持のための管理の仕組みについて定めている。 ● 点検その他保守業務を実施する際に使用・作成する記録・書類の管理について、書類又は電磁的記録により、保管期限と管理責任者を明確にして保管する要領を定めている。 ● 無線設備等の点検その他保守業務を遂行する際に必要となる教育訓練の内容と管理方法として、以下の教育訓練課目を設定し、訓練の実施に必要な業務（訓練資料制改定、訓練計画、教官認定、訓練記録等）の方法を定めている。 ・無線点検者養成訓練 ・無線確認者養成訓練 ● 技術資料の管理・運用等に関し、最新の無線設備等に係る技術的情報を資料の発行元等から入手し最新性を確認する取扱い要領を定めている。また、必要に応じて点検その他保守の実施方法に反映することを定めている。
第８章 報告	● 点検その他保守の実施状況の毎年の総務省への報告について、電波法施行規則別表第4号の4（別紙5）に則った様式及び報告書に記載する情報の取得方法について定めている。
第９章 委託管理	● 無線設備の点検業務等の一部を委託する場合において、適切に実施されるよう委託先の選定基準及び委託業者の能力審査・監査方法について定めている。また、委託先一覧及び委託業務内容を明記している。 ＜無線設備等保守規程の抜粋＞ 7. 委託先の管理 A. 無線設備等の「点検」業務の委託先の選定基準 無線設備等の「点検」業務（無線局の総合試験、無線設備の電気的特性の点検）を委託する場合、

認定に係る審査及び審査結果

■ 認定に係る審査（電波法第７０条の５の２第２項）

① 総務省令で定める時期ごとに、その申請に係る航空機局等に係る無線局の基準適合性を確認するものであること。

② その申請に係る航空機局等に係る無線局の基準適合性を確保するために十分なものであること。

■ 主な審査ポイント （電波法関係審査基準）

項目	主な審査ポイント	審査結果
（１）施設・設備の概要	➢ 対象となる無線設備等の点検その他の保守（点検、修理、故障探求等）を行うために必要な設備の一覧及び当該設備が配置されている施設の概要が記載されていること。	適
（２）組織の概要	➢ 組織の概要及び員数並びにその組織の最高責任者の氏名、役職名及び責任範囲が記載されていること。 ➢ 無線設備等の点検を行う者、無線設備の点検及び点検結果の確認を行う者は、法別表第一又は第四に定める条件に適合するものであること。	適
（３）信頼性管理の目標値又は管理値	➢ 無線設備の型式ごとに点検その他の保守を行うに当たり適切な値となっていること及びその数値について根拠が示されていること。	適
（４）実施方法	➢ 無線従事者の資格等の確認、備付書類等の確認、無線設備の電気的特性の点検、総合試験等の実施方法（登録検査等事業者等の実施方法と同等以上）が適切に定められていること。	適
（５）点検その他保守の間隔	➢ 法令で定める時期ごとに実施するものであること。	適
（６）品質管理の概要	無線設備等の点検その他の保守に関して、 ➢ 設備等の保守管理実施方法が適切に定められていること。測定器については、登録検査等事業者の業務実施方法の条件に適合し、適切に管理及び較正されていること。 ➢ 記録及び書類の保管方法及び保存期間が、信頼性管理を行う上で適切であること。 ➢ 外部委託を行う場合には、次の条件に適合するものであること。 　➢ 委託先の選定基準が適正に定められていること。 　➢ 委託する業務が登録検査等事業者の業務実施方法に準じて行われることを委託先との間で取り決める旨が記載されていること。 　➢ 委託業務の結果を監査する体制及び方法が記載されていること。	適
（７）技術的情報の維持・管理の概要	➢ 無線設備等に関する技術的情報を常に最新の状態に維持するとともに、必要に応じて点検その他の保守の実施方法に反映させる仕組みを有していること。	適
（８）信頼性管理における分析と処置対策の概要	➢ 電波法第70条の５の２第６項に基づく報告を行うに当たり、電波法施行規則別表第４号の４に定める様式の報告書に記載する情報の取得方法、管理方法及び分析方法が記載されていること。 ➢ 点検その他の保守が的確に実施され、かつ、当該無線局及びその無線設備の信頼性の確保及び適切な是正処置の実施がなされる仕組みが定められていること。	適

審査の結果、以上のとおり、関係法令及び関係審査基準に適合していると認められる。

【参考】　電波法　関係規定（無線設備等保守規程の認定等）

（無線設備等保守規程の認定等）

第七十条の五の二　航空機局等（航空機局又は航空機地球局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）をいう。以下この条において同じ。）の免許人は、総務省令で定めるところにより、当該航空機局等に係る無線局の基準適合性（無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格（第三十九条第三項に規定する主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数が第三十九条及び第四十条の規定に、その時計及び書類が第六十条の規定にそれぞれ違反していないことをいう。次項において同じ。）を確保するための無線設備等の点検その他の保守に関する規程（以下「無線設備等保守規程」という。）を作成し、これを総務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2　総務大臣は、前項の認定の申請があつた場合において、その申請に係る無線設備等保守規程が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認定をするものとする。

一　第七十三条第一項の総務省令で定める時期を勘案して総務省令で定める時期ごとに、その申請に係る航空機局等に係る無線局の基準適合性を確認するものであること。

二　その申請に係る航空機局等に係る無線局の基準適合性を確保するために十分なものであること。

3　第一項の認定を受けた免許人（以下この条において「認定免許人」という。）は、当該認定を受けた無線設備等保守規程を変更しようとするときは、総務省令で定めるところにより、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

4～10　（略）

（必要的諮問事項）

第九十九条の十一　総務大臣は、次に掲げる事項については、電波監理審議会に諮問しなければならない。

一　（前略）、第七十条の五（航空機局の通信連絡）、第七十条の五の二第二項第一号及び第三項ただし書（無線設備等保守規程の認定等）、第七十条の八第一項（免許人以外の者に簡易な操作による運用を行わせることができる無線局）、（中略）の規定による総務省令の制定又は改廃

二・三　（略）

四　（前略）、第四十六条第一項の規定による指定試験機関の指定、第七十条の五の二第一項の規定による無線設備等保守規程の認定、第七十一条第一項の規定による無線局の周波数等の指定の変更若しくは登録局の周波数等若しくは人工衛星局の無線設備の設置場所の変更の命令、（後略）

五　（略）

2　（略）

資料７

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

無線設備規則の一部を改正する省令案
（令和７年３月７日　諮問第10号）

［Ｘ帯沿岸監視用レーダーの技術基準に係る制度整備］

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省総合通信基盤局基幹・衛星移動通信課
（長澤課長補佐、川津係長）
電話：０３－５２５３－５９０１

諮問第 10 号説明資料

無線設備規則の一部を改正する省令案

（Ｘ帯沿岸監視用レーダーの技術基準に係る制度整備）

１　諮問の概要

沿岸監視用レーダーは、陸上に設置する海上を監視等するためのレーダーであり、港湾内の安全対策、密漁やテロ対策など、重要拠点のセキュリティ対策などに利用される。

現在、X 帯を用いる沿岸監視用レーダーとして、9.74GHz 帯の周波数を使用し、増幅器にマグネトロンを用いるものが主として開設されているが、技術基準は定められておらず、免許までに一定の期間を要する。

また、近年この X 帯を用いる沿岸監視用レーダーの需要が高まってきている一方で、これと同じ周波数帯（9.74GHz 帯）を使用する陸上設置型気象レーダーについても、近年の豪雨被害甚大化等に対処するため需要が高まっているため、今後当該周波数帯において周波数ひっ迫による課題が増大する可能性がある。

こうした状況を踏まえ、情報通信審議会において、9.74GHz 帯の周波数及び 9.8-9.9GHz 帯の周波数を使用する沿岸監視用レーダー（X 帯沿岸監視用レーダー）に必要な技術的条件等の検討が行われ、令和６年 11 月に一部答申を受けた。

本件は、当該一部答申を踏まえて、X 帯沿岸監視用レーダーの技術基準に係る制度整備を行うものである。

２　改正概要

（１）Ｘ帯沿岸監視用レーダーの技術基準に係る制度整備（無線設備規則の一部改正）　　**※必要的諮問事項はゴシック体**

○　沿岸監視用レーダーの無線設備について、9.74GHz 帯の周波数を使用し、増幅器にマグネトロン及び固体化素子を用いるもの並びに 9.8-9.9GHz 帯の周波数を使用する増幅器に固体化素子を用いるものの技術基準として次の措置を講じる。

- **当該設備の空中線電力の許容偏差を定める。【無線設備規則第十四条第一項】**
- **当該設備の電波の型式、空中線電力、等価等方輻射電力（ＥＩＲＰ）、パルス幅、繰り返し周波数の値を定める。【同規則第四十九条の四の二の三】**

- **当該設備の周波数の許容偏差の値を定める。【同規則別表第一号】**
- **当該設備の占有周波数帯幅の許容値を定める。【同規則別表第二号】**

（２）その他規定の整備（無線設備規則の一部改正）

- **400MHz 船上通信設備に係る不要発射の強度の許容値に関する規定を定める。【同規則別表第三号】**

３　施行期日

答申を受けた場合は、速やかに改正予定。（公布日の施行を予定）

４　意見募集の結果（関係する案件のみ作成）

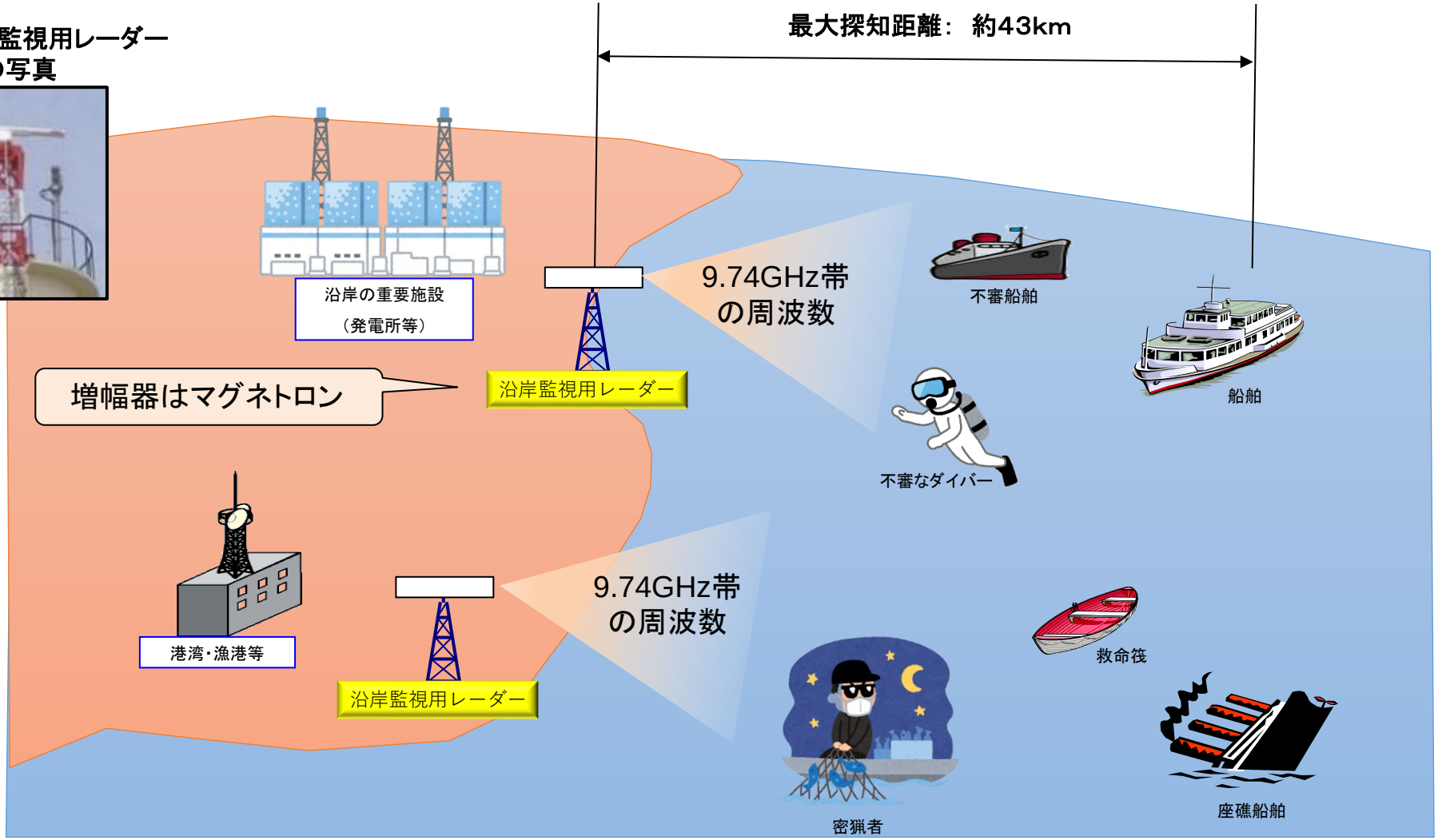
本件に係る行政手続法第 39 条第１項の規定に基づく意見公募の手続について、令和７年１月 28 日（火）から同年２月 26 日（水）までの期間において実施済みであり、意見はなかった。

X帯を用いる沿岸監視用レーダーとは

○　沿岸監視用レーダーは、陸上に設置する海上を監視等するためのレーダーであり、港湾内の安全対策、密漁やテロ対策など、重要拠点のセキュリティ対策などに利用されている。

○　現在、X帯を用いる沿岸監視用レーダーとして、9.74GHz帯の周波数を使用し、増幅器にマグネトロンを用いるものが主として開設されている。

実際の沿岸監視用レーダーの写真

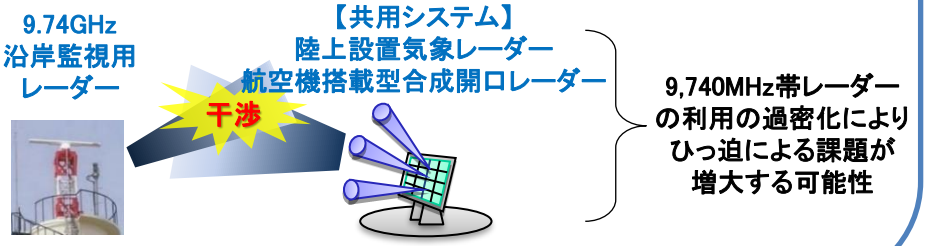


X帯沿岸監視用レーダーの制度整備のための改正内容

背景

○　現在X帯を用いる沿岸監視用レーダーとして主として開設されている、9.74GHz帯を使用し、増幅器にマグネトロンを用いるものは、技術基準が定められておらず、免許までに一定の期間を要する。

○　近年このX帯を用いる沿岸監視用レーダーの需要が高まってきている一方で、これと同じ周波数帯（9.74GHz帯）を使用する陸上設置型気象レーダーについても、近年の豪雨被害甚大化等に対処するため需要が高まっているため、今後当該周波数帯において周波数ひっ迫による課題が増大する可能性がある。

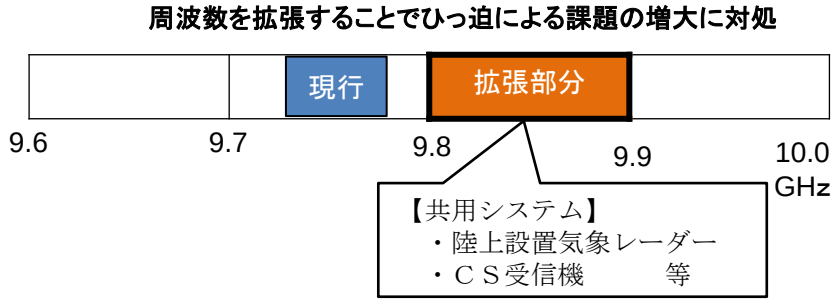


整備項目

●　X帯を用いる沿岸監視用レーダーの開設を容易としつつ、需要の高まりに対応した措置を講ずる。

○　X帯沿岸監視用レーダーの無線設備の技術基準等を定める。

- 現在使用している9.74GHz帯（マグネトロン、固体化素子）
- 新たに拡張する9.8-9.9GHz帯（固体化素子）



○　X帯沿岸監視用レーダーの免許の審査事項を定める。

改正内容

● **<u>X帯沿岸監視用レーダーの無線設備の技術基準を定める。（無線設備規則）</u>**
→「空中線電力の許容偏差」「電波の型式」「空中線電力」「等価等方輻射電力（EIRP）」「パルス幅」「パルス繰り返し周波数」「周波数の許容偏差」「占有周波数帯幅の許容値」について、情報通信審議会の答申のとおり定める。

● X帯沿岸監視用レーダーの免許の審査事項を定める。（電波法関係審査基準）
→　陸上設置気象レーダー等の他の無線設備との共用条件を定める。

X帯沿岸監視用レーダーの技術基準（赤枠内が無線設備規則に規定する内容）

＜一般的条件＞

項目	技術的基準	考え方
適用範囲	9,740MHz帯及び9,800MHz帯のX帯沿岸監視用レーダーに対して適用	
周波数帯	(1) マグネトロン方式：【9,740MHz帯】9,700 – 9,800MHz (2) 固体化方式：【9,740MHz帯】9,700 – 9,800MHz、【9,800MHz帯】9,800 – 9,900MHz ※ 固体化方式では、基準周波数（9,740MHz、9,850MHz）からP0N/Q0Nの中心周波数をそれぞれ15MHz離調する。 （9,740MHz±15MHz、9,850MHz±15MHz）	

＜受信装置の条件＞

項目	技術的基準	考え方
副次的に発する電波等の強度	受信機から副次的に発する電波の限度は、4nW以下	・現行無線設備規則第24条の規定の通り

＜送信装置の条件＞

項目	技術的基準	考え方
空中線電力の許容偏差	（9,740MHz帯 / 9,800MHz帯） 上限：50%、下限：50%	・電力の許容偏差は無線設備規則第14条6(3)とするが、許容偏差を含めて別途定めるEIRPを超えないこと。
変調方式と電波の型式	(1)変調方式： パルス変調 (2)電波の型式 ・マグネトロン方式： P0N ・固体化方式： P0N、Q0N、V0N	
空中線電力	(1) マグネトロン方式 9,740MHz帯： 50kW以下 (2) 固体化方式 9,740MHz帯： 700W以下 9,800MHz帯： 700W以下	・9,740MHz帯のマグネトロン方式は電波法関係審査基準に沿う。 ・9,740MHz帯の固体化方式は9,400MHz帯の電波法関係審査基準を参考とする。 ・9,800MHz帯ではIALAガイドラインのスタンダード区分に沿える電力とする。 ・電力は給電線の損失を含めたEIRPの規定を併設する。
EIRP	(1) マグネトロン方式 9,740MHz帯： 82dBW以下 (2) 固体化方式 9,740MHz帯： 58dBW以下 9,800MHz帯： 62dBW以下	・9,740MHz帯マグネトロン方式は既設状況から 送信電力77dBm（50kW）＋ｱﾝﾃﾅ利得：35dBi ＝ 112dBm ⇒ 82dBW ・9,740MHz帯固体化方式は9,400MHzの電波法関係審査基準を参考とし現運用局とも整合する58dBWとする. ・9,800MHz帯ではIALAガイドラインのスタンダード区分に沿う電力計算とする. また電力の許容偏差を、+20%を含めて規定する.

＜送信装置の条件＞（続き）

項目	技術的基準	考え方
送信パルス幅	(1) マグネトロン方式 ・9,740MHz帯 P0N： 0.1μs以上 (2) 固体化方式 ・9,740MHz帯 P0N： 0.16μs以上　Q0N： 22μs以下 ・9,800MHz帯 P0N： 0.07μs以上　Q0N： 30μs以下	・9,740MHz帯は現用機器との整合をとる。 ・9,800MHz帯は下記による。 P0Nパルス幅はIALAガイドラインのスタンダード区分の距離分解能より。 分解能20m → （20m/150m/μs） ÷ 2 = 66ns = 70ns = 0.07μs Q0Nパルス幅はIALAガイドラインのスタンダード区分の探知性能に必要な電力計算より。
送信繰り返し周波数	3kHz以下	
周波数の許容偏差	(1) マグネトロン方式： 百万分率で1,250 (2) 固体化方式： 百万分率で300	
占有周波数帯幅	(1) マグネトロン方式 9,740MHz帯： P0Nは40MHz以下 (2) 固体化方式 9,740MHz帯： P0Nは25MHz以下 Q0Nは24MHz以下 9,800MHz帯： P0Nは58MHz以下 Q0Nは24MHz以下	・9,740MHz帯マグネトロン方式 P0N信号は現用から最小パルスを 0.1us とし 40MHz 幅とする。 ・9,740MHz帯固体化方式 P0N信号は現用から最小パルスを 0.16us とし 25MHz 幅とする。 Q0N信号は現用のチャープ掃引周波数 22MHz 以下としてパルス変調の拡がりを ±1MHz を付与し 24MHz 幅とする。 P0NとQ0Nは離調周波数30MHzとすると39.5MHz. マグネトロンと同様。 ・9,800MHz帯 P0N信号はIALAガイドラインのスタンダード区分対応として 0.07us より 58MHz 幅とする。Q0N信号は 9740MHz帯を参照する。
スプリアス発射の強度	(1)帯域外領域 ・ITU-R SM.1541Annex8に適合すること。 ・B_{-40}帯域幅と30dB/decade降下線で指定（別図参照） (2)帯域外領域のスプリアス発射の強度 ・占有周波数帯幅からITU-R SM.1541で示されるB_{-40}帯域幅の間. 平均電力から20dBc以下。固体化送信方式においては上記20dBcに加え、送信周波数±65MHz以外の周波数領域は40dBc以下若しくはB_{-40}dB帯域のスロープ以下。 ・B_{-40}帯域幅からスプリアス領域との境界の間平均電力から下記マスクを低減した信号強度以下 マスク）B_{-40}帯域からスプリアス領域との境界まで40dBcから開始する30dBc/decadeのスロープが示すマスク	・隣接する他の無線システムと共用するためITU-Rに沿う中で、送信方式を問わず帯域外領域でより干渉抑圧を得るための規定を施す。 ・B_{-40}帯域内はITU-R SM.1541Annex8の必要周波数幅を参照し20dBcとする。 ・帯域外領域を規定するマスクを利用する。 ・固体化方式においてはスペクトラム管理から送信周波数±65MHz以外では他の無線システムとの共用のため40dBc以下にする。 ・無線設備規則別表第3号の15に適合すること。

資料８

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

電波法施行規則等の一部を改正する省令案
（令和７年３月７日　諮問第１１号）

［5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る制度整備］

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省総合通信基盤局電波部
基幹・衛星移動通信課基幹通信室
（皆川課長補佐、岩佐主査、出口官）
電話：０３－５２５３－５８８６

諮問第 11 号説明資料

電波法施行規則等の一部を改正する省令案

(5.2GHz 帯無線 LAN の上空利用に係る制度整備)

1　諮問の概要

近年、ドローン等に無線LANの技術が活用されるようになり、5GHz帯周波数の上空利用ニーズが高まっており、また、5GHz帯無線LANは高精細な映像の送受信が可能なことから、橋梁等のインフラ点検や空撮による映像作成などへの活用が期待されている。

このような背景を踏まえ、令和６年から情報通信審議会において「5GHz帯無線LANの上空利用に係る技術的条件」について審議が行われ、総務省は令和６年12月に情報通信審議会から一部答申を受けた。

この答申を踏まえ、関係規定の整備を行うため、電波法施行規則等の一部を改正する省令案について諮問する。

2　改正概要

※必要的諮問事項はゴシック体

・5.2GHz 帯無線 LAN の上空利用を導入するため、5.2GHz 帯高出力データ通信システムの無線局の無線設備について、登録局の対象及び技術基準に係る規定等を整備する。

【電波法施行規則第６条、第 16 条、第 17 条、第 33 条、第 42 条の３、無線設備規則第９条の４、第 49 条の 20、第 49 条の 20 の２、別表第３号及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第２条】

3　施行期日

答申を受けた場合は、令和６年度内に改正予定。(公布日の施行を予定)

4　意見募集の結果（関係する案件のみ作成）

本件に係る行政手続法第 39 条第１項の規定に基づく意見公募の手続について、令和７年２月１日（土）から同年３月３日（月）までの期間において実施したところ、意見の提出は５件あった。

5.2GHz帯無線LANの上空利用の導入について

検討の背景

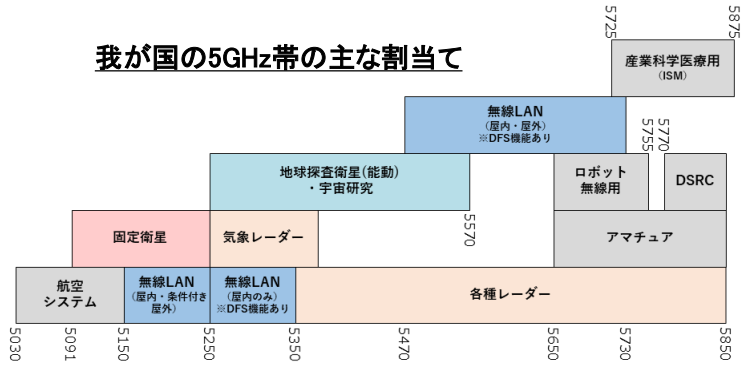
■ 近年、ドローン等に無線LANの技術が活用されるようになり、5GHz帯周波数の上空利用ニーズ・要望が高まっている。5GHz帯無線LANは、高精細な映像の送受信が可能なことから、橋梁等のインフラ点検や空撮による映像作成などへの拡充が期待されている。

■ 現在、我が国では、5GHz帯無線LANのうち5.2GHz帯(※1)及び5.6GHz帯を屋外で使用することが可能であるが、上空利用についてはいずれの帯域においても利用不可となっている。また、5.3GHz帯及び5.6GHz帯については、DFS(※2)機能の具備が必須となっており、レーダー受信により通信断が発生することによる安全面等への支障が懸念される。

(参考)

- 周波数再編アクションプラン(令和6年度版):
  5GHz帯(主に5.2GHz帯)の無線LANが使用している周波数について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、上空における更なる利用拡大を図るための検討を行い、令和6年度中を目途に制度整備を行う。
- 規制改革推進に関する中間答申(令和5年12月26日規制改革推進会議):
  総務省は、多様な分野におけるドローンの利活用を促進するよう、5GHz帯の周波数について、気象レーダー等の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローンに利用可能な無線LAN用周波数帯を拡大する。

我が国の5GHz帯の主な割当て



(※1)仰角制限等の条件あり
(※2)Dynamic Frequency Selection:レーダー波を検出した場合に無線LANが干渉を回避する機能。

周波数帯		5.2GHz帯(5150-5250MHz)	5.3GHz帯(5250-5350MHz)	5.6GHz帯(5470-5730MHz)
現状	利用範囲	屋内・屋外(条件付き)	屋内のみ	屋内・屋外
	DFSの要否	不要	必要	必要

このような背景を受け、5.2GHz帯無線LANの上空利用に対応するため、
情報通信審議会情報通信技術分科会からの技術的条件に係る答申を踏まえ、
今般、無線LAN(5.2GHz帯高出力データ通信システム)の技術基準を見直すこととした。

5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る主な利用イメージ

5.2GHz帯無線LANは、大規模な基地局設備等がない場合でも、ドローンさえあれば高精細な映像の送受信が可能なことから、初期導入コストが抑えられ、さまざま分野での利用が期待されている。

特長

5GHz帯で初
5GHz帯で上空利用初
混雑している2.4GHz帯より快適
※開設区域有、要運用調整

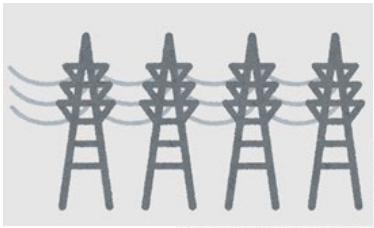
手軽に利用可
大規模な基地局設備が不要で
登録局として簡易な手続きにより
スムーズに利用ができる

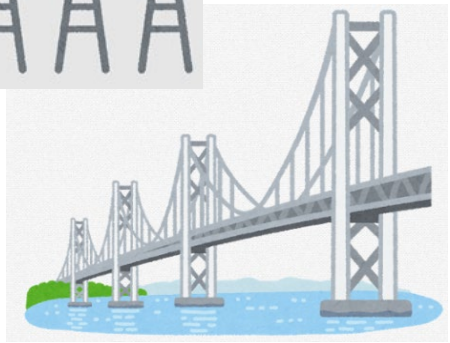
高画質
2.4GHz帯と比較して高速・大容量・
低遅延で高画質な空撮が実現

※通信距離：数百メートル程度

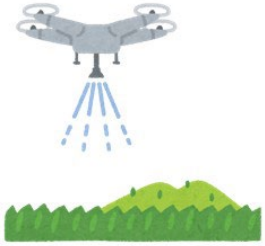
主な利用イメージ

インフラ点検
安全性向上、効率的で迅速な点検が可能


高圧線点検


橋梁点検

農業用ドローン
労力の削減、効率的な作物管理が実現


農薬・肥料の散布

生育状況の管理

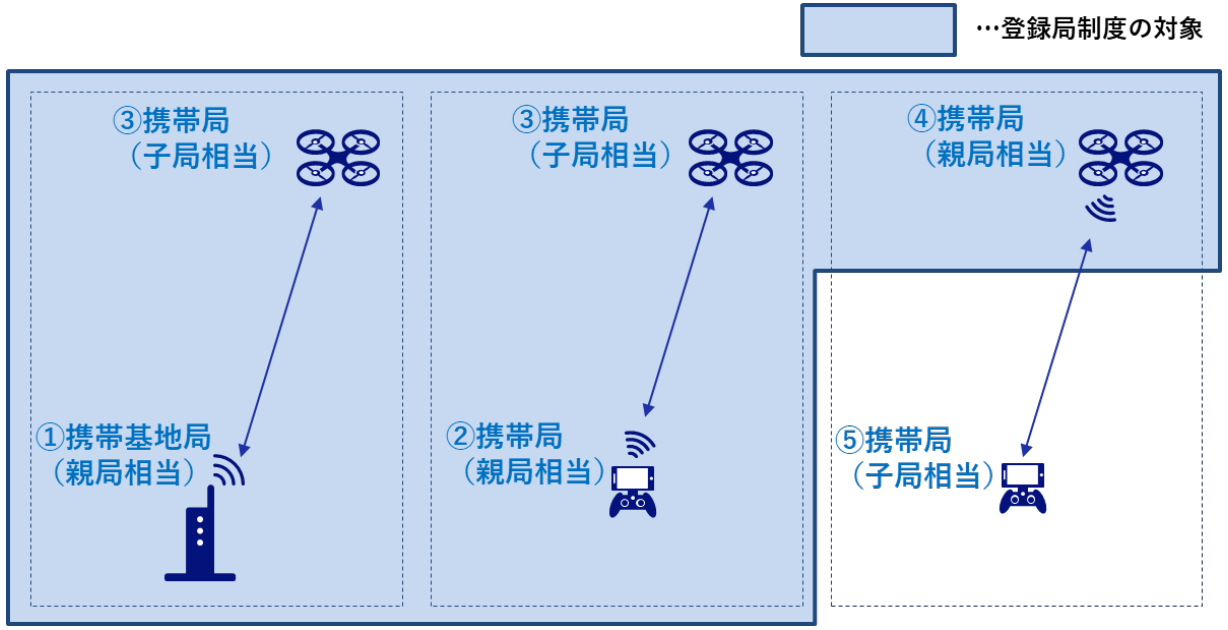
空撮（高解像度）
基地局等のインフラがなくても状況確認が可能

被災状況把握

水質管理

5.2GHz帯無線LANの上空利用の導入イメージ

- 5.2GHz帯無線LANの上空利用の導入に当たっては、移動衛星業務及び気象レーダーとの共用のため台数管理が必要となることから、登録局制度の対象とする必要があるため、既に登録局制度の対象として運用されている「5.2GHz帯高出力データ通信システム」として制度化する。
- ユースケースとしては、下図のパターンが考えられるところ、このうち、陸上に開設する移動しない無線局（親局）については「携帯基地局」、移動中又はその特定しない地点に停止中運用する無線局（親局／子局）については「携帯局」とする。
- 移動衛星業務や気象レーダーとの関係で、通信を制御する「携帯基地局及び親局相当の携帯局」は、一律で登録局制度の対象とする。また、子局相当の局のうち上空で利用されるものについても、隣接帯域を使用する気象レーダーとの共用のため厳密に台数管理をする必要があることから、登録局制度の対象とする（地上の子局相当の局は、出力等制御可能なうえ既存システムへの影響が軽微と考えられることから、登録局制度の対象外とする。）。



想定されるユースケースと登録局制度の対象範囲

5.2GHz帯無線LANの上空利用の導入に係る主な改正省令

省令	条項	改正概要
電波法施行規則	第6条 （免許を要しない無線局）	免許を要しない無線局の対象に、5.2GHz帯高出力データ通信システムの無線局のうち、携帯局（法第27条の21の登録を受けた携帯局と通信するものであって陸上で開設するものに限る。）を追加するもの。
	第16条 （登録の対象とする無線設備）	登録の対象とする無線局に、5.2GHz帯高出力データ通信システムの携帯基地局及び携帯局（親局相当及び上空で利用されるものに限る。）を追加するもの。
	第17条 （登録局の無線設備の規格）	登録局の無線設備の規格に、5.2GHz帯高出力データ通信システムの携帯基地局及び携帯局（親局相当及び上空で利用されるものに限る。）を追加するもの。
無線設備規則	第49条の20の2 （小電力データ通信システムの無線局の無線設備）	5.2GHz帯高出力データ通信システムの携帯基地局及び携帯局の無線設備の条件を規定するもの。
	別表第3号 （スプリアス発射又は不要発射の強度の許容値）	5.2GHz帯高出力データ通信システムの無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値を規定するもの。
特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	第2条 （特定無線設備等）	特定無線設備の対象である既存の5GHz帯小電力データ通信システムの無線局に係る規定に、5.2GHz帯高出力データ通信システムの携帯基地局及び携帯局を追加するもの。

5.2GHz帯無線LANの比較

	システム	局種	利用場所	無線局免許	最大送信出力
W52	小電力データ通信システム （設備規則第49条の20第1項第3号）	–	屋内	不要	空中線電力：200mW EIRP：200mW
	5.2GHz帯高出力データ通信システム （設備規則第49条の20の2第1項及び第2項）	• 基地局 • 陸上移動中継局 • 陸上移動局	屋内・屋外 ※上空利用不可 ※開設区域の指定あり	要（登録）	空中線電力：200mW EIRP：1W（仰角制限あり）
	5.2GHz帯高出力データ通信システム （設備規則第49条の20の2第3項）	• 携帯基地局 • 携帯局	屋外（上空利用のみ） ※開設区域の指定あり ※要運用調整	要（登録）	空中線電力：200mW EIRP：200mW

（参考）5.2GHz帯上空利用に係る運用調整及び開設区域について

＜運用調整のイメージ＞

運用者A

運用調整システムにおいて、利用日時や利用場所を指定して他の利用者の状況を確認

運用者A

運用調整システムに必要なデータを入力
- 利用日時
- 利用目的
- 利用場所
- 利用形態　等

運用者B

運用調整システムにおいて、利用日時や利用場所を指定して他の利用者の状況を確認

運用者B

運用調整システムに必要なデータを入力
- 利用日時
- 利用目的
- 利用場所
- 利用形態　等

同一日時に同一場所での運用希望が登録された場合、運用調整システムに登録されている情報から個別に運用者間で調整
（一定の範囲内で複数台が同時に運用されることを回避）

運用者A

登録した条件で運用

運用者A & B

一部条件を変更して運用
※運用者間の調整により、変更後の条件で無線局同士の離隔距離が十分に確保できる場合

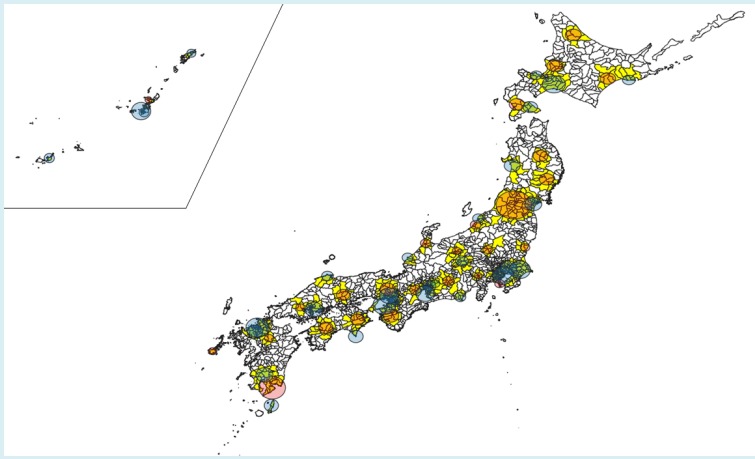
運用者B

条件を変更して運用
※運用者間の調整が整わず、無線局同士の離隔距離が十分に確保できない場合

＜開設区域の設定＞

隣接周波数帯域である5.3GHz帯を使用する気象レーダーに有害な干渉を与えないため、登録局（5.2GHz帯高出力データ通信システムの携帯基地局及び携帯局）の開設区域を設定する必要がある。

- ✓ 5.2GHz帯高出力データ通信システムの帯域外漏えい電力の規定値及び各レーダーの諸元をもとに、携帯基地局及び携帯局の運用により気象レーダーに有害な影響を与えない距離（離隔距離）を計算。
- ✓ 各気象レーダーからの離隔距離の範囲外に存在する市区町村を開設区域として設定。



（参考）離隔距離以内に存在する市区町村を黄色ハイライトした結果

（参考）5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る技術的条件

5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る技術的条件

項目	一般的条件
1. システム種別	5.2GHz帯高出力データ通信システム
2. 周波数帯の呼称	5.2GHz帯
3. 周波数帯	5150～5250MHz
4.チャネル配置（中心周波数）	20MHz幅以下　：5180MHz、5200MHz、5220MHz、5240MHz 20MHz幅を超え40MHz幅以下：5190MHz、5230MHz 40MHz幅を超え80MHz幅以下：5210MHz
5. 周波数チャネルの使用順位	特段規定しない
6. 周波数の使用条件	登録局制度により管理される条件下において利用を可能とする。なお、上空で利用される携帯局から制御を受けて通信する条件下において、登録不要での利用を可能とする。
7. 伝送速度	20MHz幅以下　：20Mbps以上 20MHz幅を超え40MHz幅以下：40Mbps以上 40MHz幅を超え80MHz幅以下：80Mbps以上
8. 変調方式	直交周波数分割多重（OFDM：Orthogonal Frequency Division Multiplex）方式とする。なお、1MHzの帯域幅当たりの搬送波の数が１以上であること。

（参考） 5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る技術的条件

5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る無線設備の技術的条件

*小電力データ通信システム及び高出力データ通信システムと異なる部分を抜粋

空中線電力

5.2GHz帯小電力データ通信システム

帯域幅	空中線電力
20MHz	10mW/MHz以下
40MHZ	5mW/MHz以下
80MHz	2.5mW/MHz以下

5.2GHz帯高出力データ通信システム（屋外利用）

帯域幅	空中線電力	
20MHz	10mW/MHz以下	200mW以下（基地局及び陸上移動中継局に限る）
40MHZ	5mW/MHz以下	
80MHz	2.5mW/MHz以下	

5.2GHz帯高出力データ通信システム（上空利用）

帯域幅	空中線電力
20MHz	10mW/MHz以下
40MHZ	5mW/MHz以下
80MHz	2.5mW/MHz以下

等価等方輻射電力

5.2GHz帯小電力データ通信システム

帯域幅	等価等方輻射電力
20MHz	10mW/MHz以下
40MHZ	5mW/MHz以下
80MHz	2.5mW/MHz以下

5.2GHz帯高出力データ通信システム（屋外利用）

帯域幅	等価等方輻射電力 水平面からの仰角（θ）	
20MHz	8° 未満	50mW/MHz
	8° 以上40° 未満	$10^{(1.7-0.0716(\theta-8))}$mW/MHz
	40° 以上45° 以下	$10^{(-0.59-0.122(\theta-40))}$mW/MHz
	45° 超	0.063mW/MHz
40MHz	8° 未満	25mW/MHz
	8° 以上40° 未満	$0.5 \cdot 10^{(1.7-0.0716(\theta-8))}$mW/MHz
	40° 以上45° 以下	$0.5 \cdot 10^{(-0.59-0.122(\theta-40))}$mW/MHz
	45° 超	0.0315mW/MHz
80MHz	8° 未満	12.5mW/MHz
	8° 以上40° 未満	$0.25\ 10^{(1.7-0.0716(\theta-8))}$mW/MHz
	40° 以上45° 以下	$0.25\ 10^{(-0.59-0.122(\theta-40))}$mW/MHz
	45° 超	0.01575mW/MHz

5.2GHz帯高出力データ通信システム（上空利用）

帯域幅	等価等方輻射電力
20MHz	10mW/MHz以下
40MHZ	5mW/MHz以下
80MHz	2.5mW/MHz以下

混信防止機能

5.2GHz帯小電力データ通信システム	5.2GHz帯高出力データ通信システム（屋外利用）	5.2GHz帯高出力データ通信システム（上空利用）
主として同一の機構において使用される無線局の無線設備であって、識別符号を自動的に送信し、又は受信するもの	識別符号を自動的に送信し、又は受信するもの	同左

（参考） 5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る技術的条件

5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る無線設備の技術的条件

*小電力データ通信システム及び高出力データ通信システムと異なる部分を抜粋

項目	5.2GHz帯小電力データ通信システム	5.2GHz帯高出力データ 通信システム（屋外利用）	5.2GHz帯高出力データ 通信システム（上空利用）
使用・運用条件	5.2GHz帯高出力データ通信システムの基地局又は陸上移動中継局若しくは5.2GHz帯自動車内無線LANシステムと通信する場合を除き、屋内での使用に限る。	陸上移動局は、5.2GHz帯高出力データ通信システムの基地局又は陸上移動中継局と通信する場合を除き、屋内での使用に限る。	一の通信系内に上空で使用するものを含む場合に限る。
通信系内における制御等	適用外	基地局： 他の無線局から制御されることなく送信を行うとともに、一の通信系内の他の無線局が使用する電波の周波数の設定その他の当該他の無線局の制御を行うこと。 陸上移動中継局： 基地局からの制御を受けて当該基地局と通信するとともに、一の通信系内の陸上移動局及び小電力データ通信システムの無線局が使用する電波の周波数の設定その他の当該陸上移動局及び小電力データ通信システムの無線局の制御を行うこと。 陸上移動局： 基地局又は陸上移動中継局からの制御を受けて当該基地局又は陸上移動中継局と通信するものであること。	携帯基地局： 他の無線局から制御されることなく送信を行うとともに、一の通信系内の他の無線局が使用する電波の周波数の設定その他の当該他の無線局の制御を行うこと。 携帯局： 他の無線局から制御されることなく送信を行うとともに、一の通信系内の他の無線局が使用する電波の周波数の設定その他の当該他の無線局の制御を行うこと。若しくは、携帯基地局又は上記携帯局の制御を受けて当該携帯基地局又は携帯局と通信するものであること。

電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集の結果と御意見に対する考え方

（令和７年２月１日～同年３月３日意見募集）

提出件数　５件

No.	提出者	提出された意見	考え方	案の修正の有無
1	個人	最初はモノを運んだり、災害時に撮影したり、するのでしょうが、本当に空飛ぶドローンIDを識別できるのでしょうか？ 街中にドローンを飛ばすこと自体、危険ではないでしょうか？ 操作ミスで上空から落ちて来る事故や物や建物にぶつかる可能性もあります。 警察や国土交通も含め法整備をきちんと行いてから慎重に行わなければいずれ上空から人を襲うような犯罪や殺戮にならないとは限りません。 このようなロボットやドローンにAIを搭載させたら危険です。 SF映画でもあるようにロボットやドローンが人類の脅威になり、被害を及ぼすことは想像に足りることです。 利用制限を設けて行うにしても、いずれ悪用されて法改正を繰り返し法を歪め緩和していくようであれば、ドローンが人類の脅威となります。 新たにAIによる規制の法律を作るべきです。 AIの暴走を行わせないための法律です。その点は、どのようにお考えか？ 基本街の上空にドローンを飛ばすことは反対ですが、もしも、この法案を通そうとするのであれば、NECの進めるままドローンを飛ばそうとしているのであれば関係省庁と厳密な打ち合わせを行なった上で厳格な厳しい法律を作るべきです。 悪用されないための細部に至るところまで抜け穴のない法律を作るべ	いただいた御意見については、本意見募集の対象外です。なお、人口集中地区の上空のように、落下した場合に地上の人などに危害を及ぼすおそれが高い空域において無人航空機を飛行させる場合には、あらかじめ国土交通大臣の許可を受ける必要があります。今回制度化する5.2GHz帯を使用するドローンについても、その他の周波数帯を使用するドローンと同様に、当該許可の範囲内で適切に運用されるものと認識しております。	無

		きです。 主要都市の上空にドローンを飛ばすのは反対です。		
２	個人	反対。 無許可のドローンによる迷惑・危険行為が散見されている。規制緩和するならば、妨害電波発信装置も認可する必要がある。	いただいた御意見については、本意見募集の対象外です。なお、今回制度化する5.2GHz帯の上空利用のうち、上空で利用される無線局は登録の対象とするものであり、免許不要や無許可で運用されるドローンに係るものではありません。	無
３	個人	街中の上空にドローンを飛ばすのは反対です。 この利用許可を許してしまうと経団連の思うまま、監視社会が始まってしまいます。 国民はそんなもの望んでいない。 国民が望んでいるのは今の異常な政府の法的規制緩和をして法の抜け穴を大きくしていることを止めてもらいたい。 異常な政府の行動、ロビーリストの言いなりになって企業に有利なことを進めている。 政府役人ももっと国民目線で仕事をすべきである。 特定の無線開設地域に指定されているが、将来は地域が拡大していこうとする動きもあるのではないか？ 監視区域に指定されている地域の住民の賛否を問うたのか？ キチンと国民の声を聞いてから正しく決めるべきだ。	いただいた御意見については、本意見募集の対象外です。なお、無線LANや既存システムの高度化等により既存システムとの共用条件に変更が生じた場合には、開設区域等を含め、技術的条件の見直しを行う可能性がございます。	無
４	個人	2.3GHz 帯の上空有効利用は反対します。 反対理由は警備と称して AI ロボット、ドローンを用いて人間の行動監視や盗撮やストーカー行為を難なく行えてしまうこと。 一企業が権力を握ってしまうことを恐れなくてはならない。 監視社会といえば中国が思い浮かびますが、日本電気(NEC)さんは株式資本の構成に中国企業があると思われます。 バックに中国がいるとなるとこの国日本でも中国人のように監視社会を作りたい日本人を四六時中監視して財産を奪い奴隷のように扱うのが	本件は5.2GHz帯無線LANの上空利用に係る意見募集であり、2.3GHz帯については本意見募集の対象外です。	無

		彼ら中国共産党のやりたいことなのではないでしょうか？ 　この国が中国の属国になってはいけません。 　日本は他の国と横並びで同等の関係に置かなければなりません。 　千代田区の上空もドローンが飛び交うことになり常に監視され違和感を持ちながら上空を眺めなければならない。 　ドローンが落ちて車と衝突したりするかもしれない。 　その事故で人が死ぬかもしれない。 　また、飛ばす地域と飛ばさない地域があるのも違和感がある。 　なぜ新宿区は飛ばないのだろう？ 　小池知事が嫌っているのか？ 　小池知事もドローンは不愉快だと思っているのなら国民も不愉快だと思うはず。 　ドローンを飛ばしてもいいと言っている自治体は霊の如く国から補助金が出ることを当てにしているのか？ 　結局，利権にしがみついているもの達のロビー活動によってこの国の政治は成り立っているのか？ 　AI ロボットが人間を監視することは反対である。 　人間の尊厳と AI ロボットの戦いのきっかけになってしまうこの法律案は慎重にまたは、全く取り扱わないといけないと思いませんか？ 　ドローンを街中に飛ばすのは反対します。 　絶対ドローンを飛ばさないでください。		
５	個人	NEC が提唱する 5.2GHz 帯の上空利用は 5.2GHz 帯が安定した映像を通信できるためとしており、警備や監視や輸送、運搬に利用ができるとしているが、謳い文句のいいことを言っておるが、本当にそうたろうか？ 　NEC は中国共産党のフロント企業であり中国人を強制的に中国共産党たちの監視の対象にしている。 　NEC の顔認証技術を用いれば日本国内にドローンを法的に飛ばすことができればあらゆる国内情報を監視でき、国民を脅して強制もできる。	いただいた御意見については、本意見募集の対象外です。	無

		国家権力を総務省をこの法制度、システムを遺憾なく利用できる。 国民には憲法があり国民の生活は憲法で守られている。 過度な監視、国民に許可なく監視されるような社会、暮らしを脅かす状態は国民は絶対許さない。 総務省に対しても国民の怒りが当てられるだろう。 国民の暮らしを脅かす光景が目立てば総務省にも矛先が向くであろう。 監視社会はロボットAI化によってますます残酷な社会を作り出すだろう。 AIロボット化を許してしまえば拍車増し、どんどんとAIロボットの脅威が人間を蝕み迫害していく。 こんな世の中にしてはならない。 人間の主体を守るためAIロボットの乱用はさけるべきだ。 安心な社会生活を脅かす物を安易に取り入れるべきではない。 人間の暮らしは不便の中にある物だから便利は人間の暮らしの衰退につながる。 ロボットがこの世を支配するのを総務省は作ってはならない。		

※取りまとめの都合上、いただいたご意見は要約等の整理をしております。なお、改正案について、実質的な内容の変更をもたらさない形式的な修正を行いました。

資料９

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

電波法及び放送法の一部を改正する法律案について

（令和７年３月７日）

［価額競争による新たな周波数割当制度の導入等］

（連絡先）

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

（松田課長補佐、鈴木官）

電話：０３－５２５３－５８２９

報告内容について

総務省総合通信基盤局電波政策課

（小橋課長補佐、河口主査）

電話：０３－５２５３－５９０９

情報流通行政局放送政策課

（中野課長補佐、千葉係長）

電話：０３－５２５３－５７７７

電波法及び放送法の一部を改正する法律案について

令和７年３月
総務省
総合通信基盤局
情報流通行政局

電波法及び放送法の一部を改正する法律案の主な改正内容

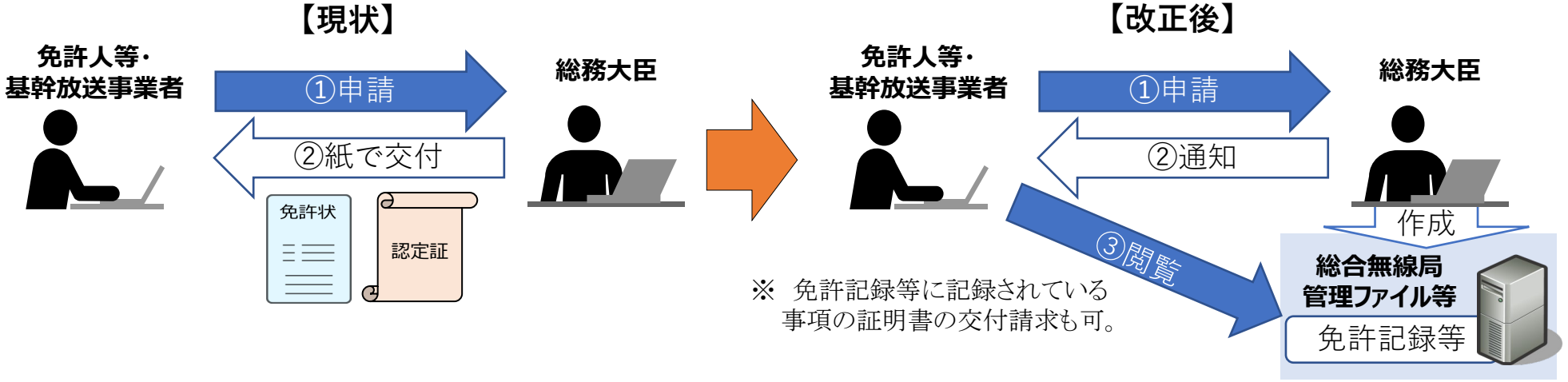
1．新たな周波数割当方式の導入 （電波法）

○　**6GHzを超える高い周波数帯**の活用を希望する**多種多様なサービスを提供する者の中から**、最も電波を有効に利用できる者を、**価額競争**（入札又は競りの方法により、最も高い価額を申し出た者を落札者として決定手続）**により選定**する制度を導入する。

○　これにより**得られる収入**について、国の政策として、周波数のひっ迫状況や国際競争力強化等の観点から、6GHzを超える高い周波数帯のさらなる活用を促進するため、**既存免許人の移行**や**共同利用のための改修等**に充当できるようにする。

2．無線局の免許状等のデジタル化 （電波法、放送法）

○　無線局の**「紙の免許状」**や基幹放送の**「紙の認定証」を廃止**し、免許人等が免許等の内容を**インターネットで閲覧できる仕組み**を導入する。



○　国、独立行政法人、規模の大きい免許人（携帯電話事業者等）の免許等手続について、**「書面による手続」を廃止**し、**「インターネットでの手続」を義務付ける**（※）　。

（※）ただし、システムの故障等によりインターネットでの手続ができない場合は、書面による手続も可能とする。

電波法及び放送法の一部を改正する法律案の主な改正内容

3．電波利用料制度の見直し （電波法）

○　電波利用料制度は、電波法において**少なくとも３年ごとに見直す**こととされており、**令和７年度が見直し時期**。

○　電波利用**共益事務の総費用**（年間約７５０億円）や**料額の算定方法の大枠は維持**しつつ、最近の電波の利用状況を踏まえて具体的な**料額を改定**。

○　電波が逼迫している現状や令和６年能登半島地震での課題等に対応するため、**使途の見直し**を実施。

①　**携帯電話基地局等の強靱化**のための補助金の交付を可能とする。

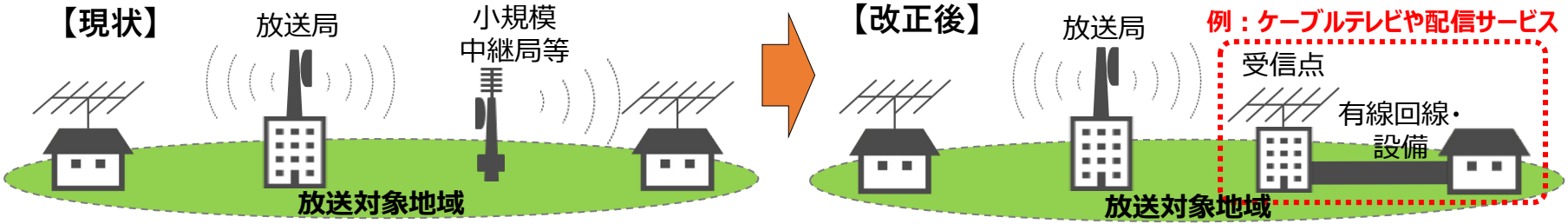
②　特定周波数変更対策業務（周波数割当計画等の変更に伴って周波数を変更する場合に行われる無線設備の変更工事に要する費用について給付金の支給等を行う業務）の対象に**周波数を共同利用する場合を加える**とともに、無線設備の**代替有線設備**（無線設備の機能を有線通信により代替する設備）**への変更工事**に要する費用への給付金の支給等を可能とする。

（②の想定例）

- **自動運転**等の新たな需要に対応するために既存無線設備を変更又は有線設備に代替する場合
- **放送の中継局**を廃止して有線設備に代替する場合（４．参照）

4．中継局を廃止する際の受信者保護規律の整備 （放送法）

○　**地上波の基幹放送事業者が中継局を廃止**する際には、**放送番組を引き続き視聴**できるようにするための措置（例：ケーブルテレビや配信サービス）を講じる**努力義務**を課す。



５．その他の改正事項 （電波法）

近年の電波の利用シーンの拡大等を踏まえた規定の整備を行う。

① **成層圏を飛行する物体（HAPS（※））**や**ヘリコプター・ドローン**に搭載される**携帯電話基地局の実用化**を踏まえ、携帯電話基地局等の開設場所について、現行の「陸上」に**「成層圏以下の空域」を追加**。

（※）High Altitude Platform Station

② 昨今、**洋上風力発電**等の水上の工作物が増加していることを踏まえ、**重要無線通信（※）の保護**のために指定可能な区域について、現行の「地上」に**「水上」を追加**。

（※）電気通信業務、放送業務、人命・財産の保護又は治安維持、気象業務、電気供給業務、列車運行業務に関する無線通信

③ 条約（※）の改正に伴い、**国際航海に従事する船舶**への開設が義務付けられる無線局として、現行の「陸上」と通信するものに**「人工衛星」と通信するもの（船舶地球局）を追加**。

（※）海上における人命の安全のための国際条約（ＳＯＬＡＳ条約）

資料１２

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

令和６年度携帯電話及び全国ＢＷＡに係る電波の有効利用の程度の評価結果案

（令和７年３月７日　審議事項）

（連絡先）

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

（松田課長補佐、鈴木官）

電話：０３－５２５３－５８２９

審議内容について

総務省総合通信基盤局総務課

（宮良課長補佐、岩波官、今淵官）

電話：０３－５２５３－５９８８

「令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の有効利用の程度の評価結果（案)」に対する意見募集の結果と提出された意見に対する電波監理審議会の考え方（案）

■意見募集期間：令和７年１月 11 日（土）～２月 10 日（月）

■提出された意見の件数：１１件【法人７件、個人４件】
※提出意見数は、意見提出者数としています。

■意見提出者：法人【７件】
（五十音順）株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、株式会社 JTOWER、ソフトバンク株式会社、UQ コミュニケーションズ株式会社、楽天モバイル株式会社、Wireless City Planning 株式会社
個人【４件】

■提出された意見に対する電波監理審議会の考え方

No.	意見提出者	提出された意見	電波監理審議会の考え方（案）	提出意見を踏まえた案の修正の有無
全 般				
1	(株)NTT ドコモ	電波監理審議会の有効利用評価部会における免許人ヒアリングにて、周波数利用に関する取組状況の説明機会を設けて頂いたことに感謝申し上げます。携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況調査については､有限希少な電波資源の有効活用を促進する観点で重要と考えます｡引き続き､電波の有効利用促進に努めていきたいと考えます。	いただいたご意見については、賛同意見として承るとともに、電波の更なる有効利用に向けた引き続きの取組を期待します。	無
2	ソフトバンク(株)/Wireless City Planning (株)	「電波の利用状況調査」は､「電波の見える化」及び「電波の有効利用推進」の観点で有意義な取組であると考えます。 加えて、電波の利用状況調査の評価について、より事業者の利用実態に即した内容とするため､継続的な事業者による｢周波数利用の状況」に関する説明機会を設け､電波監理審議会の理解を深めていることも重要と考えています。 なお、当社としては、今年度新たに認定を受けた 4.9GHz 帯に係る開設計画の着実な履行を進めるとともに､既に割当て済の周波数帯も含めて、より一層の有効利用推進に努めてまいります。	いただいたご意見については、賛同意見として承るとともに、電波の更なる有効利用に向けた引き続きの取組を期待します。	無

Ⅱ 定量評価・移行計画　２－２ 定量評価 各論				
３	(株)NTT ドコモ	（該当箇所：(1)②800MHz 帯、④1.5GHz 帯、⑥2GHz 帯、⑦3.5GHz 帯） 通信品質を確保することを大前提に、お客様の利用状況をリアルタイムに把握し、夜間等のトラヒック需要が少ない時間帯に一部周波数帯の基地局をスリープさせることでネットワークの省電力化を実現するスリープ制御を導入しております。 今後の総通信量のさらなる増加に対しては、適切な見積もりを実施し、お客様の通信品質を確保していきます。また、お客様の需要は常に一定ではないため、都心やルーラル等の地域特性を考慮した上で、よりきめ細かなスリープ制御の高度化を図り、カーボンニュートラル等の社会課題解決に向けた施策を強化していきます。	基地局のスリープ制御については、社会課題解決に資する取組として理解いたします。 一方で、電波の有効利用の観点からは、本案中「２－２ 定量評価 各論」の「（１）②800MHz 帯、④1.5GHz 帯、⑥2GHz 帯、⑦3.5GHz 帯」において、「４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。」としており、電波の更なる有効利用に向けた引き続きの取組を期待します。	無
４	UQ コミュニケーションズ(株)	（該当箇所：(1)⑧2.5GHz 帯（BWA）・Ⅳ免許人ごとの総合的な所見） さらなる周波数の有効活用のため、当社に割り当てられた周波数帯の最大限の活用に引き続き努めてまいります。 一方で、今後も見込まれる４Ｇ・５Ｇ全体の通信量の増加に対しては、「Ⅲ定性評価　（３）データトラヒック」の評価の通り、 KDDI グループ全体としてユーザー品質を考慮しつつ「トラヒックを効率的に処理する」対応を行ってまいります。このため、定量評価における個々の周波数帯の通信量については、今後もユーザーの利用状況等に応じて増減が発生しうるものと認識しております。	いただいた前段のご意見については、賛同意見として承るとともに、電波の更なる有効利用に向けた引き続きの取組を期待します。 後段のご意見については、次年度以降の利用状況調査の結果において、周波数帯ごとの通信量が前年度実績より減少している場合には、当該要因の確認を行った上で、評価を行ってまいります。	無
５	楽天モバイル(株)	（該当箇所：(3)①3.7GHz 帯・Ⅳ免許人ごとの総合的な所見） 当社はこれまで、開設計画に基づき基盤展開を進めてまいりましたが、現在は高トラヒックエリアの優先的な整備がより求められる状況となっております。そのため、認定期間満了後の整備方針については、5G 基盤展開率に基づく全国均一な設置ではなく、周波数特性や需要に応じた柔軟な展開を進め、ユーザーの体感向上を最優先に取り組んでまいります。具体的には、プラチナバンドを含む 4G の拡大に努めるとともに、5G のうち 3.7GHz 帯については、需要に応じて都市部などの高トラヒックエリアを優先し、敷設を進めていきたいと考えております。	いただいたご意見については、本案中「Ⅴ 今後の検討課題　⑤Sub6 帯(3.7/4.0/4.5GHz 帯)に係る評価」に記載のとおり、Sub6 帯においては「基盤展開率」に基づく評価を実施しているところですが、将来的には人口カバー率や面積カバー率に基づく評価を行うことが望ましく、次年度以降も人口カバー率や面積カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件も加味した評価基準も含め、継続的に検討を行っていくこととしてお	無

		割り当てを受けている3.7GHz帯は、衛星事業者との干渉調整が必要な周波数であり、合意している干渉しきい値を超えた基地局の設置はできない状況となっております。既に一部地域においては、追加の干渉調整条件の緩和が行われない限り、衛星事業者様と合意している干渉しきい値を超えてしまうため、単純に基地局を増やすことができない状態です。もし追加の設置を行う場合には、既存の基地局の空中線電力を低減し、それによって生じた余裕を活用して新規基地局を設置するなど、取捨選択が必要な状況となっております。有効利用評価においても、こうした周波数の事情をぜひご考慮いただきたく存じます。	ります。 3.7GHz帯については、一部地域において衛星との干渉調整が必要であることは承知しており、当該干渉条件を踏まえつつ、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大を通じた、電波の更なる有効利用に向けた引き続きの取組を期待します。	
6	楽天モバイル(株)	（該当箇所：(3)④28GHz帯・Ⅳ免許人ごとの総合的な所見） この度、28GHz帯の実績評価に関しまして、東北の1県においてトラヒックが発生しない日が存在した結果、該当の総合評価をいただきました。当社は、ミリ波の基地局を他社に比べて多く設置しておりますが、5G 基盤展開率を向上させるため、需要の少ないエリアも含めて全国均一に設置を進めております。このような設置方針により、トラヒックが発生しにくいエリアが生じやすくなっていることに加え、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭く、ミリ波スポットに滞在し続けない場合にはトラヒックがサブ 6 など他の帯域に流れること、また業界全体としてミリ波対応端末が十分に普及しておらず、ユーザー利用が限定的であることが課題となっております。さらに、当社は他社に比べ契約者数が少ないため、結果としてトラヒックが発生しにくい状況が顕著になっており、このような要因も重なり、今回の評価につながったものと考えております。 今後は、ミリ波のユースケース創出に向け、さらなるPoCや実験などの取り組みを通じて、課題の解消に努めてまいります。	いただいたご意見にある課題を踏まえつつ、ミリ波のユースケース創出等の取り組みを通じた、電波の更なる有効利用に向けた引き続きの取組を期待します。	無
Ⅲ 定性評価　３－２ 定性評価 各論				
7	(株)JTOWER	（該当箇所：(1)５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング・Ｖ今後の検討課題⑥インフラシェアリングに係る定性評価） 本年度の調査項目として、多角的な視点として、「屋外・屋内」の内訳、「①工作物等、②電気通信設備」の内訳が記載された点については、実態が反映されると共に、より充実した評価につながるものと考えるため、令和 7 年度以降も継続して行って頂くことが適切と考えます。 また、今回の調査結果を確認したところ、携帯電話事業者ごとの基地	いただいた前段の利用状況調査の調査項目に関するご意見については、総務省において今後の参考としていただきたいと考えるとともに、当審議会としても継続することが適切と考えます。 後段のご意見について、インフラシェアリングの定性評価においては、有効利用評価方針の評価基準に基づき、インフラシェアリング	無

		局数のレンジが大きくなっているため、定性評価を行う際にあたっては、この点についても電波監理審議会の考察があっても良いのではと考えます。	の実績や新技術の導入等に基づく評価を行っており、インフラシェアリング基地局数の多寡に基づく評価は、適切な基準値の設定が困難と考えられるため、評価基準としていないところです。 いただいたご意見は、今後の評価に当たっての参考とさせていただきます。	
8	UQ コミュニケーションズ(株)	（該当箇所：（４）電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供） 現状、多くの MVNO 事業者様が当社ネットワークにご利用いただいておりますが、スマートフォンの定額大容量サービスの展開などにより、小中容量のルータ利用者がスマートフォンに移行するなどして、競争が激化する状況にあります。 当社は、このような状況変化を踏まえつつ、今後も継続して MVNO サービスの掘り起こしに取り組んでまいります。	いただいたご意見については、賛同意見として承るとともに、今後、多数の MVNO への提供に向けた積極的な取組を期待します。	無
Ⅴ 今後の検討課題　全般				
9	ソフトバンク（株）/Wireless City Planning (株)	本評価結果（案）に有効利用評価に向けた今後の検討課題が示されていますが、それら検討課題に加えて、電波の有効利用の更なる推進を図るため、例えば以下の観点を考慮しつつ、評価基準の継続的な見直しを行うことが重要と考えます。 ・開設指針等、割当て時の要件や示されている考え方との整合性 ・各評価基準と各社の各周波数帯別調査結果との乖離状況※1 ※1：継続的な調査により蓄積されたデータによる傾向や周波数特性等による補正 ・各評価基準に対する実現難易度の程度 ・他社との単純な相対評価とせず、より合理的な基準※2 の採用 ※2：評価結果に係る事業者の予見性確保が可能となる明確な基準の設定 等 また、今後の検討課題にあげられた①～⑥の評価基準の設定等についても、上記の観点を踏まえた検討を行うことが有益と考えます。	いただいたご意見については、有効利用評価方針の改定案の検討の参考とさせていただきます。 また、評価の在り方については、いただいたご意見や利用実態、技術の進展等を踏まえ、適時適切に検討を行ってまいります。	無
Ⅴ 今後の検討課題　③ 3G 移行計画に係る評価				
10	(株)NTT ドコモ	３Ｇサービス終了後の期間における評価において、移行計画を提出することについては、計画作成時には予期できない社会環境等の変化が起こりうることから、変化に応じて計画を柔軟に見直しできる等、割当られた周波数をより効率的に利用できることを希望します。 ３Ｇサービス終了までの期間における３Ｇの評価については、今年度より３Ｇに加え当該帯域を利用している４Ｇ・５Ｇの合算値による調	いただいた前段のご意見について、３Ｇ移行計画作成時に予期できない社会環境等の変化が起こり、当該計画の変更の必要が生じた際には、利用状況調査において、変更した移行計画の報告をいただきたいと考えます。 後段のご意見について、本案中「Ⅴ 今後の検	無

		査が行われ、マイグレーションを考慮した評価となりましたが、周波数再編アクションプランにて言及されている非地上系ネットワーク（一例として HAPS 等）での 2GHz 帯の活用検討状況を踏まえた、評価方法の適時適切な見直しが必要と考えます。	討課題　④NTN の評価の在り方」において、「衛星ダイレクト通信のサービス動向や HAPS の導入に向けた検討状況等を確認しつつ、評価の在り方を検討していく」としており、３Ｇ帯域における非地上系ネットワーク（NTN）の導入に向けた検討状況等も含めて確認を行った上で、評価の在り方を検討してまいります。	
11	KDDI(株)	令和６年度利用状況調査において、弊社は「３Ｇ移行計画」を貴省へ提出し、現在当該計画に基づいて基地局展開を進めている状況です。 今後、「３Ｇ移行計画」の有効利用評価方針の改定に関する検討については、事業者の意見を踏まえ評価方針を策定いただく事を希望します。	「３Ｇ移行計画」の実施状況に係る有効利用評価方針の改定案の検討に当たっては、いただいたご意見も参考にしつつ、適切に対応してまいります。	無
Ⅴ 今後の検討課題　④ NTN に係る評価				
12	(株)NTT ドコモ	地上系基地局の人口カバー率・面積カバー率と同等に評価することについては、以下の理由より慎重な検討が必要と考えます。 ・NTN では、一例として、通信環境が整っていない空、海上、山間部等の地上系基地局でカバーできないエリアを補完することが想定されており、地上系基地局と同等に評価した場合、人口カバー率は極小となる可能性がある ・GEO/LEO/HAPS の種別に応じた活用方法については、検討段階であることから、サービスが十分に普及したことを確認したうえで評価することを含め検討することが望ましい	NTN に係る評価については、いただいたご意見も参考に、本案中「Ⅴ 今後の検討課題　④NTN の評価の在り方」に記載のとおり、衛星ダイレクト通信のサービス動向や HAPS の導入に向けた検討状況等を確認しつつ、評価の在り方を検討してまいります。	無
13	KDDI(株)	弊社は衛星ダイレクト通信に関する無線局免許を交付いただいており、全国各地域での技術検証を行ったうえで、令和７年春頃から本格提供を予定しております。 地上系通信と衛星ダイレクト通信のサービスの違いから、衛星ダイレクト通信の調査項目については、事業者の意見を踏まえ策定いただくことを希望します。	いただいた利用状況調査の調査項目に関するご意見については、本案中「Ⅴ 今後の検討課題　④NTN の評価の在り方」に記載のとおり、総務省に対し、次年度以降、衛星ダイレクト通信に係る利用状況については、地上系とは別に調査結果を報告するよう求めており、総務省において今後の参考としていただきたいと考えます。	無
Ⅴ 今後の検討課題　⑤ Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）に係る評価				
14	KDDI(株)	弊社はこれまで、認定いただいた開設計画に基づいて当該周波数帯の基地局を展開してまいりました。 携帯電話事業者は各社ごとに周波数活用方針や事業計画の考え方が異なるため、Sub6 帯周波数の評価に係る見直しを実施する場合は、	Sub6 に係る評価の在り方については、いただいたご意見も参考に、本案中「Ⅴ 今後の検討課題　⑤Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）に係る評価」に記載のとおり、次年度以降も Sub6 帯	無

		各携帯電話事業者のエリア展開に関する考え方を十分にご勘案頂いたうえで、慎重に議論頂くことを希望します。	の人口カバー率や面積カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件も加味した評価基準も含め、継続的に検討を行ってまいります。	
Ⅴ 今後の検討課題　⑥ インフラシェアリングに係る定性評価				
15	(株)JTOWER	今後の検討課題として挙げられた屋内整備において競争環境が働かないことに因る影響については、携帯電話事業者側から見た場合には他律的な要因が支配的になるため、インフラ整備促進の観点で競争環境の確保につながる具体的な検討の着手も、総務省内の通信政策を担当する課と連携し行うことが必要と考えます。	インフラシェアリングの定性評価においては、有効利用評価方針の評価基準に基づき、インフラシェアリングの実績や新技術の導入等に基づく評価を行っております。 いただいた競争環境の確保に関するご意見については、総務省において今後の施策の参考としていただきたいと考えます。	無
その他				
16	(株)NTT ドコモ	令和 6 年度の電波の利用状況調査においては、有効利用評価方針に準じた調査項目の簡素化として、前年度から調査項目の見直しや集約を実施いただき、感謝申し上げます。 当該調査は、項目が多岐にわたり、その対象となるデータも多いことから、次年度以降においても引き続き以下の点について考慮いただくことを希望します。 ·有効利用評価方針に準じた調査項目の簡素化や集約 ·事業者における集計・チェック稼働を考慮した十分な調査期間の確保 ·データ処理がしやすい形での調査様式やとりまとめ様式の改善	いただいた利用状況調査の調査項目に関するご意見については、総務省において今後の参考としていただきたいと考えます。	無
17	個人	意見概要 近年、NTT ドコモをはじめとする携帯電話事業者のネットワークにおいて、いわゆる「パケ詰まり」現象が多発しており、特に地方での通信環境において課題が顕著です。この問題を解決するために、具体的な改善案を提案いたします。 問題点 パケ詰まりの多発 混雑した電車内や都市部（例: 新宿、渋谷、池袋、新橋など）で、アンテナ表示が良好にもかかわらず通信速度が極端に低下する事例が頻発しています。多数の利用者が集中するイベント会場や災害時においても、通信が滞る現象が顕著です。 基地局の不足と負荷	いただいた通信品質に関するご意見については、本案中「Ⅴ 今後の検討課題　①人口カバレッジに係る指標」に記載のとおり、総務省に対し、通信品質の測定に係る課題抽出等を求めております。総務省からの調査結果も踏まえ、必要な検討を行っていく予定です。	無

		特定地域での基地局の不足が、同時接続数の増加による通信の滞りを引き起こしています。パケットロスが原因でデータ送受信がスムーズに行われず、ユーザーに多大なストレスを与えています。 地方での通信環境の遅れ 地方では基地局の数が少なく、通信インフラが都市部と比較して整備が遅れているため、通信速度や安定性が不足していることがあります。特に山間部や離島での通信環境の改善が求められています。観光地や防災拠点での通信環境の向上が重要であり、これが観光産業や災害時の情報共有に直結することを認識すべきです。 要望 通信インフラの強化 都市部や混雑地域での基地局増設をさらに加速させてください。特に、通勤通学時間帯における鉄道沿線や駅構内での改善を強く要望します。地方では基地局の増設とともに、5G やローカル 5G などの新しい技術を活用し、高速かつ安定した通信環境の提供を検討してください。 地方での回線増強 地方での通信品質向上のため、基地局の増設やトラフィック負荷の分散を積極的に行ってください。特に、観光地や災害拠点周辺での回線強化を重点的に行い、観光産業や災害時の迅速な情報伝達を確保してください。地方自治体や地元企業と協力し、効率的なインフラ整備を進めるための支援策を強化してください。 パケ詰まりに関する原因究明と透明性向上 パケ詰まりが起きるメカニズムについて詳細な調査を行い、一般利用者向けに分かりやすく説明してください。問題発生時の対応状況をリアルタイムで共有する仕組みを構築してください。 ユーザーの声を反映した改善計画の実施 SNS や利用者からの意見を積極的に収集し、通信品質向上に活用する仕組みを作ってください。地域住民や利用者との意見交換会を実施し、現地の声を反映した改善計画を策定してください。 終わりに 通信インフラの品質は、社会全体の利便性や生産性を大きく左右します。特にスマートフォンを日常的に利用するユーザーにとって、快適で安定した通信環境は欠かせません。「パケ詰まり」の問題を含め、都市部および地方での通信品質の向上に向けた抜本的な改善		

		を期待します。		
18	個人	電波が４Ｇから 5G に変わっていく事に危惧しております。 電磁波過敏症で健康被害に苦しんでいる方が増えています。 元の４Ｇに戻す方向でお願い致します。	本案は、令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況の調査結果に基づき、電波の有効利用の程度の評価を行ったものであり、いただいた電波の安全性に関するご意見については、本意見募集の対象外です。	無
19	個人	公共の電波利用企業に求められる倫理的責任について ソフトバンクの割り当て周波数帯の利用状況が評価される中で、公共の電波を使用する企業としての倫理的責任についても議論すべきだと考えます。私は任意後見人として認知症の家族の携帯電話契約の解約手続きを進める中で、ソフトバンクの対応において深刻な問題を経験しました。法務局が発行した任意後見証明書、新旧の住所が確認できるマイナンバーカード、私の身分証を提示しても「番号がわからない」として手続きを拒否されました。NTT ドコモでは同様の状況で解約手続きを進めてくれたのに対し、ソフトバンクの対応は極めて不誠実でした。 認知症の高齢者がかつて契約したサービスを継続的に課金し続けることを容認する姿勢は、電波という公共資源を利用する企業としての倫理観に著しく欠けています。電波の有効利用を評価するだけではなく、それを扱う企業が公共性や社会的責任を果たしているかも、総合的に評価されるべきではないでしょうか。 ソフトバンクのように、顧客対応における倫理観を欠く企業に対しても、公共政策の視点から厳格な評価基準を設けることを提案します。特に、高齢化社会においては認知症患者やその家族に対する適切な対応が求められるため、電波利用企業の社会的責任に関する評価基準を導入すべきです。 電波の有効利用に加え、利用企業の倫理性や顧客対応の質を評価の一部とすることで、真に公共の利益に資する政策となることを期待します。	本案は、令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況の調査結果に基づき、電波の有効利用の程度の評価を行ったものであり、いただいた企業に求められる倫理的責任に関するご意見については、本意見募集の対象外ですが、総務省において今後の施策の参考としていただきたいと考えます。	無
20	個人	調査結果を拝見しましたが、28GHz 帯のトラフィック、なんですかこの惨憺たる結果は。月間で 1TB 未満ってパソコンの容量じゃないんだから。 そもそも設置基準がおかしいんじゃないんですか？基盤整備率として全国 10Km メッシュ毎に設置するようにとのことですが、電波の飛ばない 28GHz 帯に当てはめるのには無理があったのでは？	28GHz 帯の通信量については、本案中「Ⅱ　２－１　定量評価・移行計画　総論中③」に記載のとおり、全ての事業者において、通信量が前年度を下回った地域が確認され、その要因は、ミリ波対応端末の普及状況等から通信量の絶対量が少なく、ユーザーの使われ方に左右され	無

		これを満たすために、誰も使わないような田舎の山中が「ポツンとミリ波エリア」となっています。総務省の担当者も審議会の方々もエリアマップを見てください。全く通信されずただただ電気と機材のムダなだけの誰も得しないミリ波エリアが多数あります。 今すぐ28GHz帯の基盤整備率は見直してほしいです。1局当たりの満たすべき月間トラフィック量を定め、それをx割の局数が超えていることとするなどはどうでしょうか。 「デジタル田園都市」だかなんだか知りませんが、適材適所ってもんがあります。28GHz 帯は都市部の混雑する場所に密に設置するもので、田舎には無用の長物です。	たためであったところです。各事業者は、開設計画に沿って主に基盤展開のための基地局の設置を着実に進めてきたと評価されますが、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきと考えます。 評価の在り方については、いただいたご意見や利用実態、技術の進展等を踏まえ、適時適切に検討を行ってまいります。	

電波監理審議会（第1140回）
審 議 事 項（１）資 料 ２

令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の有効利用の程度の評価結果（案）

令和７年３月

電 波 監 理 審 議 会

目　次

Ⅰ　はじめに..... 1

Ⅱ　定量評価・移行計画..... 4

２－１　定量評価・移行計画　総論..... 4

２－２　定量評価　各論..... 6

（１）開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯..... 6

① 700MHz 帯（773～803MHz）..... 6

② 800MHz 帯..... 7

③ 900MHz 帯..... 8

④ 1.5GHz 帯..... 8

⑤ 1.7GHz 帯（1845～1880MHz）..... 10

⑥ 2GHz 帯..... 11

⑦ 3.5GHz 帯..... 13

⑧ 2.5GHz 帯（BWA）..... 14

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯..... 15

① 700MHz 帯（770～773MHz）..... 15

② 1.7GHz 帯（1805～1845MHz）..... 15

③ 1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外..... 16

④ 2.3GHz 帯..... 16

⑤ 3.4GHz 帯..... 17

（３）評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯..... 17

① 3.7GHz 帯..... 17

② 4.0GHz 帯..... 20

③ 4.5GHz 帯..... 21

④ 28GHz 帯 22
２－３　移行計画　各論 28
①　800MHz 帯（KDDI/沖セル） 28
②　900MHz 帯・2GHz 帯（ソフトバンク） 28
Ⅲ　定性評価 30
３－１　定性評価　総論 30
３－２　定性評価　各論 32
（１）５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング 32
（２）安全・信頼性の確保 32
（３）データトラヒック 33
（４）電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供 33
（５）携帯電話の上空利用及び IoT 利用 34
３－３　定性評価　総合評価 35
Ⅳ　免許人ごとの総合的な所見 37
Ⅴ　今後の検討課題 45

別添１　定量評価・移行計画　各論詳細 ····· 49
別添２　定性評価　各論詳細 ····· 102
別添３　参考資料　有効利用評価方針等 ····· 115

Ⅰ　はじめに

社会全体のデジタル化の進展により、電波の利用ニーズの拡大が予想される中、有限希少で国民共有の財産である電波の一層の有効利用が求められている。

電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）については、平成 15 年度より総務大臣が電波の利用状況調査に基づき実施してきたが、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和４年法律第 63 号。令和４年 10 月１日施行）により、電波監理審議会が行うこととされ、令和４年度以降、電波監理審議会が有効利用評価を実施し、今回の評価が３度目となる。

当審議会では、令和６年度携帯電話及び全国 BWA[1]に係る電波の利用状況調査の結果を踏まえ、有効利用評価方針[2]に基づき、有効利用評価を行った[3]。評価に当たっては、当審議会の下の有効利用評価部会（以下「部会」という。）を計８回開催した。

部会において、携帯電話事業者及び全国BWA事業者に対するヒアリングを実施し、各事業者からの周波数利用に関する方針や今後の計画等に係る詳細な説明も踏まえ、当審議会において評価を実施したものである。

1　Broadband Wireless Access：広帯域移動無線アクセスシステム。

2　令和４年９月 28 日電波監理審議会決定、令和６年５月 17 日改定・公表。

3　KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社については、一体的な経営を考慮し、まとめて評価を行った。

＜電波監理審議会及び部会の開催状況＞

・電波監理審議会第 1133 回（9/30）
　令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況調査の調査結果（以下、「令和６年度調査結果」という。）の報告
・部会第 34 回（10/4）
　令和６年度調査結果の報告、諸外国のカバレッジ調査の報告、有効利用評価の進め方の検討、令和６年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討
・部会第 35 回（10/23）
　令和６年度ヒアリング項目（定量評価・移行計画等）の検討
・部会第 36 回（11/19）
　免許人ヒアリング（ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning 株式会社）
・部会第 37 回（11/22）
　免許人ヒアリング（株式会社 NTT ドコモ、楽天モバイル株式会社）
・部会第 38 回（11/29）
　免許人ヒアリング（KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社、UQ コミュニケーションズ株式会社）
・部会第 39 回（12/6）
　令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る有効利用評価の検討
・部会第 40 回（12/25）
　有効利用評価の評価結果（案）のとりまとめ
・電波監理審議会第 1138 回（1/10）
　有効利用評価の評価結果（案）の審議
（有効利用評価の評価結果（案）の意見募集（1/11～2/10））
・部会第 42 回（2/21）
　提出された意見への考え方（案）の検討
・電波監理審議会 1140 回（3/7）
　提出された意見への考え方の審議、有効利用評価の評価結果の審議

＜定量評価・移行計画・定性評価の概要＞

・定量評価[4]：周波数帯（①開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯、②開設計画の認定の有効期間中の周波数帯、③評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯）ごとの全国及び総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄。以下「地域」という。）における基地局数、人口カバー率、面積カバー率、技術導入状況等の実績・進捗の評価を実施。定量評価の実績評価に係る総合的な評価（以下「総合評価」という。）における評語は次のとおり。

評価(※)	評価に関する用語
S	積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。
A	適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。
B	電波の一定程度の有効利用は認められる。
C	より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められる。
D	電波の有効利用が行われていない。

※特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

・移行計画：３Ｇが終了した周波数帯における移行計画の評価を実施。

・定性評価：複数の周波数帯を総合的に勘案し、評価事項（①５Ｇ基地局インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用）ごとの評価及び総合評価を実施。

[4] 電波法第 27 条の 12 第２項の規定に基づく、携帯電話等の周波数の再割当制度との関係では、電波監理審議会が行う有効利用評価のうち、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯における定量評価の実績評価に係る「総合的な評価結果」が２回以上連続して、最下位の段階の場合、総務大臣は周波数の再割当てができるものとされている。有効利用評価方針においては、最下位の評価は D 評価となる。

Ⅱ　定量評価・移行計画

２－１　定量評価・移行計画　総論

定量評価・移行計画の評価結果の総論については、以下のとおりである。

① 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯（700MHz(773～803MHz)/800MHz/900MHz/1.5GHz/1.7GHz(1845～1880MHz)/2GHz/2.5GHz/3.5GHz 帯）

・　基地局数やカバー率について、ローバンド(700/800/900MHz 帯)では、主にエリアカバレッジに活用され、前年度と同様に各事業者は概ね高い評価（「S」や「A」評価）であった。ミッドバンド（1.5/1.7/2/2.5/3.5GHz 帯）では、主にトラヒック対策に活用されている周波数帯において、前年度からカバー率が拡大し、一部の地域で評価が高くなった事業者も確認されたが、当該事業者の他の地域や前年度と同様に低い評価（「C」評価）となった事業者も確認された。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

・　通信量について、いずれの事業者（自社グループを含む）においても４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しているものの、全ての事業者において前年度のトラヒック量を下回った周波数帯が確認された。その要因は大別して２点あり、１点目は、５Ｇエリアの整備拡大や５Ｇ対応端末の普及に伴いトラヒックが５Ｇバンドへ移行し、４Ｇバンドのトラヒックが減少したこと、２点目は、通信品質の確保のため複数の周波数帯間でトラヒック量を調整したことであった。今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　本年度は、２事業者の「３Ｇ移行計画」の調査結果（800/900MHz 帯/2GHz 帯）の報告が行われ、有効利用評価方針に基づき、３Ｇサービス終了時点から人口カバー率の基準値の達成までの期間を５年以内とし、評価を実施した。評価の結果、１事業者は、５年以内より大幅に前倒しで達成する積極的な計画であるものと認められる。他の１事業者は、５Ｇ整備を優先し現地工事を要する基地局は別工事と合わせて実施するためとし７年後に達成する計画となっており、一定程度の事情は認められるものの、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。

② 認定の有効期間中の周波数帯（700MHz(770～773MHz)/1.7GHz(1805～1845MHz)/1.7GHz(1860～1880MHz:東名阪以外)/2.3GHz/3.4GHz 帯）

・　いずれの事業者・周波数帯においても、認定された開設計画を概ね適切に実施しているものと認められた。

③ 評価を行う年度に認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz 帯）

・　Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）及びミリ波（28GHz 帯）については、令和６年４月９日に認定の有効期間が満了した。

・　Sub6 帯については、全ての事業者・周波数帯の全国において、認定された開設計画を達成し、基地局数、基盤展開率、カバー率及び通信量は、前年度より大きく増加している周波数帯が多い。一方で、Sub6 帯において２の周波数帯を保有する２事業者においては、いずれか一方の周波数帯のカバー率が低い傾向にある。特に全国的にカバー率が低かった周波数帯を保有する事業者においては、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

・　ミリ波については、北海道及び九州の基地局数が認定された開設計画を未達成となった事業者、東北の１県において設置した全ての基地局において通信が行われなかった日が生じた事業者が確認され、いずれも最も低い評価（「D」評価）とした。

・　基地局数が未達成となった事業者は、伝送路の整備に係る調整の長期化等が要因とし、令和６年末までには開設計画値以上になるよう整備中としているが、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。

・　通信が行われなかった日が生じた事業者は、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因としている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、当該県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、通信が行われなかった日が生じており、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。

・　全ての事業者において、ミリ波の基地局数は前年度より増加しているにもかからず、通信量が前年度を下回った地域が確認された。その要因は、ミリ波対応端末の普及状況等から通信量の絶対量が少なく、ユーザーの使われ方に左右されたためであった。ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の更なる有効利用に向け引き続き努力すべきである。

・　各事業者は、開設計画に沿って主に基盤展開のためのミリ波基地局の設置を着実に進めてきたと評価されるが、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

・　総務省においても、各事業者のミリ波の更なる有効利用に向けた取組の推進を求めたい。

２－２　定量評価　各論

有効利用評価方針に基づき、周波数帯ごとの実績及び進捗に関し、定量的に評価を行った。

各周波数帯の評価結果は、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）、KDDI株式会社／沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI/沖セル」という。）、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）、楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」という。）、UQコミュニケーションズ株式会社（以下「UQコミュニケーションズ」という。）及びWireless City Planning株式会社（以下「WCP」という。）ごとに、次のとおりである。

（１）開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯

① 700MHz帯（773～803MHz）

・　NTTドコモは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は89.61%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、２地域（信越・沖縄）の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、基地局の支障移転等が要因としており、今後も地上デジタル放送の受信障害対策等にも鑑み、ニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

・　KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は98.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 96.03%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

② 800MHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を３Ｇ及び４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、３Ｇの全国の人口カバー率は 99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。４Ｇの全国の人口カバー率は 99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、３Ｇの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。４Ｇの全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、４Ｇの全国及び３地域（関東・近畿・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 99.95%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持し

ているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、４地域（北海道・東北・北陸・四国）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、５Ｇ端末の普及に伴い、NSA（Non Stand Alone）による４Ｇ通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

③ 900MHz 帯

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を３Ｇ及び４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、３Ｇの全国の人口カバー率は 99.81%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。４Ｇの全国の人口カバー率は 99.91%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、３Ｇの全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。４Ｇの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び８地域（北海道・関東・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、５Ｇ端末の普及や５Ｇエリアの整備により、５Ｇ用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

④ 1.5GHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を 800MHz 帯又は 2GHz 帯のトラヒックが高い基地局に併設し、４Ｇのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 91.66%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、１地域（北海道）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 77.64%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は５地域（北海道・東北・中国・四国・九州）では 50～60%台と低く、面積カバー率は５地域（北海道・中国・四国・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、九州は基地局の支障移転等により人口カバー率が減少したが、その他地域では人口・面積カバー率の拡大を進めているとし、今後、逼迫が予想される高トラヒックエリアに展開する方針としている。進捗評価のとおり、前年度より北海道・沖縄の人口カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 94.10%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社

によれば、５Ｇ端末の普及や５Ｇエリアの整備により、５Ｇ用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

⑤ 1.7GHz 帯（1845～1880MHz）

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける 800MHz 帯又は 2GHz 帯のトラヒックの高い基地局に併設し、４Ｇのトラヒック対策のために活用している。
　実績評価においては、東名阪全体で人口カバー率は 95.59%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
　進捗評価においては、前年度に比べ、東名阪全体の基地局数及び人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。
　実績評価においては、全国の人口カバー率は 92.76%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
　進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、２地域（北海道・関東）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、NSA（Non Stand Alone）による４Ｇ通信のリソース確保のため、他バンドへオフロードする調整を実施したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、２地域（四国・九州）の技術導入状況において 4MIMO 対応基地局数が減少しており、同社によれば、要因は支障移転や周波数追加によるものとし、今後、空間多重方式を含むトラヒックを効率的に処理する技術の導入は、通信品質の状況等を考慮し、適切なタイミングで導入を検討していくとしている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術について

は、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

⑥ 2GHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を３Ｇ、４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している 。

実績評価においては、３Ｇ帯域（４Ｇ・５Ｇへのマイグレーションを実施中。以下同じ。）の全国の人口カバー率は 90.21%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。４Ｇ・５Ｇの全国の人口カバー率は 98.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、３Ｇ帯域の１地域（東北）の人口カバー率は 64.05%と低く、面積カバー率は他社に比べて低い。同社によれば、３Ｇから４Ｇ・５Ｇへのマイグレーションには、現地工事等の一定の期間が必要なためとし、今後、中長期的なスパンで計画的にマイグレーションを実施していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、３Ｇ帯域の全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。４Ｇ・５Ｇの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、３地域（関東・近畿・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、１地域（関東）の技術導入状況において 4MIMO 対応基地局数が減少しており、同社によれば４Ｇから５Ｇへの変更に伴い、MIMO 数を変更したことが要因としている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

・　KDDI/沖セルは、当該周波数を４Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 95.63%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。しかしながら、１地域（四国）の面積カバー率が他社に比べて低く、同社によれば基地局の支障移転等が要因としており、今後もニーズに応じてカバー率の維持・拡大を行っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、３地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、５Ｇ端末の普及に伴い、NSA（Non Stand Alone）による４Ｇ通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を３Ｇ、４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、３Ｇの全国の人口カバー率は 99.13%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。４Ｇ・５Ｇの全国の人口カバー率は 96.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、３Ｇの全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。４Ｇ・５Ｇの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び３地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、５Ｇ端末の普及や５Ｇエリアの整備により、５Ｇ用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

⑦ 3.5GHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 79.55%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は２地域（九州・沖縄）では 60%台と低く、面積カバー率は３地域（北海道・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、局所的なトラヒック集中等エリアのスループット向上等のため、ニーズに合わせた展開により地域差が生じていることが要因とし、今後もニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、１地域（中国）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 82.02%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、１地域（近畿）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、５Ｇ通信が、前年度より基地局数が大幅に増加した他の５Ｇバンドを捕捉したことが要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために活用している 。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 72.16%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、５地域（東北・中国・四国・九州・沖縄）の人口カバー率は 60%台と低く、面積カバー率は他社より低い。同社によれば、トラヒック需要が高いエリアを中心に基地局を整備し、本年度調査時点で、全国の人口カバー率が 70%を上回り、今後も NR 化の進展とともに増加予定としている。進捗評価のとおり、前年度より全国的に人口カバー率・面積カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、NR 化の開始に伴い、４Ｇ通信を他バンドへオフロードする調整を実施したこと等が要因としている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

⑧ 2.5GHz 帯（BWA）

・ UQ コミュニケーションズは、当該周波数帯を高度化 BWA 及び５Ｇに利用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 97.84%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、９地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ルータの５Ｇ化に伴う自社グループの周波数帯の利用の増加が要因としている。同社グループにおける４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

・　WCP は、当該周波数帯を高度化 BWA 及び５Ｇ（屋内のみ）に利用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 87.57%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、自社グループのネットワーク戦略方針に基づき、トラヒック需要の変化に合わせて最適化を実施しているためであり、今後、当該最適化の置局位置等によっては面積カバー率の変動が生じる可能性もあるとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び９地域（北海道・東北・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、自社グループの５Ｇエリアの整備や５Ｇ端末の普及により、自社グループの５Ｇ用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。同社グループにおける４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

① 700MHz 帯（770～773MHz）

・　楽天モバイルは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジのために活用することとしている。

同社は、令和６年６月より商用サービスを開始しているが、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない（「R」評価）。

② 1.7GHz 帯（1805～1845MHz）

・　KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

・　楽天モバイルは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

③ 1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外

・　楽天モバイルは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。また、今後、５Ｇのエリアカバレッジに活用していく予定としている。

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

④ 2.3GHz 帯

・　KDDI/沖セルは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、総合評価は「B」評価である（地域（沖縄を除く。）の総合評価は「B」評価。沖縄は未開設のため「R」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」、「R」評価）。

⑤ 3.4GHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「A」、「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の面積カバー率が前年度実績から減少しており、同社によれば、基地局の支障移転により、前年度より面積カバー率が一時的に減少したが、当該エリアを補完する基地局を既に整備済みとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

（３）評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

① 3.7GHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っている

ものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、３地域（北海道・九州・沖縄）の５Ｇ高度特定基地局数及び５地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の５Ｇ基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和７年３月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 93.91%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の基盤展開率は 50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 65.38%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、６地域（北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄）の基盤展開率は 50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、トラヒック需要の推移を見ながら、必要に応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

・　楽天モバイルは、当該周波数帯を５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 57.57%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「C」評価）。また、全ての地域の基盤展開率も 50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、基盤展開率にとらわれず、需要に応じた柔軟な基地局展開を行っていくとしている。電波の更なる有効利用の

ため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

② 4.0GHz 帯

・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 93.55%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の基盤展開率は 50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。また、4.0GHz 帯のカバー率が 3.7GHz 帯に比べ低い点については、同社によれば、3.7GHz 帯では収容しきれないトラヒックが発生するスポットに展開していく方針であるためとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと

認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

③ 4.5GHz 帯

・ NTT ドコモは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。しかしながら、３地域（北海道・九州・沖縄）の５Ｇ高度特定基地局数及び５地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の５Ｇ基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和７年３月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

④ 28GHz 帯

・　NTT ドコモは、当該周波数帯を５Ｇのスポット的なトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「D」評価）。また、２地域（北海道・九州）の基地局数が計画値未満となっており、総合評価は「D」評価である。同社によれば、伝送路の調整長期化等が要因とし、令和６年末までには開設計画値以上になるよう整備中としている。認定の有効期間満了時において、自ら計画した基地局数未満となったことは、電波の有効利用が行われていないことから「D」評価とし、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。更に、全国及び４地域（関東・北陸・東海・近畿）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画に準じて展開し、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの高まり等に応じエリア展開していくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び８地域（北海道・東北・関東・信越・東海・近畿・中国・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ミリ波は定常的な通信量が少ないことから局所的な通信の影響を受けたことによることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。しかしながら、２地域（北海道・九州）の基地局数（屋外）、３地域（北海道・九州・沖縄）の５Ｇ高度特定基地局数及び５地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の５Ｇ基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、基地局数については令和６年末まで、

５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率については令和７年３月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。基地局数については、認定の有効期間満了後の評価と同様、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率については、認定の有効期間満了後の Sub6 周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を５Ｇのスポット的なトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の基地局数が他社より低く、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、トラヒック集中エリア等に展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、１地域（信越）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、疎通する通信量が全体のごく一部であり、ユーザーの使われ方に大きく左右されることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと

認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

・　ソフトバンクは、当該周波数帯を５Ｇのスポット的なトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、７地域（北海道・関東・北陸・東海・中国・四国・九州）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、大容量通信が必要な場所のスポットカバーや産業用途としても展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、１地域（九州）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、前年度の通信量の約６割を占めていたバーストトラヒックが本年度では計測されなかったことが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っ

ているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

・　楽天モバイルは、当該周波数帯を５Ｇのスポット的なトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績は他社に比べて高いものの、東北の１県においてトラヒックがない日が確認され、総合評価は「D」評価である（地域の総合評価は「S」～「D」評価）。１県においてトラヒックがない日が確認された点について、同社によれば、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因とし、今後、ユースケース創出等に向けた取組を継続するとしている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、トラヒックがなかった県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、当該基地局の全てにおいて通信が行われなかった日が生じており、電波の有効利用が行われていないことから「Ｄ」評価とし、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、２地域（東北・北陸）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用が限定的であること等が要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、上記の取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る定量評価のうち、実績評価の総合評価の結果を事業者ごとに一覧表にまとめたものを図表１に示す。

また、周波数帯ごとの評価結果の詳細を別添１に示す。

令和6年度携帯電話及び全国BWAに係る各周波数帯評価結果（定量評価）

定量評価のうち、実績評価の総合的な評価に係る有効利用評価方針の評価基準（S～D）に基づく評価結果は、次表のとおり。

		700 MHz帯	800 MHz帯		900 MHz帯		1.5 GHz帯	1.7GHz帯 1805～1845MHz	1.7GHz帯 1845～1880MHz	2 GHz帯		2.3 GHz帯	2.5 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	3.7 GHz帯	4.0 GHz帯	4.5 GHz帯	28 GHz帯
		4G/5G*1	3G	4G	3G	4G	4G	4G/5G*2	4G/5G*3	3G	4G/5G*4	5G	BWA+5G	4G+5G	4G+5G	5G	5G	5G	5G
NTTドコモ	全国	B	S	S	—	—	A	—	S 東名阪のみ	A	S	—	—	A	B	S	—	S	C
	総通	A~B	S	S	—	—	S~B	—	S~A 東名阪のみ	S~C ※1	S	—	—	S~A	B~C ※1	S,B	—	S,B	B~D ※1
KDDI/沖縄セルラー電話	全国	S	—	S	—	—	B	S	—	—	S	B	—	—	B	A	A	—	S
	総通	S	—	S	—	—	B~C ※2	S~A	—	—	S~B	B,R ※5	—	—	S,B	S~C ※2	S~C ※2	—	S,C ※2
UQコミュニケーションズ	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S	—	—	—	—	—	—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S~A	—	—	—	—	—	—
ソフトバンク	全国	S	—	—	S	S	A	—	A	S	S	—	—	S	B	C	—	—	C
	総通	S~B	—	—	S	S	S~B	—	S~B	S	S~B	—	—	S	B~C ※3	B~C ※3	—	—	A~C ※3
Wireless City Planning	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A~B	—	—	—	—	—	—
楽天モバイル	全国	R ※6	—	—	—	—	—	S	B 東名阪以外	—	—	—	—	—	—	C ※4	—	—	D ※4
	総通	R ※6	—	—	—	—	—	S	B 東名阪以外	—	—	—	—	—	—	C ※4	—	—	S~D ※4

*1 NTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクは4G+5G、楽天モバイルは4G。 *2 KDDI/沖縄セルラー電話は4G＋5G、楽天モバイルは4G。 *3 NTTドコモ及び楽天モバイルは4G、ソフトバンクは4G＋5G。
*4 NTTドコモ及びソフトバンクは4G+5G、KDDI/沖縄セルラー電話は4G。

※1 28GHz帯は北海道・九州において「D」評価。2GHz帯(3G帯域)は東北、3.5GHz帯は九州・沖縄、28GHz帯は関東・北陸・東海・近畿において「C」評価。
※2 1.5GHz帯は北海道・東北・中国・四国・九州、3.7GHz帯は沖縄、4.0GHz帯は沖縄、28GHz帯は沖縄において「C」評価。
※3 3.5GHz帯は東北・中国・四国・九州・沖縄、3.7GHz帯は北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄、28GHz帯は北海道・関東・北陸・東海・中国・四国・九州において「C」評価。
※4 28GHz帯は全国・東北において「D」評価。3.7GHz帯は全国・全ての総通において「C」評価。
※5 2.3GHz帯（令和4年度に割当て）の沖縄は、基地局が未開設で運用開始前のため、評価を実施していない（「R」評価）。
※6 700MHz帯（令和5年度に割当て）は、基地局が未開設で運用開始前のため、評価を実施していない（「R」評価）。

開設計画の認定に係らない周波数帯
開設計画の認定の有効期間中の周波数帯
開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯
評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

（図表１）

２－３　移行計画　各論

有効利用評価方針に基づき、移行計画の評価を行った結果は次のとおりである。

・開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯

① 800MHz 帯（KDDI/沖セル）

・　KDDI/沖セルの 800MHz 帯については、令和３年度末に３Ｇサービスが終了した。

・　有効利用評価方針に基づき、「３Ｇサービス終了時点から５年以内（令和８年度末まで）に、人口カバー率 80%以上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。

同社の年度ごとの移行計画では、令和８年度末時点では、沖縄を除き、人口カバー率が 80%以上となっていないものと認められ、全国及び各地域において人口カバー率が 80%以上となる時期は、令和 10 年度末を計画している。

同社にその理由の詳細を確認した結果、５Ｇ開設計画の達成を優先し、３Ｇから４Ｇへのマイグレーションは、主にソフトウェア更新により対応可能な基地局の対応を進め、現地ハードウェア工事を要する基地局については、当該工事が新設と同等の稼働を要することから、４Ｇの品質確保が必要な場所を優先的に、５Ｇエリア拡充等の別工事と合わせて実施しているためとしている。

・　以上を踏まえ、同社の３Ｇ移行計画については、有効利用評価方針に基づく３Ｇサービス終了時点から５年後となる令和８年度末までに、沖縄と除き人口カバー率が 80%以上となっていないが、その理由として示された「５Ｇ開設計画の達成を優先」との点については、令和６年４月に認定の有効期間が満了した５Ｇ導入開設指針に基づく開設計画は達成しており、また、「工事が新設と同等の稼働を要し、別工事と合わせて実施する」との点についても、工事には相応の時間を要するものとは考えられることから、有効利用評価方針に基づく「特段の事情」があるものと一定程度は認められる。

しかしながら、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。

なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

② 900MHz 帯・2GHz 帯（ソフトバンク）

・　ソフトバンクの 900MHz 帯及び 2GHz 帯については、令和６年７月末に３Ｇサービスが全国的に終了した。

・　有効利用評価方針に基づき、「３Ｇサービス終了時点から５年以内（令和 11 年７月末まで）に、900MHz 帯は人口カバー率 80%以上、2GHz 帯は人口カバー率 50%以

上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。

同社の年度ごとの移行計画では、全国及び各地域において、900MHz 帯では令和８年度末までに人口カバー率 80%以上、2GHz 帯は令和６年度末までに人口カバー率 50%以上となっている。

・　以上を踏まえ、同社の３Ｇ移行計画については、有効利用評価方針に基づく３Ｇサービス終了時点から５年以内より大幅な前倒しで達成する計画となっており、電波の有効利用の観点から積極的な計画と認められる。

今後、策定した移行計画に基づく円滑なマイグレーションを期待したい。

なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

Ⅲ　定性評価

３－１　定性評価　総論

定性評価の評価結果の総論については、次のとおりである。

・　複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価として、「５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング」、「安全・信頼性の確保」、「データトラヒック」、「電波の割当てを受けていない者等（MVNO：Mobile Virtual Network Operator）に対するサービス提供」、「携帯電話の上空利用及び IoT 利用」の５つの項目を対象に評価を行った。

・　５Ｇのインフラシェアリング基地局数については、各事業者ともに、前年度に比べその総数は増加しており、５Ｇエリアの整備のためのインフラシェアリングの活用を図っている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、５Ｇの更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。

・　安全・信頼性の確保については、災害、通信障害、セキュリティ対策の面から評価を行った。本年度の評価の一環として、ヒアリングを通じて、令和６年能登半島地震（以下「能登半島地震」という。）及び令和６年９月 20 日からの大雨（以下「奥能登豪雨」という。）への各事業者の取組を確認し、別添２中別紙のとおり、取組の概要をとりまとめた。事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、船上基地局やドローン基地局、基地局バックホール回線としての低軌道衛星（Starlink）の活用、基地局予備電源の延命対策や長時間稼働が可能な可搬型発電機など、新たな技術を用いた応急復旧が行われたことが確認されたことから、いずれの事業者も高い評価（「a」評価）とした。また、各事業者間の連携や、自治体や避難所等への充電設備等の貸出や Wi-Fi サービスの提供等の支援、救助機関からの要請に基づく安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応なども行われており、これらの取組も評価したい。来るべき南海トラフ地震などの大規模災害にも備え、各事業者においては、引き続き新たな技術の積極的な導入や各事業者間の連携の強化など、通信サービスの維持・早期復旧に向けた取組を切に求めたい。

・　データトラヒックについては、今後の総トラヒック量の増加とともに、４Ｇから５ＧへトラヒックのＭ移行が進むことも想定されることから、ユーザーの通信品質の確保の面から、適切に周波数分散するなど、より一層のトラヒックの効率的な処理を求めたい。

・　MVNO に対するサービス提供については、一部 MVNO 事業者数や契約者数が減少した事業者も認められたが、各事業者ともに、MVNO への更なる提供に向けた一定の取組を実施している。引き続き、より多数の MVNO 事業者の参入促進に向けた対応を期待する。

・　携帯電話の上空利用については、前年度までは４Ｇ利用のみであったが、本年度は１事業者において５Ｇ商用局の開設が確認され、５Ｇの活用に積極的に取り組んでいることから、高い評価（「a」評価）とした。他の事業者も４Ｇの利用局数の増加が確認されたが、今後、５Ｇの活用に向けた取組を期待する。また、IoT利用については、いずれの事業者も前年度より開設局数が増加しており、引き続きサービスの多様化も含めた積極的な利活用の推進を期待する。

３－２　定性評価　各論

有効利用評価方針に基づき、複数の周波数帯を総合的に勘案し、評価事項ごとに、定性的に評価を行った。評価結果は次のとおりである。

（１）５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング

・　NTT ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル及び UQ コミュニケーションズは、インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有しているものと認められ、「b」評価としている。

・　KDDI/沖セルは、インフラシェアリングの実績があり、電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局（屋内）の自社グループに係るものの件数が減少しているが、同社によれば、５Ｇ基地局の開設工事を優先的に実施する中で一時的にシェアリング構成から外れたが、今後以前の水準に戻すとしており、今後、一定の計画も有しているものと認められ、「b」評価としている。

・　WCP は、前年度から５Ｇの導入が開始され、本年度の５Ｇ基地局数は４局（昨年度から＋１局）との調査結果となっており、十分な実績がないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）が、同社によれば、インフラシェアリングが可能と考えられる局は本年度中にシェアリングを実施する予定としており、今後の取組に期待したい。

（２）安全・信頼性の確保

・　安全・信頼性の確保は、「災害対策」、「通信障害対策」及び「セキュリティ対策」に係る事前対策や事案発生時の取組の評価を行った。

・　事前の対策について、事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、「災害対策」では災害時の通信の継続性の確保に向けた車載型基地局や衛星回線等の配備等、「通信障害対策」では障害検知対策や障害発生時の体制構築等、「セキュリティ対策」ではサプライチェーンリスクを考慮した設備調達やセキュリティ確保に向けた体制の確保等、各事業者ともに一定の取組が認められた。

・　前年度に比べ、NTT ドコモは災害対策、KDDI/沖セルは通信障害対策、ソフトバンクは災害・通信障害対策、楽天モバイルは災害対策、UQ コミュニケーションズは災害・通信障害対策、WCP は災害・通信障害・セキュリティ対策において、改善が見られるものと認められる。

・　事案発生時の取組として、能登半島地震及び奥能登豪雨の取組について、ヒアリングを通じて各事業者に確認を行った。各事業者の取組の概要は、別添２中別紙のとおりであり、NTT ドコモは船上基地局の運用、KDDI/沖セルは基地局バック

ホール回線としての低軌道衛星の利用や船上基地局の運用、ソフトバンクはドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用、楽天モバイルは遠隔制御による基地局予備電源の延命対策の実施、UQ コミュニケーションズは基地局バックホール回線としての低軌道衛星の利用、WCP は長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用が確認され、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められる。また、事業者間の連携として、NTT ドコモと KDDI との間では、共同で船舶への船上基地局の設置・運用が行われ、KDDI とソフトバンクとの間では、基地局の応急復旧に必要となる給油の相互利用が行われていた。

・　以上より、各事業者ともに、一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られるとともに、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められることから、「a」評価としている。

（３）データトラヒック

・　NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、割当てを受けた周波数帯の４Ｇ・５Ｇの総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、いずれの事業者もユーザーの通信品質確保の観点から周波数分散を行うなど、トラヒックを効率的に処理する工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。

・　UQ コミュニケーションズは、定量評価に示すとおり一部地域ではトラヒック量（通信量）が減少しているものの、総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、自社グループ全体においてユーザー品質を考慮した最適なトラヒック調整を行うなど、トラヒックを効率的に処理する一定の工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。

・　WCP は、前年度から総データトラヒック量が減少し、その要因は、定量評価に示すとおり自社グループの５Ｇエリアの整備や５Ｇ端末の普及により、自社グループの５Ｇ用周波数帯等へトラヒックが移行したこととしており、自社グループ全体においてはトラヒックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められ、「c」評価としている。

（４）電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供

・　各事業者ともに、自社グループ以外の多数に MVNO のサービスを提供しているものと認められ、「b」評価としている。前年度と比較し、KDDI/沖セルは MVNO 事業者数が減少、UQ コミュニケーションズは MVNO 契約者数が減少していることから、今後、多数の MVNO への提供に向けた積極的な取組を期待する。

（５）携帯電話の上空利用及び IoT 利用

・　携帯電話の上空利用については、KDDI/沖セルは、他社に比べて４Ｇ・５Ｇの商用化局の局数が多く、また、令和６年度の調査結果より上空利用に係る「５Ｇ」の商用化局が新たに報告され、５Ｇの活用に積極的に取り組んでいることから、「a」評価としている。

・　NTT ドコモ及びソフトバンクは、４Ｇの上空利用の拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。

・　楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっていることから、引き続き実用化に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

・　UQ コミュニケーションズ及び WCP は、2.5GHz 帯の上空利用が制度上認められていないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。なお、総務省が策定した周波数再編アクションプラン（令和６年度版）において、「2.5GHz 帯 BWA については、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和６年７月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。」としている。

・　IoT 利用については、NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、いずれの事業者においても IoT 端末の開設局数が前年度より増加し、携帯電話の通常規格や LPWA 規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。

・　UQ コミュニケーションズ及び WCP は、いずれの事業者においても IoT 端末の開設局数が前年度より増加し、2.5GHz 帯高度化 BWA の通常規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。

令和６年度携帯電話及び全国 BWA に係る定性評価について、評価結果の詳細を別添２に示す。

３－３　定性評価　総合評価

定性評価の総合評価に当たっては、上記３－２の各定性評価結果の記号を平均化して求めることとし、各事業者の評価結果は次のとおり。

・　NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク、楽天モバイル、UQ コミュニケーションズ及び WCP は、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められ「b」評価としている（図表２参照）。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価結果（定性評価）

	複数の周波数帯を総合的に勘案した評価事項ごとの評価結果						総合的な評価※1
	5G基地局におけるインフラシェアリング	安全・信頼性の確保	データトラヒック	電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	携帯電話の上空利用及びIoTへの取組		
					上空利用	IoTへの取組	
NTTドコモ	b	a	b	b	b	b	b
KDDI/沖縄セルラー電話	b	a	b	b	a	b	b
ソフトバンク	b	a	b	b	b	b	b
楽天モバイル	b	a	b	b	c	b	b
UQコミュニケーションズ	b	a	b	b	R※2	b	b
Wireless City Planning	R※2	a	c	b	R※2	b	b

※1　総合的な評価については、各事項の評価結果を平均化したもの。
※2　特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

（図表２）

Ⅳ　免許人ごとの総合的な所見

当審議会では、有効利用評価方針に基づき、令和６年度の携帯電話及び全国BWAに係る定量評価、移行計画の評価及び定性評価を行った。その評価結果を踏まえ、事業者ごとの総合的な所見を次のとおり取りまとめた。

１　NTT ドコモ

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.5GHz 帯及び28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.5GHz 帯）のうち、エリアカバレッジのために活用されている800MHz 帯及び2GHz 帯（４Ｇ・５Ｇ）、トラヒック対策のために活用されている 1.7GHz 帯は、非常に高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。また、トラヒック対策のために活用されている 1.5GHz 帯の人口カバー率も高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。

他方、エリアカバレッジのために活用されている 700MHz 帯及びトラヒック対策として活用されている 3.5GHz 帯は、電波の有効利用は一定程度となっており、一部の地域の人口カバー率や面積カバー率は低い。また、2GHz 帯の３Ｇ帯域では、４Ｇ・５Ｇへのマグレーションが実施され、前年度より大きく人口カバー率等が拡大しているものの、一部地域の人口カバー率や面積カバー率は低い。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、800MHz 帯、1.5GHz 帯、2GHz 帯及び 3.5GHz 帯において、全国又は一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

技術導入状況については、2GHz 帯の一部の地域の 4MIMO 基地局数が前年度より減少しており、今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（3.4GHz 帯）については、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められる。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/4.5/28GHz 帯）においては、28GHz 帯の基地局数、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率において、開設計画を達成していない地域が確認された。

28GHz 帯の基地局については、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すること。５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率については、認定の有効期間満了後の「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数は、全国及び一部の地域において他社に比べ少ないため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、船上基地局の運用による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和６年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

２　KDDI/沖セル

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)、2GHz 帯、2.3GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.0GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、800MHz 帯、1.5GHz 帯、2GHz 帯、3.5GHz 帯）のうち、エリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用されている 700MHz 帯、800MHz 帯及び 2GHz 帯は、高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。また、トラヒック対策のために活用されている 3.5GHz 帯は、電波の一定程度の有効利用は認められる。

他方、トラヒック対策として活用されている 1.5GHz 帯は、全国においては電波の一定程度の有効利用は認められ、また、前年度から一部地域において大きく人口カバー率等が拡大したが、人口カバー率及び面積カバー率が低い地域もあることから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、800MHz 帯、2GHz 帯及び 3.5GHz 帯の一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

３Ｇ移行計画（800MHz 帯）については、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（1.7GHz 帯(1805～1845MHz)、2.3GHz 帯）においては、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)については、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているもの、2.3GHz 帯については、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められる。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/4.0/28GHz 帯）においては、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を上回っているものと認められる。

他方、3.7GHz 帯の一部の地域の基盤展開率は低く、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数について、一部の地域では他社に比べ少ないため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、基地局バックホール回線として低軌道衛星の利用や船上基地局の運用による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。また、携帯電話の上空利用について、５Ｇの活用に積極的に取り組んでいることについても高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和６年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

３　ソフトバンク

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯(1845～1880MHz)、2GHz 帯、3.5GHz 帯）のうち、エリアカバレッジのために活用されている 700MHz 帯、900MHz 帯及び 2GHz 帯は非常に高い人口カバー率を有し、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。また、1.5GHz 帯及び 1.7GHz 帯(1845～1880MHz)は高い人口カバー率を有し、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。

他方、トラヒック対策のために活用されている 3.5GHz 帯は、全国においては電波の一定程度の有効利用は認められ、また、前年度から全国的に大きく人口カバー率等が拡大したが、一部の地域では人口カバー率及び面積カバー率が低いことから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯及び 3.5GHz 帯において、全国又は一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積も

り、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

技術導入状況については、1.7GHz 帯の一部の地域の 4MIMO 基地局数が前年度より減少しており、今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

３Ｇ移行計画（900MHz 帯、2GHz 帯）については、電波の有効利用の観点から積極的な計画と認められる。今後、策定した移行計画に基づく円滑なマイグレーションを期待したい。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（3.4GHz 帯）については、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められる。他方、一部の地域の面積カバー率が前年度より減少しており、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/28GHz 帯）においては、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められる。

他方、3.7GHz 帯の一部の地域の基盤展開率は低く、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数について、一部の地域では他社に比べ少ないため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、ドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和６年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

４　楽天モバイル

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯(770～773MHz)、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)、1.7GHz 帯(1860～1880MHz)東名阪以外、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（700MHz 帯(770～773MHz)、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)、1.7GHz 帯(1860～1880MHz)東名阪以外）について、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)においては、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を上回っているもの、1.7GHz 帯(1860～1880MHz)東名阪以外においては、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められる。700MHz 帯(770～773MHz)については、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/28GHz 帯）においては、開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められる。

他方、3.7GHz 帯の基盤展開率は低く、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数は他社に比べて多く置局されているものの、東北の１県においてトラヒックがない日が確認されたことから、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図ること。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、上記の取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、遠隔制御による基地局予備電源の延命対策の実施による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価した

い。他方、携帯電話の上空利用に関しては、実証段階に留まっていることから、実用化に向け積極的に取り組むべきである。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和６年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

５　UQ コミュニケーションズ

全国 BWA として割り当てられた 2.5GHz 帯に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している 2.5GHz 帯は、非常に高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。

通信量については、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。同社グループにおける４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、基地局バックホール回線として低軌道衛星を利用した応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和６年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

６　WCP

全国 BWA として割り当てられた 2.5GHz 帯に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している 2.5GHz 帯の高度化 BWA は、電波の一定程度の利用は認められるものの、人口カバー率は必ずしも高くなく、面積カバー率は他社に比べて低い。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、全国及び一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。同社グループにおける４Ｇ・５Ｇ全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、４Ｇ・５Ｇのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、長時間稼働が可能な可搬型発電機を用いた応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。他方、データトラヒックに関しては、前年度より総トラヒック量が減少しており、自社グループ全体においてはトラヒックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められるが、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和６年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

Ⅴ　今後の検討課題

今回の評価結果を公表するに当たり、電波の利用状況調査及び有効利用評価に係る今後の検討課題について、当審議会としての所感を以下のとおり述べる。

① 人口カバレッジに係る指標

前年度の検討課題に基づき、総務省より、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る調査結果の報告がなされた。当該報告では、調査対象とした４カ国において、カバレッジマップ算出のためのシミュレーション諸元等について統一した算定手法を定めている例はなく、カバレッジの判定方法については国により様々な基準が採用されている状況が明らかとなった。

今後、より適正な評価を実施していくため、利用状況調査を担当する総務省においては、対象国を拡大するなど、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る更なる調査を行うとともに、通信品質の測定に係る課題抽出等を行っていただきたい。総務省における調査結果も踏まえ、人口カバレッジの判定方法について必要な検討を行っていきたい。

② 新たな割当周波数帯（4.9GHz 帯）に係る評価

令和６年 12 月、4.9GHz 帯における第 5 世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（以下、「4.9GHz 帯開設指針」という。）に基づき申請があった開設計画の認定が行われ、新たに4.9GHz 帯（4,900～5,000MHz）が１者に割り当てられた。

4.9GHz 帯開設指針に基づくエリア展開に係る絶対審査基準は、令和 18 年度末までに全国で「4.9GHz 帯の展開率」が 80%以上などとなっており、当該基準を踏まえつつ、次年度以降の評価に向け、有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい。

また、当該 4.9GHz 帯においては、既存無線局として 5GHz 帯無線アクセスシステム※1が利用されていることから、認定開設者は、終了促進措置により当該システムの移行を実施しつつ、運用可能なエリアから順次、携帯電話の基地局の開設を行っていくこととなる。

このため、基地局の開設までには一定程度の期間を要することが見込まれる※2ことから、当面の間、免許人ヒアリング等を通じ、既存無線局の移行に係る取組状況も併せて確認することとしたい。

※１　免許人・登録人：680 者　無線局数：13,872 局（令和５年度電波の利用状況の調査結果（各種無線システム・714MHz 超の周波数帯）より

※２　認定開設者の開設計画では、令和 12 年度末（2030 年度末）までに全ての都道府県に特定基地局を開設することとしている。

③ ３Ｇ移行計画に係る評価

３Ｇについては、各携帯電話事業者は、既にサービスを終了したか、又はサービス終了の予定時期を公表している状況にある。

前年度の検討課題に基づき、本年度より、３Ｇサービス終了までの期間における３Ｇの評価は、３Ｇ利用帯域において４Ｇ・５Ｇへのマイグレーションを実施している場合においては、総務省より、３Ｇ帯域を利用する４Ｇ・５Ｇの合算値による調査結果の報告が行われ、当該調査結果に基づき、評価を実施している。

また、３Ｇサービスが終了した帯域においては、本年度、総務省より、対象となる事業者の周波数帯ごとの「３Ｇ移行計画」の調査結果の報告が行われ、当該移行計画について、有効利用評価方針に基づき定性的な評価を行った。

次年度以降、電波の有効利用の観点から、「３Ｇ移行計画」の実施状況に係る評価を実施することとし、当該評価に係る有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい。

④ NTN に係る評価

近年、携帯電話端末と直接通信が可能な非地上系の NTN（Non Terrestrial Network）導入に向けた検討が活発化していることから、各事業者に対し、ヒアリングを通じて、現状の取組状況等を確認した。その結果、直近では、令和７年春頃に、低軌道衛星を用いた「衛星ダイレクト通信」の本格サービス提供の開始が予定され、また、近い将来、他の低軌道衛星を用いた「衛星ダイレクト通信」のほか、「HAPS」（High Altitude Platform Station）を用いたサービスの提供開始に向けた検討が進められている状況であった。

令和７年春頃に本格サービス提供開始予定の「衛星ダイレクト通信」では、地上系の携帯電話で用いられている「2GHz 帯の一部の周波数帯」を「全国（一部地域を除く）」で利用される見込みであることから、原則、地上系で周波数帯全体を全国で利用することを前提とした、現行の有効利用評価方針の見直しの有無を検討する必要がある。一方で、当該サービスの開始当初は、SMS（ショートメッセージサービス）を提供し、順次、音声やデータ通信サービスを提供予定としている。このため、「衛星ダイレクト通信のカバレッジ」について、データ通信サービス等も可能である「現行の地上系の評価基準である人口カバー率等」と同等に扱うことは、現時点では適切でないと考えられる。

今後、ヒアリング等を通じ、衛星ダイレクト通信のサービスや技術動向、HAPS の導入に向けた検討状況等を確認しつつ、NTN の評価の在り方を検討していくこととするが、その利用状況の把握のため、利用状況調査を担当する総務省においては、次年度以降、衛星ダイレクト通信に係る利用状況について、地上系とは別に、調査結果を報告いただきたい。

⑤ Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）に係る評価

５Ｇ導入開設指針※に基づき割り当てられた Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）については、令和６年４月に認定の有効期間が満了し、本年度より、「認定の有効期間の満了後」の評価基準に基づく評価を実施した。

※第５世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（平成 31 年総務省告示第 24 号）

令和６年５月に改定した有効利用評価方針のとおり、Sub6 帯の実績評価の総合的な評価（「S」～「C」評価）においては、「基盤展開率」に基づく評価を実施しているが、前年度の検討課題にも示したとおり、将来的には、人口カバー率や面積カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。

本年度の調査結果、Sub6 帯の人口カバー率は前年度より大きく拡大した地域が多く見受けられた。一方で、特に Sub6 帯において２の周波数帯の割り当てを受けている事業者においては、いずれか一方の周波数帯が高い傾向、また、衛星との干渉調整が必要な周波数帯においては、一定の地域では低い傾向もあり、現行の 3.5GHz 帯等のミッドバンドにおける人口カバー率に係る最下位の評価基準（「D」評価：50%未満）を満たない地域も存在した。

引き続き、次年度以降も Sub6 帯の人口カバー率や面積カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件も加味した評価基準も含め、継続的に検討していくこととしたい。

⑥ インフラシェアリングに係る定性評価

インフラシェアリングに係る定性評価については、前年度の検討課題において、例えば、屋外・屋内別のインフラシェアリングの有効性を整理するなど、より多角的な視点から評価の在り方について検討を行うこととしていた。

本年度の調査結果より、屋外・屋内別、工作物・電気通信設備別に、インフラシェリングを行っている基地局数の報告が行われ、当該調査結果も踏まえ、携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者に対し、ヒアリングを通じ、屋外・屋内別等の有効性を確認した。更に、事務局から協力を求めたインフラシェアリング事業者２社にも同様に、確認を行った。その結果、屋外では、設置コストの削減などの有効性が挙げられた一方で、整備完了エリアでは新たにインフラシェアリングを行う効果が低いなどの課題も挙げられた。また、屋内では、設置コストの削減のほか設置場所の省スペース化などの有効性が挙げられた一方で、競争環境が働かないことによるコストアップのケースもあることなどの課題も挙げられた。

これらも踏まえ、インフラシェアリングの実績や新技術の導入等に基づく現行の評価基準を基本としつつ、インフラシェアリングに係る市場の動向にも注視しながら、引き続き携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者に対しインフラシェリングの取組状況を確認していくこととしたい。

その他、電波利用実態の変化、技術の進展や事業者の電波の利用状況等を踏まえ、評価の在り方について、検討していきたい。

別添

１　定量評価・移行計画　各論詳細

２　定性評価　各論詳細

３　参考資料　有効利用評価方針等

別添1　定量評価・移行計画 各論詳細

定量評価

1．開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯

・700MHz帯（773～803MHz）
・800MHz帯
・900MHz帯
・1.5GHz帯
・1.7GHz帯（1845～1880MHz）
・２GHz帯
・3.5GHz帯
・2.5GHz帯（BWA）

700MHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は89.61%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、２地域（信越・沖縄）の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、基地局の支障移転等が要因としており、今後も地上デジタル放送の受信障害対策等にも鑑み、ニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+3,690	22,084	B	89.61%	B	79.01%	27.70%	B	B	B
北海道	B	+176	1,030	A	90.82%	B	74.27%	15.82%	B	B	A
東北	B	+331	1,766	A	91.71%	B	82.47%	27.23%	B	B	A
関東	B	+1,070	7,207	B	88.68%	B	80.21%	44.06%	B	B	B
信越	B	+511	1,203	B	85.66%	C	68.70%	22.28%	B	B	B
北陸	B	+132	506	A	90.90%	B	75.09%	26.46%	B	B	A
東海	B	+158	2,366	A	93.04%	B	72.30%	29.05%	B	B	A
近畿	B	+398	3,206	A	90.41%	B	79.81%	32.29%	B	B	A
中国	B	+215	1,333	B	86.50%	A	90.58%	34.61%	B	B	B
四国	B	+154	881	B	87.09%	B	71.04%	23.23%	B	B	B
九州	B	+498	2,400	B	89.08%	B	84.93%	36.40%	B	B	B
沖縄	B	+47	186	A	90.32%	C	57.22%	35.52%	B	B	A

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+252	22,084	A	+0.65	89.61%	A	+0.01	27.70%	A	B	A
北海道	A	+12	1,030	A	+0.27	90.82%	A	+0.28	15.82%	A	B	A
東北	A	+6	1,766	A	-0.12	91.71%	A	-0.56	27.23%	A	B	A
関東	A	+180	7,207	S	+1.46	88.68%	A	+0.49	44.06%	S	B	A
信越	A	+7	1,203	A	+0.82	85.66%	A	-0.11	22.28%	A	B	S
北陸	A	-2	506	A	+0.34	90.90%	A	-0.19	26.46%	A	B	A
東海	A	+10	2,366	A	+0.13	93.04%	A	+0.05	29.05%	A	B	A
近畿	A	+11	3,206	A	-0.34	90.41%	A	-0.51	32.29%	A	B	A
中国	A	+36	1,333	A	+0.85	86.50%	A	+0.27	34.61%	A	B	A
四国	A	±0	881	A	-0.42	87.09%	A	-0.13	23.23%	A	B	A
九州	A	±0	2,400	A	+0.87	89.08%	A	+0.22	36.40%	A	B	A
沖縄	A	-8	186	S	+1.12	90.32%	A	+0.13	35.52%	S	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

700MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は98.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+5,507	36,205	S	98.77%	S	128.98%	45.22%	B	A	S
北海道	B	+368	2,079	S	98.70%	S	146.67%	31.24%	B	B	S
東北	B	+640	3,734	S	97.07%	S	124.38%	41.07%	B	B	S
関東	B	+691	7,886	S	99.42%	S	112.62%	61.86%	B	A	S
信越	B	+185	1,623	S	98.39%	S	139.25%	45.16%	B	A	S
北陸	B	+204	1,396	S	98.09%	S	126.08%	44.43%	B	B	S
東海	B	+822	3,977	S	99.21%	S	125.58%	50.46%	B	A	S
近畿	B	+875	5,225	S	98.76%	S	119.87%	48.50%	B	A	S
中国	B	+658	3,011	S	97.59%	S	132.32%	50.56%	B	S	S
四国	B	+220	2,200	S	98.14%	S	139.14%	45.50%	B	S	S
九州	B	+814	4,603	S	98.13%	S	131.10%	56.19%	B	S	S
沖縄	B	+30	471	S	99.83%	S	134.05%	83.22%	B	B	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,803	36,205	A	+0.06	98.77%	A	+0.22	45.22%	A	B	S
北海道	A	+69	2,079	A	+0.14	98.70%	A	±0.00	31.24%	A	B	S
東北	A	+130	3,734	A	±0.00	97.07%	A	+0.04	41.07%	A	B	S
関東	A	+446	7,886	A	+0.02	99.42%	A	+0.60	61.86%	A	B	S
信越	A	+75	1,623	A	+0.13	98.39%	A	+0.42	45.16%	A	B	S
北陸	A	+30	1,396	A	±0.00	98.09%	A	±0.00	44.43%	A	B	S
東海	A	+291	3,977	A	+0.04	99.21%	A	+0.40	50.46%	A	B	S
近畿	A	+401	5,225	A	+0.11	98.76%	A	+0.70	48.50%	A	B	S
中国	A	+73	3,011	A	+0.14	97.59%	A	+0.63	50.56%	A	B	S
四国	A	+88	2,200	A	+0.04	98.14%	A	+0.01	45.50%	A	B	S
九州	A	+197	4,603	A	±0.00	98.13%	A	±0.00	56.19%	A	B	S
沖縄	A	+3	471	A	±0.00	99.83%	A	±0.00	83.22%	A	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

700MHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は96.03%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+7,316	21,876	S	96.03%	A	92.01%	32.26%	B	S	S
北海道	B	+430	1,115	A	94.84%	B	79.01%	16.83%	B	S	A
東北	B	+664	1,753	A	91.91%	A	93.13%	30.75%	B	S	A
関東	B	+2,356	6,894	S	98.97%	A	107.15%	58.86%	B	S	S
信越	B	+249	760	A	92.80%	A	92.04%	29.85%	B	S	A
北陸	B	+216	543	A	94.85%	A	98.86%	34.84%	B	S	A
東海	B	+821	2,574	S	97.05%	A	102.14%	41.04%	B	S	S
近畿	B	+1,196	3,467	S	97.23%	A	100.35%	40.60%	B	S	S
中国	B	+444	1,484	B	89.27%	B	77.13%	29.47%	B	S	B
四国	B	+249	808	A	91.65%	B	89.79%	29.36%	B	S	A
九州	B	+562	2,184	A	92.01%	B	83.97%	35.99%	B	S	A
沖縄	B	+129	294	S	99.34%	A	108.75%	67.51%	B	S	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,461	21,876	A	+0.63	96.03%	S	+2.61	32.26%	S	B	S
北海道	S	+128	1,115	S	+2.59	94.84%	S	+3.90	16.83%	S	B	S
東北	S	+219	1,753	S	+2.27	91.91%	S	+3.92	30.75%	S	B	S
関東	A	+208	6,894	A	+0.20	98.97%	S	+1.57	58.86%	S	B	A
信越	A	+63	760	A	+0.90	92.80%	S	+1.88	29.85%	S	B	S
北陸	A	+17	543	A	+0.69	94.85%	S	+1.19	34.84%	S	B	S
東海	A	+89	2,574	A	+0.41	97.05%	S	+1.46	41.04%	S	B	A
近畿	A	+299	3,467	A	+0.27	97.23%	S	+1.17	40.60%	S	B	S
中国	A	+87	1,484	S	+1.11	89.27%	S	+2.67	29.47%	S	B	S
四国	A	+80	808	S	+1.30	91.65%	S	+2.58	29.36%	S	B	S
九州	A	+266	2,184	A	+0.53	92.01%	S	+1.16	35.99%	S	B	S
沖縄	A	+5	294	A	+0.44	99.34%	S	+1.97	67.51%	S	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

800MHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4Gの全国の人口カバー率は99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、4Gの全国及び３地域（関東・近畿・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※2)			通信量(※3)	技術導入状況(※4)	総合的な評価(※5)
	評価	計画値差(※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	65,404	S	99.77%	-	-	58.11%	-	-	S
北海道	-	-	4,096	S	99.77%	-	-	43.78%	-	-	S
東北	-	-	6,575	S	99.68%	-	-	53.81%	-	-	S
関東	-	-	16,298	S	99.77%	-	-	70.19%	-	-	S
信越	-	-	3,692	S	99.34%	-	-	44.87%	-	-	S
北陸	-	-	2,769	S	99.97%	-	-	57.64%	-	-	S
東海	-	-	6,809	S	99.85%	-	-	51.34%	-	-	S
近畿	-	-	8,425	S	99.71%	-	-	59.33%	-	-	S
中国	-	-	5,589	S	99.76%	-	-	78.61%	-	-	S
四国	-	-	3,276	S	99.81%	-	-	67.29%	-	-	S
九州	-	-	7,249	S	99.93%	-	-	77.09%	-	-	S
沖縄	-	-	626	SS	100.00%	-	-	81.10%	-	-	S

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差(※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	66,260	S	99.77%	A	97.40%	57.58%	B	B	S
北海道	-	-	4,123	S	99.77%	A	94.95%	43.80%	B	B	S
東北	-	-	6,769	S	99.68%	A	98.16%	53.89%	B	B	S
関東	-	-	16,349	S	99.77%	A	96.35%	69.36%	B	B	S
信越	-	-	3,692	S	99.27%	B	87.31%	43.49%	B	B	S
北陸	-	-	2,777	S	99.97%	A	101.25%	57.66%	B	B	S
東海	-	-	7,338	S	99.85%	B	89.83%	51.30%	B	B	S
近畿	-	-	8,447	S	99.72%	A	96.52%	59.37%	B	B	S
中国	-	-	5,591	S	99.76%	A	103.46%	78.59%	B	B	S
四国	-	-	3,280	S	99.81%	A	104.78%	67.29%	B	B	S
九州	-	-	7,263	S	99.91%	A	101.01%	73.87%	B	B	S
沖縄	-	-	631	S	99.99%	A	97.35%	78.71%	B	B	S

※１　基地局数については、計画値はない。※２　800MHz帯の３Ｇはドコモ１者のみ運用中のため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。※３　事業者は３Ｇの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※４　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。※５　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量(※1)	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+42	65,404	A	-0.01	99.77%	A	±0.00	58.11%	A	-	-
北海道	A	+12	4,096	A	±0.00	99.77%	A	-0.01	43.78%	A	-	-
東北	A	+6	6,575	A	±0.00	99.68%	A	-0.01	53.81%	A	-	-
関東	A	-76	16,298	A	-0.01	99.77%	A	+0.02	70.19%	A	-	-
信越	A	+1	3,692	A	±0.00	99.34%	A	+0.02	44.87%	A	-	-
北陸	A	-5	2,769	A	±0.00	99.97%	A	-0.15	57.64%	A	-	-
東海	A	+11	6,809	A	±0.00	99.85%	A	±0.00	51.34%	A	-	-
近畿	A	+22	8,425	A	±0.00	99.71%	A	+0.04	59.33%	A	-	-
中国	A	+32	5,589	A	±0.00	99.76%	A	+0.02	78.61%	A	-	-
四国	A	+14	3,276	A	±0.00	99.81%	A	-0.06	67.29%	A	-	-
九州	A	+19	7,249	A	±0.00	99.93%	A	+0.01	77.09%	A	-	-
沖縄	A	+6	626	A	±0.00	100.00%	A	+0.06	81.10%	A	-	-

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+283	66,260	A	±0.00	99.77%	A	+0.01	57.58%	A	C	A
北海道	A	+27	4,123	A	±0.00	99.77%	A	+0.02	43.80%	A	B	A
東北	A	+109	6,769	A	-0.01	99.68%	A	+0.03	53.89%	A	B	A
関東	A	-5	16,349	A	-0.01	99.77%	A	+0.03	69.36%	A	C	A
信越	A	+1	3,692	A	±0.00	99.27%	A	+0.03	43.49%	A	B	A
北陸	A	±0	2,777	A	±0.00	99.97%	A	-0.09	57.66%	A	B	A
東海	A	+27	7,338	A	±0.00	99.85%	A	+0.03	51.30%	A	B	A
近畿	A	+30	8,447	A	+0.01	99.72%	A	+0.09	59.37%	A	C	B
中国	A	+33	5,591	A	±0.00	99.76%	A	+0.02	78.59%	A	B	S
四国	A	+17	3,280	A	±0.00	99.81%	A	-0.06	67.29%	A	B	A
九州	A	+33	7,263	A	±0.00	99.91%	A	+0.01	73.87%	A	B	A
沖縄	A	+11	631	A	±0.00	99.99%	A	+0.06	78.71%	A	C	A

※１　事業者は３Ｇの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※２　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

800MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は99.95%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、４地域（北海道・東北・北陸・四国）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及に伴い、NSAによる4G通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差（※）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	68,430	S	99.95%	A	102.59%	60.65%	B	B	S
北海道	-	-	3,436	S	99.97%	A	105.05%	48.46%	B	B	S
東北	-	-	7,166	S	99.89%	A	101.82%	55.90%	B	B	S
関東	-	-	15,893	S	99.98%	A	103.64%	74.61%	B	B	S
信越	-	-	3,179	S	99.94%	S	112.67%	56.12%	B	B	S
北陸	-	-	2,233	S	99.95%	A	98.74%	56.23%	B	B	S
東海	-	-	7,500	S	99.97%	S	110.17%	62.92%	B	B	S
近畿	-	-	10,930	S	99.96%	A	103.46%	63.64%	B	B	S
中国	-	-	6,156	S	99.87%	A	96.54%	73.33%	B	B	S
四国	-	-	3,238	S	99.85%	A	95.20%	61.14%	B	B	S
九州	-	-	8,043	S	99.90%	A	98.99%	72.39%	B	B	S
沖縄	-	-	656	SS	100.00%	A	102.65%	82.99%	B	B	S

※ 基地局数については、計画値はない。

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+607	68,430	A	±0.00	99.95%	A	+0.09	60.65%	A	B	S
北海道	A	+18	3,436	A	±0.00	99.97%	A	+0.04	48.46%	A	C	S
東北	A	+122	7,166	A	+0.01	99.89%	A	+0.12	55.90%	A	C	S
関東	A	+146	15,893	A	±0.00	99.98%	A	+0.13	74.61%	A	B	S
信越	A	+22	3,179	A	±0.00	99.94%	A	+0.09	56.12%	A	B	A
北陸	A	+7	2,233	A	±0.00	99.95%	A	+0.14	56.23%	A	C	S
東海	A	+62	7,500	A	±0.00	99.97%	A	+0.04	62.92%	A	B	A
近畿	A	+52	10,930	A	±0.00	99.96%	A	+0.07	63.64%	A	B	A
中国	A	+63	6,156	A	±0.00	99.87%	A	+0.06	73.33%	A	B	S
四国	A	+49	3,238	A	±0.00	99.85%	A	+0.10	61.14%	A	C	S
九州	A	+64	8,043	A	±0.00	99.90%	A	+0.11	72.39%	A	B	S
沖縄	A	+2	656	A	±0.00	100.00%	A	+0.06	82.99%	A	B	A

900MHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.81%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4Gの全国の人口カバー率は99.91%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び８地域（北海道・関東・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※1)			通信量(※2)	技術導入状況(※3)	総合的な評価(※4)
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+2,190	37,290	S	99.81%	-	-	69.23%	-	-	S
北海道	B	+194	2,527	S	99.88%	-	-	52.58%	-	-	S
東北	B	+223	3,715	S	99.61%	-	-	65.49%	-	-	S
関東	B	+539	8,037	S	99.97%	-	-	85.78%	-	-	S
信越	B	+90	1,708	S	99.63%	-	-	68.24%	-	-	S
北陸	B	+118	1,286	S	99.71%	-	-	69.06%	-	-	S
東海	B	+399	5,042	S	99.86%	-	-	72.01%	-	-	S
近畿	B	+218	4,971	S	99.77%	-	-	72.26%	-	-	S
中国	B	+191	3,160	S	99.52%	-	-	84.40%	-	-	S
四国	B	+77	1,585	S	99.47%	-	-	75.05%	-	-	S
九州	B	+111	4,859	S	99.70%	-	-	78.88%	-	-	S
沖縄	B	+30	400	S	99.98%	-	-	89.25%	-	-	S

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※1)			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+17,968	60,100	S	99.91%	-	-	69.36%	B	B	S
北海道	B	+1,225	4,011	S	99.96%	-	-	51.87%	B	B	S
東北	B	+2,329	6,942	S	99.85%	-	-	66.03%	B	B	S
関東	B	+2,144	11,623	S	99.99%	-	-	86.20%	B	B	S
信越	B	+981	2,688	S	99.88%	-	-	69.57%	B	B	S
北陸	B	+781	2,099	S	99.88%	-	-	68.04%	B	B	S
東海	B	+2,224	7,535	S	99.95%	-	-	73.76%	B	B	S
近畿	B	+2,318	7,912	S	99.91%	-	-	72.86%	B	B	S
中国	B	+2,729	6,290	S	99.79%	-	-	84.42%	B	B	S
四国	B	+1,290	2,996	S	99.70%	-	-	72.98%	B	B	S
九州	B	+1,749	7,423	S	99.76%	-	-	79.15%	B	B	S
沖縄	B	+198	581	S	99.98%	-	-	90.11%	B	B	S

※１　900MHz帯はソフトバンク１者のみの割当てのため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。※２　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※３　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。※４　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量(※1)	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-88	37,290	A	±0.00	99.81%	A	-0.04	69.23%	A	-	-
北海道	A	-47	2,527	A	±0.00	99.88%	A	-0.04	52.58%	A	-	-
東北	A	-10	3,715	A	±0.00	99.61%	A	-0.04	65.49%	A	-	-
関東	A	-18	8,037	A	±0.00	99.97%	A	-0.01	85.78%	A	-	-
信越	A	+4	1,708	A	-0.01	99.63%	A	-0.13	68.24%	A	-	-
北陸	A	-16	1,286	A	±0.00	99.71%	A	-0.04	69.06%	A	-	-
東海	A	+11	5,042	A	-0.01	99.86%	A	-0.05	72.01%	A	-	-
近畿	A	+6	4,971	A	±0.00	99.77%	A	-0.03	72.26%	A	-	-
中国	A	-2	3,160	A	±0.00	99.52%	A	±0.00	84.40%	A	-	-
四国	A	+2	1,585	A	±0.00	99.47%	A	-0.01	75.05%	A	-	-
九州	A	-14	4,859	A	±0.00	99.70%	A	-0.04	78.88%	A	-	-
沖縄	A	-4	400	A	±0.00	99.98%	A	-0.09	89.25%	A	-	-

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+999	60,100	A	+0.03	99.91%	S	+2.85	69.36%	S	C	A
北海道	A	+36	4,011	A	+0.02	99.96%	S	+2.96	51.87%	S	C	A
東北	A	+158	6,942	A	+0.04	99.85%	S	+1.03	66.03%	S	B	A
関東	A	+225	11,623	A	+0.01	99.99%	S	+2.44	86.20%	S	C	A
信越	A	+84	2,688	A	+0.07	99.88%	S	+4.96	69.57%	S	B	S
北陸	A	+29	2,099	A	+0.07	99.88%	S	+3.07	68.04%	S	B	A
東海	A	+153	7,535	A	+0.03	99.95%	S	+3.92	73.76%	S	C	A
近畿	A	+137	7,912	A	+0.02	99.91%	S	+1.77	72.86%	S	C	A
中国	A	+54	6,290	A	+0.11	99.79%	S	+3.94	84.42%	S	C	A
四国	A	+60	2,996	A	+0.16	99.70%	S	+3.95	72.98%	S	C	A
九州	A	+54	7,423	A	+0.08	99.76%	S	+3.35	79.15%	S	C	A
沖縄	A	+9	581	A	+0.01	99.98%	S	+1.17	90.11%	S	C	A

※１　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※２　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

1.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックが高い基地局に併設し、4Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は91.66%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、１地域（北海道）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+22,652	28,352	A	91.66%	A	95.10%	19.80%	B	B	A
北海道	B	+1,219	1,559	A	90.57%	A	106.93%	9.10%	B	B	A
東北	B	+1,400	1,743	B	79.46%	B	78.07%	13.10%	B	B	B
関東	B	+8,449	10,352	S	97.75%	S	120.27%	53.29%	B	B	S
信越	B	+1,273	1,428	A	93.31%	S	119.97%	27.69%	B	B	A
北陸	B	+823	957	A	92.25%	A	107.54%	25.66%	B	B	A
東海	B	+1,894	2,607	B	89.23%	B	75.04%	22.52%	B	B	B
近畿	B	+2,871	3,806	A	93.22%	B	74.82%	22.29%	B	B	A
中国	B	+1,226	1,555	B	82.08%	B	82.67%	16.32%	B	B	B
四国	B	+878	1,094	B	86.72%	A	99.31%	17.37%	B	B	B
九州	B	+2,335	2,900	B	85.61%	B	85.17%	18.44%	B	B	B
沖縄	B	+284	351	A	92.45%	A	95.52%	24.53%	B	B	A

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+8	28,352	A	-0.01	91.66%	A	+0.05	19.80%	A	B	A
北海道	A	+3	1,559	A	±0.00	90.57%	A	+0.05	9.10%	A	C	A
東北	A	+11	1,743	A	+0.02	79.46%	A	±0.00	13.10%	A	B	A
関東	A	-27	10,352	A	-0.07	97.75%	A	-0.01	53.29%	A	B	A
信越	A	-1	1,428	A	±0.00	93.31%	A	±0.00	27.69%	A	B	A
北陸	A	+1	957	A	-0.01	92.25%	A	-0.06	25.66%	A	B	A
東海	A	+5	2,607	A	-0.01	89.23%	A	-0.01	22.52%	A	B	A
近畿	A	-10	3,806	A	±0.00	93.22%	A	±0.00	22.29%	A	B	A
中国	A	+14	1,555	A	+0.08	82.08%	A	+0.17	16.32%	A	B	A
四国	A	+7	1,094	A	+0.09	86.72%	A	+0.19	17.37%	A	B	A
九州	A	+5	2,900	A	+0.06	85.61%	A	+0.16	18.44%	A	B	A
沖縄	A	±0	351	A	±0.00	92.45%	A	+0.01	24.53%	A	B	A

1.5GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は77.64%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は５地域（北海道・東北・中国・四国・九州）では50～60%台と低く、面積カバー率は５地域（北海道・中国・四国・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、九州は基地局の支障移転等により人口カバー率が減少したが、その他地域では人口・面積カバー率の拡大を進めているとし、今後、逼迫が予想される高トラヒックエリアに展開する方針としている。進捗評価のとおり、前年度より北海道・沖縄の人口カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,728	11,089	B	77.64%	B	73.63%	15.33%	B	B	B
北海道	B	+110	321	C	65.18%	C	62.98%	5.36%	B	B	C
東北	B	+136	579	C	66.55%	B	84.03%	14.10%	B	B	C
関東	B	+1,953	5,023	B	85.30%	B	71.11%	31.51%	B	B	B
信越	B	+123	246	B	74.23%	B	80.98%	18.69%	B	B	B
北陸	B	+72	146	B	71.58%	B	76.61%	18.28%	B	B	B
東海	B	+755	1,227	B	88.70%	A	93.77%	28.14%	B	B	B
近畿	B	+1,318	2,250	B	87.82%	B	82.44%	24.56%	B	B	B
中国	B	+62	440	C	60.67%	C	60.59%	11.96%	B	B	C
四国	B	+38	167	C	52.60%	C	56.66%	9.91%	B	B	C
九州	B	+120	582	C	54.26%	C	57.18%	12.38%	B	B	C
沖縄	B	+41	108	B	72.10%	C	63.16%	16.22%	B	B	B

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-18	11,089	A	+0.23	77.64%	A	+0.15	15.33%	A	B	A
北海道	A	+3	321	S	+1.30	65.18%	A	+0.21	5.36%	S	B	S
東北	A	+2	579	A	+0.57	66.55%	A	+0.05	14.10%	A	B	A
関東	A	-47	5,023	A	+0.24	85.30%	A	+0.23	31.51%	A	B	A
信越	A	±0	246	A	+0.58	74.23%	A	+0.31	18.69%	A	B	A
北陸	A	-1	146	A	+0.13	71.58%	A	-0.02	18.28%	A	B	A
東海	A	+6	1,227	A	+0.17	88.70%	A	+0.17	28.14%	A	B	A
近畿	A	+14	2,250	A	±0.00	87.82%	A	+0.21	24.56%	A	B	A
中国	A	+1	440	A	+0.02	60.67%	A	+0.11	11.96%	A	B	A
四国	A	+1	167	A	+0.28	52.60%	A	+0.04	9.91%	A	B	A
九州	A	+2	582	A	-0.39	54.26%	A	+0.06	12.38%	A	B	A
沖縄	A	+1	108	S	+2.87	72.10%	A	±0.00	16.22%	S	B	A

1.5GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は94.10%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,400	10,400	A	94.10%	S	131.27%	27.33%	B	B	A
北海道	B	+210	456	A	90.93%	S	129.96%	11.06%	B	B	A
東北	B	+394	852	B	88.71%	S	137.84%	23.13%	B	B	B
関東	B	+1,189	2,703	A	94.94%	A	108.60%	48.12%	B	B	A
信越	B	+100	276	B	87.47%	A	99.09%	22.87%	B	B	B
北陸	B	+38	258	A	93.14%	S	115.88%	27.65%	B	B	A
東海	B	+653	1,490	S	97.29%	S	131.19%	39.37%	B	B	S
近畿	B	+886	1,971	S	97.99%	S	142.70%	42.51%	B	B	S
中国	B	+277	826	B	89.86%	S	156.69%	30.93%	B	B	B
四国	B	+156	370	A	90.08%	S	144.08%	25.20%	B	B	A
九州	B	+443	1,106	A	92.28%	S	157.69%	34.14%	B	B	A
沖縄	B	+54	92	A	92.87%	S	141.36%	36.30%	B	B	A

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+152	10,400	A	+0.16	94.10%	A	-0.04	27.33%	A	C	A
北海道	A	-1	456	A	-0.08	90.93%	A	-0.17	11.06%	A	C	A
東北	A	+1	852	A	-0.08	88.71%	A	-0.11	23.13%	A	C	A
関東	A	+101	2,703	A	+0.50	94.94%	A	+0.18	48.12%	A	C	A
信越	A	-1	276	A	-0.23	87.47%	A	-0.23	22.87%	A	C	S
北陸	A	+3	258	A	+0.01	93.14%	A	+0.01	27.65%	A	C	A
東海	A	+21	1,490	A	+0.04	97.29%	A	+0.10	39.37%	A	C	A
近畿	A	+20	1,971	A	+0.01	97.99%	A	+0.04	42.51%	A	C	A
中国	A	+5	826	A	+0.01	89.86%	A	+0.11	30.93%	A	C	A
四国	A	±0	370	A	-0.07	90.08%	A	+0.07	25.20%	A	C	A
九州	A	+3	1,106	A	-0.02	92.28%	A	+0.03	34.14%	A	C	S
沖縄	A	±0	92	A	-0.20	92.87%	A	-0.67	36.30%	A	C	S

1.7GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックの高い基地局に併設し、4Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、東名阪全体で人口カバー率は95.59%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、東名阪全体の基地局数及び人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※)			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+14,848	18,323	S	95.59%	-	-	35.75%	B	B	S
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	B	+8,718	10,865	S	97.85%	A	104.34%	53.43%	B	B	S
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	B	+3,416	3,633	A	94.49%	A	95.07%	27.99%	B	B	A
近畿	B	+2,714	3,825	A	91.50%	B	76.63%	19.97%	B	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ NTTドコモは東名阪のみ、ソフトバンクは全国の割当てのため、東名阪以外の周波数帯平均値が示せないことから、東名阪のみ評価を実施。

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-23	18,323	A	-0.01	95.59%	A	±0.00	35.75%	A	B	A
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	A	-29	10,865	A	-0.02	97.85%	A	-0.01	53.43%	A	B	A
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	A	+3	3,633	A	±0.00	94.49%	A	±0.00	27.99%	A	B	A
近畿	A	+3	3,825	A	+0.03	91.50%	A	±0.00	19.97%	A	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）NTTドコモが開設計画の認定を受けていた地域は、関東、東海及び近畿であることから、関東、東海及び近畿以外は評価対象外として「―」としている。

1.7GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は92.76%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、２地域（北海道・関東）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、NSAによる4G通信のリソース確保のため、他バンドへオフロードする調整を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、２地域（四国・九州）の技術導入状況において4MIMO対応基地局数が減少しており、同社によれば、要因は支障移転や周波数追加によるものとし、今後、空間多重方式を含むトラヒックを効率的に処理する技術の導入は、通信品質の状況等を考慮し、適切なタイミングで導入を検討していくとしている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※)			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+13,636	20,024	A	92.76%	-	-	22.58%	B	S	A
北海道	B	+666	966	A	90.59%	-	-	10.91%	B	S	A
東北	B	+1,066	1,362	B	85.54%	-	-	20.35%	B	S	B
関東	B	+4,445	7,194	S	97.96%	A	95.66%	48.99%	B	S	S
信越	B	+385	551	B	87.93%	-	-	20.84%	B	S	B
北陸	B	+394	444	B	89.94%	-	-	24.23%	B	S	B
東海	B	+1,627	2,497	A	94.37%	A	104.89%	30.88%	B	S	A
近畿	B	+2,425	3,607	S	96.21%	S	123.33%	32.14%	B	S	S
中国	B	+897	1,155	B	83.41%	-	-	19.62%	B	S	B
四国	B	+365	505	B	84.10%	-	-	17.84%	B	S	B
九州	B	+1,124	1,476	B	82.36%	-	-	19.73%	B	S	B
沖縄	B	+242	267	S	98.72%	-	-	59.73%	B	S	S

※ NTTドコモは東名阪のみ、ソフトバンクは全国の割当てのため、東名阪以外の周波数帯平均値が示せないことから、東名阪のみ評価を実施。

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+2,240	20,024	S	+1.32	92.76%	S	+2.25	22.58%	S	B	S
北海道	S	+190	966	S	+4.62	90.59%	S	+3.10	10.91%	S	C	S
東北	S	+333	1,362	S	+3.95	85.54%	S	+2.99	20.35%	S	B	S
関東	A	+269	7,194	A	+0.12	97.96%	A	+0.95	48.99%	A	C	A
信越	S	+120	551	S	+2.75	87.93%	S	+1.84	20.84%	S	B	S
北陸	A	+45	444	A	+0.97	89.94%	A	+0.90	24.23%	A	B	S
東海	A	+147	2,497	A	+0.34	94.37%	A	+0.82	30.88%	A	B	A
近畿	A	+483	3,607	A	+0.46	96.21%	S	+1.14	32.14%	S	B	S
中国	A	+144	1,155	S	+2.20	83.41%	S	+1.89	19.62%	S	B	S
四国	S	+115	505	S	+4.27	84.10%	S	+2.27	17.84%	S	B	C
九州	S	+320	1,476	S	+3.13	82.36%	S	+2.59	19.73%	S	B	C
沖縄	S	+74	267	S	+1.59	98.72%	S	+7.78	59.73%	S	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

2GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している 。
- 実績評価においては、3G帯域（4G・5Gへのマイグレーションを実施中。以下同じ。）の全国の人口カバー率は90.21%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。4G・5Gの全国の人口カバー率は98.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、3G帯域の１地域（東北）の人口カバー率は64.05%と低く、面積カバー率は他社に比べて低い。同社によれば、3Gから4G・5Gへのマイグレーションには、現地工事等の一定の期間が必要なためとし、今後、中長期的なスパンで計画的にマイグレーションを実施していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3G帯域の全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。4G・5Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、３地域（関東・近畿・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、１地域（関東）の技術導入状況において4MIMO対応基地局数が減少しており、同社によれば4Gから5Gへの変更に伴い、MIMO数を変更したことが要因としている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

1 実績評価 【3G帯域（注）】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入	総合的な
	評価	計画値差（※1）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値	（※2）	状況(※3)	評価(※4)
全国	-	-	36,532	A	90.21%	B	78.87%	27.48%	-	-	A
北海道	-	-	2,008	S	96.75%	B	85.70%	19.54%	-	-	S
東北	-	-	1,351	C	64.05%	C	55.51%	13.61%	-	-	C
関東	-	-	10,428	A	91.37%	B	83.13%	47.50%	-	-	A
信越	-	-	1,228	B	78.99%	B	73.49%	21.79%	-	-	B
北陸	-	-	1,605	S	96.18%	B	86.16%	33.88%	-	-	S
東海	-	-	4,470	A	94.13%	B	74.56%	32.70%	-	-	A
近畿	-	-	6,602	S	97.57%	B	84.77%	36.90%	-	-	S
中国	-	-	2,945	A	93.80%	B	80.77%	35.04%	-	-	A
四国	-	-	1,492	A	93.07%	A	95.65%	36.72%	-	-	A
九州	-	-	3,950	B	84.11%	B	79.19%	31.20%	-	-	B
沖縄	-	-	453	A	91.45%	B	79.78%	46.24%	-	-	A

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入	総合的な
	評価	計画値差（※1）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値		状況	評価
全国	-	-	52,707	S	98.44%	S	120.07%	36.13%	B	B	S
北海道	-	-	3,125	S	98.83%	S	155.43%	24.48%	B	B	S
東北	-	-	4,684	S	95.89%	S	112.91%	28.95%	B	B	S
関東	-	-	15,330	S	99.62%	S	110.70%	62.98%	B	B	S
信越	-	-	2,583	S	97.86%	S	124.35%	35.19%	B	B	S
北陸	-	-	1,824	S	97.42%	S	116.64%	35.61%	B	B	S
東海	-	-	6,455	S	99.30%	S	119.87%	51.34%	B	B	S
近畿	-	-	6,869	S	98.91%	A	107.36%	40.72%	B	B	S
中国	-	-	3,139	S	95.35%	S	133.44%	37.03%	B	B	S
四国	-	-	2,221	S	97.95%	S	152.17%	45.65%	B	B	S
九州	-	-	5,840	S	96.39%	A	108.50%	38.17%	B	B	S
沖縄	-	-	637	S	99.28%	A	94.47%	52.58%	B	B	S

※１　基地局数については、計画値はない。※２　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※３　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
※４　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G帯域（注）】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な	通信量	技術導入
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	（※1）	状況(※2)
全国	A	+2,902	36,532	S	+2.67	90.21%	S	+2.39	27.48%	S	-	-
北海道	A	+27	2,008	A	+0.28	96.75%	A	+0.06	19.54%	A	-	-
東北	S	+521	1,351	S	+14.04	64.05%	S	+3.38	13.61%	S	-	-
関東	A	-493	10,428	A	+0.15	91.37%	A	+0.38	47.50%	A	-	-
信越	A	+4	1,228	A	+0.05	78.99%	A	+0.02	21.79%	A	-	-
北陸	S	+872	1,605	S	+9.36	96.18%	S	+8.05	33.88%	S	-	-
東海	A	-51	4,470	A	-0.24	94.13%	A	-0.11	32.70%	A	-	-
近畿	S	+523	6,602	S	+1.66	97.57%	S	+2.02	36.90%	S	-	-
中国	S	+409	2,945	S	+2.57	93.80%	S	+5.04	35.04%	S	-	-
四国	S	+370	1,492	S	+2.92	93.07%	S	+4.63	36.72%	S	-	-
九州	S	+730	3,950	S	+9.32	84.11%	S	+6.43	31.20%	S	-	-
沖縄	A	-10	453	A	+0.87	91.45%	S	+1.30	46.24%	S	-	-

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な	通信量	技術導入
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価		状況(※2)
全国	A	+234	52,707	A	-0.01	98.44%	A	±0.00	36.13%	A	B	A
北海道	A	+32	3,125	A	+0.01	98.83%	A	+0.06	24.48%	A	B	A
東北	A	+17	4,684	A	±0.00	95.89%	A	-0.01	28.95%	A	B	A
関東	A	+22	15,330	A	±0.00	99.62%	A	+0.05	62.98%	A	C	C
信越	A	+6	2,583	A	+0.01	97.86%	A	+0.03	35.19%	A	B	A
北陸	A	+9	1,824	A	-0.07	97.42%	A	-0.16	35.61%	A	B	A
東海	A	+17	6,455	A	-0.55	99.30%	A	±0.00	51.34%	A	B	A
近畿	A	+35	6,869	A	±0.00	98.91%	A	+0.02	40.72%	A	C	B
中国	A	+43	3,139	A	+0.04	95.35%	A	+0.05	37.03%	A	B	A
四国	A	+23	2,221	A	-0.03	97.95%	A	-0.23	45.65%	A	B	A
九州	A	+25	5,840	A	-0.03	96.39%	A	-0.09	38.17%	A	B	A
沖縄	A	+5	637	A	-0.02	99.28%	A	-0.08	52.58%	A	C	A

※１　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※２　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。また、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。
（注）事業者は３Ｇから４Ｇ・５Ｇへマイグレーションを実施している。【3G帯域】の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は、３Ｇ帯域(2145～2150MHz)と同一帯域を利用する４Ｇ・５Ｇとの合算値により評価を実施。４Ｇ・５Ｇの通信量及び技術導入状況の実績値は、３Ｇ帯域とそれ以外の帯域で分割できないため、【4G＋5G】において評価を実施。

2GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は95.63%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。しかしながら、１地域（四国）の面積カバー率が他社に比べて低く、同社によれば基地局の支障移転等が要因としており、今後もニーズに応じてカバー率の維持・拡大を行っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、３地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及に伴い、NSAによる4G通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差（※）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	40,338	S	95.63%	B	83.48%	25.12%	B	B	S
北海道	-	-	1,417	A	92.45%	B	70.98%	11.18%	B	B	A
東北	-	-	2,581	A	90.59%	B	89.12%	22.85%	B	B	A
関東	-	-	14,622	S	98.57%	A	90.26%	51.35%	B	B	S
信越	-	-	1,116	A	91.91%	B	86.86%	24.58%	B	B	A
北陸	-	-	965	A	93.03%	B	79.63%	24.31%	B	B	A
東海	-	-	5,254	S	96.78%	B	79.73%	34.15%	B	B	S
近畿	-	-	6,937	S	97.81%	B	86.71%	32.89%	B	B	S
中国	-	-	1,948	B	88.63%	B	76.14%	21.13%	B	B	B
四国	-	-	1,206	A	91.14%	C	68.40%	20.52%	B	B	A
九州	-	-	3,732	A	91.98%	B	82.92%	29.17%	B	B	A
沖縄	-	-	560	S	98.86%	A	101.90%	56.72%	B	B	S

※ 基地局数については、計画値はない。

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-322	40,338	A	+0.01	95.63%	A	-0.13	25.12%	A	B	A
北海道	A	+2	1,417	A	+0.09	92.45%	A	+0.04	11.18%	A	B	A
東北	A	+7	2,581	A	+0.02	90.59%	A	-0.01	22.85%	A	B	A
関東	A	-319	14,622	A	+0.01	98.57%	A	+0.04	51.35%	A	C	A
信越	A	±0	1,116	A	+0.13	91.91%	A	+0.01	24.58%	A	B	A
北陸	A	-2	965	A	±0.00	93.03%	A	+0.02	24.31%	A	B	A
東海	A	-13	5,254	A	±0.00	96.78%	A	+0.05	34.15%	A	C	S
近畿	A	-5	6,937	A	±0.00	97.81%	B	-1.77	32.89%	B	C	A
中国	A	+4	1,948	A	-0.03	88.63%	A	-0.01	21.13%	A	B	A
四国	A	+1	1,206	A	±0.00	91.14%	A	-0.08	20.52%	A	B	A
九州	A	+1	3,732	A	-0.04	91.98%	A	-0.09	29.17%	A	B	A
沖縄	A	+2	560	A	±0.00	98.86%	A	±0.00	56.72%	A	B	A

2GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.13%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4G・5Gの全国の人口カバー率は96.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4G・5Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び３地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量（※2）	技術導入状況(※3)	総合的な評価(※4)
	評価	計画値差（※1）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	63,584	S	99.13%	S	121.13%	42.20%	-	-	S
北海道	-	-	3,191	S	99.20%	S	114.30%	26.06%	-	-	S
東北	-	-	5,003	S	97.06%	S	144.49%	35.43%	-	-	S
関東	-	-	15,486	S	99.85%	S	116.87%	66.78%	-	-	S
信越	-	-	3,093	S	98.46%	S	126.51%	37.51%	-	-	S
北陸	-	-	2,185	S	99.24%	S	113.84%	44.76%	-	-	S
東海	-	-	8,413	S	99.72%	S	125.42%	55.01%	-	-	S
近畿	-	-	10,245	S	99.44%	S	115.21%	50.15%	-	-	S
中国	-	-	5,654	S	98.28%	S	119.20%	51.71%	-	-	S
四国	-	-	2,483	S	98.01%	A	104.32%	40.05%	-	-	S
九州	-	-	7,273	S	97.74%	S	120.79%	47.59%	-	-	S
沖縄	-	-	558	S	99.60%	S	120.22%	69.68%	-	-	S

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差（※1）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	39,862	S	96.44%	A	96.44%	29.02%	B	A	S
北海道	-	-	1,605	A	92.06%	B	73.59%	11.59%	B	B	A
東北	-	-	2,304	A	90.98%	A	97.97%	25.12%	B	A	A
関東	-	-	11,739	S	99.09%	A	99.02%	56.33%	B	B	S
信越	-	-	1,416	A	92.74%	B	88.76%	25.12%	B	B	A
北陸	-	-	1,168	S	95.94%	A	103.73%	31.67%	B	B	S
東海	-	-	5,841	S	98.50%	A	100.40%	43.00%	B	B	S
近畿	-	-	7,628	S	98.36%	A	105.93%	40.18%	B	B	S
中国	-	-	2,418	B	88.88%	A	90.38%	25.08%	B	B	B
四国	-	-	1,162	A	90.51%	B	79.43%	23.83%	B	B	A
九州	-	-	4,207	A	94.42%	A	108.58%	38.20%	B	A	A
沖縄	-	-	374	S	97.69%	A	103.61%	57.67%	B	B	S

※１　基地局数については、計画値はない。※２　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※３　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
※４　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量（※1）	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-487	63,584	A	-0.01	99.13%	A	-0.15	42.20%	A	-	-
北海道	A	-79	3,191	A	-0.02	99.20%	A	-0.07	26.06%	A	-	-
東北	A	-74	5,003	A	-0.02	97.06%	A	-0.19	35.43%	A	-	-
関東	A	-105	15,486	A	-0.01	99.85%	A	-0.16	66.78%	A	-	-
信越	A	-4	3,093	A	-0.05	98.46%	A	-0.33	37.51%	A	-	-
北陸	A	-35	2,185	A	-0.01	99.24%	A	-0.09	44.76%	A	-	-
東海	A	-17	8,413	A	-0.01	99.72%	A	-0.22	55.01%	A	-	-
近畿	A	-38	10,245	A	±0.00	99.44%	A	-0.12	50.15%	A	-	-
中国	A	-21	5,654	A	-0.02	98.28%	A	-0.11	51.71%	A	-	-
四国	A	-27	2,483	A	-0.04	98.01%	A	-0.22	40.05%	A	-	-
九州	A	-80	7,273	A	-0.02	97.74%	A	-0.13	47.59%	A	-	-
沖縄	A	-7	558	A	±0.00	99.60%	A	-0.07	69.68%	A	-	-

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,685	39,862	A	+0.55	96.44%	S	+2.47	29.02%	S	C	A
北海道	A	+98	1,605	A	+0.68	92.06%	S	+1.53	11.59%	S	B	A
東北	A	+61	2,304	S	+1.13	90.98%	S	+2.11	25.12%	S	B	A
関東	A	+288	11,739	A	+0.22	99.09%	S	+2.72	56.33%	S	C	A
信越	S	+115	1,416	S	+1.17	92.74%	S	+2.27	25.12%	S	B	S
北陸	A	+37	1,168	A	+0.56	95.94%	S	+1.95	31.67%	S	B	A
東海	A	+170	5,841	A	+0.29	98.50%	S	+2.92	43.00%	S	C	A
近畿	A	+191	7,628	A	+0.21	98.36%	S	+2.03	40.18%	S	C	A
中国	S	+215	2,418	S	+1.42	88.88%	S	+3.17	25.08%	S	B	S
四国	S	+103	1,162	S	+1.09	90.51%	S	+2.02	23.83%	S	B	S
九州	S	+388	4,207	S	+1.21	94.42%	S	+4.66	38.20%	S	B	S
沖縄	A	+19	374	A	+0.53	97.69%	S	+4.04	57.67%	S	B	S

※１　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※２　技術導入状況は、３Ｇでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。また、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は79.55%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は２地域（九州・沖縄）では60%台と低く、面積カバー率は３地域（北海道・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、局所的なトラヒック集中等エリアのスループット向上等のため、ニーズに合わせた展開により地域差が生じていることが要因とし、今後もニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、１地域（中国）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+8,503	26,089	B	79.55%	A	93.28%	11.66%	B	B	B
北海道	B	+452	988	B	76.46%	C	60.27%	2.67%	B	B	B
東北	B	+610	1,628	B	79.18%	A	97.35%	12.50%	B	B	B
関東	B	+2,523	10,154	B	78.87%	A	109.64%	22.40%	B	B	B
信越	B	+129	756	B	79.14%	A	104.61%	15.65%	B	B	B
北陸	B	+242	701	B	85.86%	A	102.82%	19.31%	B	B	B
東海	B	+1,068	2,642	B	83.61%	A	97.64%	18.21%	B	B	B
近畿	B	+1,880	4,720	B	88.09%	A	99.68%	15.82%	B	B	B
中国	B	+290	1,221	B	75.24%	B	89.90%	11.57%	B	B	B
四国	B	+342	872	B	80.23%	A	105.96%	12.27%	B	B	B
九州	B	+867	2,191	C	67.29%	C	69.11%	8.66%	B	B	C
沖縄	B	+100	216	C	67.89%	C	42.25%	8.67%	B	B	C

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-44	26,089	A	-0.14	79.55%	A	-0.02	11.66%	A	B	B
北海道	A	+1	988	A	±0.00	76.46%	A	±0.00	2.67%	A	B	A
東北	A	-3	1,628	A	+0.09	79.18%	A	+0.02	12.50%	A	B	A
関東	A	-36	10,154	A	-0.33	78.87%	A	-0.15	22.40%	A	B	B
信越	A	±0	756	A	±0.00	79.14%	A	±0.00	15.65%	A	B	A
北陸	A	-4	701	A	-0.12	85.86%	A	-0.19	19.31%	A	B	A
東海	A	+2	2,642	A	+0.04	83.61%	A	+0.01	18.21%	A	B	A
近畿	A	-13	4,720	A	+0.02	88.09%	A	+0.01	15.82%	A	B	A
中国	A	+16	1,221	A	-0.10	75.24%	A	-0.04	11.57%	A	C	A
四国	A	±0	872	A	-0.03	80.23%	A	-0.02	12.27%	A	B	B
九州	A	-7	2,191	A	-0.31	67.29%	A	-0.06	8.66%	A	B	A
沖縄	A	±0	216	A	+0.52	67.89%	A	+0.03	8.67%	A	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.5GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は82.02%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、１地域（近畿）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、5G通信が、前年度より基地局数が大幅に増加した他の5Gバンドを捕捉したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+7,317	24,290	B	82.02%	S	126.72%	15.84%	B	A	B
北海道	B	+512	989	B	75.34%	B	86.00%	3.81%	B	S	B
東北	B	+666	1,828	B	82.68%	S	134.03%	17.21%	B	A	B
関東	B	+1,153	8,303	B	80.45%	A	102.50%	20.94%	B	A	B
信越	B	+328	761	B	80.00%	S	118.72%	17.76%	B	A	B
北陸	B	+292	635	B	86.99%	S	116.45%	21.87%	B	B	B
東海	B	+1,068	2,550	B	82.75%	S	112.49%	20.98%	B	A	B
近畿	B	+789	3,828	B	86.41%	S	117.45%	18.64%	B	A	B
中国	B	+793	1,828	B	77.81%	S	158.82%	20.44%	B	S	B
四国	B	+299	741	B	77.94%	S	135.75%	15.72%	B	S	B
九州	B	+1,195	2,517	B	83.31%	S	177.73%	22.27%	B	S	B
沖縄	B	+222	310	S	95.93%	S	194.79%	39.97%	B	B	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	S	+4,090	24,290	S	+5.71	82.02%	S	+3.28	15.84%	S	B	S
北海道	S	+259	989	S	+3.97	75.34%	S	+1.76	3.81%	S	B	S
東北	S	+387	1,828	A	+0.88	82.68%	A	+0.15	17.21%	S	B	S
関東	A	+302	8,303	S	+5.68	80.45%	S	+5.17	20.94%	S	B	S
信越	S	+197	761	S	+4.13	80.00%	S	+2.65	17.76%	S	B	S
北陸	S	+157	635	S	+1.93	86.99%	S	+1.25	21.87%	S	B	S
東海	S	+501	2,550	S	+6.78	82.75%	S	+4.28	20.98%	S	B	S
近畿	S	+502	3,828	S	+9.05	86.41%	S	+5.76	18.64%	S	C	S
中国	S	+620	1,828	S	+5.41	77.81%	S	+4.66	20.44%	S	B	S
四国	S	+234	741	S	+4.67	77.94%	S	+4.29	15.72%	S	B	S
九州	S	+897	2,517	S	+5.17	83.31%	S	+6.71	22.27%	S	B	S
沖縄	A	+34	310	S	+4.19	95.93%	S	+13.02	39.97%	S	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.5GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は72.16%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、５地域（東北・中国・四国・九州・沖縄）の人口カバー率は60%台と低く、面積カバー率は他社より低い。同社によれば、トラヒック需要が高いエリアを中心に基地局を整備し、本年度調査時点で、全国の人口カバー率が70%を上回り、今後もNR化の進展とともに増加予定としている。進捗評価のとおり、前年度より全国的に人口カバー率・面積カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、NR化の開始に伴い、4G通信を他バンドへオフロードする調整を実施したこと等が要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+8,936	31,967	B	72.16%	B	79.92%	9.99%	B	S	B
北海道	B	+611	1,430	B	79.18%	S	153.72%	6.81%	B	S	B
東北	B	+753	2,345	C	69.53%	C	68.61%	8.81%	B	S	C
関東	B	+2,281	11,077	B	74.41%	B	87.91%	17.96%	B	S	B
信越	B	+627	1,396	B	72.69%	B	76.60%	11.46%	B	S	B
北陸	B	+420	963	B	77.46%	B	80.67%	15.15%	B	S	B
東海	B	+1,578	3,917	B	78.44%	B	89.87%	16.76%	B	S	B
近畿	B	+1,834	5,706	B	75.22%	B	82.92%	13.16%	B	S	B
中国	B	+282	1,519	C	60.29%	C	51.28%	6.60%	B	S	C
四国	B	+54	708	C	61.57%	C	58.20%	6.74%	B	S	C
九州	B	+417	2,623	C	60.49%	C	53.07%	6.65%	B	S	C
沖縄	B	+79	283	C	62.07%	C	62.91%	12.91%	B	S	C

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+2,920	31,967	S	+9.02	72.16%	S	+4.09	9.99%	S	C	S
北海道	S	+352	1,430	S	+15.80	79.18%	S	+5.73	6.81%	S	C	S
東北	A	+187	2,345	S	+5.38	69.53%	S	+3.22	8.81%	S	C	A
関東	S	+1,266	11,077	S	+12.86	74.41%	S	+9.74	17.96%	S	C	S
信越	S	+189	1,396	S	+8.46	72.69%	S	+3.79	11.46%	S	C	S
北陸	S	+94	963	S	+10.19	77.46%	S	+5.21	15.15%	S	C	S
東海	S	+459	3,917	S	+12.30	78.44%	S	+5.78	16.76%	S	C	S
近畿	A	+302	5,706	S	+8.41	75.22%	S	+4.49	13.16%	S	C	A
中国	A	+21	1,519	A	+0.16	60.29%	A	+0.10	6.60%	A	C	A
四国	A	+15	708	S	+1.07	61.57%	A	+0.24	6.74%	S	C	A
九州	A	+37	2,623	A	+0.63	60.49%	A	+0.35	6.65%	A	C	A
沖縄	A	-2	283	S	+1.14	62.07%	S	+1.24	12.91%	S	C	A

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

2.5GHz帯（全国BWA）UQコミュニケーションズ 評価結果

- UQコミュニケーションズは、当該周波数帯を高度化BWA及び5Gに利用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は97.84%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、９地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ルータの5G化に伴う自社グループの周波数帯の利用の増加が要因としている。同社グループにおける4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+1,330	39,990	S	97.84%	S	147.90%	38.72%	B	A	S
北海道	B	+28	1,179	S	95.50%	S	159.98%	14.03%	B	B	S
東北	B	+62	2,562	A	94.70%	S	156.20%	33.52%	B	B	A
関東	B	+408	18,114	S	99.62%	S	134.46%	69.06%	B	A	S
信越	B	+25	1,028	S	96.51%	S	156.27%	38.74%	B	B	S
北陸	B	+32	659	S	96.04%	S	135.69%	33.61%	B	B	S
東海	B	+118	3,687	S	98.28%	S	137.91%	47.91%	B	A	S
近畿	B	+280	6,639	S	98.71%	S	135.17%	48.39%	B	A	S
中国	B	+29	2,032	S	95.25%	S	163.79%	56.72%	B	B	S
四国	B	+28	832	A	93.59%	S	149.14%	36.60%	B	B	A
九州	B	+215	2,921	S	96.26%	S	153.24%	50.40%	B	B	S
沖縄	B	+105	337	S	98.45%	S	134.74%	52.51%	B	B	S

2 進捗評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-71	39,990	A	±0.00	97.84%	A	-0.01	38.72%	A	B	S
北海道	A	-1	1,179	A	-0.12	95.50%	A	-0.04	14.03%	A	C	A
東北	A	+1	2,562	A	+0.06	94.70%	A	+0.04	33.52%	A	C	S
関東	A	-59	18,114	A	-0.01	99.62%	A	-0.03	69.06%	A	B	S
信越	A	-1	1,028	A	±0.00	96.51%	A	+0.01	38.74%	A	C	A
北陸	A	-2	659	A	±0.00	96.04%	A	±0.00	33.61%	A	C	A
東海	A	-1	3,687	A	+0.07	98.28%	A	+0.03	47.91%	A	C	B
近畿	A	±0	6,639	A	±0.00	98.71%	A	±0.00	48.39%	A	B	A
中国	A	-2	2,032	A	-0.02	95.25%	A	-0.03	56.72%	A	C	S
四国	A	±0	832	A	-0.02	93.59%	A	-0.03	36.60%	A	C	S
九州	A	-6	2,921	A	-0.01	96.26%	A	-0.02	50.40%	A	C	A
沖縄	A	±0	337	A	±0.00	98.45%	A	±0.00	52.51%	A	C	A

※　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

2.5GHz帯（全国BWA）Wireless City Planning 評価結果

- WCPは、当該周波数帯を高度化BWA及び5G（屋内のみ）に利用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は87.57%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、自社グループのネットワーク戦略方針に基づき、トラヒック需要の変化に合わせて最適化を実施しているためであり、今後、当該最適化の置局位置等によっては面積カバー率の変動が生じる可能性もあるとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び９地域（北海道・東北・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及により、自社グループの5G用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。同社グループにおける4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+53,266	65,959	B	87.57%	C	52.06%	13.63%	B	A	B
北海道	B	+2,058	2,540	B	82.50%	C	39.91%	3.50%	B	B	B
東北	B	+3,045	3,972	B	72.45%	C	43.80%	9.40%	B	B	B
関東	B	+21,058	25,304	A	94.21%	C	65.54%	33.66%	B	A	A
信越	B	+1,231	1,668	B	72.12%	C	43.69%	10.83%	B	B	B
北陸	B	+1,117	1,444	B	81.09%	C	64.31%	15.93%	B	B	B
東海	B	+6,263	7,846	B	88.89%	C	62.06%	21.56%	B	B	B
近畿	B	+9,209	11,322	A	93.67%	C	64.83%	23.21%	B	B	A
中国	B	+2,761	3,530	B	78.96%	C	36.21%	12.54%	B	B	B
四国	B	+1,401	1,833	B	77.39%	C	50.86%	12.48%	B	B	B
九州	B	+4,521	5,777	B	79.68%	C	46.73%	15.37%	B	B	B
沖縄	B	+602	723	B	88.96%	C	65.23%	25.42%	B	B	B

2 進捗評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+72	65,959	A	±0.00	87.57%	A	-0.01	13.63%	A	C	A
北海道	A	-27	2,540	A	-0.10	82.50%	A	-0.02	3.50%	A	C	A
東北	A	+10	3,972	A	+0.04	72.45%	A	±0.00	9.40%	A	C	S
関東	A	+4	25,304	A	+0.02	94.21%	A	+0.05	33.66%	A	B	A
信越	A	-5	1,668	A	-0.45	72.12%	A	-0.09	10.83%	A	B	A
北陸	A	+31	1,444	A	+0.39	81.09%	A	+0.11	15.93%	A	C	S
東海	A	+8	7,846	A	-0.07	88.89%	A	-0.06	21.56%	A	C	A
近畿	A	+9	11,322	A	-0.01	93.67%	A	+0.01	23.21%	A	C	A
中国	A	+27	3,530	A	+0.17	78.96%	A	+0.05	12.54%	A	C	S
四国	A	+27	1,833	A	+0.12	77.39%	A	+0.05	12.48%	A	C	S
九州	A	-12	5,777	A	-0.05	79.68%	A	-0.13	15.37%	A	C	A
沖縄	A	±0	723	A	-0.08	88.96%	A	-0.13	25.42%	A	C	A

※　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

定量評価

2. 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

・700MHz帯（770～773MHz）
・1.7GHz帯（1805～1845MHz）
・1.7GHz帯（1860～1880MHz ：東名阪以外）
・2.3GHz帯
・3.4GHz帯

700MHz帯（770～773MHz）楽天モバイル 評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用することとしている。
- 同社は、令和6年6月より商用サービスを開始しているが、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない（「R」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
北海道	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
東北	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
関東	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
信越	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
北陸	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
東海	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
近畿	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
中国	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
四国	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
九州	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
沖縄	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
北海道	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
東北	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
関東	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
信越	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
北陸	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
東海	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
近畿	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
中国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
四国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
九州	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
沖縄	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R

（注）700MHz帯(770～773MHz)は令和5年10月に割り当てられ、調査時点では未開設（全国の基地局数が0局）であることから、すべての評価を実施していない。

1.7GHz帯（1805～1845MHz）KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+1,598	18,409	S	+17.01	85.69%	S	A	S
北海道	S	+374	708	S	+52.83	75.18%	S	B	S
東北	A	+114	1,159	S	+31.36	71.88%	S	B	S
関東	B	+277	6,914	S	+9.58	94.95%	A	A	A
信越	S	+169	438	S	+35.75	74.86%	S	B	S
北陸	A	+65	317	S	+27.67	75.84%	S	B	S
東海	A	+255	1,937	S	+20.14	89.87%	S	A	S
近畿	B	±0	3,212	A	+4.32	88.80%	A	A	A
中国	B	±0	1,181	S	+13.86	71.60%	A	A	A
四国	A	+85	604	S	+23.30	71.25%	S	A	S
九州	B	±0	1,651	S	+18.49	74.88%	A	A	A
沖縄	S	+259	288	S	+62.22	89.07%	S	B	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,605	18,409	S	+6.41	85.69%	A	+3.03	16.85%	S	S
北海道	S	+282	708	S	+13.28	75.18%	A	+1.92	4.99%	S	S
東北	S	+658	1,159	S	+14.86	71.88%	S	+5.24	12.97%	S	S
関東	S	+1,141	6,914	A	+2.71	94.95%	A	+2.44	43.72%	S	S
信越	S	+150	438	S	+10.95	74.86%	A	+3.38	16.50%	S	S
北陸	S	+118	317	S	+7.97	75.84%	A	+2.41	16.90%	S	S
東海	S	+566	1,937	A	+4.41	89.87%	A	+2.63	27.23%	S	S
近畿	S	+524	3,212	S	+5.93	88.80%	A	+3.26	22.83%	S	S
中国	S	+303	1,181	S	+7.70	71.60%	A	+2.57	14.84%	S	B
四国	S	+200	604	S	+11.07	71.25%	A	+2.44	13.53%	S	B
九州	S	+529	1,651	S	+9.13	74.88%	A	+2.59	17.45%	S	S
沖縄	S	+134	288	S	+14.13	89.07%	S	+10.76	26.67%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

1.7GHz帯（1805～1845MHz）楽天モバイル 評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+39,782	61,160	S	+16.82	98.85%	S	B	S
北海道	S	+1,808	2,246	S	+53.19	98.81%	S	B	S
東北	S	+4,354	5,913	S	+58.16	97.60%	S	B	S
関東	S	+11,569	18,665	A	+1.60	99.60%	S	B	S
信越	S	+1,407	2,541	A	+4.23	97.90%	S	B	S
北陸	S	+1,267	1,584	S	+43.42	97.80%	S	B	S
東海	S	+3,657	6,712	S	+13.52	99.24%	S	B	S
近畿	S	+4,938	8,566	A	+1.47	99.24%	S	B	S
中国	S	+3,287	4,900	S	+23.37	97.33%	S	B	S
四国	S	+1,908	2,487	S	+48.83	97.26%	S	B	S
九州	S	+5,089	7,004	S	+32.17	97.91%	S	B	S
沖縄	S	+498	542	S	+65.44	98.94%	S	B	S

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,855	61,160	B	+0.29	98.85%	A	+2.83	41.51%	A	A
北海道	S	+233	2,246	B	+0.30	98.81%	A	+2.43	28.89%	A	S
東北	S	+588	5,913	B	+0.92	97.60%	A	+4.27	40.19%	A	S
関東	S	+1,421	18,665	B	+0.04	99.60%	A	+1.23	62.29%	A	A
信越	S	+280	2,541	B	+0.73	97.90%	A	+2.92	35.68%	A	S
北陸	S	+96	1,584	B	+0.50	97.80%	A	+2.17	38.54%	A	A
東海	S	+413	6,712	B	+0.10	99.24%	A	+1.25	45.64%	A	A
近畿	S	+614	8,566	B	+0.12	99.24%	A	+2.54	51.56%	A	A
中国	S	+392	4,900	B	+0.77	97.33%	A	+3.57	41.14%	A	A
四国	S	+263	2,487	B	+0.74	97.26%	A	+2.46	34.62%	A	S
九州	S	+513	7,004	B	+0.65	97.91%	A	+3.54	48.90%	A	A
沖縄	S	+42	542	B	+0.30	98.94%	S	+5.87	61.45%	S	S

1.7GHz帯（1860～1880MHz）東名阪以外 楽天モバイル 評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。また、今後、5Gのエリアカバレッジに活用していく予定としている。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+10	827	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
北海道	B	±0	84	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
東北	B	±0	149	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	B	±0	64	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
北陸	B	±0	50	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
東海	B	±0	2	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
近畿	B	±0	12	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
中国	B	+7	157	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
四国	B	±0	68	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
九州	B	+3	224	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
沖縄	B	±0	17	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+591	827	S	+21.82	30.55%	A	+2.60	3.95%	A	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
北海道	A	+60	84	S	+12.35	22.20%	A	+1.41	2.00%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
東北	A	+107	149	S	+16.75	24.09%	A	+1.51	2.77%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	A	+46	64	S	+23.67	30.95%	A	+4.25	5.93%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
北陸	A	+35	50	S	+22.34	33.85%	S	+5.03	8.37%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
東海	B	+1	2	B	+0.03	0.07%	B	+0.02	0.10%	B	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
近畿	B	+11	12	B	+0.22	0.22%	B	+0.29	0.30%	B	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
中国	A	+115	157	S	+25.89	30.35%	A	+3.03	4.13%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
四国	A	+47	68	S	+15.44	23.45%	A	+2.27	3.76%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
九州	A	+158	224	S	+29.11	39.56%	S	+5.07	7.49%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
沖縄	B	+11	17	S	+11.46	31.01%	A	+2.30	4.21%	A	R	-	0	R	-	0.00%	R	S

（注１）楽天モバイルが開設計画の認定を受けている地域は、関東以外であることから、関東は評価対象外として「―」としている。なお、東海及び近畿の一部地域においては開設計画の認定を受けていることから、評価を実施している。
（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、1.7、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率である。５Ｇは未導入であることから、前年度差に係る評価は実施していない。

2.3GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、総合評価は「B」評価である（地域（沖縄を除く。）の総合評価は「B」評価。沖縄は未開設のため「Ｒ」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」、「R」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値		
全国	B	+36	86	B	B
北海道	B	+5	6	B	B
東北	B	±0	9	B	B
関東	B	+19	23	B	B
信越	B	+4	9	B	B
北陸	B	+1	3	B	B
東海	B	+1	8	B	B
近畿	B	±0	1	B	B
中国	B	+2	11	B	B
四国	B	+2	5	B	B
九州	B	+2	11	B	B
沖縄	B	±0	0	R	R

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+86	86	B	+0.28	0.28%	B	+0.12	0.12%	B	S
北海道	B	+6	6	B	+0.48	0.48%	B	+0.02	0.02%	B	S
東北	B	+9	9	B	+0.69	0.69%	B	+0.07	0.07%	B	S
関東	B	+23	23	B	+0.24	0.24%	B	+0.31	0.31%	B	S
信越	B	+9	9	B	+0.92	0.92%	B	+0.14	0.14%	B	S
北陸	B	+3	3	B	+0.94	0.94%	B	+0.20	0.20%	B	S
東海	B	+8	8	B	+0.12	0.12%	B	+0.10	0.10%	B	S
近畿	B	+1	1	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	B	S
中国	B	+11	11	B	+0.46	0.46%	B	+0.26	0.26%	B	S
四国	B	+5	5	B	+0.75	0.75%	B	+0.21	0.21%	B	S
九州	B	+11	11	B	+0.12	0.12%	B	+0.16	0.16%	B	S
沖縄	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）沖縄は未開設（基地局数が0局）であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価は実施していない。

3.4GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+830	11,050	S	+6.12	66.17%	A	B	A
北海道	B	+37	233	S	+6.64	66.79%	A	B	A
東北	B	+16	394	A	+3.12	63.24%	A	B	A
関東	B	+334	4,985	S	+6.75	66.76%	A	B	A
信越	A	+46	323	A	+2.02	62.05%	A	B	A
北陸	B	+7	137	A	+1.44	61.62%	A	B	A
東海	B	+70	1,088	S	+6.30	66.34%	A	B	A
近畿	A	+208	1,938	S	+8.59	68.59%	S	B	S
中国	B	+39	308	A	+1.80	61.90%	A	B	A
四国	A	+54	347	S	+6.31	66.36%	S	B	S
九州	B	+14	1,201	S	+6.39	66.52%	A	B	A
沖縄	B	+5	96	S	+5.99	66.11%	A	B	A

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+611	11,050	A	+1.95	66.17%	B	+0.18	7.29%	A	A
北海道	B	+17	233	A	+1.20	66.79%	B	+0.02	1.61%	A	S
東北	B	+6	394	B	+0.74	63.24%	B	+0.10	7.33%	B	A
関東	B	+333	4,985	A	+1.69	66.76%	B	+0.38	10.86%	A	A
信越	B	+8	323	B	+0.78	62.05%	B	+0.16	9.00%	B	A
北陸	B	+1	137	B	+0.20	61.62%	B	+0.01	10.70%	B	A
東海	B	+64	1,088	A	+2.23	66.34%	B	+0.52	15.47%	A	S
近畿	B	+147	1,938	A	+4.81	68.59%	B	+0.67	7.58%	A	A
中国	B	+16	308	B	+0.34	61.90%	B	+0.08	7.44%	B	A
四国	B	+8	347	B	+0.50	66.36%	B	+0.08	8.54%	B	A
九州	B	+9	1,201	A	+1.29	66.52%	B	+0.13	7.90%	A	A
沖縄	B	+2	96	A	+1.07	66.11%	B	+0.15	8.74%	A	A

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.4GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「A」、「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の面積カバー率が前年度実績から減少しており、同社によれば、基地局の支障移転により、前年度より面積カバー率が一時的に減少したが、当該エリアを補完する基地局を既に整備済みとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価
【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+6,969	30,136	S	+21.38	81.71%	S	S	S
北海道	S	+261	1,102	S	+23.32	83.32%	S	S	S
東北	S	+518	1,746	S	+17.45	72.29%	S	S	S
関東	S	+2,845	11,537	S	+20.38	83.07%	S	S	S
信越	S	+237	955	S	+22.58	78.05%	S	S	S
北陸	S	+173	645	S	+25.64	84.00%	S	S	S
東海	S	+459	3,114	S	+22.40	80.02%	S	S	S
近畿	S	+1,314	4,983	S	+25.51	88.92%	S	S	S
中国	S	+358	1,908	S	+14.58	72.24%	S	S	S
四国	S	+210	753	S	+17.26	71.94%	S	S	S
九州	S	+497	3,145	S	+20.78	81.35%	S	S	S
沖縄	S	+97	248	S	+33.10	86.76%	S	S	S

2 進捗評価
【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,090	30,136	A	+4.01	81.71%	A	+1.17	14.87%	S	S
北海道	S	+212	1,102	S	+6.96	83.32%	B	+0.82	9.24%	S	S
東北	S	+320	1,746	A	+3.38	72.29%	B	+0.85	11.18%	A	S
関東	S	+1,147	11,537	A	+4.31	83.07%	A	+2.46	25.48%	S	S
信越	S	+141	955	A	+1.81	78.05%	B	+0.62	14.21%	A	S
北陸	S	+84	645	B	+0.92	84.00%	B	+0.50	18.72%	A	S
東海	A	+326	3,114	A	+3.79	80.02%	A	+1.56	19.95%	A	S
近畿	S	+1,052	4,983	S	+5.42	88.92%	A	+2.35	21.53%	S	S
中国	S	+221	1,908	A	+1.36	72.24%	B	+0.58	12.41%	A	S
四国	S	+158	753	A	+3.54	71.94%	B	+0.90	10.34%	A	S
九州	S	+362	3,145	A	+3.57	81.35%	A	+1.49	18.28%	S	S
沖縄	S	+67	248	A	+1.32	86.76%	C	-0.21	33.65%	C	S

※　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

定量評価

3. 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

・3.7GHz帯

・4.0GHz帯

・4.5GHz帯

・28GHz帯

3.7GHz帯 NTTドコモ（認定の有効期間満了）評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+2,936	10,937	S	97.27%	B	S	S
北海道	B	+85	1,026	S	96.52%	B	S	S
東北	B	+223	1,003	S	99.05%	B	S	S
関東	B	+3	2,327	S	97.54%	B	S	S
信越	B	+374	723	S	98.51%	B	S	S
北陸	B	+235	395	S	95.45%	B	S	S
東海	B	+79	678	S	99.38%	B	S	S
近畿	B	±0	1,454	S	98.67%	B	S	S
中国	B	+541	932	S	98.70%	B	S	S
四国	B	+495	748	S	95.22%	B	S	S
九州	B	+896	1,564	S	95.31%	B	S	S
沖縄	B	+5	87	B	89.01%	B	S	B

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,979	10,937	A	+3.58	23.89%	A	+1.13	6.03%	A	-	-	97.27%	B	S
北海道	S	+428	1,026	B	+0.49	18.61%	B	+0.19	0.91%	A	-	-	96.52%	B	S
東北	S	+395	1,003	A	+3.19	30.26%	B	+0.89	4.02%	A	-	-	99.05%	B	S
関東	A	+634	2,327	B	+0.62	2.34%	B	+0.89	2.84%	A	-	-	97.54%	B	S
信越	S	+185	723	S	+5.90	66.72%	A	+2.19	13.80%	S	-	-	98.51%	B	S
北陸	A	+43	395	A	+1.07	63.41%	B	+0.71	11.42%	A	-	-	95.45%	B	S
東海	A	+155	678	B	+0.32	3.14%	B	+0.38	1.89%	A	-	-	99.38%	B	S
近畿	S	+514	1,454	S	+15.11	31.66%	A	+3.03	8.82%	S	-	-	98.67%	B	S
中国	A	+150	932	A	+1.90	57.64%	A	+1.43	11.26%	A	-	-	98.70%	B	S
四国	S	+136	748	A	+1.67	68.39%	B	+0.72	10.94%	A	-	-	95.22%	B	S
九州	A	+292	1,564	A	+2.31	55.23%	A	+2.35	11.57%	A	-	-	95.31%	B	S
沖縄	S	+47	87	A	+1.22	5.93%	A	+4.82	9.11%	S	-	-	89.01%	B	S

※１　周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※２　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 NTTドコモ（認定の有効期間中）評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、３地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び５地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和７年３月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+2,936	10,937	B	+354	3,852	A	B	+371	4,702	B	+0.25	97.27%	B	A	A
北海道	A	+85	1,026	B	+3	171	A	C	-11	870	C	-0.19	96.52%	C	A	C
東北	S	+223	1,003	B	+49	115	A	B	+37	767	B	+0.93	99.05%	B	A	A
関東	B	+3	2,327	B	±0	1,913	B	S	+202	601	C	-0.27	97.54%	C	A	C
信越	S	+374	723	A	+34	74	S	A	+54	331	B	+0.31	98.51%	A	A	S
北陸	S	+235	395	A	+25	50	S	B	+3	148	A	+1.26	95.45%	A	A	S
東海	B	+79	678	B	+14	307	B	B	+19	338	B	+0.61	99.38%	B	A	B
近畿	B	±0	1,454	B	+19	454	B	A	+62	363	C	-0.34	98.67%	C	A	C
中国	S	+541	932	A	+86	137	S	B	+16	392	B	+0.78	98.70%	B	A	A
四国	S	+495	748	A	+80	118	S	B	+4	242	A	+1.17	95.22%	A	A	S
九州	S	+896	1,564	B	+35	459	A	C	-14	569	C	-0.42	95.31%	C	A	C
沖縄	B	+5	87	B	+9	54	B	C	-1	81	C	-0.12	89.01%	C	A	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,979	10,937	A	+3.58	23.89%	A	+1.13	6.03%	A	S	+2,019	4,702	S	+42.66	97.27%	S	S
北海道	S	+428	1,026	B	+0.49	18.61%	B	+0.19	0.91%	A	S	+429	870	S	+48.22	96.52%	S	S
東北	S	+395	1,003	A	+3.19	30.26%	B	+0.89	4.02%	A	S	+339	767	S	+45.96	99.05%	S	S
関東	A	+634	2,327	B	+0.62	2.34%	B	+0.89	2.84%	A	S	+289	601	S	+45.72	97.54%	S	S
信越	S	+185	723	S	+5.90	66.72%	A	+2.19	13.80%	S	S	+162	331	S	+50.31	98.51%	S	S
北陸	A	+43	395	A	+1.07	63.41%	B	+0.71	11.42%	A	A	+35	148	S	+23.19	95.45%	S	S
東海	A	+155	678	B	+0.32	3.14%	B	+0.38	1.89%	A	S	+142	338	S	+41.36	99.38%	S	S
近畿	S	+514	1,454	S	+15.11	31.66%	A	+3.03	8.82%	S	S	+117	363	S	+34.64	98.67%	S	S
中国	A	+150	932	A	+1.90	57.64%	A	+1.43	11.26%	A	S	+111	392	S	+29.09	98.70%	S	S
四国	S	+136	748	A	+1.67	68.39%	B	+0.72	10.94%	A	S	+103	242	S	+41.25	95.22%	S	S
九州	A	+292	1,564	A	+2.31	55.23%	A	+2.35	11.57%	A	S	+245	569	S	+42.11	95.31%	S	S
沖縄	S	+47	87	A	+1.22	5.93%	A	+4.82	9.11%	S	S	+47	81	S	+52.05	89.01%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.5、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

3.7GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話（認定の有効期間満了）評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は93.91%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+186	30,293	A	93.91%	B	A	A
北海道	B	±0	1,793	A	91.86%	B	S	A
東北	B	±0	2,043	S	98.79%	B	B	S
関東	B	±0	10,756	S	96.83%	B	A	S
信越	B	±0	876	S	97.12%	B	A	S
北陸	B	±0	651	A	94.16%	B	B	A
東海	B	±0	3,220	S	99.07%	B	A	S
近畿	B	±0	5,524	S	99.01%	B	A	S
中国	B	±0	1,724	S	96.35%	B	S	S
四国	B	+22	863	A	93.63%	B	S	A
九州	B	±0	2,624	B	86.84%	B	S	B
沖縄	B	+164	219	C	53.85%	B	B	C

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+13,328	30,293	S	+29.87	52.51%	A	+4.74	7.09%	S	-	-	93.91%	B	S
北海道	S	+625	1,793	S	+33.95	76.79%	A	+3.41	4.74%	S	-	-	91.86%	B	S
東北	S	+343	2,043	S	+25.45	53.89%	A	+3.49	5.55%	S	-	-	98.79%	B	S
関東	S	+5,881	10,756	S	+24.32	35.40%	A	+3.39	4.76%	S	-	-	96.83%	B	S
信越	A	+66	876	S	+30.65	52.08%	A	+4.76	7.46%	S	-	-	97.12%	B	B
北陸	S	+220	651	S	+30.09	58.23%	S	+5.10	8.22%	S	-	-	94.16%	B	B
東海	S	+1,250	3,220	S	+31.87	45.63%	S	+5.54	7.90%	S	-	-	99.07%	B	S
近畿	S	+3,523	5,524	S	+39.93	72.15%	S	+5.59	8.96%	S	-	-	99.01%	B	S
中国	S	+393	1,724	S	+27.12	65.34%	S	+6.35	9.77%	S	-	-	96.35%	B	B
四国	S	+266	863	S	+42.04	70.14%	S	+7.14	9.81%	S	-	-	93.63%	B	B
九州	S	+677	2,624	S	+31.50	65.79%	S	+7.21	11.01%	S	-	-	86.84%	B	B
沖縄	S	+84	219	S	+14.52	38.09%	S	+7.25	10.51%	S	-	-	53.85%	B	S

※１　周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※２　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話（認定の有効期間中）評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+186	30,293	B	+36	2,237	B	B	+389	4,549	B	+0.32	93.51%	B	A	B
北海道	B	±0	1,793	B	+1	33	B	B	+38	873	B	+0.20	91.86%	B	A	B
東北	B	±0	2,043	B	±0	73	B	B	+70	800	B	+0.26	98.38%	B	A	B
関東	B	±0	10,756	B	±0	1,132	B	A	+78	470	B	+0.48	96.83%	A	A	A
信越	B	±0	876	B	±0	37	B	B	+27	300	B	±0.00	96.76%	B	A	B
北陸	B	±0	651	B	±0	41	B	A	+24	170	B	+0.61	94.16%	A	A	A
東海	B	±0	3,220	B	±0	382	B	A	+40	362	B	+0.61	98.14%	A	A	A
近畿	B	±0	5,524	B	±0	348	B	A	+37	324	B	+0.32	98.01%	A	A	A
中国	B	±0	1,724	B	+14	59	B	B	+20	390	B	+0.25	96.09%	B	A	B
四国	B	+22	863	B	±0	19	B	B	+11	245	B	+0.77	93.63%	B	A	B
九州	B	±0	2,624	B	±0	90	B	B	+36	561	B	+0.14	86.18%	B	A	B
沖縄	S	+164	219	A	+21	23	S	B	+8	54	B	+0.55	50.55%	B	B	A

2 進捗評価【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+13,328	30,293	S	+29.87	52.51%	A	+4.74	7.09%	S	S	+3,864	4,549	S	+79.11	93.51%	S	S
北海道	S	+625	1,793	S	+33.95	76.79%	A	+3.41	4.74%	S	S	+773	873	S	+81.43	91.86%	S	S
東北	S	+343	2,043	S	+25.45	53.89%	A	+3.49	5.55%	S	S	+660	800	S	+80.64	98.38%	S	S
関東	S	+5,881	10,756	S	+24.32	35.40%	A	+3.39	4.76%	S	S	+396	470	S	+80.77	96.83%	S	S
信越	A	+66	876	S	+30.65	52.08%	A	+4.76	7.46%	S	S	+251	300	S	+80.21	96.76%	S	B
北陸	S	+220	651	S	+30.09	58.23%	S	+5.10	8.22%	S	S	+138	170	S	+74.81	94.16%	S	B
東海	S	+1,250	3,220	S	+31.87	45.63%	S	+5.54	7.90%	S	S	+306	362	S	+82.09	98.14%	S	S
近畿	S	+3,523	5,524	S	+39.93	72.15%	S	+5.59	8.96%	S	S	+289	324	S	+87.12	98.01%	S	S
中国	S	+393	1,724	S	+27.12	65.34%	S	+6.35	9.77%	S	S	+335	390	S	+82.32	96.09%	S	B
四国	S	+266	863	S	+42.04	70.14%	S	+7.14	9.81%	S	S	+213	245	S	+80.93	93.63%	S	B
九州	S	+677	2,624	S	+31.50	65.79%	S	+7.21	11.01%	S	S	+483	561	S	+73.54	86.18%	S	B
沖縄	S	+84	219	S	+14.52	38.09%	S	+7.25	10.51%	S	A	+20	54	S	+21.20	50.55%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.0、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

3.7GHz帯 ソフトバンク（認定の有効期間満了）評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は65.38%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、６地域（北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄）の基盤展開率は50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、トラヒック需要の推移を見ながら、必要に応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+2,735	10,090	C	65.38%	B	S	C
北海道	B	+394	1,013	C	51.38%	B	S	C
東北	B	+510	1,320	C	67.39%	B	S	C
関東	B	+476	1,243	B	81.22%	B	S	B
信越	B	+80	480	B	71.58%	B	S	B
北陸	B	+165	497	C	68.18%	B	S	C
東海	B	+196	1,040	B	77.64%	B	S	B
近畿	B	+399	1,348	B	81.13%	B	S	B
中国	B	+256	1,069	B	70.31%	B	S	B
四国	B	+92	524	C	54.58%	B	S	C
九州	B	+157	1,493	C	58.55%	B	S	C
沖縄	B	+10	63	C	52.75%	B	S	C

2 進捗評価【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+3,967	10,090	S	+11.50	43.27%	A	+4.73	12.01%	S	-	-	65.38%	B	S
北海道	S	+442	1,013	S	+11.29	73.79%	S	+5.32	11.09%	S	-	-	51.38%	B	S
東北	S	+531	1,320	S	+11.24	64.30%	A	+3.96	11.95%	S	-	-	67.39%	B	S
関東	A	+420	1,243	S	+6.32	18.55%	A	+4.76	9.64%	S	-	-	81.22%	B	S
信越	S	+236	480	S	+17.97	62.29%	A	+4.53	12.53%	S	-	-	71.58%	B	S
北陸	S	+146	497	S	+10.84	75.62%	A	+4.97	17.75%	S	-	-	68.18%	B	S
東海	S	+467	1,040	S	+14.92	37.70%	S	+5.25	11.45%	S	-	-	77.64%	B	S
近畿	S	+576	1,348	S	+17.71	54.51%	S	+5.86	15.45%	S	-	-	81.13%	B	S
中国	S	+309	1,069	S	+7.11	61.84%	A	+2.87	10.60%	S	-	-	70.31%	B	S
四国	S	+197	524	S	+13.43	69.19%	A	+3.23	11.01%	S	-	-	54.58%	B	S
九州	S	+593	1,493	S	+16.24	63.14%	S	+5.34	13.83%	S	-	-	58.55%	B	S
沖縄	S	+50	63	S	+7.01	9.27%	S	+11.11	11.48%	S	-	-	52.75%	B	S

※１　周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※２　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 ソフトバンク（認定の有効期間中）評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+2,735	10,090	B	+172	472	A	S	+1,281	4,136	A	+1.06	65.02%	S	S	S
北海道	S	+394	1,013	B	+4	16	A	B	+89	547	B	+0.89	51.16%	B	S	A
東北	S	+510	1,320	B	+6	12	A	A	+158	641	A	+2.20	67.25%	A	S	A
関東	A	+476	1,243	B	+96	206	A	S	+269	594	B	+0.68	80.49%	A	S	A
信越	A	+80	480	B	+5	12	A	A	+57	259	B	±0.00	71.58%	A	S	A
北陸	S	+165	497	B	+4	15	A	S	+37	143	B	+0.44	68.18%	A	S	A
東海	A	+196	1,040	B	+10	45	A	S	+117	364	A	+1.71	77.02%	S	S	S
近畿	A	+399	1,348	B	+18	80	A	S	+309	547	B	+0.59	79.80%	A	S	A
中国	S	+256	1,069	B	+6	29	A	A	+68	337	B	+0.18	70.31%	A	S	A
四国	S	+92	524	B	+4	8	A	A	+47	179	A	+1.01	53.39%	A	S	A
九州	A	+157	1,493	B	+16	46	A	A	+121	470	A	+1.08	58.39%	A	S	A
沖縄	B	+10	63	B	+3	3	B	B	+9	55	A	+2.75	52.75%	A	S	A

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+3,967	10,090	S	+11.50	43.27%	A	+4.73	12.01%	S	S	+2,277	4,136	S	+37.71	65.02%	S	S
北海道	S	+442	1,013	S	+11.29	73.79%	S	+5.32	11.09%	S	S	+365	547	S	+34.58	51.16%	S	S
東北	S	+531	1,320	S	+11.24	64.30%	A	+3.96	11.95%	S	S	+346	641	S	+35.13	67.25%	S	S
関東	A	+420	1,243	S	+6.32	18.55%	A	+4.76	9.64%	S	S	+272	594	S	+47.16	80.49%	S	S
信越	S	+236	480	S	+17.97	62.29%	A	+4.53	12.53%	S	S	+157	259	S	+42.80	71.58%	S	S
北陸	S	+146	497	S	+10.84	75.62%	A	+4.97	17.75%	S	S	+82	143	S	+38.50	68.18%	S	S
東海	S	+467	1,040	S	+14.92	37.70%	S	+5.25	11.45%	S	S	+210	364	S	+44.00	77.02%	S	S
近畿	S	+576	1,348	S	+17.71	54.51%	S	+5.86	15.45%	S	S	+253	547	S	+47.79	79.80%	S	S
中国	S	+309	1,069	S	+7.11	61.84%	A	+2.87	10.60%	S	S	+174	337	S	+34.47	70.31%	S	S
四国	S	+197	524	S	+13.43	69.19%	A	+3.23	11.01%	S	S	+104	179	S	+29.98	53.39%	S	S
九州	S	+593	1,493	S	+16.24	63.14%	S	+5.34	13.83%	S	S	+268	470	S	+32.45	58.39%	S	S
沖縄	S	+50	63	S	+7.01	9.27%	S	+11.11	11.48%	S	S	+46	55	S	+45.14	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。
（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

3.7GHz帯 楽天モバイル（認定の有効期間満了）評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は57.57%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「C」評価）。また、全ての地域の基盤展開率も50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、基盤展開率にとらわれず、需要に応じた柔軟な基地局展開を行っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+1,296	17,083	C	57.57%	B	B	C
北海道	B	+136	954	C	51.71%	B	B	C
東北	B	+72	894	C	57.41%	B	B	C
関東	B	+325	7,339	C	62.93%	B	B	C
信越	B	+65	403	C	55.40%	B	B	C
北陸	B	+36	261	C	58.17%	B	B	C
東海	B	+132	1,829	C	63.35%	B	B	C
近畿	B	+187	2,592	C	60.26%	B	B	C
中国	B	+119	685	C	60.16%	B	B	C
四国	B	+87	443	C	58.57%	B	B	C
九州	B	+113	1,441	C	58.06%	B	B	C
沖縄	B	+24	242	C	52.75%	B	B	C

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+7,322	17,083	S	+20.09	50.59%	A	+2.73	7.34%	S	-	-	57.57%	B	S
北海道	S	+367	954	S	+17.85	54.63%	A	+1.66	5.34%	S	-	-	51.71%	B	S
東北	S	+307	894	S	+8.53	32.49%	A	+1.63	5.87%	S	-	-	57.41%	B	S
関東	S	+3,275	7,339	S	+23.19	50.67%	A	+4.78	9.66%	S	-	-	62.93%	B	S
信越	S	+155	403	S	+9.33	35.39%	A	+2.10	7.37%	S	-	-	55.40%	B	S
北陸	S	+104	261	S	+9.88	32.55%	A	+2.68	8.55%	S	-	-	58.17%	B	S
東海	S	+783	1,829	S	+33.93	52.19%	S	+6.40	10.51%	S	-	-	63.35%	B	S
近畿	S	+1,115	2,592	S	+20.46	76.79%	A	+4.63	14.60%	S	-	-	60.26%	B	S
中国	S	+319	685	S	+11.19	30.87%	A	+1.80	4.32%	S	-	-	60.16%	B	S
四国	S	+194	443	S	+13.93	34.38%	A	+2.45	5.56%	S	-	-	58.57%	B	S
九州	S	+602	1,441	S	+15.71	45.73%	A	+2.55	7.85%	S	-	-	58.06%	B	S
沖縄	S	+101	242	S	+5.11	17.67%	A	+3.45	10.41%	S	-	-	52.75%	B	S

※１　周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※２　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 楽天モバイル（認定の有効期間中）評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+1,296	17,083	B	+509	1,894	A	S	+4,887	12,835	B	+0.65	56.79%	A	A	A
北海道	S	+136	954	B	+28	59	A	S	+306	776	B	+0.23	51.60%	A	A	A
東北	A	+72	894	B	+19	58	A	S	+311	730	B	+0.29	57.14%	A	A	A
関東	B	+325	7,339	B	+179	1,035	B	S	+1,356	5,775	A	+1.12	60.49%	S	A	A
信越	A	+65	403	B	+7	21	A	S	+174	333	B	±0.00	55.40%	A	A	A
北陸	A	+36	261	B	+16	26	A	S	+125	213	B	+0.11	58.17%	A	A	A
東海	A	+132	1,829	B	+78	155	A	S	+623	1,271	A	+1.61	61.80%	S	A	S
近畿	A	+187	2,592	B	+94	357	A	S	+748	1,725	B	+0.85	59.60%	A	A	A
中国	A	+119	685	B	+21	54	A	S	+323	544	B	+0.94	59.38%	A	A	A
四国	A	+87	443	B	+16	30	A	S	+199	343	A	+2.21	57.77%	S	A	S
九州	A	+113	1,441	B	+44	83	A	S	+611	962	B	+0.42	56.41%	A	A	A
沖縄	A	+24	242	B	+7	16	A	S	+111	163	B	+0.58	52.75%	A	A	A

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+7,322	17,083	S	+20.09	50.59%	A	+2.73	7.34%	S	S	+4,129	12,835	S	+17.65	56.79%	S	S
北海道	S	+367	954	S	+17.85	54.63%	A	+1.66	5.34%	S	S	+221	776	S	+19.66	51.60%	S	S
東北	S	+307	894	S	+8.53	32.49%	A	+1.63	5.87%	S	S	+174	730	S	+20.72	57.14%	S	S
関東	S	+3,275	7,339	S	+23.19	50.67%	A	+4.78	9.66%	S	S	+2,248	5,775	S	+10.85	60.49%	S	S
信越	S	+155	403	S	+9.33	35.39%	A	+2.10	7.37%	S	S	+110	333	S	+16.91	55.40%	S	S
北陸	S	+104	261	S	+9.88	32.55%	A	+2.68	8.55%	S	S	+61	213	S	+17.52	58.17%	S	S
東海	S	+783	1,829	S	+33.93	52.19%	S	+6.40	10.51%	S	S	+318	1,271	S	+15.50	61.80%	S	S
近畿	S	+1,115	2,592	S	+20.46	76.79%	A	+4.63	14.60%	S	S	+464	1,725	S	+11.42	59.60%	S	S
中国	S	+319	685	S	+11.19	30.87%	A	+1.80	4.32%	S	S	+189	544	S	+23.54	59.38%	S	S
四国	S	+194	443	S	+13.93	34.38%	A	+2.45	5.56%	S	S	+103	343	S	+17.69	57.77%	S	S
九州	S	+602	1,441	S	+15.71	45.73%	A	+2.55	7.85%	S	S	+203	962	S	+16.51	56.41%	S	S
沖縄	S	+101	242	S	+5.11	17.67%	A	+3.45	10.41%	S	S	+38	163	S	+16.88	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

4.0GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話（認定の有効期間満了）評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は93.55%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。また、4.0GHz帯のカバー率が3.7GHz帯に比べ低い点については、同社によれば、3.7GHz帯では収容しきれないトラヒックが発生するスポットに展開していく方針であるためとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+739	4,899	A	93.55%	B	A	A
北海道	B	+38	873	A	91.86%	B	S	A
東北	B	+70	800	S	98.38%	B	B	S
関東	B	+282	674	S	96.83%	B	A	S
信越	B	+27	300	S	96.76%	B	A	S
北陸	B	+24	170	A	94.16%	B	B	A
東海	B	+40	362	S	98.14%	B	A	S
近畿	B	+37	324	S	98.01%	B	A	S
中国	B	+20	390	S	96.09%	B	S	S
四国	B	+11	245	A	93.63%	B	S	A
九州	B	+36	561	B	86.18%	B	S	B
沖縄	B	+154	200	C	52.75%	B	B	C

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,046	4,899	A	+1.43	1.74%	B	+0.24	0.29%	A	-	-	93.55%	B	S
北海道	S	+773	873	A	+2.51	2.90%	B	+0.17	0.19%	A	-	-	91.86%	B	S
東北	S	+660	800	A	+1.70	2.08%	B	+0.25	0.31%	A	-	-	98.38%	B	S
関東	A	+525	674	A	+1.36	1.43%	B	+0.16	0.18%	A	-	-	96.83%	B	S
信越	S	+251	300	A	+1.02	1.14%	B	+0.22	0.27%	A	-	-	96.76%	B	S
北陸	S	+138	170	A	+1.52	1.68%	B	+0.35	0.39%	A	-	-	94.16%	B	S
東海	A	+306	362	B	+0.47	0.57%	B	+0.14	0.18%	A	-	-	98.14%	B	S
近畿	A	+289	324	B	+0.52	0.52%	B	+0.11	0.12%	A	-	-	98.01%	B	S
中国	S	+335	390	A	+1.82	2.05%	B	+0.23	0.26%	A	-	-	96.09%	B	S
四国	S	+213	245	A	+1.40	1.87%	B	+0.18	0.21%	A	-	-	93.63%	B	S
九州	S	+483	561	A	+1.35	1.45%	B	+0.29	0.32%	A	-	-	86.18%	B	S
沖縄	S	+73	200	S	+20.27	36.65%	S	+6.20	8.49%	S	-	-	52.75%	B	S

※１　周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※２　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）4.0GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

4.0GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話（認定の有効期間中）評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+739	4,899	B	+10	2,211	B	B	+389	4,549	B	+0.32	93.51%	B	A	B
北海道	B	+38	873	B	±0	32	B	B	+38	873	B	+0.20	91.86%	B	A	B
東北	A	+70	800	B	±0	73	A	B	+70	800	B	+0.26	98.38%	B	B	A
関東	B	+282	674	B	±0	1,132	B	A	+78	470	B	+0.48	96.83%	A	A	A
信越	B	+27	300	B	±0	37	B	B	+27	300	B	±0.00	96.76%	B	A	B
北陸	A	+24	170	B	±0	41	A	A	+24	170	B	+0.61	94.16%	A	B	A
東海	B	+40	362	B	±0	382	B	A	+40	362	B	+0.61	98.14%	A	A	A
近畿	B	+37	324	B	±0	348	B	A	+37	324	B	+0.32	98.01%	A	A	A
中国	B	+20	390	B	+5	50	B	B	+20	390	B	+0.25	96.09%	B	A	B
四国	B	+11	245	B	±0	19	B	B	+11	245	B	+0.77	93.63%	B	A	B
九州	B	+36	561	B	±0	90	B	B	+36	561	B	+0.14	86.18%	B	A	B
沖縄	S	+154	200	B	+5	7	A	B	+8	54	B	+0.55	50.55%	B	B	A

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,046	4,899	A	+1.43	1.74%	B	+0.24	0.29%	A	S	+3,864	4,549	S	+79.11	93.51%	S	S
北海道	S	+773	873	A	+2.51	2.90%	B	+0.17	0.19%	A	S	+773	873	S	+81.43	91.86%	S	S
東北	S	+660	800	A	+1.70	2.08%	B	+0.25	0.31%	A	S	+660	800	S	+80.64	98.38%	S	S
関東	A	+525	674	A	+1.36	1.43%	B	+0.16	0.18%	A	S	+396	470	S	+80.77	96.83%	S	S
信越	S	+251	300	A	+1.02	1.14%	B	+0.22	0.27%	A	S	+251	300	S	+80.21	96.76%	S	S
北陸	S	+138	170	A	+1.52	1.68%	B	+0.35	0.39%	A	S	+138	170	S	+74.81	94.16%	S	S
東海	A	+306	362	B	+0.47	0.57%	B	+0.14	0.18%	A	S	+306	362	S	+82.09	98.14%	S	S
近畿	A	+289	324	B	+0.52	0.52%	B	+0.11	0.12%	A	S	+289	324	S	+87.12	98.01%	S	S
中国	S	+335	390	A	+1.82	2.05%	B	+0.23	0.26%	A	S	+335	390	S	+82.32	96.09%	S	S
四国	S	+213	245	A	+1.40	1.87%	B	+0.18	0.21%	A	S	+213	245	S	+80.93	93.63%	S	S
九州	S	+483	561	A	+1.35	1.45%	B	+0.29	0.32%	A	S	+483	561	S	+73.54	86.18%	S	S
沖縄	S	+73	200	S	+20.27	36.65%	S	+6.20	8.49%	S	A	+20	54	S	+21.20	50.55%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）4.0GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.0、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

4.5GHz帯 NTTドコモ（認定の有効期間満了）評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+6,563	11,564	S	97.27%	B	S	S
北海道	B	+338	1,219	S	96.52%	B	S	S
東北	B	+264	994	S	99.05%	B	S	S
関東	B	+3,112	3,892	S	97.54%	B	S	S
信越	B	+72	349	S	98.51%	B	S	S
北陸	B	+6	151	S	95.45%	B	S	S
東海	B	+1,067	1,439	S	99.38%	B	S	S
近畿	B	+1,155	1,679	S	98.67%	B	S	S
中国	B	+232	608	S	98.70%	B	S	S
四国	B	+6	244	S	95.22%	B	S	S
九州	B	+212	808	S	95.31%	B	S	S
沖縄	B	+99	181	B	89.01%	B	S	B

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,512	11,564	A	+2.22	44.69%	A	+1.04	6.91%	A	-	-	97.27%	B	S
北海道	S	+432	1,219	A	+1.17	33.18%	B	+0.19	0.97%	A	-	-	96.52%	B	S
東北	S	+346	994	B	+0.85	24.19%	B	+0.30	2.10%	A	-	-	99.05%	B	S
関東	A	+627	3,892	A	+2.33	51.05%	A	+2.98	18.85%	A	-	-	97.54%	B	S
信越	S	+159	349	S	+5.35	25.24%	A	+1.97	8.05%	S	-	-	98.51%	B	S
北陸	A	+35	151	B	+0.72	26.89%	B	+0.72	7.14%	A	-	-	95.45%	B	S
東海	A	+240	1,439	A	+4.13	59.76%	A	+1.30	13.92%	A	-	-	99.38%	B	S
近畿	B	+131	1,679	A	+2.20	61.82%	B	+0.98	14.08%	A	-	-	98.67%	B	S
中国	A	+122	608	B	+0.96	28.71%	B	+0.95	8.02%	A	-	-	98.70%	B	S
四国	S	+104	244	A	+1.05	14.97%	B	+0.57	3.74%	A	-	-	95.22%	B	S
九州	A	+261	808	A	+1.36	22.75%	A	+1.91	7.28%	A	-	-	95.31%	B	S
沖縄	S	+55	181	A	+2.51	57.19%	S	+5.08	16.68%	S	-	-	89.01%	B	S

※１　周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※２　技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）4.5GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

4.5GHz帯 NTTドコモ（認定の有効期間中）評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。しかしながら、３地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び５地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和７年３月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+6,563	11,564	B	+245	3,743	A	B	+371	4,702	B	+0.25	97.27%	B	A	A
北海道	S	+338	1,219	B	+5	173	A	C	-11	870	C	-0.19	96.52%	C	A	C
東北	S	+264	994	B	+20	86	A	B	+37	767	B	+0.93	99.05%	B	A	A
関東	S	+3,112	3,892	B	±0	1,913	A	S	+202	601	C	-0.27	97.54%	C	A	C
信越	A	+72	349	A	+38	78	A	A	+54	331	B	+0.31	98.51%	A	A	A
北陸	B	+6	151	B	+22	47	B	B	+3	148	A	+1.26	95.45%	A	S	A
東海	S	+1,067	1,439	B	+14	307	A	B	+19	338	B	+0.61	99.38%	B	A	A
近畿	S	+1,155	1,679	B	+15	450	A	A	+62	363	C	-0.34	98.67%	C	A	C
中国	S	+232	608	A	+77	128	S	B	+16	392	B	+0.78	98.70%	B	A	A
四国	B	+6	244	B	+21	59	B	B	+4	242	A	+1.17	95.22%	A	S	A
九州	A	+212	808	B	+22	446	A	C	-14	569	C	-0.42	95.31%	C	A	C
沖縄	S	+99	181	B	+11	56	A	C	-1	81	C	-0.12	89.01%	C	A	C

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,512	11,564	A	+2.22	44.69%	A	+1.04	6.91%	A	S	+2,019	4,702	S	+42.66	97.27%	S	S
北海道	S	+432	1,219	A	+1.17	33.18%	B	+0.19	0.97%	A	S	+429	870	S	+48.22	96.52%	S	S
東北	S	+346	994	B	+0.85	24.19%	B	+0.30	2.10%	A	S	+339	767	S	+45.96	99.05%	S	S
関東	A	+627	3,892	A	+2.33	51.05%	A	+2.98	18.85%	A	S	+289	601	S	+45.72	97.54%	S	S
信越	S	+159	349	S	+5.35	25.24%	A	+1.97	8.05%	S	S	+162	331	S	+50.31	98.51%	S	S
北陸	A	+35	151	B	+0.72	26.89%	B	+0.72	7.14%	A	A	+35	148	S	+23.19	95.45%	S	S
東海	A	+240	1,439	A	+4.13	59.76%	A	+1.30	13.92%	A	S	+142	338	S	+41.36	99.38%	S	S
近畿	B	+131	1,679	A	+2.20	61.82%	B	+0.98	14.08%	A	S	+117	363	S	+34.64	98.67%	S	S
中国	A	+122	608	B	+0.96	28.71%	B	+0.95	8.02%	A	S	+111	392	S	+29.09	98.70%	S	S
四国	S	+104	244	A	+1.05	14.97%	B	+0.57	3.74%	A	S	+103	242	S	+41.25	95.22%	S	S
九州	A	+261	808	A	+1.36	22.75%	A	+1.91	7.28%	A	S	+245	569	S	+42.11	95.31%	S	S
沖縄	S	+55	181	A	+2.51	57.19%	S	+5.08	16.68%	S	S	+47	81	S	+52.05	89.01%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）4.5GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.5、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 NTTドコモ（認定の有効期間満了）評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「D」評価）。また、２地域（北海道・九州）の基地局数が計画値未満となっており、総合評価は「D」評価である。同社によれば、伝送路の調整長期化等が要因とし、令和6年末までには開設計画値以上になるよう整備中としている。認定の有効期間満了時において、自ら計画した基地局数未満となったことは、電波の有効利用が行われていないことから「D」評価とし、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。更に、全国及び４地域（関東・北陸・東海・近畿）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画に準じて展開し、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの高まり等に応じエリア展開していくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び８地域（北海道・東北・関東・信越・東海・近畿・中国・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ミリ波は定常的な通信量が少ないことから局所的な通信の影響を受けたことによることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【5G】

	基地局数				通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	C	54.64%	+143	5,144	B	S	C
北海道	D	97.32%	-11	870	B	S	D
東北	B	86.03%	+40	770	B	S	B
関東	C	25.75%	±0	780	B	S	C
信越	B	89.89%	+61	338	B	S	B
北陸	C	66.67%	+5	150	B	S	C
東海	C	45.32%	+25	397	B	S	C
近畿	C	40.60%	+14	538	B	S	C
中国	B	72.86%	+16	392	B	S	B
四国	B	76.18%	+5	243	B	S	B
九州	D	70.02%	-12	584	B	S	D
沖縄	B	78.85%	±0	82	B	S	B

2 進捗評価【5G】

	基地局数			通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,175	5,144	C	S
北海道	S	+429	870	C	S
東北	S	+339	770	C	S
関東	A	+391	780	C	S
信越	S	+159	338	C	S
北陸	A	+35	150	B	S
東海	A	+136	397	C	S
近畿	A	+179	538	C	S
中国	A	+110	392	C	S
四国	S	+103	243	B	S
九州	A	+246	584	B	S
沖縄	S	+48	82	C	S

※ 技術導入状況は、前年度の５G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 NTTドコモ（認定の有効期間中）評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。しかしながら、２地域（北海道・九州）の基地局数（屋外）、３地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び５地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、基地局数については令和6年末まで、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については令和７年３月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。基地局数については、認定の有効期間満了後の評価と同様、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後のSub6周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+143	5,144	B	+240	1,575	B	B	+371	4,702	B	+0.25	97.27%	B	A	B
北海道	C	-11	870	B	+10	90	C	C	-11	870	C	-0.19	96.52%	C	A	C
東北	B	+40	770	B	+3	101	B	B	+37	767	B	+0.93	99.05%	B	S	B
関東	B	±0	780	B	+95	514	B	S	+202	601	C	-0.27	97.54%	C	A	C
信越	A	+61	338	B	+22	42	A	A	+54	331	B	+0.31	98.51%	A	A	A
北陸	B	+5	150	B	+8	45	B	B	+3	148	A	+1.26	95.45%	A	S	A
東海	B	+25	397	B	+10	155	B	B	+19	338	B	+0.61	99.38%	B	S	B
近畿	B	+14	538	B	+2	193	B	A	+62	363	C	-0.34	98.67%	C	A	C
中国	B	+16	392	B	+15	105	B	B	+16	392	B	+0.78	98.70%	B	S	B
四国	B	+5	243	A	+37	105	A	B	+4	242	A	+1.17	95.22%	A	S	A
九州	C	-12	584	B	+28	195	C	C	-14	569	C	-0.42	95.31%	C	A	C
沖縄	B	±0	82	B	+10	30	B	C	-1	81	C	-0.12	89.01%	C	S	C

2 進捗評価【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,175	5,144	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+2,019	4,702	S	+42.66	97.27%	S	S
北海道	S	+429	870	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+429	870	S	+48.22	96.52%	S	S
東北	S	+339	770	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+339	767	S	+45.96	99.05%	S	S
関東	A	+391	780	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+289	601	S	+45.72	97.54%	S	S
信越	S	+159	338	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+162	331	S	+50.31	98.51%	S	S
北陸	A	+35	150	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	A	+35	148	S	+23.19	95.45%	S	S
東海	A	+136	397	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+142	338	S	+41.36	99.38%	S	S
近畿	A	+179	538	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+117	363	S	+34.64	98.67%	S	S
中国	A	+110	392	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+111	392	S	+29.09	98.70%	S	S
四国	S	+103	243	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+103	242	S	+41.25	95.22%	S	S
九州	A	+246	584	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+245	569	S	+42.11	95.31%	S	S
沖縄	S	+48	82	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+47	81	S	+52.05	89.01%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.5、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話（認定の有効期間満了）評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「C」評価）。しかしながら、１地域（沖縄）の基地局数が他社より低く、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、トラヒック集中エリア等に展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、１地域（信越）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、疎通する通信量が全体のごく一部であり、ユーザーの使われ方に大きく左右されることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数				通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	S	135.57%	+7	12,763	B	A	S
北海道	S	151.57%	±0	1,355	B	B	S
東北	S	154.30%	±0	1,381	B	B	S
関東	S	119.51%	±0	3,620	B	A	S
信越	S	149.20%	±0	561	B	B	S
北陸	S	168.00%	±0	378	B	B	S
東海	S	131.39%	±0	1,151	B	A	S
近畿	S	124.23%	±0	1,646	B	A	S
中国	S	156.32%	±0	841	B	S	S
四国	S	154.23%	±0	492	B	S	S
九州	S	153.00%	±0	1,276	B	S	S
沖縄	C	59.62%	+7	62	B	B	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+9,923	12,763	B	S
北海道	S	+1,239	1,355	B	S
東北	S	+1,210	1,381	B	S
関東	S	+2,356	3,620	B	S
信越	S	+435	561	C	S
北陸	S	+335	378	B	S
東海	S	+897	1,151	B	S
近畿	S	+1,336	1,646	B	S
中国	S	+726	841	B	S
四国	S	+399	492	B	S
九州	S	+968	1,276	B	S
沖縄	A	+22	62	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話（認定の有効期間中）評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+7	12,763	B	+34	2,235	B	B	+389	4,549	B	+0.32	93.51%	B	A	B
北海道	B	±0	1,355	B	+1	33	B	B	+38	873	B	+0.20	91.86%	B	B	B
東北	B	±0	1,381	B	±0	73	B	B	+70	800	B	+0.26	98.38%	B	B	B
関東	B	±0	3,620	B	±0	1,132	B	A	+78	470	B	+0.48	96.83%	A	A	A
信越	B	±0	561	B	±0	37	B	B	+27	300	B	±0.00	96.76%	B	B	B
北陸	B	±0	378	B	±0	41	B	A	+24	170	B	+0.61	94.16%	A	B	A
東海	B	±0	1,151	B	±0	382	B	A	+40	362	B	+0.61	98.14%	A	A	A
近畿	B	±0	1,646	B	±0	348	B	A	+37	324	B	+0.32	98.01%	A	A	A
中国	B	±0	841	B	+21	66	B	B	+20	390	B	+0.25	96.09%	B	A	B
四国	B	±0	492	B	±0	19	B	B	+11	245	B	+0.77	93.63%	B	A	B
九州	B	±0	1,276	B	±0	90	B	B	+36	561	B	+0.14	86.18%	B	A	B
沖縄	B	+7	62	A	+12	14	A	B	+8	54	B	+0.55	50.55%	B	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+9,923	12,763	B	+0.43	0.62%	B	+0.05	0.07%	A	S	+3,864	4,549	S	+79.11	93.51%	S	S
北海道	S	+1,239	1,355	B	+0.12	0.13%	B	+0.03	0.03%	A	S	+773	873	S	+81.43	91.86%	S	S
東北	S	+1,210	1,381	B	+0.20	0.22%	B	+0.05	0.06%	A	S	+660	800	S	+80.64	98.38%	S	S
関東	S	+2,356	3,620	B	+0.73	1.07%	B	+0.10	0.17%	A	S	+396	470	S	+80.77	96.83%	S	S
信越	S	+435	561	B	+0.16	0.29%	B	+0.06	0.09%	A	S	+251	300	S	+80.21	96.76%	S	S
北陸	S	+335	378	B	+0.05	0.05%	B	+0.05	0.06%	A	S	+138	170	S	+74.81	94.16%	S	S
東海	S	+897	1,151	B	+0.41	0.62%	B	+0.06	0.10%	A	S	+306	362	S	+82.09	98.14%	S	S
近畿	S	+1,336	1,646	B	+0.46	0.65%	B	+0.05	0.07%	A	S	+289	324	S	+87.12	98.01%	S	S
中国	S	+726	841	B	+0.19	0.22%	B	+0.03	0.04%	A	S	+335	390	S	+82.32	96.09%	S	S
四国	S	+399	492	B	+0.09	0.14%	B	+0.02	0.03%	A	S	+213	245	S	+80.93	93.63%	S	S
九州	S	+968	1,276	B	+0.10	0.13%	B	+0.05	0.06%	A	S	+483	561	S	+73.54	86.18%	S	S
沖縄	A	+22	62	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	A	+20	54	S	+21.20	50.55%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.0、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 ソフトバンク（認定の有効期間満了）評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、7地域（北海道・関東・北陸・東海・中国・四国・九州）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、大容量通信が必要な場所のスポットカバーや産業用途としても展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、1地域（九州）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、前年度の通信量の約6割を占めていたバーストトラヒックが本年度では計測されなかったことが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数				通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	C	68.06%	+2,552	6,407	B	A	C
北海道	C	64.09%	+97	573	B	S	C
東北	B	78.21%	+198	700	B	S	B
関東	C	50.41%	+580	1,527	B	S	C
信越	B	71.54%	+67	269	B	S	B
北陸	C	69.78%	+41	157	B	S	C
東海	C	68.95%	+291	604	B	S	C
近畿	A	104.45%	+958	1,384	B	A	A
中国	C	69.33%	+93	373	B	B	C
四国	C	62.38%	+57	199	B	B	C
九州	C	61.39%	+112	512	B	B	C
沖縄	A	104.81%	+58	109	B	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,463	6,407	B	S
北海道	S	+368	573	B	S
東北	S	+358	700	B	S
関東	A	+374	1,527	B	S
信越	S	+164	269	B	S
北陸	S	+86	157	B	S
東海	A	+209	604	B	S
近畿	A	+297	1,384	B	S
中国	S	+183	373	B	S
四国	S	+101	199	B	S
九州	A	+275	512	C	S
沖縄	S	+48	109	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 ソフトバンク（認定の有効期間中）評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+2,552	6,407	B	+109	409	A	S	+1,281	4,136	A	+1.06	65.02%	S	A	S
北海道	A	+97	573	B	+4	16	A	B	+89	547	B	+0.89	51.16%	B	S	A
東北	A	+198	700	B	+4	10	A	A	+158	641	A	+2.20	67.25%	A	A	A
関東	A	+580	1,527	B	+54	164	A	S	+269	594	B	+0.68	80.49%	A	A	A
信越	A	+67	269	B	+3	10	A	A	+57	259	B	±0.00	71.58%	A	A	A
北陸	A	+41	157	B	+4	15	A	S	+37	143	B	+0.44	68.18%	A	A	A
東海	A	+291	604	B	+11	46	A	S	+117	364	A	+1.71	77.02%	S	A	S
近畿	S	+958	1,384	B	+16	78	A	S	+309	547	B	+0.59	79.80%	A	A	A
中国	A	+93	373	B	+3	26	A	A	+68	337	B	+0.18	70.31%	A	B	A
四国	A	+57	199	B	+3	7	A	A	+47	179	A	+1.01	53.39%	A	B	A
九州	A	+112	512	B	+5	35	A	A	+121	470	A	+1.08	58.39%	A	B	A
沖縄	S	+58	109	B	+2	2	A	B	+9	55	A	+2.75	52.75%	A	B	A

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,463	6,407	B	+0.02	0.03%	B	+0.06	0.11%	A	S	+2,277	4,136	S	+37.71	65.02%	S	S
北海道	S	+368	573	B	+0.05	0.08%	B	+0.06	0.09%	A	S	+365	547	S	+34.58	51.16%	S	S
東北	S	+358	700	B	+0.03	0.04%	B	+0.05	0.09%	A	S	+346	641	S	+35.13	67.25%	S	S
関東	A	+374	1,527	B	±0.00	0.01%	B	+0.06	0.10%	A	S	+272	594	S	+47.16	80.49%	S	S
信越	S	+164	269	B	+0.01	0.02%	B	+0.03	0.05%	A	S	+157	259	S	+42.80	71.58%	S	S
北陸	S	+86	157	B	+0.05	0.07%	B	+0.07	0.14%	A	S	+82	143	S	+38.50	68.18%	S	S
東海	A	+209	604	B	±0.00	0.01%	B	+0.03	0.08%	A	S	+210	364	S	+44.00	77.02%	S	S
近畿	A	+297	1,384	B	+0.01	0.02%	B	+0.05	0.10%	A	S	+253	547	S	+47.79	79.80%	S	S
中国	S	+183	373	B	+0.02	0.06%	B	+0.03	0.08%	A	S	+174	337	S	+34.47	70.31%	S	S
四国	S	+101	199	B	+0.03	0.04%	B	+0.06	0.14%	A	S	+104	179	S	+29.98	53.39%	S	S
九州	A	+275	512	B	+0.03	0.05%	B	+0.10	0.16%	A	S	+268	470	S	+32.45	58.39%	S	S
沖縄	S	+48	109	B	+0.02	0.05%	B	+0.62	0.93%	A	S	+46	55	S	+45.14	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 楽天モバイル（認定の有効期間満了）評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績は他社に比べて高いものの、東北の１県においてトラヒックがない日が確認され、総合評価は「D」評価である（地域の総合評価は「S」～「D」評価）。 １県においてトラヒックがない日が確認された点について、同社によれば、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因とし、今後、ユースケース創出等に向けた取組を継続するとしている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、トラヒックがなかった県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、当該基地局の全てにおいて通信が行われなかった日が生じており、電波の有効利用が行われていないことから「Ｄ」評価とし、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、２地域（東北・北陸）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用が限定的であること等が要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、上記の取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数				通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	S	141.70%	+5,392	13,340	D	B	D
北海道	B	86.80%	+306	776	B	B	B
東北	B	81.56%	+311	730	D	B	D
関東	S	204.29%	+1,769	6,188	B	B	S
信越	B	89.36%	+177	336	B	B	B
北陸	A	94.67%	+125	213	B	B	A
東海	S	154.34%	+704	1,352	B	B	S
近畿	S	130.57%	+753	1,730	B	B	S
中国	A	101.67%	+326	547	B	B	A
四国	A	107.52%	+199	343	B	B	A
九州	S	115.35%	+611	962	B	B	S
沖縄	S	156.73%	+111	163	B	B	S

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,086	13,340	B	S
北海道	S	+221	776	B	S
東北	A	+174	730	C	S
関東	S	+2,214	6,188	B	S
信越	S	+111	336	B	S
北陸	A	+58	213	C	S
東海	A	+318	1,352	B	S
近畿	A	+461	1,730	B	S
中国	S	+191	547	B	S
四国	S	+101	343	B	S
九州	A	+201	962	B	S
沖縄	S	+36	163	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 楽天モバイル（認定の有効期間中）評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+5,392	13,340	B	+507	1,892	A	S	+4,887	12,835	B	+0.65	56.79%	A	B	A
北海道	S	+306	776	B	+28	59	A	S	+306	776	B	+0.23	51.60%	A	B	A
東北	S	+311	730	B	+19	58	A	S	+311	730	B	+0.29	57.14%	A	B	A
関東	S	+1,769	6,188	B	+172	1,028	A	S	+1,356	5,775	A	+1.12	60.49%	S	B	S
信越	S	+177	336	B	+8	22	A	S	+174	333	B	±0.00	55.40%	A	B	A
北陸	S	+125	213	B	+16	26	A	S	+125	213	B	+0.11	58.17%	A	B	A
東海	S	+704	1,352	B	+77	154	A	S	+623	1,271	A	+1.61	61.80%	S	B	S
近畿	S	+753	1,730	B	+96	359	A	S	+748	1,725	B	+0.85	59.60%	A	B	A
中国	S	+326	547	B	+20	53	A	S	+323	544	B	+0.94	59.38%	A	B	A
四国	S	+199	343	B	+16	30	A	S	+199	343	A	+2.21	57.77%	S	B	S
九州	S	+611	962	B	+48	87	A	S	+611	962	B	+0.42	56.41%	A	B	A
沖縄	S	+111	163	B	+7	16	A	S	+111	163	B	+0.58	52.75%	A	B	A

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,086	13,340	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+4,129	12,835	S	+17.65	56.79%	S	S
北海道	S	+221	776	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+221	776	S	+19.66	51.60%	S	S
東北	A	+174	730	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+174	730	S	+20.72	57.14%	S	S
関東	S	+2,214	6,188	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+2,248	5,775	S	+10.85	60.49%	S	S
信越	S	+111	336	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+110	333	S	+16.91	55.40%	S	S
北陸	A	+58	213	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+61	213	S	+17.52	58.17%	S	S
東海	A	+318	1,352	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+318	1,271	S	+15.50	61.80%	S	S
近畿	A	+461	1,730	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+464	1,725	S	+11.42	59.60%	S	S
中国	S	+191	547	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+189	544	S	+23.54	59.38%	S	S
四国	S	+101	343	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+103	343	S	+17.69	57.77%	S	S
九州	A	+201	962	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+203	962	S	+16.51	56.41%	S	S
沖縄	S	+36	163	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+38	163	S	+16.88	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の５Ｇ・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注１）28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注２）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

移行計画

（開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯）

- 800MHz帯
- 900MHz帯
- ２GHz帯

800MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 移行計画の評価

- 同社の800MHz帯については、令和３年度末に３Gサービスが終了した。
- 今般、調査結果として示された３G移行計画の概要及び人口カバー率の計画最終年度の計画値は、下表のとおりである。

○800MHz帯

＜３G移行計画の概要＞

移行する周波数		870MHz～875MHz
移行先通信規格		４G
移行計画の目標		令和10年度までに 人口カバー率80%以上
移行計画最終年度（令和10年度末）の計画値	基地局数	27,520局
	人口カバー率	81.00%
	面積カバー率	24.00%

＜人口カバー率の計画最終年度の計画値＞

区域	令和10年度末(2028年度末)
全国	81.00%
北海道	81.00%
東北	80.00%
関東	80.00%
信越	87.00%
北陸	81.00%
東海	81.00%
近畿	84.00%
中国	84.00%
四国	85.00%
九州	85.00%
沖縄	90.00%

- 有効利用評価方針に基づき、「３Gサービス終了時点から５年以内（令和８年度末まで）に、人口カバー率80%以上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。
- 同社の年度ごとの移行計画では、令和８年度末時点では、沖縄を除き、人口カバー率が80%以上となっていないものと認められ、全国及び各地域において人口カバー率が80%以上となる時期は、令和10年度末を計画している。
- 同社にその理由の詳細を確認した結果、５G開設計画の達成を優先し、３Gから４Gへのマイグレーションは、主にソフトウェア更新により対応可能な基地局の対応を進め、現地ハードウェア工事を要する基地局については、当該工事が新設と同等の稼働を要することから、４Gの品質確保が必要な場所を優先的に、５Gエリア拡充等の別工事と合わせて実施しているためとしている。
- 以上を踏まえ、同社の3G移行計画については、有効利用評価方針に基づく３Gサービス終了時点から５年後となる令和８年度末までに、沖縄と除き人口カバー率が80%以上となっていないが、その理由として示された「５G開設計画の達成を優先」との点については、令和６年４月に認定の有効期間が満了した５G導入開設指針に基づく開設計画は達成しており、また、「工事が新設と同等の稼働を要し、別工事と合わせて実施する」との点についても、工事には相応の時間を要するものとは考えられることから、有効利用評価方針に基づく「特段の事情」があるものと一定程度は認められる。
- しかしながら、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。
- なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

900MHz帯・2GHz帯 ソフトバンク 移行計画の評価

- 同社の900MHz帯及び2GHz帯については、令和6年7月末に３Gサービスが全国的に終了した。
- 今般、調査結果として示された３G移行計画の概要及び人口カバー率の計画最終年度の計画値は、下表のとおりである。

○900MHz帯　＜３G移行計画の概要＞

移行する周波数		945MHz～950MHz
移行先通信規格		４G
移行計画の目標		令和10年度までに 人口カバー率96%以上
移行計画最終年度（令和10年度末）の計画値	基地局数	35,100局
	人口カバー率	96.88%
	面積カバー率	56.88%

＜人口カバー率の計画最終年度の計画値＞

区域	令和10年度末(2028年度末)
全国	96.88%
北海道	97.56%
東北	96.05%
関東	97.72%
信越	94.83%
北陸	97.16%
東海	96.60%
近畿	97.35%
中国	94.04%
四国	92.31%
九州	97.19%
沖縄	97.99%

○2GHz帯　＜３G移行計画の概要＞

移行する周波数		2165MHz～2170MHz
移行先通信規格		４G
移行計画の目標		令和10年度までに 人口カバー率95%以上
移行計画最終年度（令和10年度末）の計画値	基地局数	38,000局
	人口カバー率	95.03%
	面積カバー率	27.69%

＜人口カバー率の計画最終年度の計画値＞

区域	令和10年度末(2028年度末)
全国	95.03%
北海道	91.07%
東北	88.82%
関東	98.36%
信越	90.05%
北陸	93.33%
東海	97.12%
近畿	97.12%
中国	87.23%
四国	88.70%
九州	91.81%
沖縄	94.58%

- 有効利用評価方針に基づき、「３Gサービス終了時点から５年以内（令和11年７月末まで）に、900MHz帯は人口カバー率80%以上、2GHz帯は人口カバー率50%以上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。
- 同社の年度ごとの移行計画では、全国及び各地域において、900MHz帯では令和８年度末までに人口カバー率80%以上、2GHz帯は令和６年度末までに人口カバー率50%以上となっている。
- 以上を踏まえ、同社の３G移行計画については、有効利用評価方針に基づく３Gサービス終了時点から５年以内より大幅な前倒しで達成する計画となっており、電波の有効利用の観点から積極的な計画と認められる。今後、策定した移行計画に基づく円滑なマイグレーションを期待したい。
- なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

別添2　定性評価 各論詳細

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価①

評価項目		評価
①	５G基地局におけるインフラシェアリング	

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	**b**	**b**	**b**	**b**	**b**	**R**

- NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル及びUQコミュニケーションズは、インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有しているものと認められ、「b」評価としている。
- KDDI/沖セルは、インフラシェアリングの実績があり、電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局（屋内）の自社グループに係るものの件数が減少しているが、同社によれば、5G基地局の開設工事を優先的に実施する中で一時的にシェアリング構成から外れたが、今後以前の水準に戻すとしており、今後、一定の計画も有しているものと認められ、「ｂ」評価としている。
- WCPは、前年度から5Gの導入が開始され、本年度の5G基地局数は４局（昨年度から＋１局）との調査結果となっており、十分な実績がないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）が、同社によれば、インフラシェアリングが可能と考えられる局は本年度中にシェアリングを実施する予定としており、今後の取組に期待したい。

（参考：有効利用評価方針）　※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価②

評価項目		評価

②	**安全・信頼性の確保** **・災害対策** **・通信障害対策** **・セキュリティ対策**	

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	a	a	a	a	a	a

- 安全・信頼性の確保は、「災害対策」、「通信障害対策」及び「セキュリティ対策」に係る事前対策や事案発生時の取組の評価を行った。
- 事前の対策について、事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、「災害対策」では災害時の通信の継続性の確保に向けた車載型基地局や衛星回線等の配備等、「通信障害対策」では障害検知対策や障害発生時の体制構築等、「セキュリティ対策」ではサプライチェーンリスクを考慮した設備調達やセキュリティ確保に向けた体制の確保等、各事業者ともに一定の取組が認められた。
- 前年度に比べ、NTTドコモは災害対策、KDDI/沖セルは通信障害対策、ソフトバンクは災害・通信障害対策、楽天モバイルは災害対策、UQコミュニケーションズは災害・通信障害対策、WCPは災害・通信障害・セキュリティ対策において、改善が見られるものと認められる。WCPにおいては、前年度、自社グループ全体での取組に留まっていたことから、独自の対策を講じるなどの積極的な対応を期待していたところ、本年度、災害やセキュリティ対策において、独自に訓練を実施するといった対応の改善を確認した。
- 事案発生時の取組として、能登半島地震及び奥能登豪雨の取組について、ヒアリングを通じて各事業者に確認を行った。各事業者の取組の概要は別紙のとおりであり、NTTドコモは船上基地局の運用、KDDI/沖セルは基地局バックホール回線としての低軌道衛星の利用や船上基地局の運用、ソフトバンクはドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用、楽天モバイルは遠隔制御による基地局予備電源の延命対策の実施、UQコミュニケーションズは基地局バックホール回線としての低軌道衛星の利用、WCPは長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用が確認され、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められる。また、事業者間の連携として、NTTドコモとKDDIとの間では、共同で船舶への船上基地局の設置・運用が行われ、KDDIとソフトバンクとの間では、基地局の応急復旧に必要となる給油の相互利用が行われていた。
- 以上より、各事業者ともに、一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られるとともに、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められることから、「a」評価としている。

（参考：有効利用評価方針）　※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
②安全・信頼性の確保*	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。

*災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

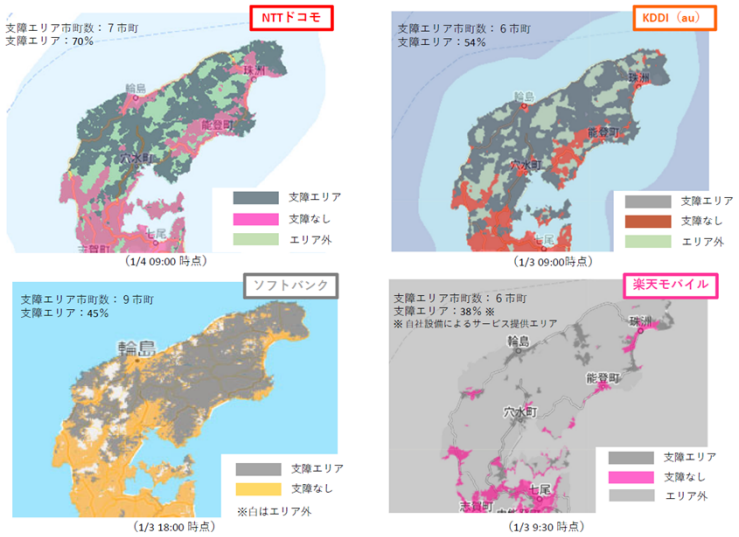
【別紙】　令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の概要

●令和６年能登半島地震の概要

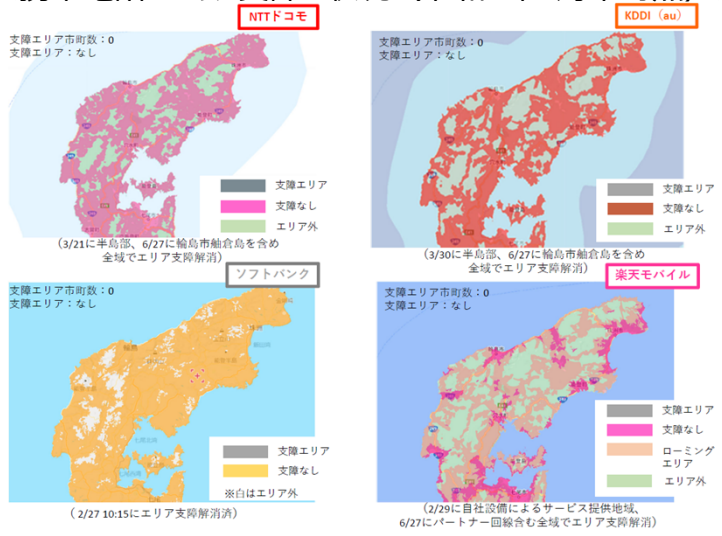
・令和６年１月１日16時10分、マグニチュード 7.6、深さ16kmの地震が発生。石川県輪島市及び志賀町で震度７を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度６強～１を観測。また、石川県珠洲市や能登町では高さ４ｍ以上（推定）の津波が襲来。

・携帯電話については、６市町（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）において、携帯電話事業者４社の基地局のうち６割程度、合計800局以上が停波。各事業者は、応急復旧を進め、同年１月17日には、土砂崩れ等による立入困難地点を除き応急復旧を概ね完了、その後、同年6月末までに応急復旧が完了。応急復旧と並行し、基地局が本来の機能を回復する本格復旧を着実に進め、同年7月末時点では能登半島6市町の基地局のうち98%が本来の基地局の形に復旧。引き続き、被災地全般にわたる本格復旧に向けた取組が実施。

＜携帯電話のエリア支障の状況（エリア支障最大時）＞



＜携帯電話のエリア支障の状況（令和6年6月末時点）＞

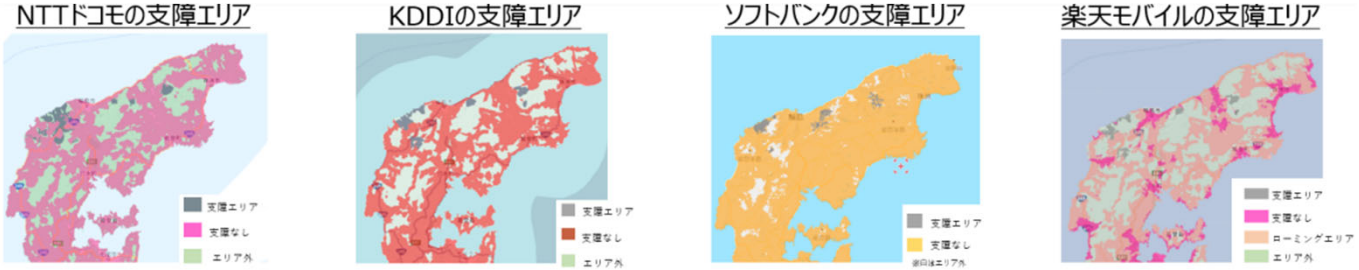


（出展：第33回有効利用評価部会 資料33-1「令和6年能登半島地震における通信分野の対応」）

●令和６年奥能登豪雨の概要

・令和６年９月20日から同月23日までの間、石川県の奥能登地方を中心に記録的な豪雨が発生。

・携帯電話については、4市町（輪島市、珠洲市、志賀町、能登町）において、携帯電話事業者４社で合計約300局が停波。各事業者は、応急復旧を進め、同年9月30日には、土砂崩れ等による立入困難地点を除き応急復旧を概ね完了。



（出展：情報通信審議会 情報通信技術分科会（第183回）　資料183-3-2「IPネットワーク設備委員会報告」）

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要（NTTドコモ）

取 組 の 概 要

●能登半島地震
- 停波基地局数は、1月4日時点で最大260局であった。１月17日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- 車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、陸路でのエリア復旧が困難なエリアに対し、船上基地局による応急復旧が行われた（KDDIとの連携）。
- 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービス、避難所内への映像コンテンツ配信サービスやオンライン診療環境の提供等の支援が行われた。
- 救助機関からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

●奥能登豪雨
- 停波基地局数は、9月22日時点で最大89局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- 車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。
- 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供等の支援が行われた。
- 救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

船上基地局の運用

陸路でのエリア復旧が困難であった輪島市町野地区に対し船上基地局からエリアを復旧（KDDI様との連携）

輪島市町野町沿岸
（1/6～1/11）

輪島市大沢地区沿岸
（1/13～1/18）

＜エリア復旧模様＞

＜避難所支援模様＞

（出典：NTTドコモ 提出資料）

【別紙】　能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要（KDDI）

取 組 の 概 要

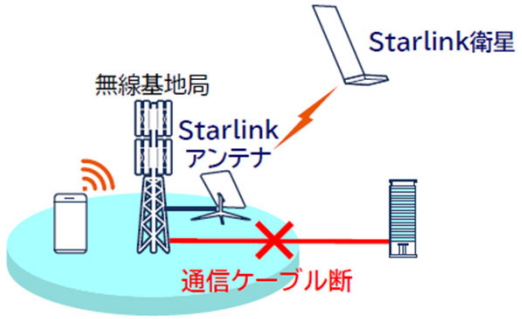
●能登半島地震
- 停波基地局数は、1月3日時点で最大256局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- 車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、船上基地局（NTTドコモとの連携）や基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。臨時設置した給油拠点について、ソフトバンクとの相互利用が行われた。
- 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供などの支援が行われた。

●奥能登豪雨
- 停波基地局数は、9月23日時点で最大104局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- 車載型基地局、可搬型基地局、発電機等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）の利用等による応急復旧が行われた。
- 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供などの支援が行われた。
- 救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

＜エリア復旧模様＞

車載型基地局

ポータブル発電機の給油作業の様子



Starlinkのバックホール回線活用による復旧イメージ

＜事業者間の連携＞

船舶型基地局

NTTドコモ様と共同で
船舶型基地局を設置

給油拠点の共同利用

臨時設置した給油拠点を
ソフトバンク様と相互利用

（出典：KDDI 提出資料）

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要（ソフトバンク）

取 組 の 概 要

●能登半島地震
・停波基地局数は、1月3日時点で最大229局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、ドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機による応急復旧が行われた。
・ 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、静止衛星を活用した高速回線や低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスや可搬型シャワーの提供等の支援が行われた。
・KDDIとの間で、燃料給油の連携が行われた。
●奥能登豪雨
・停波基地局数は、9月22日時点で最大81局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
・ 車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、基地局バックホール回線として静止衛星や低軌道衛星（Starlink）の利用等による応急復旧が行われた。
・ 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、静止衛星を活用した高速回線や低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービス等の支援が行われた。
・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

＜エリア復旧模様＞

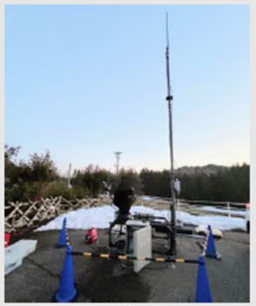
衛星回線/発電機

移動無線車

移動電源車

長時間発電機

ドローン基地局

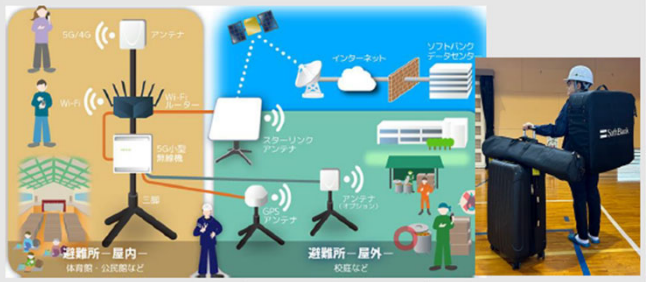

可搬型基地局

・・・

＜事業者間の連携＞

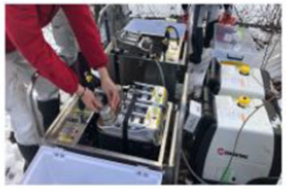
他事業者との燃料連携

＜避難所向けシステム＞



モバイル通信サービスと
無料Wi-Fiサービスを同時に提供
(能登半島等の大雨被害で運用)

＜長時間稼働が可能な可搬型発電機＞


増設燃料タンク型
長時間連続運転発電機

LPガス対応
可搬型発電機

（出典：ソフトバンク 提出資料）

【別紙】能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要（楽天モバイル）

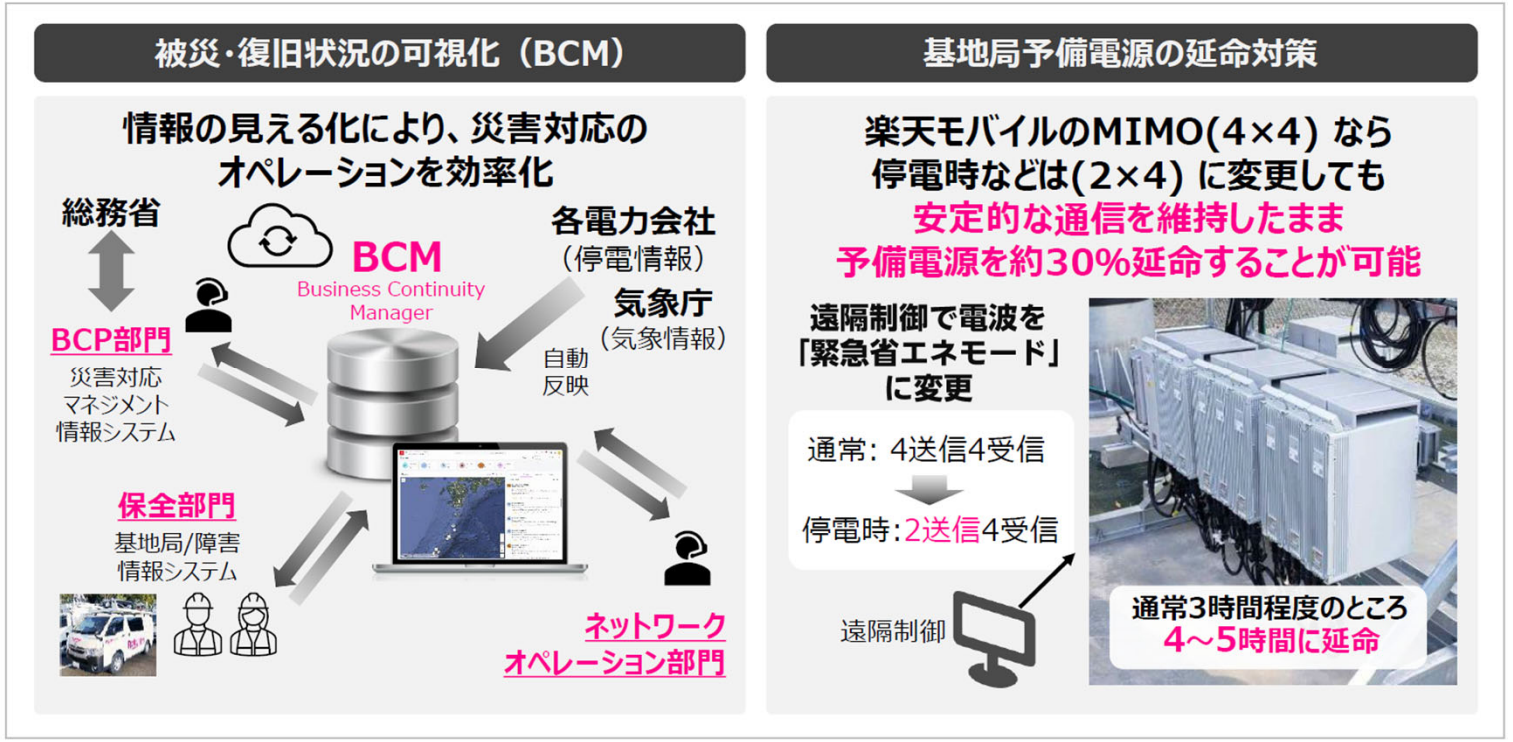
取 組 の 概 要

●能登半島地震
- 停波基地局数は、1月3日時点で最大77局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- 車載型基地局や可搬型発電機等の手段によるほか、被害状況を即座に把握できるBCMシステムの運用や、遠隔制御で基地局予備電源の延命対策による応急復旧が行われた。
- 自治体や避難所等に対し、充電設備、Wi-Fiルーターやスマートフォン等の貸出等の支援が行われた。
- 救助機関からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

●奥能登豪雨
- 停波基地局数は、9月22日時点で最大19局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- 車載型基地局や可搬型発電機等による応急復旧が行われた。
- 自治体や避難所等に対し、充電設備、Wi-Fiルーターやスマートフォン等の貸出等の支援が行われた。
- 救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

<エリア復旧模様>

<災害への対応>



（出典：楽天モバイル 提出資料）

【別紙】　能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要（UQ）

取 組 の 概 要
●能登半島地震 ・停波基地局数は、1月2日時点で最大24局であった。1月16日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。 ・車載型基地局、可搬型発電機等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。 ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。 ●奥能登豪雨 ・停波基地局数は、9月23日時点で最大7局であった。9月27日に立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。 ・基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）、可搬型発電機等を用いた応急復旧が行われた。 ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

＜エリア復旧模様＞

車載基地局による応急復旧	Starlink衛星回線利用による応急復旧

＜奥能登豪雨の被害状況＞

（出典：UQコミュニケーションズ 提出資料）

【別紙】　能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要（WCP）

取 組 の 概 要
●能登半島地震 ・停波基地局数は、1月3日時点で最大15局であったが、同日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。 ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、長時間稼働が可能な可搬型発電機による応急復旧が行われた。 ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。 ●奥能登豪雨 ・停波基地局数は、9月21日時点で最大5局であったが、エリア支障はなかった。 ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

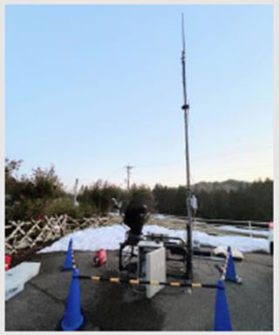
<エリア復旧模様>

衛星回線/発電機

移動無線車（BWA共用）

移動電源車

長時間発電機


可搬型基地局

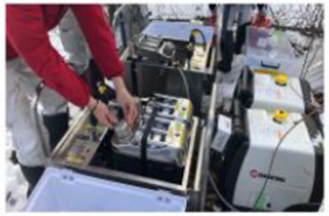
・・・

<能登半島地震の被害状況>

津波浸水

基地局崩落

<長時間稼働が可能な可搬型発電機>


増設燃料タンク型
長時間連続運転発電機

LPガス対応
可搬型発電機

（出典：Wireless City Planning 提出資料）

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価③

評価項目		評価
③	データトラヒック	

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	b	b	b	b	b	c

- NTTドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、割当てを受けた周波数帯の4G・5Gの総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、いずれの事業者もユーザーの通信品質確保の観点から周波数分散を行うなど、トラヒックを効率的に処理する工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。
- UQコミュニケーションズは、定量評価に示すとおり一部地域ではトラヒック量（通信量）が減少しているものの、総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、自社グループ全体においてユーザー品質を考慮した最適なトラヒック調整を行うなど、トラヒックを効率的に処理する一定の工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。
- WCPは、前年度から総データトラヒック量が減少し、その要因は、定量評価に示すとおり自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及により、自社グループの5G用周波数帯等へトラヒックが移行したこととしており、自社グループ全体においてはトラヒックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められ、「c」評価としている。

（参考：有効利用評価方針）　※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
③データトラヒック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価④

評価項目		評価
④	電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	b	b	b	b	b	b

・ 各事業者ともに、自社グループ以外の多数にMVNOのサービスを提供しているものと認められ、「b」評価としている。前年度と比較し、KDDI/沖セルはMVNO事業者数が減少、UQコミュニケーションズはMVNO契約者数が減少していることから、今後、多数のMVNOへの提供に向けた積極的な取組を期待する。

（参考：有効利用評価方針）　※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
④電波の割当てを受けていない者等（ＭＶＮＯ）に対するサービス提供	ｂに加えて、ＭＶＮＯへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	ＭＶＮＯへの提供を全く行っていない。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価⑤

評価項目	評価
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	○ **上空利用**

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	b	a	b	c	R	R

- KDDI/沖セルは、他社に比べて4G・5Gの商用化局の局数が多く、また、令和6年度の調査結果より上空利用に係る「5G」の商用化局が新たに報告され、5Gの活用に積極的に取り組んでいることから、「a」評価としている。
- NTTドコモ及びソフトバンクは、4Gの上空利用の拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- 楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっていることから、引き続き実用化に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。
- UQコミュニケーションズ及びWCPは、2.5GHz帯の上空利用が制度上認められていないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。なお、総務省が策定した周波数再編アクションプラン（令和６年度版）において、「2.5GHz帯BWAについては、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和６年７月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。」としている。

○ **IoT利用**

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	b	b	b	b	b	b

- NTTドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、いずれの事業者においてもIoT端末の開設局数が前年度より増加し、携帯電話の通常規格やLPWA規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- UQコミュニケーションズ及びWCPは、いずれの事業者においてもIoT端末の開設局数が前年度より増加し、2.5GHz帯高度化BWAの通常規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。

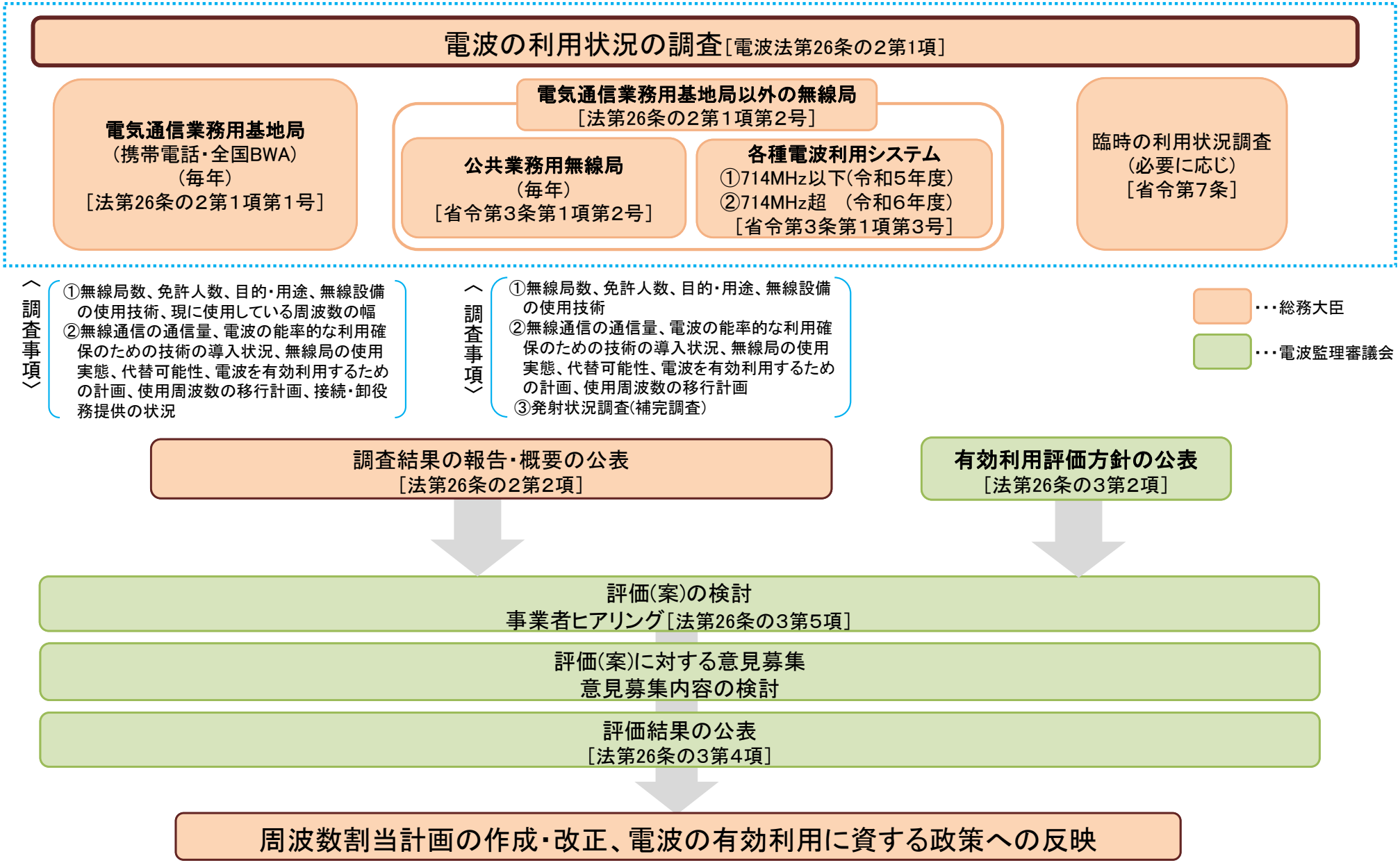
（参考：有効利用評価方針）　※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、５Ｇの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

別添３　参考資料 有効利用評価方針等

電波の利用状況調査・有効利用評価

- 電波監理審議会は、**有効利用評価方針の作成・公表**を行う。
- **総務大臣が行った利用状況調査に対し、有効利用評価方針に基づき評価**を行う。



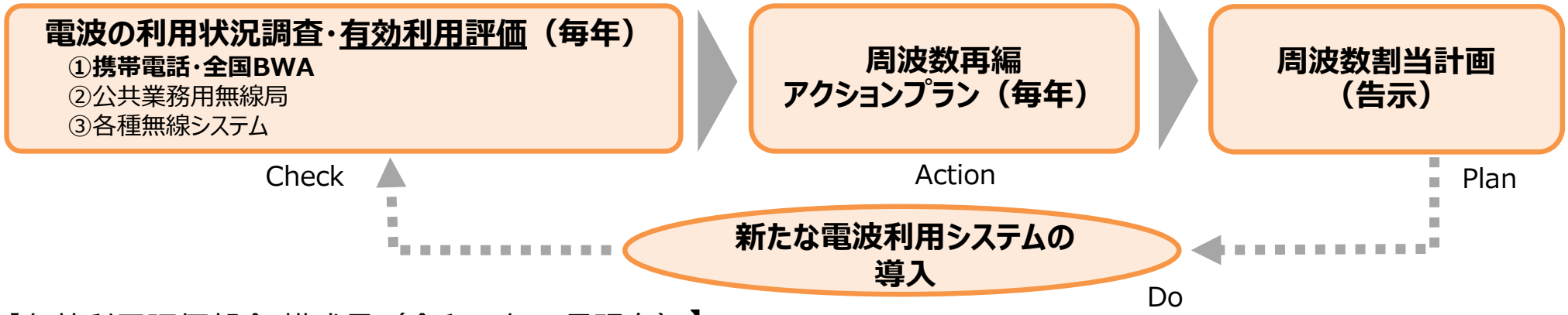
有効利用評価部会の概要

- 令和４年10月の電波法改正により、**電波監理審議会が電波の有効利用の程度の評価**（有効利用評価）※1**を行う**こととなった※2 。同評価を適切に実施するため、**電波監理審議会の下に「有効利用評価部会」を設置**。
- 毎年、総務大臣が実施する**電波の利用状況調査**結果に基づき、電波監理審議会が**有効利用評価**を実施。
  （同評価結果を踏まえ、総務省において、周波数再編アクションプラン、周波数割当計画（告示）を策定。）

※1　電波法（昭和25年法律第131号）
第二十六条の三　電波監理審議会は、前条第二項の規定により利用状況調査の結果の報告を受けたときは、当該結果に基づき、調査区分ごとに、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、次に掲げる事項（第三項において「評価事項」という。）について電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）を行うものとする。

※2　改正前は総務大臣が評価を実施。法改正により、透明性・客観性の一層の向上を図るとともに、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、技術や法制度等に精通した専門家から構成される電波監理審議会が主体的に評価を行う仕組みを導入。

【周波数再編のPDCAサイクル】



【有効利用評価部会 構成員（令和６年１月現在）】

	氏　名	主 要 現 職
部会長（委員）	林　　秀弥	名古屋大学　大学院　法学研究科　教授　【電波監理審議会 委員】
部会長代理（委員）	笹瀬　　巌	慶應義塾大学　名誉教授　【電波監理審議会 会長】
特別委員	池永　全志	九州工業大学　大学院　工学研究院　電気電子工学研究系　教授
特別委員	石山　和志	東北大学　電気通信研究所　教授
特別委員	眞田　幸俊	慶應義塾大学　理工学部　電気情報工学科　教授
特別委員	中野　美由紀	津田塾大学　学芸学部　情報科学科　教授
特別委員	若林　亜理砂	駒澤大学大学院　法曹養成研究科　教授

※特別委員（非常勤）は、学識経験のある者について、総務大臣が任命。任期は３年。再任可。

有効利用評価部会における審議経緯

第３４回（10/4）	・ 令和６年度携帯電話・全国BWAに係る電波の利用状況調査結果の報告、有効利用評価の進め方、令和６年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討
第３５回（10/23）	・令和６年度ヒアリング項目（定量評価・移行計画等）の検討
第３６回（11/19）	・免許人ヒアリング （ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning株式会社）
第３７回（11/22）	・免許人ヒアリング （株式会社NTTドコモ、楽天モバイル株式会社）
第３８回（11/29）	・免許人ヒアリング （KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、 UQコミュニケーションズ株式会社）
第３９回 （12/6）	・有効利用評価結果（定量評価・移行計画・定性評価）案の検討
第４０回 （12/25）	・ 有効利用評価結果（案）取りまとめ

移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 ７者※に周波数を割当てを実施。
- 令和５年10月には、楽天モバイルに対して、700MHz帯の割当てを実施。
- 令和６年４月には、3.7GHz帯、4.0GHz帯、4.5GHz帯、28GHz帯について、開設計画の認定期間が満了。

【移動通信システム用周波数の割当て状況（令和６年９月時点）】

	700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯 FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7／4.0／4.5GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計
docomo	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	200MHz	400MHz	840MHz
au	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz	400MHz	830MHz
UQ Communications								50MHz					50MHz
SoftBank	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	400MHz	720MHz
Wireless City Planning								30MHz					30MHz
Rakuten Mobile	6MHz				80MHz (40MHzは東名阪以外)						100MHz	400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	600MHz	1600MHz	**3,056MHz**

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数　認定期間中の周波数　評価を行う年度に認定期間が満了した周波数

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。
全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

有効利用評価方針の概要

電波監理審議議会では、有効利用評価を適切に実施するため、令和４年９月に「有効利用評価方針」を策定＊。

＊　令和５年７月改定、令和６年５月改定

(1)電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

周波数帯		認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	評価事項	ⅰ 基地局の数　ⅳ通信量 ⅱ 人口カバー率　ⅴ 技術導入状況 ⅲ 面積カバー率　ⅵ総合的な評価　等	ⅰ カバレッジ（基地局の数、人口カバー率） ⅱ 技術導入状況 ⅲ 総合的な評価　等
	評価方法	開設計画比、平均比　等	開設計画比　等
進捗評価	評価事項	ⅰ カバレッジ （基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ 通信量 ⅲ 技術導入状況　等	ⅰ カバレッジ（基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ 技術導入状況 等
	評価方法	前年度比	前年度比

※　複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

(2)電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	各種無線システム
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

(3)その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

電気通信業務用基地局の評価基準　概要

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（定量評価）別紙１、別紙２関係

評価事項	実績評価（別紙１関係）		進捗評価（別紙２関係）	
	6GHz以下	6GHz超	6GHz以下	6GHz超
1 電気通信業務用基地局の数	絶対評価	相対評価（平均比）	1～3の総合評価（前年度比）	前年度比
2 人口カバー率※	絶対評価	－		－
3 面積カバー率※	相対評価（平均比）	－		－
4 基盤展開率※	絶対評価	－	前年度比	－
5 通信量	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
6 技術導入状況	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
総合的な評価	絶対評価	絶対評価		

※　Sub6（3.7/4.0/4.5GHz帯）は、当面の間、４基盤展開率による評価を実施し、２人口カバー率・３面積カバー率による評価は行わない。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（定量評価）別紙３、別紙４関係

評価事項	実績評価（別紙３関係）			進捗評価（別紙４関係）	
	５Ｇ普及開設指針・2.3GHz帯開設指針以外	５Ｇ普及開設指針※	2.3GHz帯開設指針	５Ｇ普及開設指針※	５Ｇ普及開設指針以外
1 電気通信業務用基地局の数	1・2の総合評価(開設計画比)	屋外・屋内の基地局数の総合評価（開設計画比）	絶対評価（開設計画比）	1～3の総合評価(前年度比)	1～3の総合評価(前年度比)
2 人口カバー率		－	－		
3 面積カバー率	－	－	－		
4 ５G高度特定基地局の数	－	4・5の総合評価(開設計画比)	－	4・5の総合評価(前年度比)	－
5 ５G基盤展開率	－		－		－
6 技術導入状況	絶対評価	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
総合的な評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価		

※　令和６年度は、有効利用評価方針（令和６年５月改定）の附則に基づき、令和６年4月に認定の有効期間が満了した５Ｇ導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

複数周波数を総合的に勘案した評価（定性評価）別紙５関係

1　総務省令に規定する事項に対する評価　　2　総合的な評価

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価） 別紙１関係 ①

○６GHz以下の周波数帯　注）Sub6（3.7/4.0/4.5GHz帯）は、当面の間、４基盤展開率による評価を実施し、２人口カバー率・３面積カバー率による評価は行わない。

1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D	備考
–	–	認定計画値以上である。	–	認定計画値未満である。	800MHz帯及び２GHz帯を除く。

2 人口カバー率注

	SS	S	A	B	C	D
700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満

参考（開設指針における絶対審査基準）
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て80%以上(平成31年度末)
–
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て80%以上(平成30年度末)
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上(平成26年度末)
○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上
–
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上(平成24年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**人口カバー率**が全て50%以上(平成29年度末)
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**人口カバー率**が全て50%以上(平成30年度末)

※　評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。）内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域か否かの判断は各事業者が行う。

3 面積カバー率注

＊周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

S	A	B	C	D
周波数帯平均値*の110%以上である。	周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	周波数帯平均値*の70%未満である。	–

4 基盤展開率注

	SS	S	A	B	C	D
3.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
4.0GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
4.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満

参考（開設指針における絶対審査基準）
各総合通信局の管轄区域ごとの５Ｇ高度特定基地局の５Ｇ基盤展開率が全て50%以上（認定日から起算して5年:令和6年4月）

※　評価基準における基盤展開率は、評価区域内におけるメッシュの総数に対する、一の周波数帯ごとの基地局であって、接続する電気通信設備の伝送速度が当該基地局の無線設備の信号速度と同等以上であり、複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたメッシュの割合をいう。

5 通信量

S	A	B	C	D
–	–	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	–	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

7 総合的な評価

	S	A	B	C	D
Sub6以外	2（人口カバー率）の評価がSS又はSである。	2（人口カバー率）の評価がAである。	2（人口カバー率）の評価がBである。	2（人口カバー率）の評価がCである。	1（基地局の数）、2（人口カバー率）、5(通信量)又は6(技術導入状況）のいずれかの評価がＤである。
Sub6	4（基盤展開率）の評価がSS又はSである。	4（基盤展開率）の評価がAである。	4（基盤展開率）の評価がBである。	4（基盤展開率）の評価がCである。	1（基地局の数）、4（基盤展開率）、5(通信量)又は6(技術導入状況）のいずれかの評価がＤである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価） 別紙1関係 ②

○ 6GHz超の周波数帯 ※28GHz帯

1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D
計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の110%以上である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%未満である。	計画値未満である。

＊周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

2 通信量

S	A	B	C	D
–	–	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	–	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

3 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

4 総合的な評価

S	A	B	C	D
1(基地局の数)の評価がSである。	1(基地局の数)の評価がAである。	1(基地局の数)の評価がBである。	1(基地局の数)の評価がCである。	1(基地局の数)、2(通信量) 又は3(技術導入状況) の評価のうちいずれかがDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価） 別紙2関係 ①

○６GHz以下の周波数帯

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率（Sub6以外）

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値±3,000局以内	前年度実績値－5,000局以上 前年度実績値－3,000局未満	前年度実績値－5,000局未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値±124局以内	前年度実績値－207局以上 前年度実績値－124局未満	前年度実績値－207局未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値±205局以内	前年度実績値－341局以上 前年度実績値－205局未満	前年度実績値－341局未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値±1,057局以内	前年度実績値－1,762局以上 前年度実績値－1,057局未満	前年度実績値－1,762局未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値±101局以内	前年度実績値－168局以上 前年度実績値－101局未満	前年度実績値－168局未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値±70局以内	前年度実績値－116局以上 前年度実績値－70局未満	前年度実績値－116局未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値±355局以内	前年度実績値－592局以上 前年度実績値－355局未満	前年度実績値－592局未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値±488局以内	前年度実績値－814局以上 前年度実績値－488局未満	前年度実績値－814局未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値±173局以内	前年度実績値－288局以上 前年度実績値－173局未満	前年度実績値－288局未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値±88局以内	前年度実績値－147局以上 前年度実績値－88局未満	前年度実績値－147局未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値±304局以内	前年度実績値－507局以上 前年度実績値－304局未満	前年度実績値－507局未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値±35局以内	前年度実績値－58局以上 前年度実績値－35局未満	前年度実績値－58局未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋１%超	前年度実績値±１%以内	前年度実績値－５%以上 前年度実績値－１%未満	前年度実績値－５%未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋１%超	前年度実績値±１%以内	前年度実績値－５%以上 前年度実績値－１%未満	前年度実績値－５%未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を大きく上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ以上である。	前年度実績値を維持しているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＡである。	前年度実績値を大きく下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＢであり、その他の評価がＢ以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(1)、(2)又は(3)の評価のいずれかがＣである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価） 別紙2関係 ②

2 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率（Sub6）

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値+1,000局超 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値+41局以上 前年度実績値+124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値+353局以上 前年度実績値+1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値+23局以上 前年度実績値+70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値+118局以上 前年度実績値+355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値+163局以上 前年度実績値+488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値+58局以上 前年度実績値+173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値+29局以上 前年度実績値+88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値+101局以上 前年度実績値+304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値+12局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価） 別紙2関係 ③

3 基盤展開率

S	A	B	C
前年度実績値＋１％超	前年度実績値±１％以内	前年度実績値－５％以上 前年度実績値－１％未満	前年度実績値－５％未満

4 通信量

S	A	B	C
-	-	帯域別トラヒック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラヒック総量が前年度実績値未満である。

5 技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値＋10%を超えている。 イ　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－10%未満である。 イ　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－30%未満である。

○ ６GHz超の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数※

※　総合通信局ごとの基準については、２(１)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値未満

2 通信量

６GHz以下の周波数帯の「４　通信量」（上記）の基準に同じ。

3 技術導入状況

６GHz以下の周波数帯の「５　技術導入状況」（上記）の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 別紙3関係 ①

1　電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率（５Ｇ普及開設指針又は2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外）

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
	北海道	計画値＋124局超	計画値＋41局以上 計画値＋124局以下	計画値以上 計画値＋41局未満	計画値未満
	東北	計画値＋205局超	計画値＋68局以上 計画値＋205局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	計画値未満
	関東	計画値＋1,057局超	計画値＋353局以上 計画値＋1,057局以下	計画値以上 計画値＋353局未満	計画値未満
	信越	計画値＋101局超	計画値＋34局以上 計画値＋101局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	計画値未満
	北陸	計画値＋70局超	計画値＋23局以上 計画値＋70局以下	計画値以上 計画値＋23局未満	計画値未満
	東海	計画値＋355局超	計画値＋118局以上 計画値＋355局以下	計画値以上 計画値＋118局未満	計画値未満
	近畿	計画値＋488局超	計画値＋163局以上 計画値＋488局以下	計画値以上 計画値＋163局未満	計画値未満
	中国	計画値＋173局超	計画値＋58局以上 計画値＋173局以下	計画値以上 計画値＋58局未満	計画値未満
	四国	計画値＋88局超	計画値＋29局以上 計画値＋88局以下	計画値以上 計画値＋29局未満	計画値未満
	九州	計画値＋304局超	計画値＋101局以上 計画値＋304局以下	計画値以上 計画値＋101局未満	計画値未満
	沖縄	計画値＋35局超	計画値＋12局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋12局未満	計画値未満
(2) 人口カバー率		計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 別紙3関係 ②

2 電気通信業務用基地局の数（5G普及開設指針※1により割り当てられた周波数帯）

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外)※2	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内)※2	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア ⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ ⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

※１ 令和６年度は、有効利用評価方針（令和６年５月改定）の附則に基づき、令和６年4月に認定の有効期間が満了した５Ｇ導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。
※２ 総合通信局ごとの基準については、１(１)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

3 電気通信業務用基地局の数（2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数※	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値＋3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値＋1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

※ 総合通信局ごとの基準については、１(１)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 別紙3関係 ③

4　５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率（５Ｇ普及開設指針※により割り当てられた周波数帯）

評価項目		S	A	B	C
（1）５Ｇ高度特定基地局の数	全国	計画値＋1,000局超	計画値＋500局以上 計画値＋1,000局以下	計画値以上 計画値＋500局未満	計画値未満
	北海道	計画値＋204局超	計画値＋102局以上 計画値＋204局以下	計画値以上 計画値＋102局未満	計画値未満
	東北	計画値＋167局超	計画値＋84局以上 計画値＋167局以下	計画値以上 計画値＋84局未満	計画値未満
	関東	計画値＋92局超	計画値＋46局以上 計画値＋92局以下	計画値以上 計画値＋46局未満	計画値未満
	信越	計画値＋62局超	計画値＋31局以上 計画値＋62局以下	計画値以上 計画値＋31局未満	計画値未満
	北陸	計画値＋35局超	計画値＋18局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋18局未満	計画値未満
	東海	計画値＋73局超	計画値＋36局以上 計画値＋73局以下	計画値以上 計画値＋36局未満	計画値未満
	近畿	計画値＋68局超	計画値＋34局以上 計画値＋68局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	計画値未満
	中国	計画値＋86局超	計画値＋43局以上 計画値＋86局以下	計画値以上 計画値＋43局未満	計画値未満
	四国	計画値＋56局超	計画値＋28局以上 計画値＋56局以下	計画値以上 計画値＋28局未満	計画値未満
	九州	計画値＋136局超	計画値＋68局以上 計画値＋136局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	計画値未満
	沖縄	計画値＋21局超	計画値＋10局以上 計画値＋21局以下	計画値以上 計画値＋10局未満	計画値未満
(2) ５Ｇ基盤展開率		計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

※　令和６年度は、有効利用評価方針（令和６年５月改定）の附則に基づき、令和６年4月に認定の有効期間が満了した５Ｇ導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 別紙3関係 ④

5 技術導入状況

	S	A	B	C
(1) 770MHz を超え773MHz以下の周波数帯	アからエまでのうち３つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち３つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち１つ以上２つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

6 総合的な評価

	S	A	B	C
(1) ５Ｇ普及開設指針又は2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＳである。	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＡである。	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＢである。	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）又は５（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。
(2) ５Ｇ普及開設指針※により割り当てられた周波数帯	２（電気通信業務用基地局の数）及び３（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	２（電気通信業務用基地局の数）及び３（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）の評価のうち、一方がＳであり他方がＢ、又は一方がＡであり他方がＡ若しくはＢである。	２（電気通信業務用基地局の数）及び３（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）の評価がいずれもＢである。	２（電気通信業務用基地局の数）、３（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）又は５（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。
(3) 2.3GHz帯の周波数帯	３（電気通信業務用基地局の数）の評価がＳである。	３（電気通信業務用基地局の数）の評価がＡである。	３（電気通信業務用基地局の数）の評価がＢである。	３（電気通信業務用基地局の数）又は５（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

※ 令和６年度は、有効利用評価方針（令和６年５月改定）の附則に基づき、令和６年4月に認定の有効期間が満了した５Ｇ導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価） 別紙４関係 ①

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値＋41局以上 前年度実績値＋124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値＋353局以上 前年度実績値＋1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値＋23局以上 前年度実績値＋70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値＋118局以上 前年度実績値＋355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値＋163局以上 前年度実績値＋488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値＋58局以上 前年度実績値＋173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値＋29局以上 前年度実績値＋88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値＋101局以上 前年度実績値＋304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋12局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がＳであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢ以上である。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価） 別紙４関係 ②

2　５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率（５Ｇ普及開設指針※により割り当てられた周波数帯）

評価項目		S	A	B	C
（1）５Ｇ高度特定基地局の数	全国	前年度実績値＋1,000局超	前年度実績値＋500局以上 前年度実績値＋1,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋500局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋204局超	前年度実績値＋102局以上 前年度実績値＋204局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋102局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋167局超	前年度実績値＋84局以上 前年度実績値＋167局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋84局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋92局超	前年度実績値＋46局以上 前年度実績値＋92局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋46局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋62局超	前年度実績値＋31局以上 前年度実績値＋62局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋31局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋18局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋18局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋73局超	前年度実績値＋36局以上 前年度実績値＋73局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋36局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋68局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋68局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋86局超	前年度実績値＋43局以上 前年度実績値＋86局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋43局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋56局超	前年度実績値＋28局以上 前年度実績値＋56局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋28局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋136局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋136局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋21局超	前年度実績値＋10局以上 前年度実績値＋21局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋10局未満	前年度実績値未満
(2) ５Ｇ基盤展開率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがＣである。

※　令和６年度は、有効利用評価方針（令和６年５月改定）の附則に基づき、令和６年4月に認定の有効期間が満了した５Ｇ導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

3　技術導入状況

別紙２の6GHz以下の周波数帯の「５　技術導入状況」の基準に同じ。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価（定性評価） 別紙5関係

1　総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラヒック	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等（ＭＶＮＯ）に対するサービス提供	ｂに加えて、ＭＶＮＯへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	ＭＶＮＯへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	ｂに加えて、５Ｇの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※　災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2　総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

資料１３

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

有効利用評価方針改定案
（令和７年３月７日　審議事項）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
審議内容について
総務省総合通信基盤局総務課
（宮良課長補佐、岩波官、今淵官）
電話：０３－５２５３－５９８８

有効利用評価方針の
改定の考え方及び改定内容

令和7年3月

有効利用評価部会

有効利用評価方針の改定に係る検討事項

令和６年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の有効利用の程度の評価結果案における「今後の検討課題」一覧

	項目	検討課題（概要）
1	**人口カバレッジ**に係る指標	前年度の検討課題に基づき、総務省より、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る調査結果の報告が行われた。総務省に対し、対象国を拡大するなど、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る更なる調査を行うとともに、通信品質の測定に係る課題抽出等を要請。
2	**新たな割当周波数帯(4.9GHz帯)**に係る評価 ①	令和６年12月、**新たに4.9GHz帯（4,900～5,000MHz）が１者に割り当て**られた。**次年度以降の評価**に向け、**有効利用評価方針の改定案の検討**を行う。 また、**当面の間は、免許人ヒアリング等を通じ、既存無線局の移行に係る取組状況も併せて確認**を行う。
3	**３Ｇ移行計画**に係る評価 ②	**３Ｇサービスが終了した帯域**においては、**本年度**、総務省より「**3G移行計画**」の調査結果の報告が行われ、当該移行計画について、**有効利用評価方針に基づき定性的な評価を行った。** **次年度以降、**電波の有効利用の観点から、**「3G移行計画」の実施状況**に係る**評価を実施**することとし、当該評価に係る**有効利用評価方針の改定案の検討**を行う。
4	**ＮＴＮ**に係る評価	令和７年春頃に本格サービス提供開始予定の「衛星ダイレクト通信」では、地上系の携帯電話で用いられている「2GHz帯の一部の周波数帯」を「全国（一部地域を除く）」で利用見込み。当該サービスの開始当初は、SMSを提供し、順次、音声やデータ通信サービスを提供予定であるため、「衛星ダイレクト通信のカバレッジ」について、データ通信サービス等も可能である「現行の地上系の評価基準である人口カバー率等」と同等に扱うことは、現時点では適切でないと考えられる。 今後、ヒアリング等を通じ、衛星ダイレクト通信のサービスや技術動向等を確認しつつ、NTNの評価の在り方を検討していくこととするが、その利用状況の把握のため、総務省に対し、次年度以降、衛星ダイレクト通信に係る利用状況について、地上系とは別に、調査結果の報告を要請。
5	**Sub6帯**に係る評価	Sub6帯の実績評価の総合的な評価（「S」～「C」評価）においては、「基盤展開率」に基づく評価を実施しているが、前年度の検討課題にも示したとおり、将来的には、人口カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。 引き続き、次年度以降もSub6帯の人口カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件を加味した評価基準も含め、継続的に検討していく。
6	**インフラシェアリング**に係る定性評価	前年度の検討課題を踏まえ、本年度、携帯電話事業者及び全国BWA事業者等に対し、屋外・屋内別等の有効性を確認した結果、屋外・屋内ともに設置コストの削減などの有効性が挙げられた一方で、屋外では整備完了エリアでは新たにインフラシェアリングを行う効果が低い、屋内では競争環境が働かないことによるコストアップのケースもあるなどの課題も挙げられた。これらも踏まえ、インフラシェアリングの実績や新技術の導入等に基づく現行の評価基準を基本としつつ、インフラシェアリングに係る市場の動向にも注視しながら、引き続き携帯電話事業者及び全国BWA事業者に対しインフラシェアリングの取組状況を確認していく。

項目２・３の計２項目（①、②）について、有効利用評価方針の改定案の検討を行う。

①新たな割当周波数帯（４.９ＧＨｚ帯）に係る評価

「①新たな割当周波数帯（４．９ＧＨｚ帯）に係る評価」に関する検討課題

①新たな割当周波数帯（4.9GHz帯）に係る評価　※令和６年度携帯電話及び全国BWAに係る有効利用評価結果（案）　Ⅴ 今後の検討課題より

令和６年12月、4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（以下、「4.9GHz帯開設指針」という。）に基づき申請があった開設計画の認定が行われ、**新たに4.9GHz帯（4,900～5,000MHz）が１者に割り当て**られた。

4.9GHz帯開設指針に基づくエリア展開に係る絶対審査基準は、令和18年度末までに全国で「4.9GHz帯の展開率」が80%以上などとなっており、当該基準を踏まえつつ、**次年度以降の評価**に向け、**有効利用評価方針の改定案の検討を行う**こととしたい。

また、当該4.9GHz帯においては、既存無線局として5GHz帯無線アクセスシステム＊1が利用されていることから、認定開設者は、終了促進措置により当該システムの移行を実施しつつ、運用可能なエリアから順次、携帯電話の基地局の開設を行っていくこととなる。

このため、基地局の開設までには一定程度の期間を要することが見込まれる＊2ことから、**当面の間、免許人ヒアリング等を通じ、既存無線局の移行に係る取組状況も併せて確認**することとしたい。

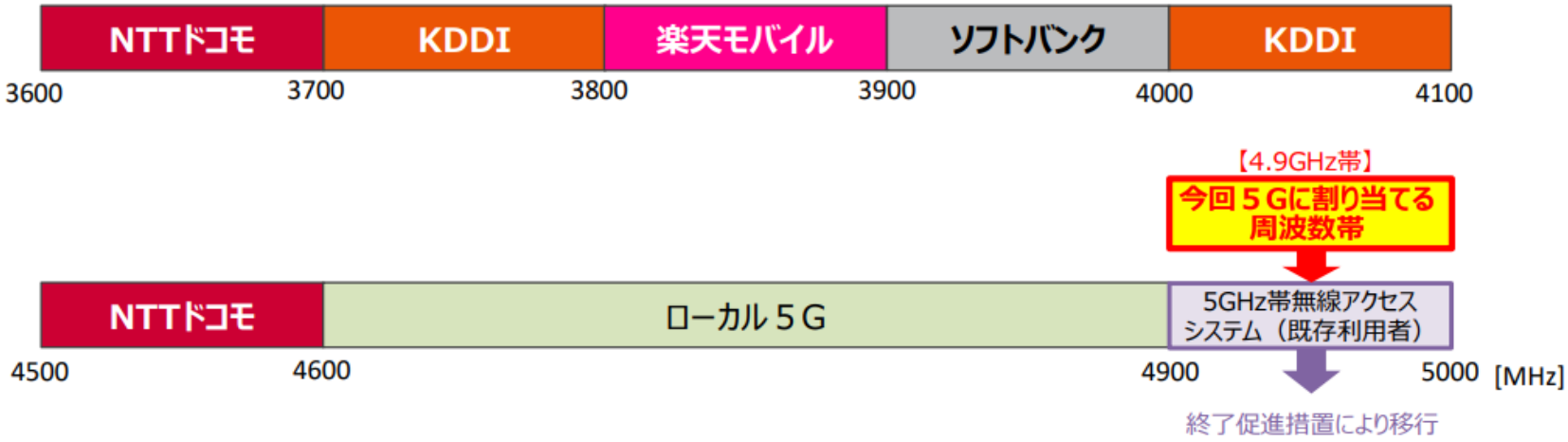
＊1　免許人・登録人：680者　無線局数：13,872局（令和５年度電波の利用状況の調査結果（各種無線システム・714MHz超の周波数帯）より）

＊2　認定開設者の開設計画では、令和12年度末（2030年度末）までに全ての都道府県に特定基地局を開設することとしている。

4.9GHz帯

100MHz幅１枠　認定期間 16年

既存無線局の新規開設期限：令和７年度末
既存無線局の使用期限　　：令和17年度末



４．９ＧＨｚ帯に係る有効利用評価方針の改定（案）全般

■ 令和6年12月に割り当てられた**4.9GHz帯**について、「**認定の有効期間中**」の評価基準に係る**有効利用評価方針の改定（案）の全般**は、下表のとおり。

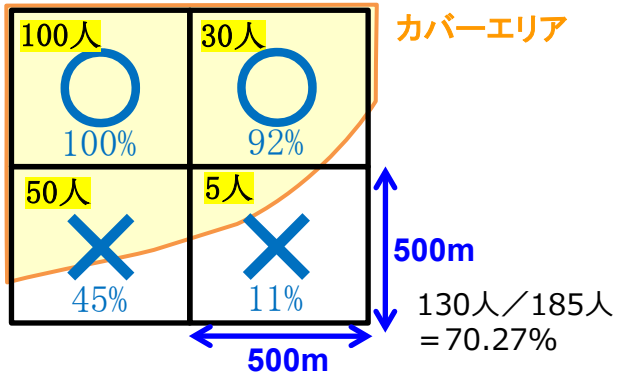
■ **実績評価**においては、「**基地局の数**」及び「**4.9GHz帯展開率**」（**開設計画に基づく事項**）**の開設計画比**及び**技術導入状況の導入実績**、**進捗評価**においては、**開設計画に基づく事項**の他、カバレッジの基本的な指標となる**人口カバー率・面積カバー率**及び**技術導入状況**のそれぞれの**前年度比**を評価事項とする。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（定量評価）別紙３、別紙４関係

評価事項	実績評価（別紙３関係）				進捗評価（別紙４関係）		
	700MHz帯 1.7GHz帯(1805～1845MHz) 3.4GHz帯	1.7GHz帯東名阪以外	2.3GHz帯	4.9GHz帯	700MHz帯 1.7GHz帯(1805～1845MHz) 2.3GHz帯 3.4GHz帯	1.7GHz帯東名阪以外	4.9GHz帯
電気通信業務用基地局の数	絶対評価（開設計画比）	絶対評価（開設計画比）	絶対評価（開設計画比）	絶対評価（開設計画比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
人口カバー率	絶対評価（開設計画比）	－	－	－	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
面積カバー率	－	－	－	－	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
５G高度特定基地局の数	－	絶対評価（開設計画比）	－	－	－	絶対評価（前年度比）	－
５G基盤展開率	－	絶対評価（開設計画比）	－	－	－	絶対評価（前年度比）	－
4.9GHz帯展開率	－	－	－	絶対評価（開設計画比）	－	－	絶対評価（前年度比）
技術導入状況	絶対評価（実績）	絶対評価（実績）	絶対評価（実績）	絶対評価（実績）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
総合的な評価	評価事項に基づく総合評価	評価事項に基づく総合評価	評価事項に基づく総合評価	評価事項に基づく総合評価			

（参考）カバレッジに係る各指標の定義

＜人口カバー率＞

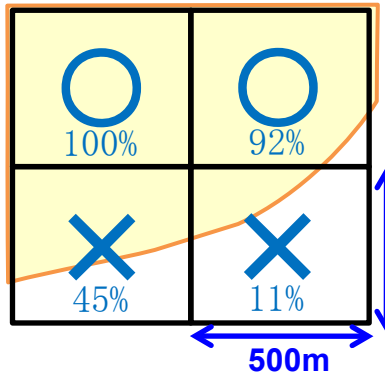


130人／185人
＝70.27%

総メッシュ数：466,156メッシュ（約47万メッシュ）

● 「総人口」に対する「500mメッシュの1/2以上(50%以上)をカバーした人口」の割合

＜面積カバー率＞

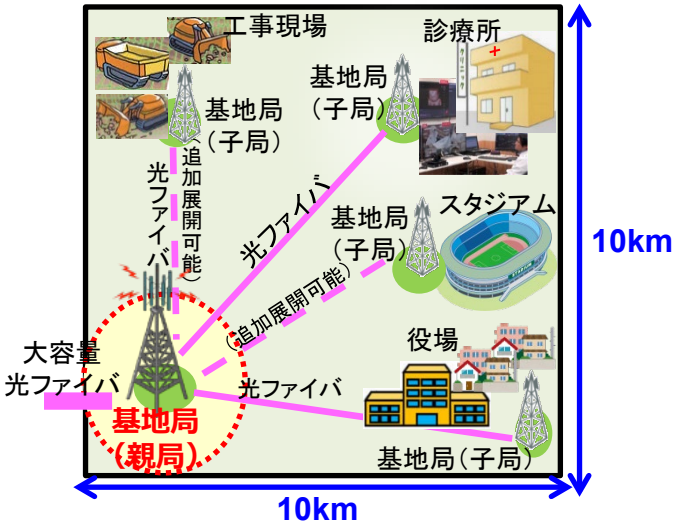


2メッシュ／4メッシュ
＝50.00%

総メッシュ数：1,524,846メッシュ（約152万メッシュ）

● 「総メッシュ数」に対する「500mメッシュの1/2以上(50%以上)をカバーしたメッシュ」の割合

＜基盤展開率・５Ｇ基盤展開率＞

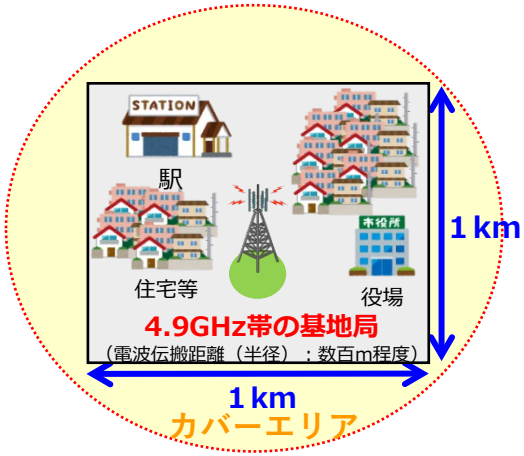


総メッシュ数：4,464メッシュ（約0.45万メッシュ）

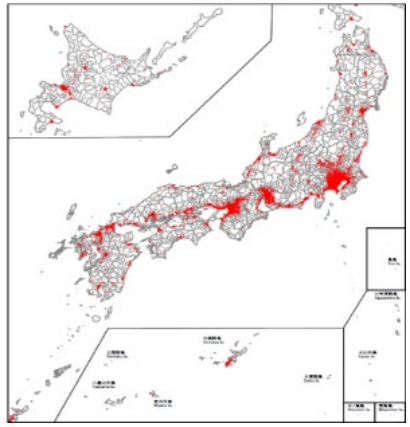
● 「総メッシュ数」に対する「10kmメッシュに基地局(親局)※1を整備したメッシュ」の割合

※１　親局：①基盤展開率では、Sub6帯の周波数帯ごと、5G基盤展開率(5G普及開設指)では、1.7/3.7/28GHz帯の全ての周波数帯を用いる基地局であって、②約10Gbps以上の大容量光ファイバに接続された、③複数の基地局（子局）と接続可能な基地局。

＜4.9GHz帯展開率＞



（高トラヒックエリア：赤）



総メッシュ数：12,708メッシュ（約1.3万メッシュ）

● 「高トラヒックエリア※2の総メッシュ数」に対する「1kmメッシュに基地局を整備※3したメッシュ」の割合

※２　高トラヒックエリア：人口集中地区の面積が13,250平方キロメートルであることを参考に、人口が上位13,250メッシュを指す。ただし、4.9GHz帯では既存無線局との共用のため、空港用地端から4.1kmの範囲内にあるメッシュを除き、総メッシュ数は12,708メッシュとなる。

※３　隣接メッシュに設置された基地局により、メッシュの3/4以上をカバーしたメッシュを含む。

4．9ＧＨｚ帯に係る評価基準（認定の有効期間中・実績評価）

- ■ **4.9GHz帯開設計画**に基づく「**(1)基地局の数**」及び「**(2)4.9GHz帯展開率**」により、**計画値に比べ基地局をより多く置局**、**4.9GHz帯展開率をより拡大**した場合を**高く評価**する。「**(3)総合的な評価**」は、**他の周波数帯と整合性**を図り、**現行と同様**とする。
- ■ 4.9GHz帯は5Gを導入予定であることから、**技術導入状況**は、5G導入周波数帯に適用している**現行の(2)の基準**とする。
- ■ **総合的な評価**は、現行と同様、**「S」～「B」評価は開設計画の項目に基づく評価**とし、**「C」評価は技術導入状況も含めて評価**する。

有効利用評価方針（改定案）

4　電気通信業務用基地局の数、4.9GHz帯展開率

※4.9GHz帯

	S	A	B	C
⑴ 基地局の数（全国*）	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
⑵ 4.9GHz帯展開率	計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
⑶ 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

6　技術導入状況

*総通ごとの「基地局の数」：現行の付表１の基準を適用

（現行基準の(2)を適用）

7　総合的な評価

※4.9GHz帯

S	A	B	C
１（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）の評価がＳである。	１（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）の評価がＡである。	１（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）の評価がＢである。	１（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）又は６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

参考：有効利用評価方針（現行）

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率

※700MHz帯、1.7GHz帯(1805～1845MHz)、3.4GHz帯

	S	A	B	C
⑴ 基地局の数（全国*）	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
⑵ 人口カバー率	計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
⑶ 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。		認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

5　技術導入状況

*総通ごとの「基地局の数」：付表１

	S	A	B	C
⑴ 770MHzを超え773MHz以下の周波数帯　（略）				
⑵ ⑴以外の周波数帯	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL 64QAM オ SA	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL 64QAM オ SA	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL 64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL 64QAM オ SA

6　総合的な評価

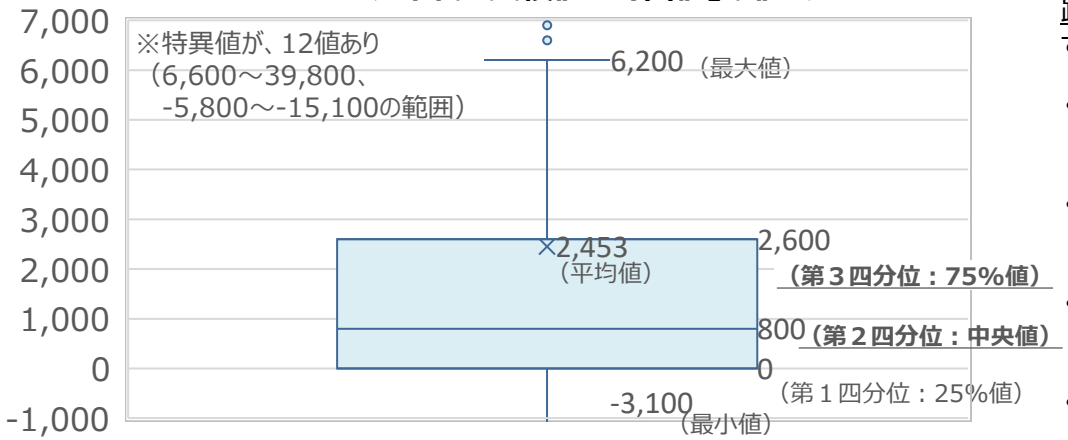
※700MHz帯、1.7GHz帯(1805～1845MHz)、3.4GHz帯

S	A	B	C
１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＳである。	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＡである。	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＢである。	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）又は５（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

実績評価・各評価基準の考え方

○ (1)「基地局の数」評価基準の考え方（実績評価）

<全国の「実績値－計画値」の値[注]>



基地局の数（全国）の実績値と計画値の差に係る評価基準は、これまでの利用状況調査結果に基づく統計データ（令和元年度～令和６年度）を踏まえ、基地局の整備能力の観点から、他の周波数帯と同様、以下を基準とする。総通ごとの基準も現行と同様とする。

- **「S」評価：計画値+3,000局超**
  特に優れているとして、第３四分位程度の+3,000局超
- **「A」評価：計画値+ 1,000局以上、+ 3,000局以下**
  優れているとして、第２四分位程度の+1,000局以上、+3,000局以下
- **「B」評価：計画値以上、+ 1,000局未満**
  標準的として、計画値以上、+1,000局未満
- **「C」評価：計画値未満**
  努力を要するとして、計画値未満

注）令和元年度から令和６年度までの利用状況調査結果の各社ごと周波数帯ごとのデータから、基地局数（全国）の実績値と計画値の差分値を十の位で四捨五入した値（合計87値）に基づき、事務局作成。第27回部会 資料27-3 28ページより、令和６年度調査分を反映。

○ (2)「4.9GHz帯展開率」評価基準の考え方（実績評価）

4.9GHz帯展開率	メッシュ数※
計画値＋1%	＋127
計画値＋2%	＋254
計画値＋3%	＋381
計画値＋4%	＋508
計画値＋5%	＋635
計画値＋6%	＋762
計画値＋7%	＋890
計画値＋8%	＋1,017
計画値＋9%	＋1,144
計画値＋10%	＋1,271

4.9GHz帯展開率は、4.9GHz帯開設指針において新たに定義されたカバレッジに係る指標であることから、過去の統計データはない。

本評価基準は、電波の有効利用の更なる早期実現を期待し、計画値より更に拡大した場合に高い評価とするものであり、左表を踏まえると、「S」評価について、例えば＋10%とした場合、年度ごとに、総メッシュ数の1/10のメッシュの更なる拡大を求めることは過大であると考えられ、人口カバー率等の他と同等の＋5%が、特に優れている「S」と評価して良いものと考えられる。また、「A」評価も、達成に向けた努力を促す観点から、例えば＋3%といった基準ではなく、人口カバー率等の他と同等の＋１%が、優れている「A」と評価して良いものと考えられるため、以下を基準とする。

- **「S」評価：計画値＋５%超**
- **「A」評価：計画値＋１%以上、＋５%以下**
- **「B」評価：計画値以上、＋１%未満**
- **「C」評価：計画値未満**

※計画値以上に基地局の設置が必要となるメッシュ数。
4.9GHz帯展開率の算定の前提となる高トラヒックエリア（空港用地端から4.1kmの範囲を除く）の総メッシュ数は、12,708メッシュである。4.9GHz帯展開率100%は、すべてのメッシュに、基地局を設置することが原則となる。よって、例えば、計画値＋1%は、＋127メッシュに基地局を置局することが必要となる。

４．９ＧＨｚ帯に係る評価基準（認定の有効期間中・進捗評価）

■ 「**基地局の数**」、「**人口カバー率**」及び「**面積カバー率**」並びに「**技術導入状況**」について、**他の周波数帯と整合性**を図り、前年度実績からの増減による**「現行基準」に基づく評価**を行う。「**4.9GHz帯展開率**」は、**4.9GHz帯開設計画**に基づく同帯域のみのカバレッジの指標となるため、**個別に前年度実績からの増減による評価**を行う。

有効利用評価方針（改定案）

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率、面積カバー率

（現行基準を適用）

3　4.9GHz帯展開率

S	A	B	C
前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満

4　技術導入状況

（現行基準を適用）

参考：有効利用評価方針（現行）

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率、面積カバー率

	S	A	B	C
(1) 基地局の数（全国）	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率	前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がＳであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢ以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがＣである。

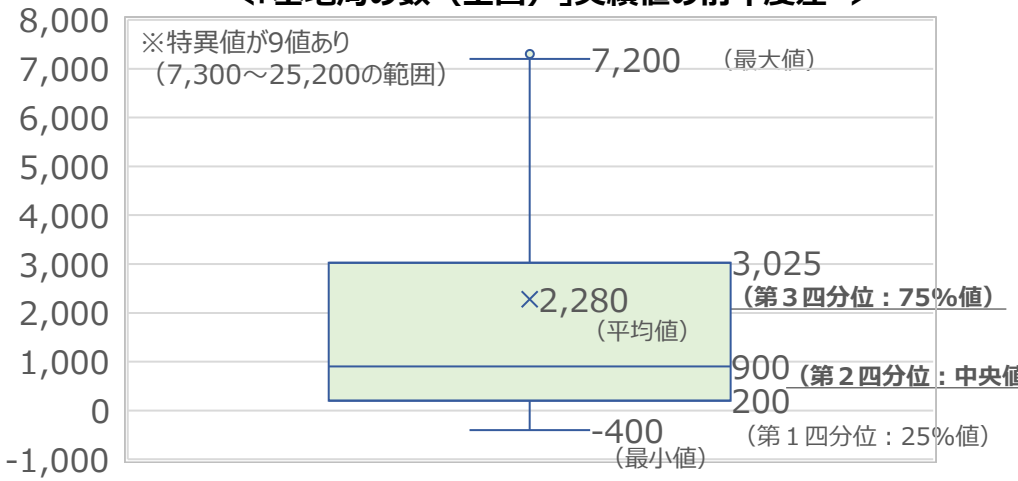
3　技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア （ア）、（イ）、（ウ）又は（エ）のうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値＋10%を超えている。 イ (ア)、(イ)、(ウ)及び(エ)のいずれも、技術導入状況が前年度実績値－10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)、(イ)、(ウ)及び(エ)のいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)、(イ)、(ウ)又は(エ)のうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－10%未満である。 イ (ア)、(イ)、(ウ)及び(エ)のいずれも、技術導入状況が前年度実績値－30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)、(イ)、(ウ)又は(エ)のうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－30%未満である。

進捗評価・評価基準値の考え方①

○ (1)「基地局の数」評価基準の考え方（進捗評価）

<「基地局の数（全国）」実績値の前年度差注>

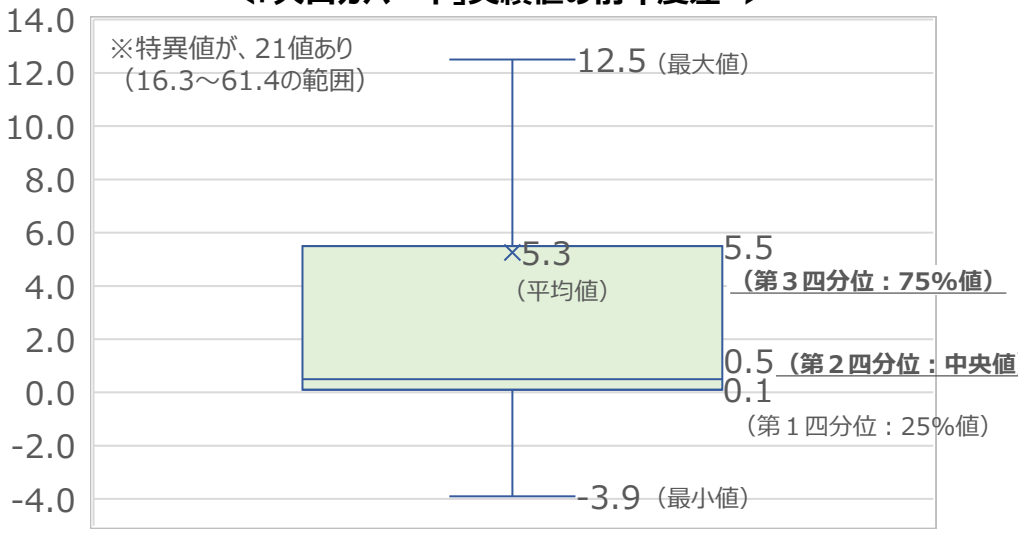


基地局の数（全国）の前年度実績値からの増減に係る評価基準は、これまでの利用状況調査結果に基づく統計データ（令和元年度～令和６年度）も踏まえ、現行と同様、以下を基準とする。総通ごとの基準も既存と同様とする。

- **「S」評価：前年度実績値＋3,000局超**
  特に優れているとして、第３四分位程度の+3,000局超
- **「A」評価：前年度実績値+1,000局以上、＋ 3,000局以下**
  優れているとして、第２四分位程度の+1,000局以上、+3,000局以下
- **「B」評価：前年度実績値以上、+1,000局未満**
  標準的として、前年度実績値以上、+1,000局未満
- **「C」評価：前年度実績値未満**
  努力を要するとして、前年度実績値未満

○ (2)「人口カバー率」評価基準の考え方（進捗評価）

<「人口カバー率」実績値の前年度差注>



人口カバー率の前年度実績値からの増減に係る評価基準は、これまでの利用状況調査結果に基づく統計データ（令和元年度～令和６年度）も踏まえ、現行と同様、以下を基準とする。

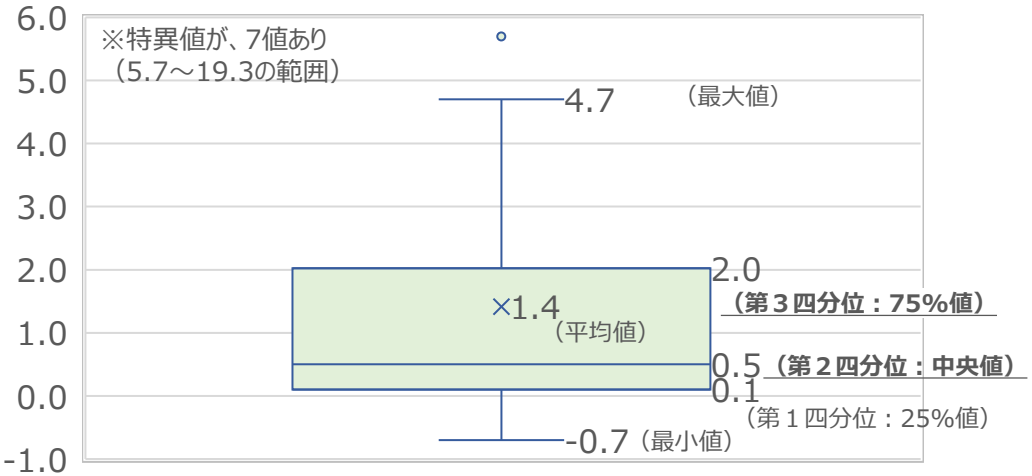
- **「S」評価：前年度実績値＋５%超**
  特に優れているとして、第３四分位程度の+5%超
- **「A」評価：前年度実績値+１%以上、＋５%以下**
  優れているとして、第２四分位程度の+1%以上、+5%以下
- **「B」評価：前年度実績値、＋１%未満**
  標準的として、前年度実績値以上、+1%未満
- **「C」評価：前年度実績値未満**
  努力を要するとして、前年度実績値未満

注）令和元年度から令和６年度までの利用状況調査結果の各社ごと周波数帯ごとのデータから、基地局数（全国）の実績値に係る「前年度との差分値」を十の位で四捨五入した値（合計138値）、人口カバー率の実績値に係る「前年度との差分値」を小数点以下第２位で四捨五入した値（合計140値）に基づき、事務局作成。値は、いずれも全局廃止又は減少傾向の周波数帯が存在する「3G」は除き、基地局の数はデータが確認できなかった令和元年度の一部周波数帯を除いている。第27回部会 資料27-3 12,13ページより、令和６年度調査分を反映。

進捗評価・評価基準値の考え方②

○ (3)「面積カバー率」評価基準の考え方（進捗評価）

<「面積カバー率」実績値の前年度差注>



面積カバー率の前年度実績値からの増減に係る評価基準は、これまでの利用状況調査結果に基づく統計データ（令和元年度～令和６年度）を踏まえると、「Ｓ」評価は、第３四分位の＋２%程度とすることも考えられるが、デジタル田園都市国家インフラ整備計画（令和５年４月25日総務省改訂版）において、今後、自動運転などで携帯電話事業者の全国ネットワークが必要となることが見込まれる主要道路を対象した、非居住地域の整備目標の設定が行われていることにも鑑み、面積カバー率の拡大を期待し、現行と同様、人口カバー率と同じ基準とする。

- **「S」評価：前年度実績値＋５%超**
- **「A」評価：前年度実績値＋１%以上、＋５%以下**
- **「B」評価：前年度実績値、＋１%未満**
- **「C」評価：前年度実績値未満**

注）令和元年度から令和６年度までの利用状況調査結果の各社ごと周波数帯ごとのデータから、面積カバー率の実績値に係る「前年度との差分値」を小数点以下第２位で四捨五入した値（合計140値）に基づき、事務局作成。第27回部会 資料27-3 14ページより、令和６年度調査分を反映。

○ 4.9GHz帯展開率（進捗評価）

<開設指針の絶対審査基準に基づく年間平均とした4.9GHz帯展開率>

認定からの経過年	4.9GHz帯展開率	メッシュ数
１年後	6.7%	847
２年後	13.3%	1,694
３年後	20.0%	2,542
４年後	26.7%	3,389
５年後	33.3%	4,236
６年後	40.0%	5,083
７年後	46.7%	5,930
８年後	53.3%	6,778
９年後	60.0%	7,625
１０年後	66.7%	8,472
１１年後	73.3%	9,319
１２年後	80.0%	10,166

4.9GHz帯展開率の前年度実績値からの増減に係る評価基準については、開設指針において、「認定から12年後の年度末までにおける4.9GHz帯の展開率が80%以上とする計画を有すること」が絶対審査基準となっており、年間平均では6.7%であることも踏まえ、以下を基準とする。

- **「S」評価：前年度実績値＋５%超**
- **「A」評価：前年度実績値＋１%以上、＋５%以下**
- **「B」評価：前年度実績値以上、＋１%未満**
- **「C」評価：前年度実績値未満**

②３Ｇ移行計画に係る評価

「②３Ｇ移行計画に係る評価」に関する検討課題

②３Ｇ移行計画に係る評価

※令和６年度携帯電話及び全国BWAに係る有効利用評価結果（案） Ⅴ 今後の検討課題より

３Ｇについては、携帯電話事業者各社は、既にサービスを終了したか、又はサービス終了の予定時期を公表している状況にある。

前年度の検討課題に基づき、本年度より、３Ｇサービス終了までの期間における３Ｇの評価は、３Ｇ利用帯域において４Ｇ・５Ｇへのマイグレーションを実施している場合においては、総務省より、3G帯域を利用する４Ｇ・５Ｇの合算値による調査結果の報告が行われ、当該調査結果に基づき、評価を実施している。

また、**３Ｇサービスが終了した帯域**においては、**本年度**、総務省より、対象となる事業者の周波数帯ごとの「**3G移行計画**」の調査結果の報告が行われ、当該移行計画について、**有効利用評価方針に基づき定性的な評価を行った。**

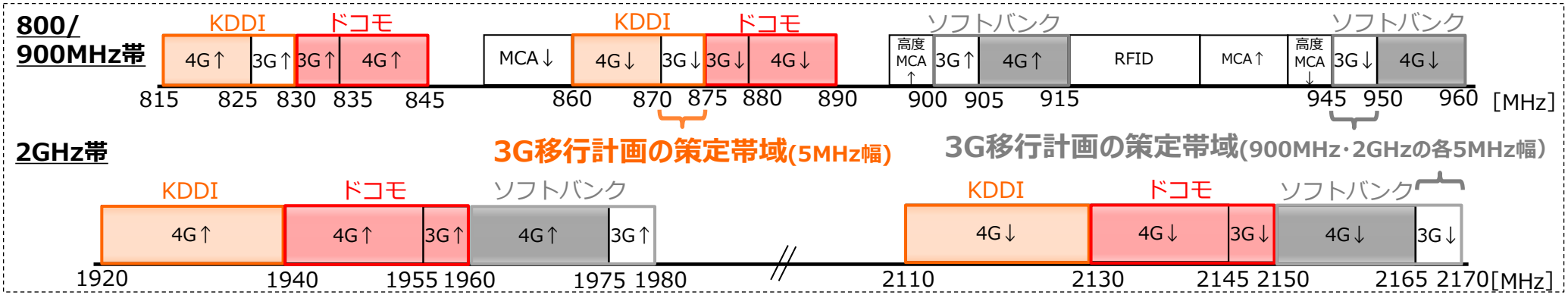
次年度以降、電波の有効利用の観点から、**「3G移行計画」の実施状況**に係る**評価を実施**することとし、当該評価に係る**有効利用評価方針の改定案の検討を行う**こととしたい。

○参考：3G移行計画の概要

800MHz（KDDI）		
移行する周波数		870MHz～875MHz
移行先通信規格		４Ｇ
移行計画の目標		令和10年度までに人口カバー率80%以上
移行計画最終年度の計画値	基地局数(R10年度末)	27,520局
	人口カバー率(R10年度末)	81.00%
	面積カバー率(R10年度末)	24.00%

900MHz（ソフトバンク）		
移行する周波数		945MHz～950MHz
移行先通信規格		４Ｇ
移行計画の目標		令和10年度までに人口カバー率96%以上
移行計画最終年度の計画値	基地局数(R10年度末)	35,100局
	人口カバー率(R10年度末)	96.88%
	面積カバー率(R10年度末)	56.88%

2GHz（ソフトバンク）		
移行する周波数		2165MHz～2170MHz
移行先通信規格		４Ｇ
移行計画の目標		令和10年度までに人口カバー率95%以上
移行計画最終年度の計画値	基地局数(R10年度末)	38,000局
	人口カバー率(R10年度末)	95.03%
	面積カバー率(R10年度末)	27.69%



②３Ｇ移行計画に係る有効利用評価方針の改定（案）全般

- ３Ｇ移行計画について、「**認定の有効期間が満了している又は認定に係らない周波数帯**」の評価基準に係る**有効利用評価方針の改定（案）の全般**は、下表のとおり。
- **実績評価**においては、「**基地局の数**」、「**人口カバー率**」及び「**面積カバー率**」の**移行計画比を基本**としつつ、「**人口カバー率**」は**実績値を加味し**、**進捗評価**においては、「**基地局の数**」、「**人口カバー率**」及び「**面積カバー率**」の**前年度比**を評価事項とする。
- 「**通信量**」及び「**技術導入状況**」については、**既に利用している基地局の帯域幅を拡大**する際に、「移行計画に係らない帯域」と「移行計画の策定帯域」別に、**通信量や導入技術の分離が困難**であることから、**移行計画に係らない周波数帯に合算して評価を行う**。

認定の有効期間が満了している又は認定に係らない周波数帯の評価（定量評価）別紙１、別紙２関係

評価事項	実績評価（別紙１関係）				進捗評価（別紙２関係）			
	６GHz以下			６GHz超（28GHz帯）	６GHz以下			６GHz超（28GHz帯）
	Sub6帯以外		Sub6帯		Sub6帯以外		Sub6帯	
	移行計画に係らない帯域	移行計画の策定帯域			移行計画に係らない周波数帯	移行計画の策定帯域		
電気通信業務用基地局の数	絶対評価（実績）	絶対評価（計画比）	絶対評価（実績）	相対評価（実績の平均比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
人口カバー率	絶対評価（実績）	絶対評価（実績・計画比）	－	－	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	－
面積カバー率	相対評価（実績の平均比）	絶対評価（計画比）	－	－	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	－
基盤展開率	－	－	絶対評価（実績）	－	－	－	絶対評価（前年度比）	－
通信量	絶対評価（実績）（注）	－（注）	絶対評価（実績）	絶対評価（実績）	絶対評価（前年度比）（注）	－（注）	絶対評価（前年度比）	－
技術導入状況	絶対評価（実績）（注）	－（注）	絶対評価（実績）	絶対評価（実績）	絶対評価（前年度比）（注）	－（注）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
総合的な評価	評価事項に基づく総合評価	評価事項に基づく総合評価	評価事項に基づく総合評価	評価事項に基づく総合評価				

（注）通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数帯に合算して評価。

３Ｇ移行計画に係る評価基準（認定の有効期間後・実績評価）

- 「**移行計画の策定帯域**」に係る評価基準を新設し、**原則**として、当該**移行計画の計画値を達成することが責務**（**最低限達成すべき目標**）とし、**正当な理由がない計画値未満は「D」評価**、**正当な理由がある計画値未満は「C」評価**とする。
- 「**基地局の数**」及び「**面積カバー率**」は、**計画値に比べ基地局をより多く置局**、**面積カバー率をより拡大**した場合に高く**評価**する。
- 「**人口カバー率**」は、実績を重視し、**実績値が現行基準を達成した場合**は、**現行基準と同じ評価**とする。
- 「**総合的な評価**」は、**現行基準と同様人口カバー率を重視**し、**「S」～「C」評価は人口カバー率に基づき総合評価**する。また、**評価事項のいずれかが「D」評価の場合は、総合評価を「D」評価**とする。

有効利用評価方針（改定案）

1 電気通信業務用基地局の数

SS	S	A	B	C	D
－	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	正当な理由がある計画値未満	正当な理由がない計画値未満

*総通ごとの「S」～「B」評価の「基地局の数」：現行の別紙３（認定の有効期間中・実績評価）付表１の「S」～「B」評価の基準を適用

2 人口カバー率

	SS	S	A	B	C	D
800MHz 900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上、 又は計画値以上	80%以上、 又は80%未満であって正当な理由がある計画値未満	正当な理由がない計画値未満(ただし80％以上の場合を除く)
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上、 又は計画値以上	50%以上、 又は50%未満であって正当な理由がある計画値未満	正当な理由がない計画値未満(ただし50％以上の場合を除く)

3 面積カバー率

SS	S	A	B	C	D
－	計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値１％未満	正当な理由がある計画値未満	正当な理由がない計画値未満

※「正当な理由」に係る注釈：
計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうかを判断するものとする。

4 総合的な評価

S	A	B	C	D
2(人口カバー率)の評価がSS又はSである。	2(人口カバー率)の評価の評価がAである。	2(人口カバー率)の評価の評価がBである。	2(人口カバー率)の評価の評価がCである。	1(基地局の数)、2(人口カバー率)又は3(面積カバー率)のいずれかの評価がDである。

参考：有効利用評価方針（現行）

1 電気通信業務用基地局の数

※開設計画値がない800MHz及び2GHz帯を除く。

SS	S	A	B	C	D
－	－	－	計画値以上	－	計画値未満

2 人口カバー率

	SS	S	A	B	C	D
700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満

3 面積カバー率

SS	S	A	B	C	D
－	周波数帯平均値の110%以上	周波数帯平均値の90%以上110%未満	周波数帯平均値の70%以上90%未満	周波数帯平均値の70%未満	－

4 基盤展開率 ※Sub6帯のみ　5 通信量　6 技術導入状況　（略）

7 総合的な評価

＊ Sub6帯では、4(基盤展開率)。

S	A	B	C	D
2(人口カバー率)*の評価がSS又はSである。	2(人口カバー率)*の評価の評価がAである。	2(人口カバー率)*の評価の評価がBである。	2(人口カバー率)*の評価の評価がCである。	1(基地局の数)、2(人口カバー率)*、5(通信量)又は6(技術導入状況)のいずれかの評価がDである。

実績評価・「正当な理由」の考え方

＜有効利用評価方針（改定案）＞

1 電気通信業務用基地局の数

SS	S	A	B	C	D
ー	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	正当な理由が ある計画値未満	正当な理由が ない計画値未満

※「正当な理由」に係る注釈：
計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうかを判断するものとする。

（前頁における「2　人口カバー率」及び「３ 面積カバー率」における正当な理由も同様。）

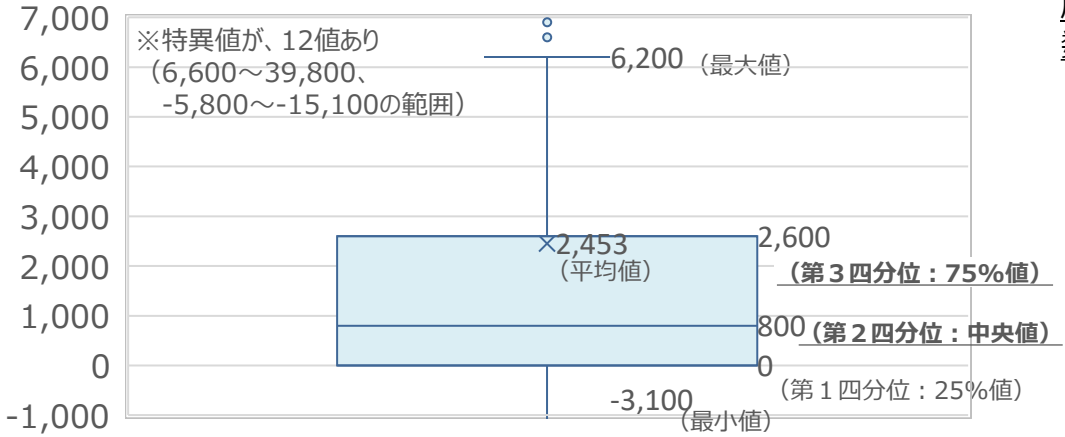
【正当な理由の考え方】

「正当な理由」とは、**天災・経済社会状況の激変等の客観的・外部的な要因により、移行計画に従った基地局の整備ができないことがやむを得ないと認められる場合**が考えられる。次年度以降、移行計画に係る調査結果の報告において計画値未満となった場合には、**事業者ヒアリング等により、その具体的な要因を確認**した上で、**正当な理由と認められるかどうかを判断**するものとする。

実績評価・各評価基準（人口カバー率を除く）の考え方

○「１ 基地局の数」評価基準の考え方（実績評価）

＜全国の「実績値－計画値」の値注＞



基地局の数（全国）の実績値と開設計画値の差に係る評価基準は、これまでの利用状況調査結果に基づく統計データ（令和元年度～令和６年度）を踏まえ、基地局の整備能力の観点から、移行計画においても他の周波数帯と同様、以下を基準とする。総通ごとの基準も現行と同様とする。

- **「S」評価：計画値+3,000局超**
  特に優れているとして、第３四分位程度の+3,000局超
- **「A」評価：計画値+ 1,000局以上、+ 3,000局以下**
  優れているとして、第２四分位程度の+1,000局以上、+3,000局以下
- **「B」評価：計画値以上、+ 1,000局未満**
  標準的として、計画値以上、+1,000局未満
- **「C」評価：計画値未満**
  努力を要するとして、計画値未満

注）令和元年度から令和６年度までの利用状況調査結果の各社ごと周波数帯ごとのデータから、基地局数（全国）の実績値と計画値の差分値を十の位で四捨五入した値（合計87値）に基づき、事務局作成。第27回部会 資料27-3 28ページより、令和６年度調査分を反映。

○「３ 面積カバー率」評価基準の考え方（実績評価）

＜3G移行計画の策定帯域と移行計画に係らない既存の４Ｇ帯域の「面積カバー率」比較＞

	3G移行計画の策定帯域（R10年度末計画）	移行計画に係らない既存の４Ｇ帯域(R5年度末実績)
800MHz KDDI	24.00%	60.65%
900MHz ソフトバンク	56.88%	69.36%
2GHz ソフトバンク	27.69%	29.02%

面積カバー率は、過去、開設指針に基づく絶対審査基準となった例がないことから、過去の統計データはない。

本評価基準は、電波の有効利用の更なる早期実現を期待し、計画値より更に拡大した場合に高い評価とするものであり、「S」評価について、例えば＋10%とした場合、移行計画に係らない既存４Ｇ帯域の実績も踏まえると、年度ごとに計画値＋10%の拡大を求めることは過大であると考えられ、人口カバー率等の他と同等の＋5%が、特に優れている「S」と評価して良いものと考えられる。また、「A」評価も、達成に向けた努力を促す観点から、例えば＋3%といった基準ではなく、人口カバー率等の他と同等の＋１%が、優れている「A」と評価して良いものと考えられるため、以下を基準とする。

- **「S」評価：計画値＋５%超**
- **「A」評価：計画値+１%以上、＋５%以下**
- **「B」評価：計画値以上、＋１%未満**
- **「C」評価：計画値未満**

３Ｇ移行計画に係る評価基準（認定の有効期間後・進捗評価）

■ 「**基地局の数**」、「**人口カバー率**」及び「**面積カバー率**」について、**他の周波数帯と整合性**を図り、**前年度実績からの増減による現行基準に基づく評価**を行う。

有効利用評価方針（改定案）

２　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率、面積カバー率

（現行基準を適用）

参考：有効利用評価方針（現行）

２　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率、面積カバー率

	S	A	B	C
⑴ 基地局の数	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
⑵ 人口カバー率	前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
⑶ 面積カバー率	前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
⑷ 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア ⑴、⑵及び⑶の評価のうち複数の評価がＳであり、⑴、⑵及び⑶の評価がいずれもＢ以上である。 イ ⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア ⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ ⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれかがＣである。

※各評価基準値の考え方は、4.9GHz帯に係る評価基準値の考え方（スライド10、11）と同様。

電波監理審議会（第1140回）
審 議 事 項（２）資 料 ２

有効利用評価方針

（改定案）

電 波 監 理 審 議 会

一　目的

この方針は、有効利用評価[1]（以下「評価」という。）の単位及び区分並びに評価の事項、方法及び基準その他評価の実施に必要な事項を定めることを目的とする。

二　評価の単位及び区分

１　評価の単位

評価は、２の評価の区分ごとに、次に掲げる無線局の種類[2]ごとに行うものとする。ただし、評価を効果的に行うため必要がある場合は、この限りでない。

（１）　電気通信業務用基地局[3]

（２）　電気通信業務用基地局以外の無線局

ア　公共業務用無線局[4]

イ　電気通信業務用基地局及び公共業務用無線局以外の無線局

２　評価の区分

評価の区分は、調査区分[5]と同一とし、300万メガヘルツ以下の周波数についての次に掲げる事項とする。

（１）　電気通信業務用基地局に係る評価の区分

ア　周波数帯[6]

イ　電気通信業務用基地局の免許人

---

[1] 電波法（昭和25年法律第131号。以下「法」という。）第26条の３第１項に規定する有効利用評価をいう。

[2] 法第26条の２第１項各号に掲げる無線局の種類をいう。

[3] 法第６条第８項第２号に規定する電気通信業務用基地局をいう。当該電気通信業務用基地局を通信の相手方とする移動する無線局においても必要な評価を併せて行う。

[4] 無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準（昭和25年電波監理委員会規則第12号）第２条第３号に規定する公共業務用無線局のうち、特に調査する必要があるものとして総務大臣が指定し、調査を行ったものに限る。

[5] 法第26条の２第１項に規定する調査区分をいう。

[6] 法第26条の２第１項第１号に規定する周波数帯として、300万メガヘルツ以下の周波数を電波の特性その他の事項を勘案して総務大臣が定める周波数の範囲ごとに区分した各周波数をいう。

ウ　総務省令[7]に規定する事項

（２）　電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価の区分

ア　周波数帯

イ　総務省令[8]に規定する事項

三　評価の事項、方法及び基準

総務大臣から利用状況調査[9]の結果の報告を受けたときは、当該結果に基づき、評価の区分ごとに、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、次に掲げる事項により評価を行うものとする。

１　電気通信業務用基地局に係る評価は、当該電気通信業務用基地局に係る利用状況調査の結果を分析し、次に掲げる事項により行うものとする。

（１）　評価の事項

ア　無線局の数

（ア）　電気通信業務用基地局の数[10]

（イ）　人口カバー率[11]

（ウ）　面積カバー率[12]

イ　無線局の行う無線通信の通信量

---

[7] 法第26条の２第１項第１号に規定する総務省令（電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成14年総務省令第110号。以下「調査等省令」という。））をいう。

[8] 法第26条の２第１項第２号に規定する総務省令（調査等省令）をいう。

[9] 法第26条の２第１項に規定する利用状況調査をいう。

[10] 開設計画（法第27条の14第１項に規定する開設計画をいう。）の認定の有効期間中の周波数帯又は開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯においては、計画値（認定計画（法第27条の15第３項に規定する認定計画をいう。）における値をいう。）を踏まえた評価を行う。

[11] 評価を実施する区域（以下「評価区域」という。）におけるメッシュ（昭和48年行政管理庁告示第143号（統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード）第１項第２号に規定する２分の１地域メッシュをいう。）内の人口の合計に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の２分の１を超えるものに限る。）内の人口の合計の割合をいう。

[12] 評価区域におけるメッシュの数に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の２分の１を超えるものに限る。）の数の割合をいう。

ウ　無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況（以下「技術導入状況」という。）

エ　使用周波数の移行計画[13]

オ　総務省令[14]に規定する事項（エに掲げるものを除く。）

（２）　評価の方法

評価の方法は、次に掲げる事項とする。

ア　（１）アからウまでの事項は、定量的及び定性的に実績評価[15]及び進捗評価[16]を行うものとする。

イ　（１）エの事項は、利用状況調査の結果を総合的に勘案して定性的に評価するものとする。

ウ　（１）オの事項は、１又は２以上の免許人の１又は２以上の周波数帯に係る利用状況調査の結果を総合的に勘案して定性的に評価するものとする[17]。

（３）　評価の基準

評価の基準は、次に掲げる事項とする[18]。

ア　（１）アからウまでの事項のうち、開設計画の認定の有効期間が満了している[19]又は開設計画の認定に係らない周波数帯に係る評価の基準

（ア）　実績評価の基準は、別紙１のとおりとする。

（イ）　進捗評価の基準は、別紙２のとおりとする。

イ　（１）アからウまでの事項のうち、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯に係る評価の基準

（ア）　実績評価の基準は、別紙３のとおりとする。

---

[13] １の周波数帯において、通信規格ごとに異なる周波数を使用している場合であって、電気通信業務用基地局の免許人が行う通信規格の変更に一定の期間を要するものとして、総務大臣が調査を行ったものに限る。

[14] 法第26条の３第１項第４号に規定する総務省令（調査等省令）をいう。

[15] 相対的な基準又は絶対的な基準を使用して行う評価をいう。

[16] 計画値又は前年度実績値（評価を行う年度の前年度の利用状況調査の結果における値をいう。）を踏まえた基準を使用して行う評価をいう。

[17] 具体的には、①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組を対象に評価を行うものとする。

[18] 特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（Ｒ）とする。

[19] 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了するものを含む。

（イ）　進捗評価の基準は、別紙４のとおりとする。

ウ　（１）エの事項に係る評価の基準

（１）エの事項に係る評価は、次に掲げる事項を分析し、行うものとする。

（ア）　移行する周波数及び通信規格

（イ）　移行する周波数に係る電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率の年度ごとの見通し

（ウ）　移行に要する期間[20]

エ　（１）オの事項に係る評価の基準

（１）オの事項に係る評価の基準は、別紙５のとおりとする。

オ　全体の総合的な所見

（１）アからオまでの事項の評価を踏まえ、免許人ごとに総合的な所見を述べるものとする。

２　公共業務用無線局に係る評価は、当該公共業務用無線局に係る利用状況調査の結果を分析し、次に掲げる事項により行うものとする。

（１）　評価の事項

ア　無線局の数

イ　無線局の行う無線通信の通信量

ウ　技術導入状況

エ　総務省令[21]に規定する事項

（２）　評価の方法及び基準

評価は、次に掲げる事項を分析し、定性的に行うものとする。

ア　（１）アからエまでに掲げる事項の実績、推移等に係る電波の有効利用の程度の状況又は今後の見込み

イ　電波の利用の停止、周波数の共用及び移行[22]並びにデジタル化に向け

---

[20] 電波法の免許の有効期間が５年であり、再免許が保障されていないことを勘案し、移行する周波数に係る人口カバー率について、別紙１に示す最も低い人口カバー率の評価の基準を超えるために要する期間は、変更前の通信規格の利用を終了した時点から５年以内として評価を行うものする。ただし、特段の事情がある場合は、これを考慮するものとする。

[21] 法第26条の３第１項第４号に規定する総務省令（調査等省令）をいう。

[22] デジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月公表）において、他の用途での需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅について、当該用途で新たに利用できる見込みであると示されていることを踏まえて評価を行うものとする。

た対応の状況

ウ　評価結果に基づき総務省が策定する具体的な周波数の再編に関する取組（以下「周波数再編アクションプラン」という。）への対応の状況

エ　使用している技術の効率性及び効率的な技術の導入予定（効率的な技術を導入していない又は導入の予定がない場合は、その理由を含む。）

オ　使用している周波数に対する需要[22]

３　電気通信業務用基地局及び公共業務用無線局以外の無線局に係る評価は、当該無線局に係る利用状況調査の結果を分析し、次に掲げる事項により行うものとする。

（１）　評価の事項

ア　無線局の数

イ　無線局の行う無線通信の通信量

ウ　技術導入状況

エ　総務省令[23]に規定する事項

（２）　評価の方法及び基準

評価は、次に掲げる事項を分析し、定性的に行うものとする。

ア　（１）アからエまでに掲げる事項の実績、推移等に係る電波の有効利用の程度の状況又は今後の見込み

イ　電波の利用の停止、周波数の共用及び移行並びにデジタル化に向けた対応の状況

ウ　評価結果に基づき総務省が策定する周波数再編アクションプランへの対応の状況

エ　周波数割当計画[24]において、使用の期限等の条件が定められている周波数の電波を使用している無線局については、当該条件への対応の状況

オ　新たな電波利用システムに関する需要の動向

４　重点調査対象システム[25]については、１から３までに掲げる事項のほか、実測による発射状況等を分析することにより評価を行うものとする。

---

[23] 法第26条の３第１項第４号に規定する総務省令（調査等省令）をいう。

[24] 法第26条第１項に規定する周波数割当計画をいう。

[25] 法第26条の２第１項に規定する総務省令（調査等省令）の規定による重点調査が必要なシステムをいう。

５　１から４までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。

（１）　電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性

ア　公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用

イ　非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用

ウ　国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用

エ　電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

（２）　電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

６　評価を行うため必要に応じて、免許人等に対し、次に掲げる事項その他の事項に関し、報告又は資料の提出を求めることその他必要な調査を行うものとする。

（１）　電気通信業務用基地局に係る評価に必要な調査

ア　各周波数帯の無線局の行う無線通信の通信量の状況及び２以上の周波数帯の周波数を使用して無線通信を行う場合における当該無線通信の通信量の各周波数への分配の状況

イ　免許人の電気通信業務用基地局に係る事業に関する電波の有効利用の方針

（２）　電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価に必要な調査

電波の利用の停止、周波数の共用及び移行並びにデジタル化に向けた課題や進捗状況

四　勧告

評価に関する事項に関し、総務大臣に対して必要に応じて勧告[26]を行うものとする。

五　その他

電気通信業務用基地局、公共業務用無線局その他無線局における各周波数

[26] 法第99条の13に規定する勧告をいう。

帯の利用実態に係る評価に必要な調査、評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要又は利用実態の変化、技術進展等に合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行うものとする。

六　施行期日

この方針は、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和４年法律第63号）の施行の日（令和４年10月１日）から施行する。

初版　令和４年９月28日
改定　令和５年７月31日
改定　令和６年５月17日
改定　令和７年〇月〇日

附則（令和６年５月17日改定）

令和６年度の第５世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（平成31年総務省告示第24号）により割り当てられた周波数帯における開設計画の認定の有効期間中の評価については、改定後の第５世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（令和３年総務省告示第40号）により割り当てられた周波数帯の評価の基準を適用する。この場合において、脚注39中「５Ｇ普及開設指針第１項第18号」とあるのは「第５世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（平成31年総務省告示第24号。以下「５Ｇ導入開設指針」という。）第１項第14号」と、脚注40中「５Ｇ普及開設指針第１項第19号」とあるのは「５Ｇ導入開設指針第１項第15号」と読み替えるものとする。

別紙１

開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯等における実績評価の基準

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯における実績評価の基準は、次に掲げるとおりとする。

一　６GHz以下の周波数帯

１　電気通信業務用基地局の数

電気通信業務用基地局の数に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間が満了している６GHz以下の周波数帯（移行計画に係る周波数帯を除く。）において、次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
Ｂ	計画値以上である。
Ｄ	計画値未満である。

２　人口カバー率

人口カバー率に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯（４の表⑴から⑶に掲げる周波数帯及び移行計画に係る周波数帯を除く。）において、次に掲げる表のとおりとする。

周波数帯	評価及びその基準					
	SS	S	A	B	C	D
⑴　773MHzを超え803MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	85%以上90%未満	80%以上85%未満	80%未満
⑵　860MHzを超え890MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	85%以上90%未満	80%以上85%未満	80%未満
⑶　945MHzを超え960MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	85%以上90%未満	80%以上85%未満	80%未満
⑷　1,475.9MHzを超え1,510.9MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	70%以上90%未満	50%以上70%未満	50%未満
⑸　1,845MHzを超え1,860MHz以下　及び1,860MHzを超え1,880MHz以下[27]	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	70%以上90%未満	50%以上70%未満	50%未満
⑹　2,110MHzを超え2,170MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	70%以上90%未満	50%以上70%未満	50%未満

[27] 東名阪区域（1.7GHz帯又は２GHz帯の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針（平成17年総務省告示第883号）第２項第２号（二）に掲げる区域をいう。）に係るものに限る。

(7)　2,545MHzを超え 2,575MHz以下　及び 2,595MHzを超え 2,650MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	50%未満
(8)　3,480MHzを超え 3,600MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	50%未満

３　面積カバー率

面積カバー率に係る実績評価の基準は、相対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯（４の表(1)から(3)に掲げる周波数帯及び移行計画に係る周波数帯を除く。）において、次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
S	周波数帯平均値[28]の110%以上である。
A	周波数帯平均値の90%以上110%未満である。
B	周波数帯平均値の70%以上90%未満である。
C	周波数帯平均値の70%未満である。

[28] 周波数帯ごとに利用状況調査の結果における各免許人の値を合計して免許人の数で除した値をいう。

４　基盤展開率[29]

開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯のうち、3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯における基盤展開率に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、次に掲げる表のとおりとする。

周波数帯	評価及びその基準					
	SS	S	A	B	C	D
(1)　3,600MHzを超え 4,000MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	50%未満
(2)　4,000MHzを超え 4,100MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	50%未満
(3)　4,500MHzを超え 4,600MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	50%未満

[29] 一の総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。）の管轄区域ごとの二次メッシュ（陸上を含むものであって、地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）第18条第２項の規定に基づき国が提供する基盤地図情報等のうち土地利用三次メッシュデータにおける土地利用種別が森林、荒地、河川地及び湖沼若しくは海水域のみのもの（全部又は一部を組み合わせたものを含む。）又は人口が零の離島（本州、北海道、四国、九州及び沖縄島に附属する島をいう。）のみのものを除く。）のうち、一の周波数帯ごとの割当てを受けた帯域幅の全てを用いる基地局（屋内その他他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがない場所に設置するものを除く。）であって、当該基地局の無線設備と接続する電気通信回線設備の伝送速度が当該無線設備の信号速度と同等以上であるもののうち、当該基地局以外の複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたものの総数を、当該管轄区域ごとの二次メッシュの総数で除した値をいう。

５　無線局の行う無線通信の通信量

無線局の行う無線通信の通信量に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
B	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。
D	評価区域内のいずれかの都道府県において、１日の間トラヒックがない。

６　技術導入状況[30]

技術導入状況に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
Ｓ	評価区域内の全ての都道府県において、アからエまでの全て又はそれらの代替技術を導入している。 ア　CA[31] イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO[32]又はMassive MIMO[33] ウ　256QAM[34]又はUL64QAM[35] エ　SA[36]
Ａ	評価区域内の全ての都道府県において、アからウまでの全て又はそれらの代替技術を導入し、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、エ又はその代替技術を導入している。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM

[30] 第３世代移動通信システム（３Ｇ）については、導入できない技術であるため、評価を実施しない（別紙２の一の５において同じ。）。

[31] キャリアアグリゲーションのこと。２以上の搬送波を同時に用いて一体として行う無線通信の技術をいう。

[32] １の陸上移動局への送信において複数の空中線を用いて送信を行う技術をいう。２MIMO、４MIMO又は８MIMOはそれぞれ、２、４又は８以上の空中線を用いて送信を行う場合のMIMOを指す。

[33] １の陸上移動局への送信において多素子アンテナを用いて送信を行う技術をいう。

[34] 下り通信における256値直交振幅変調のことをいう。

[35] 上り通信における64値直交振幅変調のことをいう。

[36] 第５世代移動通信システム（５Ｇ）コアネットワークにより５Ｇ基地局を単独で動作させる方式のことをいう。

	エ　SA
B	評価区域内の全ての都道府県において、アからウまでの全て又はそれらの代替技術を導入している。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM
C	評価区域内の全ての都道府県において、ア、イ若しくはウのいずれか又はそれらの代替技術を導入している。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM
D	評価区域内のいずれかの都道府県において、ア、イ若しくはウのいずれか又はそれらの代替技術のいずれも導入していない。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM

７　総合的な評価

　総合的な実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯（４の表⑴から⑶に掲げる周波数帯及び移行計画に係る周波数帯を除く。）において次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
S	２（人口カバー率）の評価がSS又はＳである。
A	２（人口カバー率）の評価がＡである。
B	２（人口カバー率）の評価がＢである。
C	２（人口カバー率）の評価がＣである。
D	１（電気通信業務用基地局の数）、２（人口カバー率）、５（無線局の行う無線通信の通信量）又は６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＤである。

４の表⑴から⑶に掲げる周波数帯における総合的な実績評価の基準は、次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
S	４（基盤展開率）の評価がSS又はＳである。
A	４（基盤展開率）の評価がＡである。
B	４（基盤展開率）の評価がＢである。
C	４（基盤展開率）の評価がＣである。
D	１（電気通信業務用基地局の数）、４（基盤展開率）、５（無線局の行う無線通信の通信量）又は６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＤである。

二　６GHz超の周波数帯

１　電気通信業務用基地局の数

電気通信業務用基地局の数に係る実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している６GHz超の周波数帯において、次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
S	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値の110%以上である。
A	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値の90%以上110%未満である。
B	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値の70%以上90%未満である。
C	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値の70%未満である。
D	計画値未満である。

２　無線局の行う無線通信の通信量

無線局の行う無線通信の通信量に係る実績評価の基準は、一（６GHz以下の周波数帯）の５（無線局の行う無線通信の通信量）の基準を準用する。

３　技術導入状況

技術導入状況に係る実績評価の基準は、一（６GHz以下の周波数帯）の６（技術導入状況）の基準を準用する。

４　総合的な評価

総合的な実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している６GHz超の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
S	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＳである。
A	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＡである。
B	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＢである。
C	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＣである。
D	１（電気通信業務用基地局の数）、２（無線局の行う無線通信の通信量）又は３（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＤである。

三　移行計画に係る周波数帯

１　電気通信業務用基地局の数

電気通信業務用基地局の数に係る実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない移行計画に係る周波数帯において、次に掲げる表のとおりとする。ただし、総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）ごとの基準については、付表１のとおりとする。

評価及びその基準				
S	A	B	C	D
計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	正当な理由[37]がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満

付表１　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準				
	S	A	B	C	D
北海道	計画値＋124局超	計画値＋41局以上 計画値＋124局以下	計画値以上 計画値＋41局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
東北	計画値＋205局超	計画値＋68局以上 計画値＋205局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満

[37] 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうかを判断するものとする。以下同じ。

関東	計画値＋1,057局超	計画値＋353局以上 計画値＋1,057局以下	計画値以上 計画値＋353局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
信越	計画値＋101局超	計画値＋34局以上 計画値＋101局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
北陸	計画値＋70局超	計画値＋23局以上 計画値＋70局以下	計画値以上 計画値＋23局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
東海	計画値＋355局超	計画値＋118局以上 計画値＋355局以下	計画値以上 計画値＋118局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
近畿	計画値＋488局超	計画値＋163局以上 計画値＋488局以下	計画値以上 計画値＋163局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
中国	計画値＋173局超	計画値＋58局以上 計画値＋173局以下	計画値以上 計画値＋58局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
四国	計画値＋88局超	計画値＋29局以上 計画値＋88局以下	計画値以上 計画値＋29局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
九州	計画値＋304局超	計画値＋101局以上 計画値＋304局以下	計画値以上 計画値＋101局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満
沖縄	計画値＋35局超	計画値＋12局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋12局未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満

２　人口カバー率

人口カバー率に係る実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない移行計画に係る周波数帯において、次に掲げる表のとおりとする。

周波数帯	評価及びその基準					
	SS	S	A	B	C	D
⑴　870MHzを超え875MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	85%以上90%未満、又は計画値以上	80%以上85%未満、又は80％未満であって正当な理由がある計画値未満	正当な理由がない計画値未満（ただし、80％以上の場合を除く。）
⑵　945MHzを超え950MHz以下						
⑶　2,165MHzを超え2,170MHz以下	100%	95%以上100%未満	90%以上95%未満	70%以上90%未満、又は計画値以上	50%以上70%未満、又は50％未満であって正当な理由がある計画値未満	正当な理由がない計画値未満（ただし、50％以上の場合を除く。）

３　面積カバー率

面積カバー率に係る実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない移行計画に係る周波数帯において、次に掲げる表のとおりとする。

評価及びその基準				
S	A	B	C	D
計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	正当な理由がある 計画値未満	正当な理由がない 計画値未満

４　総合的な評価

総合的な実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない移行計画に係る周波数帯において、次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
S	２（人口カバー率）の評価がSS又はＳである。
A	２（人口カバー率）の評価がＡである。
B	２（人口カバー率）の評価がＢである。
C	２（人口カバー率）の評価がＣである。
D	１（電気通信業務用基地局の数）、２（人口カバー率）又は３（面積カバー率）の評価のうちいずれかがＤである。

別紙２

開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯等における進捗評価の基準

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯における進捗評価の基準は、次に掲げるとおりとする。

一　６GHz以下の周波数帯

１　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率（3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯並びに移行計画に係る周波数帯以外の周波数帯）

電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯（3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯並びに移行計画に係る周波数帯を除く。）において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局~~（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）~~ごとの基準については、付表１のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　電気通信業務用基地局の数	前年度実績値 ＋3,000局超	前年度実績値 ±3,000局以内	前年度実績値 －5,000局以上 前年度実績値 －3,000局未満	前年度実績値 －5,000局未満
⑵　人口カバー率	前年度実績値 ＋１％超	前年度実績値 ±１％以内	前年度実績値 －５％以上	前年度実績値 －５％未満

			前年度実績値 －１％未満	
⑶　面積カバー率	前年度実績値 ＋１％超	前年度実績値 ±１％以内	前年度実績値 －５％以上 前年度実績値 －１％未満	前年度実績値 －５％未満
⑷　総合的な評価	前年度実績値を大きく上回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ以上である。	前年度実績値を維持しているとして、⑴、⑵及び⑶の評価がいずれもＡである。	前年度実績値を大きく下回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＢであり、その他の評価がＢ以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれかがＣである。

付表１　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準			
	Ｓ	Ａ	Ｂ	Ｃ
北海道	前年度実績値 ＋124局超	前年度実績値 ±124局以内	前年度実績値 －207局以上 前年度実績値 －124局未満	前年度実績値 －207局未満
東北	前年度実績値 ＋205局超	前年度実績値 ±205局以内	前年度実績値 －341局以上	前年度実績値 －341局未満

			前年度実績値 －205局未満	
関東	前年度実績値 ＋1,057局超	前年度実績値 ±1,057局以内	前年度実績値 －1,762局以上 前年度実績値 －1,057局未満	前年度実績値 －1,762局未満
信越	前年度実績値 ＋101局超	前年度実績値 ±101局以内	前年度実績値 －168局以上 前年度実績値 －101局未満	前年度実績値 －168局未満
北陸	前年度実績値 ＋70局超	前年度実績値 ±70局以内	前年度実績値 －116局以上 前年度実績値 －70局未満	前年度実績値 －116局未満
東海	前年度実績値 ＋355局超	前年度実績値 ±355局以内	前年度実績値 －592局以上 前年度実績値 －355局未満	前年度実績値 －592局未満
近畿	前年度実績値 ＋488局超	前年度実績値 ±488局以内	前年度実績値 －814局以上 前年度実績値 －488局未満	前年度実績値 －814局未満
中国	前年度実績値	前年度実績値	前年度実績値	前年度実績値

	＋173局超	±173局以内	－288局以上 前年度実績値 －173局未満	－288局未満
四国	前年度実績値 ＋88局超	前年度実績値 ±88局以内	前年度実績値 －147局以上 前年度実績値 －88局未満	前年度実績値 －147局未満
九州	前年度実績値 ＋304局超	前年度実績値 ±304局以内	前年度実績値 －507局以上 前年度実績値 －304局未満	前年度実績値 －507局未満
沖縄	前年度実績値 ＋35局超	前年度実績値 ±35局以内	前年度実績値 －58局以上 前年度実績値 －35局未満	前年度実績値 －58局未満

２　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率（3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯並びに移行計画に係る周波数帯）

電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯並びに移行計画に係る周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局ごとの基準については、付表２のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　電気通信業務用基地局の数	前年度実績値 ＋3,000局超	前年度実績値 ＋1,000局以上 前年度実績値 ＋3,000局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋1,000局未満	前年度実績値 未満
⑵　人口カバー率	前年度実績値 ＋５％超	前年度実績値 ＋１％以上 前年度実績値 ＋５％以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋１％未満	前年度実績値 未満
⑶　面積カバー率	前年度実績値 ＋５％超	前年度実績値 ＋１％以上 前年度実績値 ＋５％以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋１％未満	前年度実績値 未満
⑷　総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回ってい	前年度実績値を大きく上回っているとし	前年度実績値を上回っているとして、⑴、	前年度実績値を下回っているとして、⑴、

	るとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴、⑵及び⑶の評価のうち複数の評価がＳであり、⑴、⑵及び⑶の評価がいずれもＢ以上である。 イ　⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	て、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ　⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	⑵及び⑶の評価がいずれもＢである。	⑵及び⑶の評価のうちいずれかがＣである。

付表２　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準			
	Ｓ	Ａ	Ｂ	Ｃ
北海道	前年度実績値 ＋124局超	前年度実績値 ＋41局以上 前年度実績値 ＋124局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋41局未満	前年度実績値 未満
東北	前年度実績値	前年度実績値	前年度実績値	前年度実績値

	＋205局超	＋68局以上 前年度実績値 ＋205局以下	以上 前年度実績値 ＋68局未満	未満
関東	前年度実績値 ＋1,057局超	前年度実績値 ＋353局以上 前年度実績値 ＋1,057局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋353局未満	前年度実績値 未満
信越	前年度実績値 ＋101局超	前年度実績値 ＋34局以上 前年度実績値 ＋101局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋34局未満	前年度実績値 未満
北陸	前年度実績値 ＋70局超	前年度実績値 ＋23局以上 前年度実績値 ＋70局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋23局未満	前年度実績値 未満
東海	前年度実績値 ＋355局超	前年度実績値 ＋118局以上 前年度実績値 ＋355局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋118局未満	前年度実績値 未満
近畿	前年度実績値 ＋488局超	前年度実績値 ＋163局以上 前年度実績値 ＋488局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋163局未満	前年度実績値 未満

中国	前年度実績値 ＋173局超	前年度実績値 ＋58局以上 前年度実績値 ＋173局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋58局未満	前年度実績値 未満
四国	前年度実績値 ＋88局超	前年度実績値 ＋29局以上 前年度実績値 ＋88局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋29局未満	前年度実績値 未満
九州	前年度実績値 ＋304局超	前年度実績値 ＋101局以上 前年度実績値 ＋304局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋101局未満	前年度実績値 未満
沖縄	前年度実績値 ＋35局超	前年度実績値 ＋12局以上 前年度実績値 ＋35局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋12局未満	前年度実績値 未満

３　基盤展開率（3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯に限る。）

基盤展開率に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯において、次に掲げる表のとおりとする。

評価及びその基準			
S	A	B	C
前年度実績値 ＋１％超	前年度実績値 ±１％以内	前年度実績値 －５％以上 前年度実績値 －１％未満	前年度実績値 －５％未満

４　無線局の行う無線通信の通信量

無線局の行う無線通信の通信量に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
B	帯域別トラヒック総量が前年度実績値以上である。
C	帯域別トラヒック総量が前年度実績値未満である。

５　技術導入状況

技術導入状況に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない６GHz以下の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
Ｓ	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値＋10%を超えている。 イ　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－10%以上である。
Ａ	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。
Ｂ	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－10%未満である。 イ　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－30%以上である。
Ｃ	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－30%未満である。

二　６GHz超の周波数帯

１　電気通信業務用基地局の数

電気通信業務用基地局の数に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間が満了している６GHz超の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。ただし、総合通信局ごとの基準については、一（６GHz以下の周波数帯）の２（電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率（3,600MHzを超え4,000MHz以下、4,000MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数帯））の付表２の基準を準用する。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 ＋3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 ＋1,000局以上 前年度実績値 ＋3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 未満

２　無線局の行う無線通信の通信量

無線局の行う無線通信の通信量に係る進捗評価の基準は、一（６GHz以下の周波数帯）の４（無線局の行う無線通信の通信量）の基準を準用する。

３　技術導入状況

技術導入状況に係る進捗評価の基準は、一（６GHz以下の周波数帯）の５（技術導入状況）の基準を準用する。

別紙３

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯における実績評価の基準

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯における実績評価の基準は、次に掲げるとおりとする。

１　電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率（５Ｇ普及開設指針[38]、~~又は~~2.3GHz帯開設指針[39]又は4.9GHz帯開設指針[40]により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯）

電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（５Ｇ普及開設指針、~~又は~~2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯を除く。）において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局ごとの基準については、付表１のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　電気通信業務用基地局の数	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
⑵　人口カバー率	計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
⑶　総合的な評価	認定された開設計画	認定された開設計画	認定された開設計画	認定された開設計画

[38] 第５世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（令和３年総務省告示第40号）をいう。

[39] 2.3GHz帯における第５世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（令和４年総務省告示第51号）をいう。

[40] 4.9GHz帯における第５世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（令和６年総務省告示第295号）をいう。

	を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

付表１　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準			
	Ｓ	Ａ	Ｂ	Ｃ
北海道	計画値＋124局超	計画値＋41局以上 計画値＋124局以下	計画値以上 計画値＋41局未満	計画値未満
東北	計画値＋205局超	計画値＋68局以上 計画値＋205局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	計画値未満
関東	計画値＋1,057局超	計画値＋353局以上 計画値＋1,057局以下	計画値以上 計画値＋353局未満	計画値未満

信越	計画値＋101局超	計画値＋34局以上 計画値＋101局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	計画値未満
北陸	計画値＋70局超	計画値＋23局以上 計画値＋70局以下	計画値以上 計画値＋23局未満	計画値未満
東海	計画値＋355局超	計画値＋118局以上 計画値＋355局以下	計画値以上 計画値＋118局未満	計画値未満
近畿	計画値＋488局超	計画値＋163局以上 計画値＋488局以下	計画値以上 計画値＋163局未満	計画値未満
中国	計画値＋173局超	計画値＋58局以上 計画値＋173局以下	計画値以上 計画値＋58局未満	計画値未満
四国	計画値＋88局超	計画値＋29局以上 計画値＋88局以下	計画値以上 計画値＋29局未満	計画値未満
九州	計画値＋304局超	計画値＋101局以上 計画値＋304局以下	計画値以上 計画値＋101局未満	計画値未満
沖縄	計画値＋35局超	計画値＋12局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋12局未満	計画値未満

２　電気通信業務用基地局の数（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯）

電気通信業務用基地局の数に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間中の周波数（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯に限る。）において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴及び⑵における総合通信局ごとの基準については、１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率（５Ｇ普及開設指針、~~又は~~2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯））の付表１の基準を準用する。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　電気通信業務用基地局の数（屋外）	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
⑵　電気通信業務用基地局の数（屋内）	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
⑶　総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

		のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。		

３　電気通信業務用基地局の数（2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

電気通信業務用基地局の数に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間中の周波数（2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯に限る。）において次に掲げる表のとおりとする。ただし、総合通信局ごとの基準については、１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率（５Ｇ普及開設指針、~~又は~~2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯））の付表１の基準を準用する。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値＋3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値＋1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

４　電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率[41]（4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯に限る。）において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局ごとの基準については、１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率（５Ｇ普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯））の付表１の基準を準用する。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　電気通信業務用基地局の数	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
⑵　4.9GHz帯展開率	計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
⑶　総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

[41] 4.9GHz帯開設指針第６項に規定する特定基地局の展開率をいう。

		イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。		

~~4~~５　５Ｇ高度特定基地局[42]の数及び５Ｇ基盤展開率[43]（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯）

５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯に限る。）において、次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局ごとの基準については、付表２のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　５Ｇ高度特定基地局の数	計画値＋1,000局超	計画値＋500局以上 計画値＋1,000局以下	計画値以上 計画値＋500局未満	計画値未満
⑵　５Ｇ基盤展開率	計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満
⑶　総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいず	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

[42] ５Ｇ普及開設指針第１項第18号に規定する５Ｇ高度特定基地局をいう。
[43] ５Ｇ普及開設指針第１項第19号に規定する５Ｇ基盤展開率をいう。

	の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	れかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。		

付表２　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準			
	Ｓ	Ａ	Ｂ	Ｃ
北海道	計画値＋204局超	計画値＋102局以上 計画値＋204局以下	計画値以上 計画値＋102局未満	計画値未満
東北	計画値＋167局超	計画値＋84局以上 計画値＋167局以下	計画値以上 計画値＋84局未満	計画値未満
関東	計画値＋92局超	計画値＋46局以上 計画値＋92局以下	計画値以上 計画値＋46局未満	計画値未満
信越	計画値＋62局超	計画値＋31局以上 計画値＋62局以下	計画値以上 計画値＋31局未満	計画値未満
北陸	計画値＋35局超	計画値＋18局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋18局未満	計画値未満

東海	計画値＋73局超	計画値＋36局以上 計画値＋73局以下	計画値以上 計画値＋36局未満	計画値未満
近畿	計画値＋68局超	計画値＋34局以上 計画値＋68局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	計画値未満
中国	計画値＋86局超	計画値＋43局以上 計画値＋86局以下	計画値以上 計画値＋43局未満	計画値未満
四国	計画値＋56局超	計画値＋28局以上 計画値＋56局以下	計画値以上 計画値＋28局未満	計画値未満
九州	計画値＋136局超	計画値＋68局以上 計画値＋136局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	計画値未満
沖縄	計画値＋21局超	計画値＋10局以上 計画値＋21局以下	計画値以上 計画値＋10局未満	計画値未満

~~5~~6　技術導入状況

技術導入状況に係る実績評価の基準は、絶対的な基準とし、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。

（１）　770MHzを超え773MHz以下の周波数帯

評価	評価の基準
Ｓ	アからエまでのうち３つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM エ　SA
Ａ	アからエまでのうち３つ以上の技術が導入されている。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM エ　SA
Ｂ	アからエまでのうち１つ以上２つ以下の技術が導入されている。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM エ　SA

C	アからエまでのいずれの技術も導入されていない。 ア　CA イ　２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ　256QAM又はUL64QAM エ　SA

（２）　（１）以外の周波数帯

評価	評価の基準
S	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA
A	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA
B	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO

	ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA
C	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA

~~6~~7　総合的な評価

総合的な実績評価の基準は、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯において、次の（１）~~、（２）又は（３）~~から（４）に掲げる表のとおりとする。

（１）５Ｇ普及開設指針~~、又は~~2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯

評価	評価の基準
Ｓ	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＳである。
Ａ	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＡである。
Ｂ	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）の評価がＢである。
Ｃ	１（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）又は~~5~~６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

（２）５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯

評価	評価の基準
Ｓ	２（電気通信業務用基地局の数）及び~~3~~５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。
Ａ	２（電気通信業務用基地局の数）及び~~3~~５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）の評価のうち、一方がＳであり他方がＢ、又は一方がＡであり他方がＡ若しくはＢである。
Ｂ	２（電気通信業務用基地局の数）及び~~3~~５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）の評価がいずれもＢである。
Ｃ	２（電気通信業務用基地局の数）、~~3~~５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）又は~~5~~６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

（３）2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯

評価	評価の基準
S	３（電気通信業務用基地局の数）の評価がＳである。
A	３（電気通信業務用基地局の数）の評価がＡである。
B	３（電気通信業務用基地局の数）の評価がＢである。
C	３（電気通信業務用基地局の数）又は~~５~~６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

（４）4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯

評価	評価の基準
S	４（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）の評価がＳである。
A	４（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）の評価がＡである。
B	４（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）の評価がＢである。
C	４（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）又は６（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

別紙４

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯における進捗評価の基準

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯における進捗評価の基準は、次に掲げるとおりとする。

１　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間中の全ての周波数帯において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局ごとの基準については、付表１のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　電気通信業務用基地局の数	前年度実績値 ＋3,000局超	前年度実績値 ＋1,000局以上 前年度実績値 ＋3,000局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋1,000局未満	前年度実績値 未満
⑵　人口カバー率	前年度実績値 ＋５％超	前年度実績値 ＋１％以上 前年度実績値 ＋５％以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋１％未満	前年度実績値 未満
⑶　面積カバー率	前年度実績値 ＋５％超	前年度実績値 ＋１％以上 前年度実績値 ＋５％以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋１％未満	前年度実績値 未満

⑷　総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴、⑵及び⑶の評価のうち複数の評価がＳであり、⑴、⑵及び⑶の評価がいずれもＢ以上である。 イ　⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ　⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、⑴、⑵及び⑶の評価のうちいずれかがＣである。

付表１　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準			
	Ｓ	Ａ	Ｂ	Ｃ
北海道	前年度実績値 ＋124局超	前年度実績値 ＋41局以上 前年度実績値	前年度実績値 以上 前年度実績値	前年度実績値 未満

		＋124局以下	＋41局未満	
東北	前年度実績値 ＋205局超	前年度実績値 ＋68局以上 前年度実績値 ＋205局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋68局未満	前年度実績値 未満
関東	前年度実績値 ＋1,057局超	前年度実績値 ＋353局以上 前年度実績値 ＋1,057局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋353局未満	前年度実績値 未満
信越	前年度実績値 ＋101局超	前年度実績値 ＋34局以上 前年度実績値 ＋101局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋34局未満	前年度実績値 未満
北陸	前年度実績値 ＋70局超	前年度実績値 ＋23局以上 前年度実績値 ＋70局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋23局未満	前年度実績値 未満
東海	前年度実績値 ＋355局超	前年度実績値 ＋118局以上 前年度実績値 ＋355局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋118局未満	前年度実績値 未満
近畿	前年度実績値 ＋488局超	前年度実績値 ＋163局以上	前年度実績値 以上	前年度実績値 未満

		前年度実績値 ＋488局以下	前年度実績値 ＋163局未満	
中国	前年度実績値 ＋173局超	前年度実績値 ＋58局以上 前年度実績値 ＋173局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋58局未満	前年度実績値 未満
四国	前年度実績値 ＋88局超	前年度実績値 ＋29局以上 前年度実績値 ＋88局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋29局未満	前年度実績値 未満
九州	前年度実績値 ＋304局超	前年度実績値 ＋101局以上 前年度実績値 ＋304局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋101局未満	前年度実績値 未満
沖縄	前年度実績値 ＋35局超	前年度実績値 ＋12局以上 前年度実績値 ＋35局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋12局未満	前年度実績値 未満

２　4.9GHz帯展開率（4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

4.9GHz帯展開率に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯に限る。）において次に掲げる表のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
4.9GHz帯展開率	前年度実績値 ＋５％超	前年度実績値 ＋１％以上 前年度実績値 ＋５％以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋１％未満	前年度実績値 未満

~~２~~３　５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯）

５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率に係る進捗評価の基準は、開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯に限る。）において次に掲げる表のとおりとする。ただし、⑴における総合通信局ごとの基準については、付表２のとおりとする。

評価項目	評価及びその基準			
	S	A	B	C
⑴　５Ｇ高度特定基地局の数	前年度実績値 ＋1,000局超	前年度実績値 ＋500局以上 前年度実績値 ＋1,000局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋500局未満	前年度実績値 未満
⑵　５Ｇ基盤展開率	前年度実績値 ＋５％超	前年度実績値 ＋１％以上	前年度実績値 以上	前年度実績値 未満

		前年度実績値 ＋５％以下	前年度実績値 ＋１％未満	
⑶　総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

付表２　総合通信局ごとの基準

	評価及びその基準			
	Ｓ	Ａ	Ｂ	Ｃ
北海道	前年度実績値 ＋204局超	前年度実績値 ＋102局以上 前年度実績値 ＋204局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋102局未満	前年度実績値 未満
東北	前年度実績値	前年度実績値	前年度実績値	前年度実績値

	＋167局超	＋84局以上 前年度実績値 ＋167局以下	以上 前年度実績値 ＋84局未満	未満
関東	前年度実績値 ＋92局超	前年度実績値 ＋46局以上 前年度実績値 ＋92局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋46局未満	前年度実績値 未満
信越	前年度実績値 ＋62局超	前年度実績値 ＋31局以上 前年度実績値 ＋62局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋31局未満	前年度実績値 未満
北陸	前年度実績値 ＋35局超	前年度実績値 ＋18局以上 前年度実績値 ＋35局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋18局未満	前年度実績値 未満
東海	前年度実績値 ＋73局超	前年度実績値 ＋36局以上 前年度実績値 ＋73局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋36局未満	前年度実績値 未満
近畿	前年度実績値 ＋68局超	前年度実績値 ＋34局以上 前年度実績値 ＋68局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋34局未満	前年度実績値 未満

中国	前年度実績値 ＋86局超	前年度実績値 ＋43局以上 前年度実績値 ＋86局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋43局未満	前年度実績値 未満
四国	前年度実績値 ＋56局超	前年度実績値 ＋28局以上 前年度実績値 ＋56局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋28局未満	前年度実績値 未満
九州	前年度実績値 ＋136局超	前年度実績値 ＋68局以上 前年度実績値 ＋136局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋68局未満	前年度実績値 未満
沖縄	前年度実績値 ＋21局超	前年度実績値 ＋10局以上 前年度実績値 ＋21局以下	前年度実績値 以上 前年度実績値 ＋10局未満	前年度実績値 未満

~~3~~ 4　技術導入状況

技術導入状況に係る進捗評価の基準は、別紙２の一（６GHz以下の周波数帯）の５（技術導入状況）の基準を準用する。

別紙５

総務省令[44]に規定する事項に係る評価の基準

総務省令[44]に規定する事項に係る評価の基準は、次に掲げるとおりとする。

１　総務省令[44]に規定する事項

総務省令[44]に規定する事項に係る評価の基準は、次に掲げる表のとおりとする。

評価項目	評価	評価の基準
①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング	ａ	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
	ｂ	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。
	ｃ	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。
	ｄ	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保[45]	ａ	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
	ｂ	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。
	ｃ	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。
	ｄ	十分な取組が行われていない。
③データトラヒック	ａ	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
	ｂ	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。
	ｃ	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。
	ｄ	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。

[44] 法第26条の３第１項第４号に規定する総務省令（調査等省令）をいう。
[45] 災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

④電波の割当てを受けていない者等（ＭＶＮＯ[46]）に対するサービス提供	a	ｂに加えて、ＭＶＮＯへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。
	b	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。
	c	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。
	d	ＭＶＮＯへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	a	ｂに加えて、５Ｇの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。
	b	実用化に積極的に取り組んでいる。
	c	実証段階に留まっている。
	d	自社として具体的な取組が行われていない。

２　総合的な評価

総合的な評価の基準は、次に掲げる表のとおりとする。

評価	評価の基準
a	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。
b	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。
c	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。
d	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

[46] ＭＮＯ（電気通信役務としての移動通信サービス（以下単に「移動通信サービス」という。）を提供する電気通信事業を営む者であって、当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設又は運用している者をいう。）の提供する移動通信サービスを利用して、又はＭＮＯと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者をいう。

資料10

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

令和６年度電波の利用状況調査
（第３号調査：各種無線システム（７１４ＭＨｚ以下）の調査）
（令和７年３月７日）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
報告内容について
総務省総合通信基盤局電波政策課
（伊藤課長補佐、田島主査、浜元主任）
電話：０３－５２５３－５８７４

電波監理審議会（第1140回）報告資料

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

令和6年度電波の利用状況調査
（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯）

－ 調査結果概要 －

令和7年3月

総合通信基盤局電波部
電波政策課

有効利用評価部会への報告にあたり、項目名の修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

目　次

令和6年度電波の利用状況調査　調査結果概要

電波の利用状況調査
（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯）の概要 ・・・ P3

重点調査のポイント ・・・ P8

周波数区分毎のポイント ・・・ P11

参考資料 ・・・ P19

別冊1　重点調査

(1) 固定局及び基地局・携帯基地局 ・・・ P7

(2) 陸上移動局・携帯局 ・・・ P42

(3) まとめ ・・・ P65

別冊2　周波数区分毎

714MHz以下全体の結果 ・・・ P2

(1) 50MHz以下の周波数帯 ・・・ P4

(2) 50MHz超222MHz以下の周波数帯 ・・・ P7

(3) 222MHz超714MHz以下の周波数帯 ・・・ P23

別冊3　総合通信局等

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

電波の利用状況調査
（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯）の概要

電波の利用状況調査(714MHz以下)の概要①

1. 調　査　対　象

714MHz以下の周波数を利用する無線局 (注)携帯無線通信・全国BWA、公共業務用無線局は別途毎年度調査のため除く。

2. 調査対象無線局

無線局数 約395.7万局 ※複数の電波利用システムに属している無線局は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。

免許人数 約140.1万者 ※複数の電波利用システムを利用している免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の免許人数より多い。

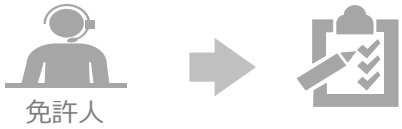
3. 調　査　方　法

PARTNER調査

調査事項：無線局数、免許人数、電波の型式等

対　　象：714MHz以下の全ての電波利用システム

調査票調査

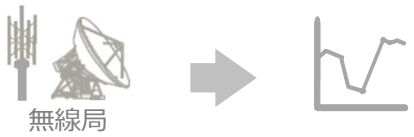


調査事項：年間の運用時間・運用区域、移行計画、運用管理取組状況等

対　　象：通常調査対象システム(システム単位)
重点調査対象システム(無線局単位)

※免許不要局は登録証明機関等に出荷台数等の調査を実施

電波の発射状況調査



調査事項：実運用時間、運用エリア等

対　　象：主に重点調査対象システム

✓ **通常・重点調査対象システム**

○周波数の使用期限があるもの、周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システムを調査票調査の対象システムに選定

○そのうち、新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、移行状況を把握する必要があるもの等について、重点調査対象システムに選定

※通常調査対象システム：重点調査以外の調査票調査対象システムとする

重点調査対象：重点調査告示(※)に合致するもの

(※)次の1～4のいずれかの電波利用システムが使用する周波数帯であって、過去の調査・評価結果等を考慮し、特に必要と認められるもの

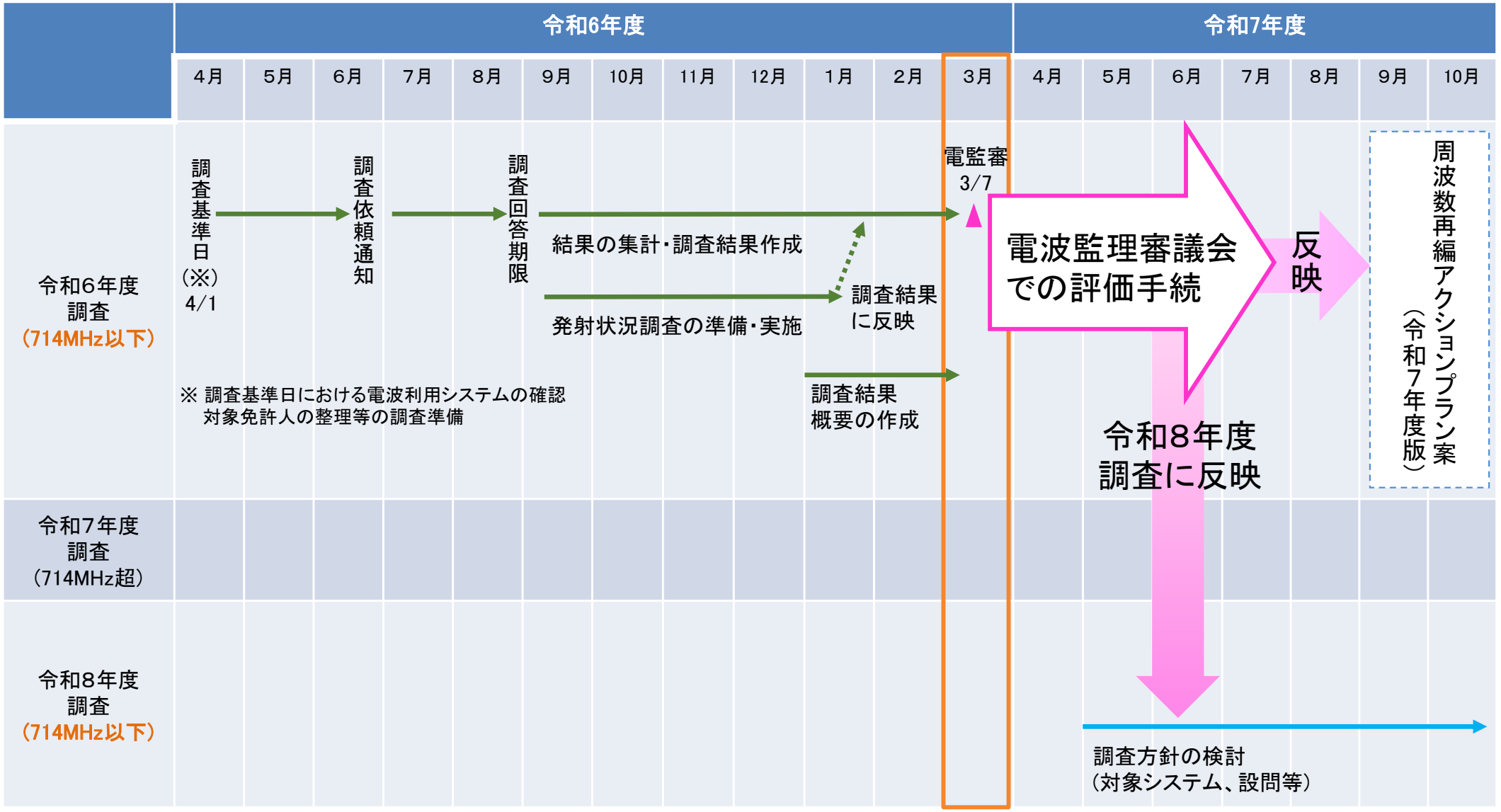
1. 周波数割当計画において使用期限等の条件が定められている電波利用システム
2. 周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システム
3. 新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用する電波利用システム
4. 周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を考慮し周波数の再編に関する検討が必要な電波利用システム

4. 調査結果の作成

調査対象の電波利用システムについて、周波数の特性や電波利用形態等を勘案し適切な周波数帯等ごと、また、総合通信局の管轄区域ごとに取りまとめた調査結果及び調査結果概要を作成

電波の利用状況調査（714MHz以下）の概要②

5. スケジュール



（参考）有効利用評価方針の評価の事項と調査方法の対応関係

有効利用評価方針の評価の事項	PARTNER調査	調査票調査	発射状況調査	備考
① 無線局の数	○			※1
② 無線局の行う無線通信の通信量		○	○	※1
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況		○		※1
④ 免許人の数	○			※2
⑤ 無線局の目的及び用途	○			※2
⑥ 無線設備の使用技術	○	（○）		※2
⑦ 無線局の具体的な使用実態		○	○	※2
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性		○		※2
⑨ 電波を有効利用するための計画		○		※2
⑩ 使用周波数の移行計画		○		※2

有効利用評価方針の評価の考慮事項	PARTNER調査	調査票調査	発射状況調査	備考
(1) 社会的貢献性		○		※3
(2) 運用取組状況		○		※3

※1 電波法第26条の3第1項第1号から第3号までにおいて規定

※2 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第5条第1項第2号ニからヌまでにおいて規定

※3 有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」において規定

（参考）電波の利用状況調査の概要

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**する（根拠規定：電波法第26条の２）。
電波監理審議会は、当該結果に基づき、**電波の有効利用の程度の評価を行う**（根拠規定：電波法第26条の３）。
この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・変更、電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。

電波の利用状況の調査［電波法第26条の２第１項］

電気通信業務用基地局
（携帯電話・全国BWA）
（毎年）
［法第26条の２第１項第１号］
［省令第３条第１項第１号］

電気通信業務用基地局以外の無線局
［法第26条の２第１項第２号］

公共業務用無線局
（毎年）
［省令第３条第１項第２号］

各種無線システム
①714MHz以下（令和6年度）
②714MHz超　（令和7年度）
［省令第３条第１項第３号］

臨時の利用状況調査
（必要に応じ）
［省令第７条］

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
③発射状況調査（補完調査）

…総務大臣
…電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表
［法第26条の２第２項］

有効利用評価方針の事前公表
［法第26条の３第２項］

評価（案）の検討
事業者ヒアリング［法第26条の３第５項］

評価（案）に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表
［法第26条の３第４項］

周波数割当計画の作成・変更、電波の有効利用に資する政策への反映

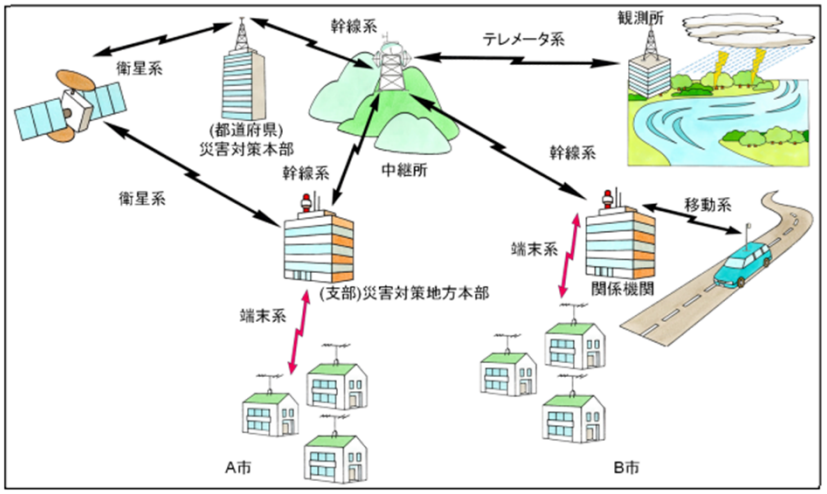
有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

重点調査のポイント

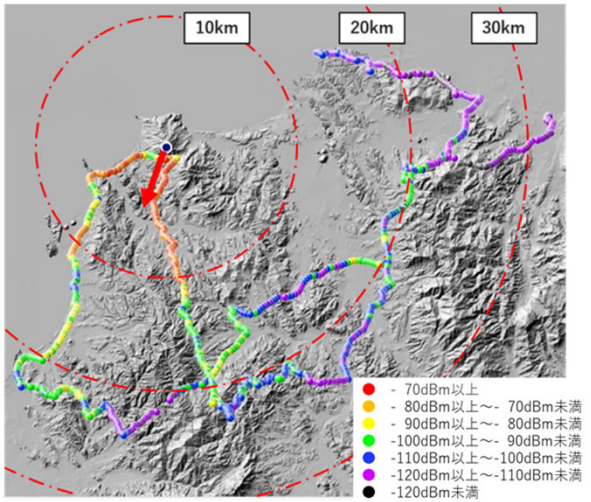
都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線①

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・都道府県	・防災に関する通信（災害対策本部と現場職員の音声通信）	・音声/データ等

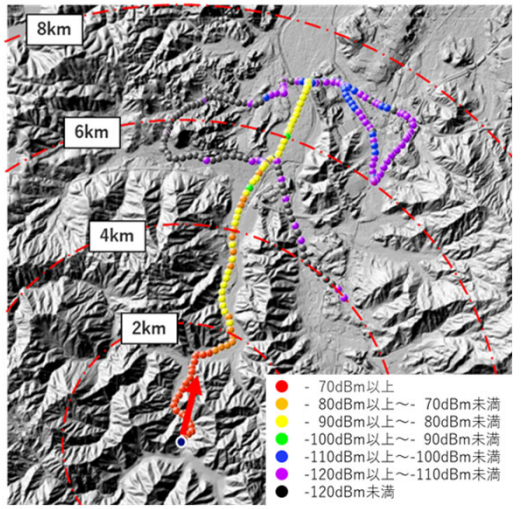
都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。
災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。



デジタル方式（区間距離22km）



アナログ方式（区間距離7km）



- **無線局数**は、アナログ・デジタル方式ともに令和4年度調査から**減少傾向にある。**
  - 固定局　260MHz帯（デジタル）：**130局減少**　150MHz帯（アナログ）：**2局減少**　400MHz帯（アナログ）：**24局減少**
  - 基地局・携帯基地局　260MHz帯（デジタル）：**19局減少**　150MHz帯（アナログ）：**11局減少**　400MHz帯（アナログ）：変化なし
  - 陸上移動局・携帯局　260MHz帯（デジタル）：**165局減少**　150MHz帯（アナログ）：**68局減少**　400MHz帯（アナログ）：変化なし
  - デジタル化率は、固定局：**71.0%**（デジタル157局、アナログ64局）、基地局・携帯基地局：**67.2%**（デジタル383局、アナログ187局）、陸上移動局・携帯局：**78.6%**（デジタル6,104局、アナログ1,665局）となっている。
- **年間の発射日数**は、**「1日～30日」**又は**「366日（うるう年）」**の回答が多い。
- **無線局の区間距離***は、デジタル固定局のみ**「25km超50km以下」**が最も多く、そのほかは**「25km以下」**が多い。　＊免許人が回答した通信距離
- **発射状況調査**の結果、無線局の区間距離のとおり**おおむね電波を受信できる**ことを確認した。

参考：周波数再編アクションプラン（令和6年度版）
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（400MHz帯）については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線②

都道府県防災行政無線の代替システム

- 本システムを利用していない都道府県*1に、**代替として利用しているシステム**を確認したところ、**「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、「衛星携帯電話」**と回答。
- 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）を利用しない理由は、**「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」**と回答。

*1 都道府県防災行政無線の利用状況

固定局	アナログ：14者	デジタル：5者	利用していない：28者
基地局・携帯基地局	アナログ：18者	デジタル：28者	利用していない：9者
陸上移動局・携帯局	アナログ：22者	デジタル：29者	利用していない：9者

※アナログ、デジタルを利用する都道府県には、両方式を利用する都道府県が含まれる。

アナログ方式の代替可能性

- アナログ方式を利用する都道府県に、他のシステムへの代替可能性について確認した結果は次のとおり。
- **代替する可能性が最も高いシステム**は、**「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）」**と回答。

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム		R6アクションプランで示している移行先
			システム名	最も高いと回答した免許人数	
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	2者	6局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）／公共安全モバイルシステム	1者	デジタル方式（260MHz帯）を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17者	151局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	9者	デジタル方式（260MHz帯）を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	13者	58局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	6者	デジタル方式（260MHz帯）を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2者	35局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	2者	デジタル方式（260MHz帯）を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	21者	1,481局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	10者	デジタル方式（260MHz帯）を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2者	180局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	2者	デジタル方式（260MHz帯）を含む適切なシステム

デジタル方式からの移行予定

- デジタル方式を利用する都道府県のうち、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県は、**移行先のシステム**として**「公共安全モバイルシステム」、「携帯電話（IP無線）」、「衛星通信」**と回答。

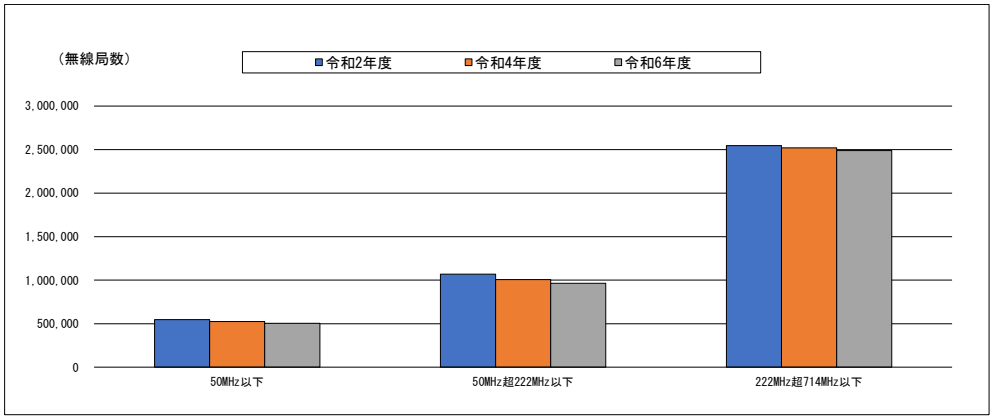
有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

周波数区分毎のポイント

714MHz以下全体の調査結果

- 714MHz以下を使用する**全免許人数**は令和4年度調査時の1,475,473者から1,400,759者に**74,714者減少（5.1%減少）**。
  【減少理由】デジタル簡易無線が増加したものの、アマチュア無線が減少したこと等が影響
- 714MHz以下を使用する**全無線局数**は令和4年度調査時の4,052,836局から3,956,882局に**95,954局減少（2.4%減少）**。
  【減少理由】デジタル簡易無線が増加したものの、アナログ簡易無線、アマチュア無線、タクシーデジタル無線が減少したこと等が影響
- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も**222MHz超714MHz以下**の**割合が最も大きい。**
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。

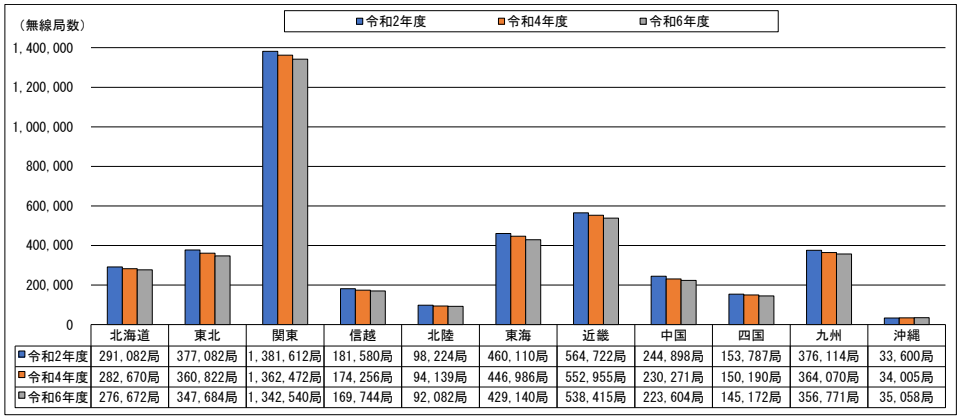
周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	546,500局	1,069,613局	2,546,698局
	13.13%	25.69%	61.18%
令和4年度	525,238局	1,007,096局	2,520,502局
	12.96%	24.85%	62.19%
令和6年度	503,911局	963,342局	2,489,629局
	12.74%	24.35%	62.92%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

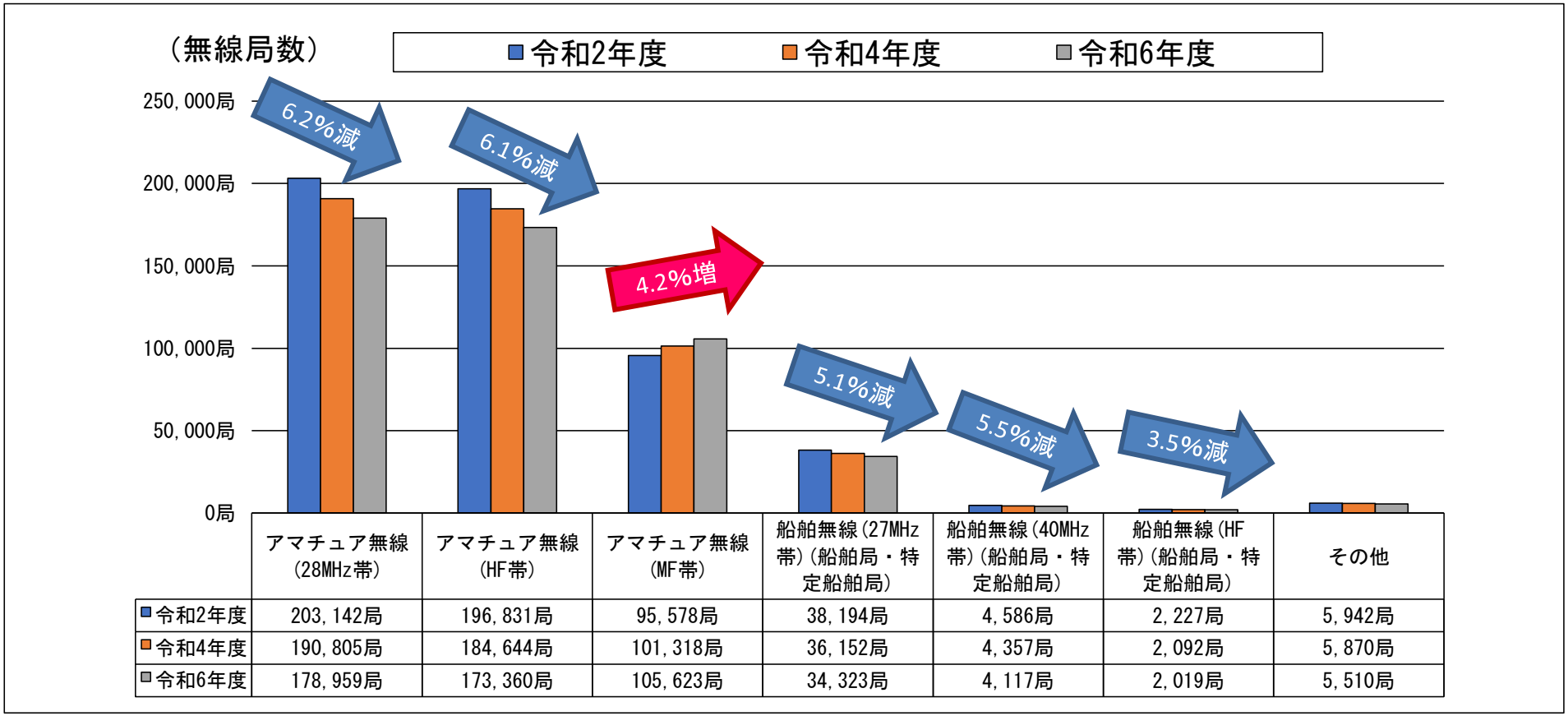
各総合通信局等における無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	291,082局	377,082局	1,381,612局	181,580局	98,224局	460,110局	564,722局	244,898局	153,787局	376,114局	33,600局
令和4年度	282,670局	360,822局	1,362,472局	174,256局	94,139局	446,986局	552,955局	230,271局	150,190局	364,070局	34,005局
令和6年度	276,672局	347,684局	1,342,540局	169,744局	92,082局	429,140局	538,415局	223,604局	145,172局	356,771局	35,058局

（1）50MHz以下の周波数帯①

電波利用システム別の無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	203,142局	196,831局	95,578局	38,194局	4,586局	2,227局	5,942局
令和4年度	190,805局	184,644局	101,318局	36,152局	4,357局	2,092局	5,870局
令和6年度	178,959局	173,360局	105,623局	34,323局	4,117局	2,019局	5,510局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半（69.9%）を占める**28MHz帯及びHF帯のアマチュア無線*1が減少（28MHz帯：6.2%減（190,805局→178,959局）、HF帯：6.1%減（184,644局→173,360局））**しており、全体として**減少傾向**にある。
- HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が5.1%減少（36,152局→34,323局）、MF帯のアマチュア無線*2が4.2%増加（101,318局→105,623局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

*1（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［アマチュア無線（HF帯）］［アマチュア無線（28MHz帯）］［アマチュア無線（MF帯）］
「アマチュア無線については、ピーク時の1/4に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。（略）」
*2（参考）MF帯のアマチュア無線は、令和2年4月に1.9MHz帯において音声通信等が新たに可能となる帯域拡張の制度改正を実施。

（１）50MHz以下の周波数帯②

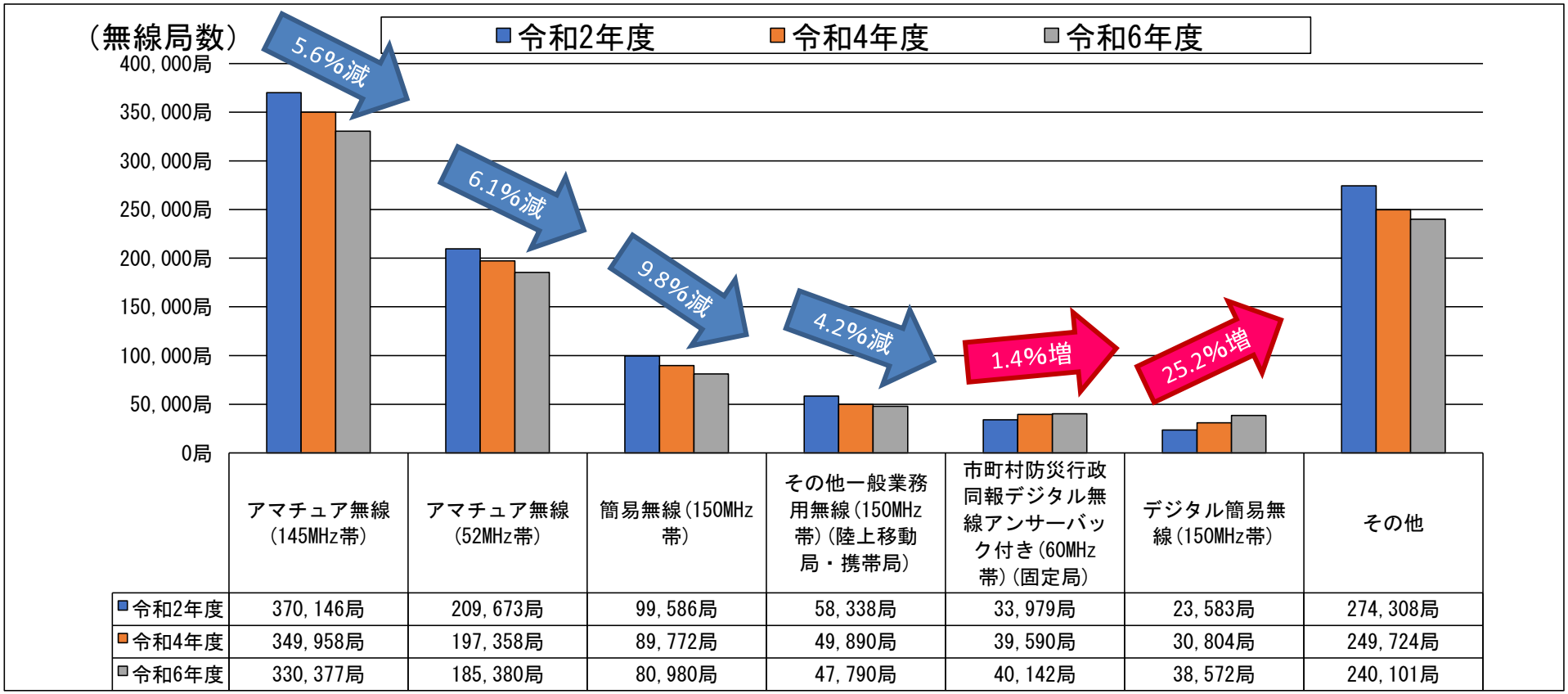
周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

＊本周波数区分においては、調査票調査の対象となる電波利用システムはない。

（2）50MHz超222MHz以下の周波数帯①

電波利用システム別の無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	370,146局	209,673局	99,586局	58,338局	33,979局	23,583局	274,308局
令和4年度	349,958局	197,358局	89,772局	49,890局	39,590局	30,804局	249,724局
令和6年度	330,377局	185,380局	80,980局	47,790局	40,142局	38,572局	240,101局

その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	9,500局	2,594局	1,077局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半（53.5%）を占める**145MHz帯及び52MHz帯のアマチュア無線が減少**（**145MHz帯：5.6%減（349,958局→330,377局）、52MHz帯：6.1%減（197,358局→185,380局）**）しており、全体として**減少傾向**にある。
- アマチュア無線以外では、150MHz帯の各種アナログ無線のうち、移動系のシステムを中心に減少している。そのほか、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）*1は、デジタル化が進んでいる。

*1（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［市町村防災行政同報無線（60MHz帯）］
「市町村防災行政無線（60MHz帯（同報系に限る。））については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

（２）50MHz超222MHz以下の周波数帯②

周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに利用されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

調査票調査結果のポイント

- **防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）**の無線局数は令和４年度調査から**161局減少**（13,328局→13,167局）。今後3年間で免許人全体（610者）の3.9%（24者）が「無線局数は増加予定」、8.0%（49者）が**「無線局数は減少予定」**、1.5%（9者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）**の無線局数は令和４年度調査から**241局減少**（8,838局→8,597局）。今後3年間で免許人全体（77者）の10.4%（8者）が**「無線局数は増加予定」**、6.5%（5者）が「無線局数は減少予定」、2.6%（2者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）**の無線局数は令和４年度調査から**329局減少**（1,216局→887局）。今後3年間で免許人全体（223者）の4.9%（11者）が「無線局数は増加予定」、8.5%（19者）が**「無線局数は減少予定」**、8.1%（18者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **航空無線（120MHz帯）（航空局）**の無線局数は令和4年度調査から**2局増加**（1,445局→1,447局）。今後3年間で免許人全体（319者）の5.0%（16者）が**「無線局数は増加予定」**、1.6%（5者）が「無線局数は減少予定」、0.9%（3者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）**の無線局数は令和４年度調査から**11局増加**（249局→260局）。今後3年間で免許人全体（11者）の45.5%（5者）が**「無線局数は増加予定」**、9.1%（1者）が「無線局数は減少予定」と回答。

（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）］
防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（150MHz帯）については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

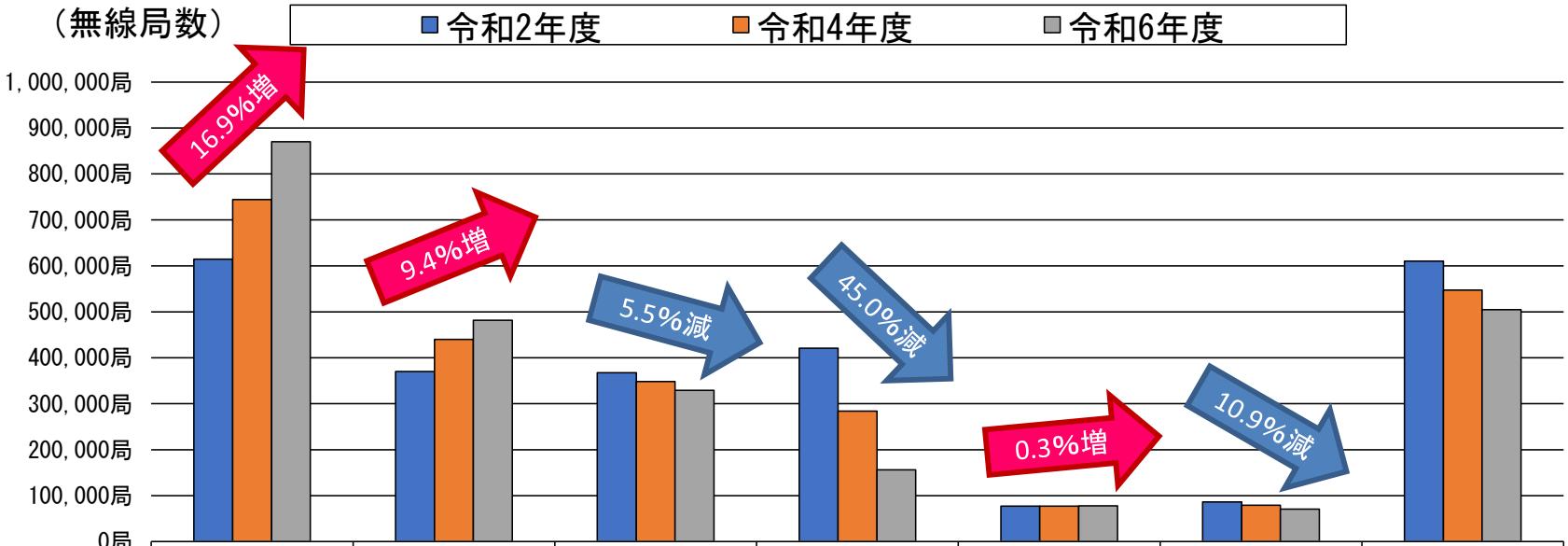
（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）］
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz帯）は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。

（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）］
市町村防災行政無線（60MHz帯（同報系に限る。））については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。

（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［航空無線（120MHz帯）（航空局）］［航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）］
VHF帯の航空移動（R）業務用無線については、（中略）通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャネル配置（チャネルプラン）の検討を行った。当該チャネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ（航空機局）と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。

（3）222MHz超714MHz以下の周波数帯①

電波利用システム別の無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	614,520局	370,061局	367,565局	420,929局	76,870局	86,123局	610,630局
令和4年度	744,416局	440,183局	348,398局	284,091局	77,159局	79,174局	547,081局
令和6年度	870,200局	481,502局	329,257局	156,116局	77,355局	70,543局	504,656局

その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	25,176局	12,594局	9,844局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半（54.3%）を占める**350MHz帯及び460MHz帯のデジタル簡易無線が増加（350MHz帯：16.9％増（744,416局→870,200局）、460MHz帯：9.4％増（440,183局→481,502局））**する一方、使用期限が定められている**400MHz帯の簡易無線*1が45.0%減少（284,091局→156,116局）、435MHz帯のアマチュア無線が5.5%減少（348,398局→329,257局）**するなど、全体として**減少傾向**にある。

*1（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［簡易無線（400MHz帯）］
「アナログ方式簡易無線局の周波数使用期限が令和6年11月30日（周波数割当計画（令和3年9月）において規定。）であることから、関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」

（3）222MHz超714MHz以下の周波数帯②

周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに利用されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

調査票調査結果のポイント

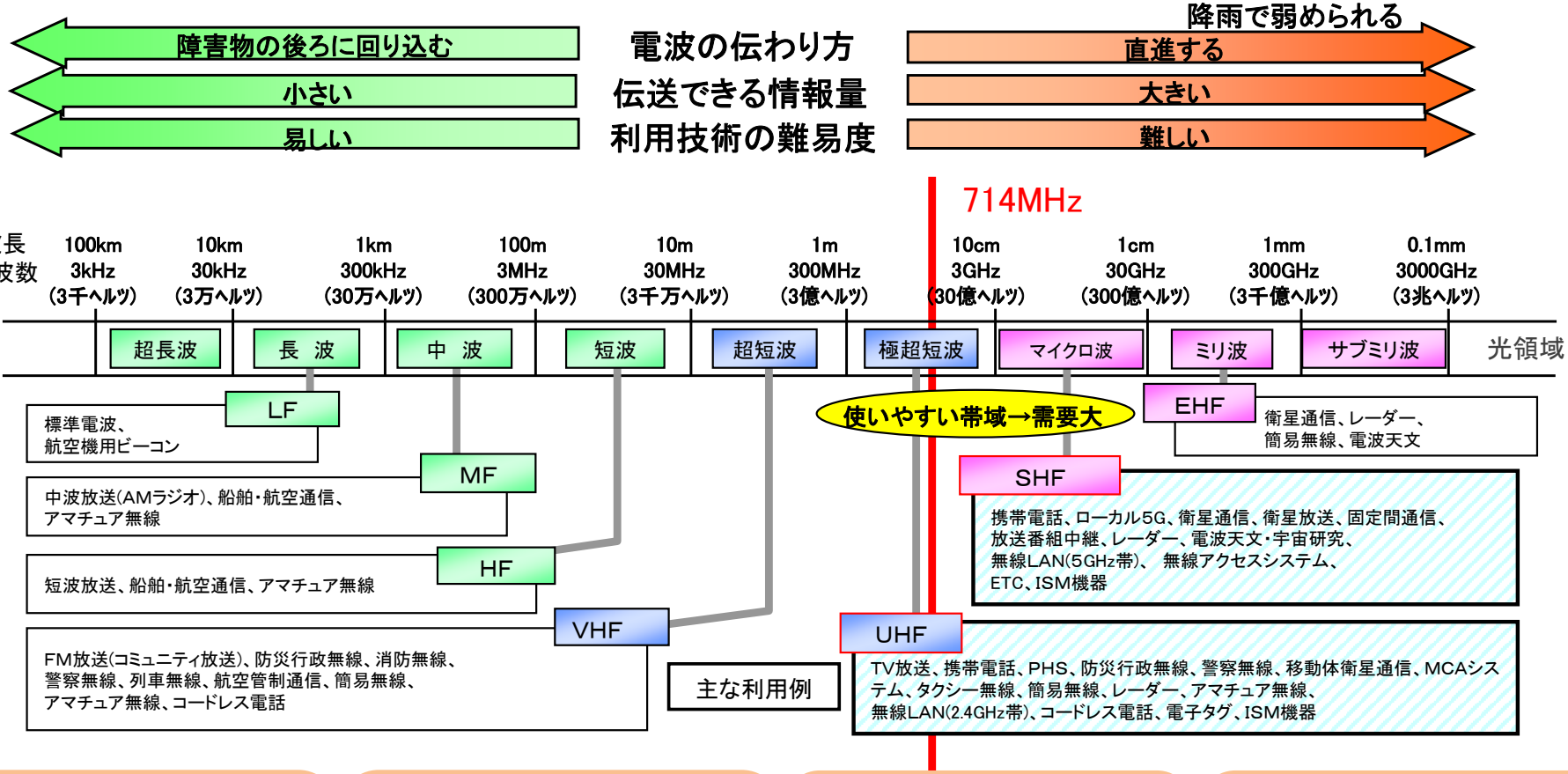
- 市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）の無線局数は令和4年度調査から**90局減少**（404局→314局）。今後3年間で免許人全体（224者）の3.1%（7者）が「無線局数は増加予定」、6.7%（15者）が「無線局数は減少予定」、8.5%（19者）が**「全ての無線局を廃止予定」**と回答。
- 防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）の無線局数は令和4年度調査から**623局増加**（40,368局→40,991局）。今後3年間で免許人全体（558者）の11.1%（62者）が**「無線局数は増加予定」**、3.9%（22者）が「無線局数は減少予定」、1.8%（10者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答。

（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）］
市町村防災行政無線（400MHz帯）については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

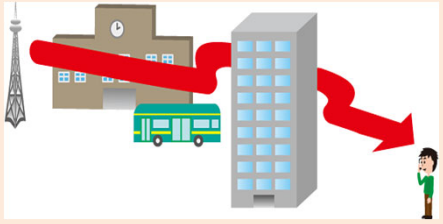
（参考）周波数再編アクションプラン（令和6年度版）［防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）］
防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（400MHz帯）については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

参考資料

（参考）電波の特性と利用形態

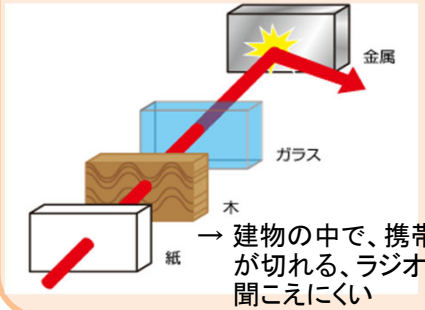


○低い周波数の電波は、障害物を回り込んで届く



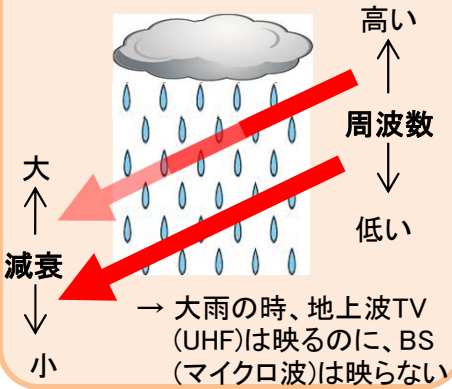
→ 携帯電話や放送は回り込んで届く電波の性質を利用

○電波は金属等で反射するが、物質を通り抜けたり、反射したりする度に弱くなる



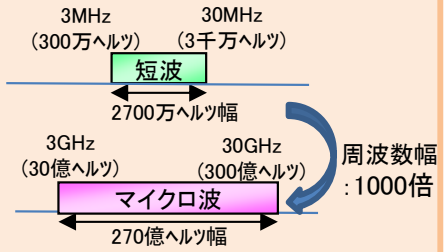
→ 建物の中で、携帯電話が切れる、ラジオが聞こえにくい

○周波数が高くなると、雨等でも減衰する



→ 大雨の時、地上波TV(UHF)は映るのに、BS(マイクロ波)は映らない

○使用する電波の幅(周波数帯幅)が広いほど、沢山の情報を送れる



→ 高速通信を実現するため、高い周波数の電波を使用

（参考）社会経済を支える電波利用

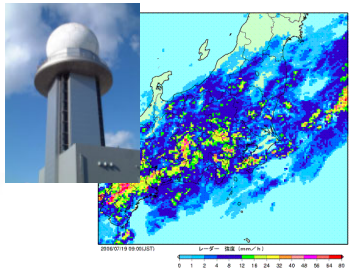
- 携帯電話や放送だけではなく、Wi－Fi、非接触ICカードやETC等、**多くの電波利用機器が国民生活に浸透**している。今後も、ワイヤレスでの給電機器等、**新たな機器の普及が見込まれている**。
- 国民生活の利便性を高め、経済社会を活性化していくためには、**新たな電波利用を可能とする周波数の確保**や、相互に干渉や混信等の問題が発生しないよう**適正な電波監理が必要**となる。

714MHz超

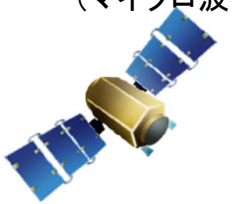
携帯電話
（700、800、
900MHz、
1.5、1.7、2GHz、
3.4、3.5GHz 他）

WiFi
（2.4、
5GHz）

気象レーダー
（5、9GHz他）



衛星通信、
衛星放送(BS/CS)
（マイクロ波他）



放送
素材、
番組
中継
（各種）

GPS
（UHF）

ETC
（5.8GHz）

衝突防止レーダ
（70GHz他）

電子レンジ等
（2.4GHz）

電波天文
（マイクロ波、
ミリ波他）

714MHz以下

地上波デジタルTV
（UHF）

ラジオ
（MF、HF他）

警察無線
（非公表、各種）

電波時計
（LF）

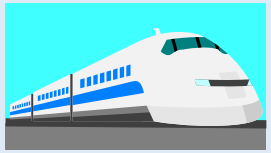
非接触ICカード
（HF他）

Suica

業務用無線
（VHF、UHF他）

航空関係
（HF、VHF、UHF他）

鉄道無線
（非公表、各種）



漁業無線
（HF、MF 他）

消防救急
（非公表、各種）

船舶無線
（HF、VHF他）

資料１１

電波監理審議会審議資料

令和７年３月７日

令和６年度電波の利用状況調査
（第２号調査：公共業務用無線局の調査）
（令和７年３月７日）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松田課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
報告内容について
総務省総合通信基盤局電波部
基幹・衛星移動通信課重要無線室
（吉野課長補佐、渡邉係長）
電話：０３－５２５３－５８８８

電波監理審議会資料(1140回)報告資料

（案）

令和6年度　電波の利用状況調査
（公共業務用無線局の調査）

― 調査結果概要 ―

令和7年3月

総合通信基盤局電波部
基幹・衛星移動通信課　重要無線室

事務局注) (*)及び【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】の部分は、府省庁名又は不公表システムのため、非公表

目　次

電波の利用状況調査の概要　・・・　P3
令和6年度　公共業務用無線局の調査結果　・・・　P8
　他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム　・・・　P10
　アナログ方式を用いるシステム　・・・　P20

電波の利用状況調査の概要

「令和6年度電波の利用状況調査（公共業務用無線局）」の概要①

1. 調　査　対　象

公共業務用無線局のうち、デジタル変革時代の電波政策懇談会の議論において、検討対象となった国のシステム

2. 調査対象無線局

免許人数 31者
無線局数 17,562局

※複数の電波利用システムを利用している免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の免許人数より多い。

※複数の電波利用システムに属している無線局は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。

3. 調　査　方　法

PARTNER調査

PARTNER
（総合無線局管理ファイル）

調査事項：無線局数、免許人数、電波の型式等

対　　象：全ての電波利用システム

調査票調査

免許人

調査事項：年間の運用時間・運用区域、移行計画、運用管理取組状況等

対　　象：①公共業務用無線局(システム単位)
②上記以外の各種無線システム
・通常調査対象システム(システム単位)
・重点調査対象システム(無線局単位)

※免許不要局は登録証明機関等に出荷台数等の調査を実施

電波の発射状況調査

無線局

調査事項：実運用時間、運用エリア等

対　　象：主に重点調査対象システム

※公共業務用無線局に関する調査では実施していない

✓ **通常・重点調査対象システム**

○周波数の使用期限があるもの、周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システムを調査票調査の対象システムに選定

○そのうち、新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、移行状況を把握する必要があるもの等について、重点調査対象システムに選定

※通常調査対象システム：重点調査以外の調査票調査対象システムとする

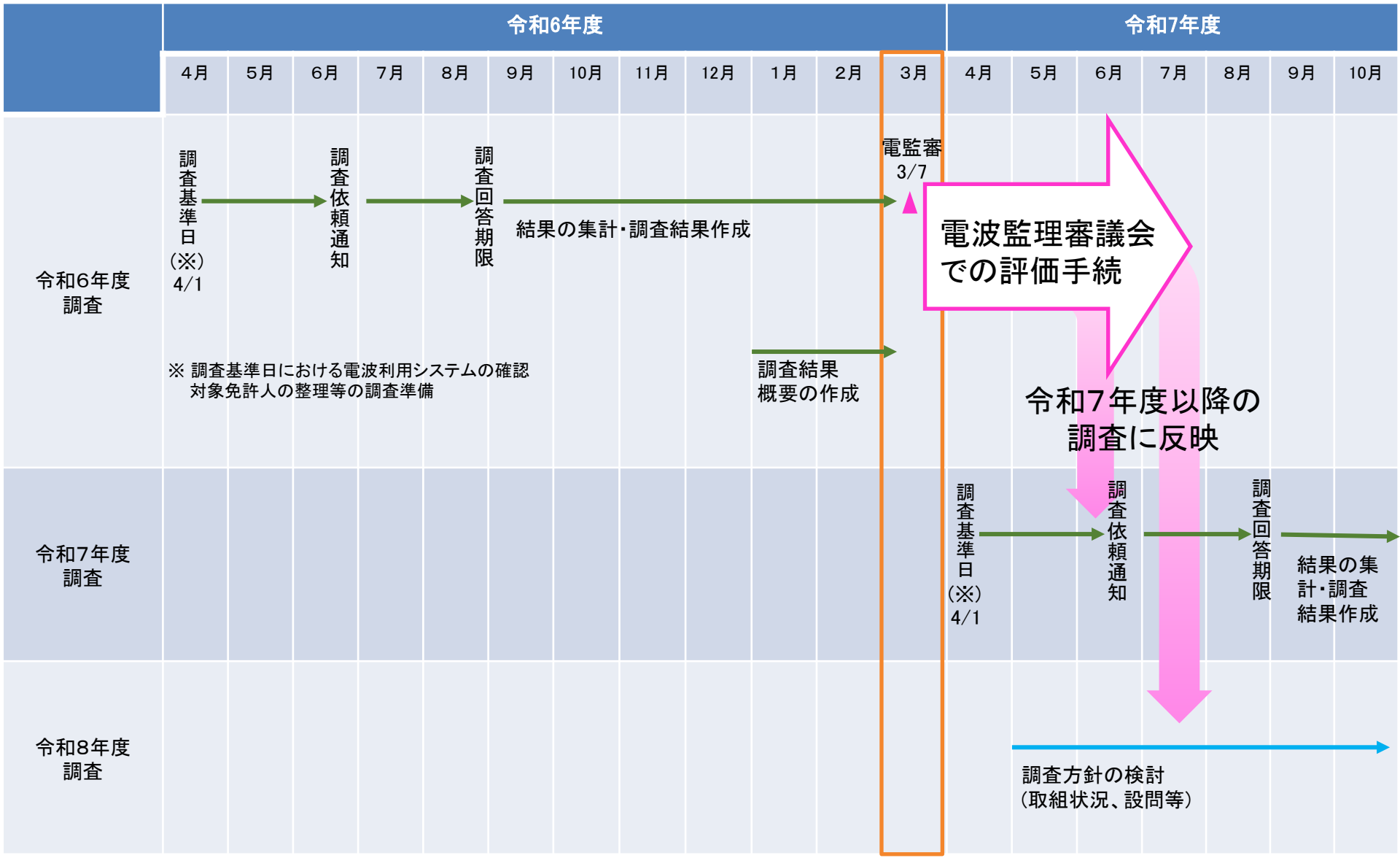
重点調査対象：重点調査告示(※)に合致するもの

(※)次の1～4のいずれかの電波利用システムが使用する周波数帯であって、過去の調査・評価結果等を考慮し、特に必要と認められるもの

1. 周波数割当計画において使用期限等の条件が定められている電波利用システム
2. 周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システム
3. 新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用する電波利用システム
4. 周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を考慮し周波数の再編に関する検討が必要な電波利用システム

「令和6年度電波の利用状況調査（公共業務用無線局）」の概要②

4. スケジュール



（参考）有効利用評価方針の評価の事項と調査方法の対応関係

有効利用評価方針の評価の事項	PARTNER調査	調査票調査	備考
① 無線局の数	○		※1
② 無線局の行う無線通信の通信量		○	※1
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況		○	※1
④ 免許人の数	○		※2
⑤ 無線局の目的及び用途	○		※2
⑥ 無線設備の使用技術	○	（○）	※2
⑦ 無線局の具体的な使用実態		○	※2
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性		○	※2
⑨ 電波を有効利用するための計画		○	※2
⑩ 使用周波数の移行計画		○	※2

有効利用評価方針の評価の考慮事項	PARTNER調査	調査票調査	備考
(1) 社会的貢献性		○	※3
(2) 運用取組状況		○	※3

※1 電波法第26条の3第1項第1号から第3号までにおいて規定

※2 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第5条第1項第2号ニからヌまでにおいて規定

※3 有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」において規定

（参考）電波の利用状況調査の概要

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**する（根拠規定：電波法第26条の2）。
電波監理審議会は、当該結果に基づき、**電波の有効利用の程度の評価を行う**（根拠規定：電波法第26条の3）。
この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。

電波の利用状況の調査［電波法第26条の2第1項］

電気通信業務用基地局
（携帯電話・全国BWA）
（毎年）
［法第26条の2第1項第1号］

電気通信業務用基地局以外の無線局
［法第26条の2第1項第2号］

公共業務用無線局
（毎年）
［省令第3条第1項第2号］

各種無線システム
①714MHz以下（令和6年度）
②714MHz超　（令和7年度）
［省令第3条第1項第3号］

臨時の利用状況調査
（必要に応じ）
［省令第7条］

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
③発射状況調査（補完調査）

・・・総務大臣
・・・電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表
［法第26条の2第2項］

有効利用評価方針の事前公表
［法第26条の3第2項］

評価（案）の検討
事業者ヒアリング［法第26条の3第5項］

評価（案）に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表
［法第26条の3第4項］

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

令和6年度　公共業務用無線局の調査結果

電波利用システムごとの免許人数と無線局数の推移

電波利用システム名	取組の方向性	免許人数			無線局数			ページ番号
		令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)	廃止	1者	1者	増減なし	17局	17局	増減なし	12
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	周波数共用	2者	2者	増減なし	55局	55局	増減なし	13
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	周波数共用	3者	3者	増減なし	1,114局	1,112局	2局減少	14
38GHz帯FWA	周波数共用	1者	1者	増減なし	90局	90局	増減なし	17
(*)【不公表システムB】	周波数共用	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】						19
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	デジタル化等	1者	1者	増減なし	28局	19局	9局減少	21
公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)	廃止	1者	1者	増減なし	302局	280局	22局減少	22
公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯、400MHz帯)	デジタル化	2者	2者	増減なし	7,246局	7,238局	8局減少	23
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	増減なし	167局	167局	増減なし	24
災害対策・水防用無線(60MHz帯)	デジタル化	1者	1者	増減なし	696局	694局	2局減少	25
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	デジタル化等	1者	1者	増減なし	35局	35局	増減なし	28
石油備蓄(150MHz帯)	デジタル化等	1者	1者	増減なし	63局	63局	増減なし	30
防災相互波(150MHz帯)	デジタル化等	3者	3者	増減なし	1,713局	1,715局	2局増加	31
公共業務用ヘリテレ連絡用	デジタル化	3者	3者	増減なし	59局	58局	1局減少	34
気象援助用無線(400MHz帯)	デジタル化	1者	1者	増減なし	18局	18局	増減なし	35
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	デジタル化等	4者	4者	増減なし	135局	134局	1局減少	36
(*)【不公表システムC】	デジタル化	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】						38
(*)【不公表システムD】	デジタル化							39
(*)【不公表システムE】	デジタル化							40
(*)【不公表システムF】	デジタル化							41

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。
*2 表の免許人数・無線局数については、対象の電波利用システムの免許人数・無線局数を計上したものであって、廃止、周波数移行又はデジタル化を行った場合は、免許人数・無線局数に計上されなくなる。

PARTNER調査結果のポイント

- 全体の**免許人数**は前回令和5年度調査時から**増減なし**。
- 全体の**無線局数**は前回令和5年度調査時から**1,2%減少**(231局減)している。
- 取組の方向性がデジタル化等ながらも、**無線局数が増加したシステム**(防災相互波)**あり**。

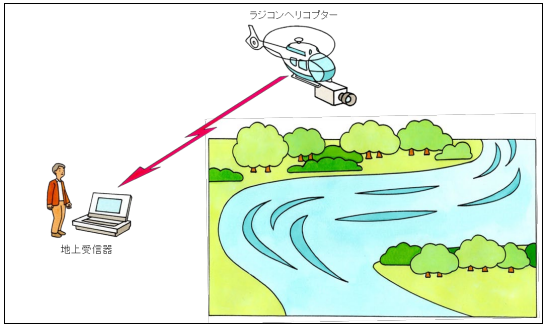
(参考:令和5年度調査までに他の電波利用システムへの移行、廃止又はデジタル化を確認した11システム)
1.2GHz帯画像伝送用携帯局:11ページ、40GHz帯画像伝送(公共業務用):15ページ、40GHz帯公共・一般業務(中継系):16ページ、(*)【不公表システムA】:18ページ、水防道路用無線:26ページ、中央防災(150MHz帯) :27ページ、気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局): 29ページ、400MHz帯リンク回線(水防道路用):32ページ、中央防災(400MHz帯):33ページ、K-COSMOS無線(400MHz帯):37ページ、(*)【不公表システムG】:42ページ

他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム

1.2GHz帯画像伝送用携帯局

1 システム概要

本システムは、人の立ち入りが困難な災害現場等において、被災状況等を撮影し、リアルタイムに地上へ映像を伝送するために使用するアナログ方式の無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

➢ 関係府省庁(*)から、1.2GHz帯画像伝送用携帯局について令和 3 年に廃止済みであることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

5 今後の移行・代替・廃止計画

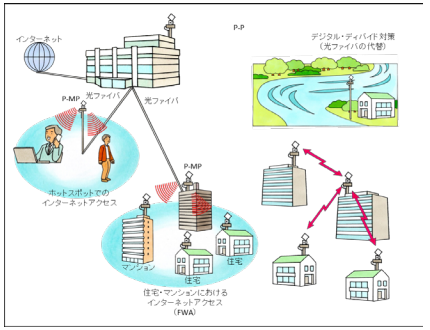
移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	－
増加理由又は減少理由	－

5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）

1 システム概要

本システムは、無線アクセス用として利用されている無線通信システムであり、本ヒアリングの対象となった関係府省庁においては、災害対策支援船が災害対策本部等と通信するため、荒川沿いに基地局を設置し、運用されている。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

- 関係府省庁(*)から、代替手段としてローカル5G等の利用可能性について検討を実施しているが、代替手段を利用するための設備導入に係る予算確保が課題であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	17局	17局	17局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(1者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(1者)が「0時台～23時台」と回答した。

5 今後の移行・代替・廃止計画

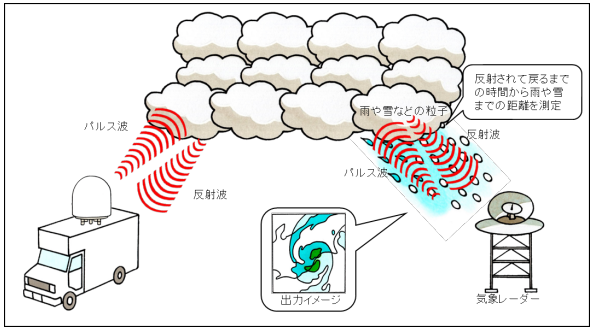
移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の100%(1者)が「移行・代替・廃止の予定は今後検討」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	全体の100%(1者)が「増加予定」と回答した。
増加理由又は減少理由	「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー（C帯）

1　システム概要

本システムは、全般的な気象観測等を行う気象レーダーであり、波長が5cm程度で降雨減衰が少なく、観測範囲が200～300kmといった広域にわたる雨雲の状況を観測することに適している無線通信システムである。



2　取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	周波数共用

➢ 関係府省庁(*)から、更なる狭帯域化や5GHz帯無線LANとの周波数共用検討を促進し、気象レーダーの高度化により周波数の利用効率を一層高めることを確認した。

3　免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	2者	2者	2者	22者	55局	55局	55局

4　無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(22者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(22者)が「0時台～23時台」と回答した。

5　今後の移行・代替・廃止計画

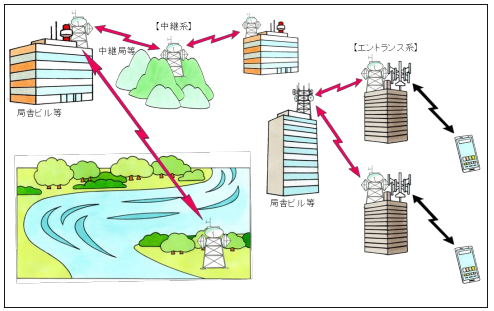
移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の100%(22者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	全てが「代替可能なシステムがないため」と回答した。

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	全体の100%(22者)が「増減の予定なし」と回答した。
増加理由又は減少理由	－

6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）

1 システム概要

本システムは、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送する無線通信システムであり、雨や霧による影響が少ないことや広い帯域を使用できることから、中長距離の通信に適しており、概ね50kmまでの長スパンにおいて用途に応じた伝送（6Mbps～208Mbps）に利用されている。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	周波数共用

➢ 関係府省庁(*)が6.5GHz帯固定マイクロと無線 LANの周波数共用に向けた検討に参画しているものの、無線LANとの周波数共用条件について情報通信審議会の一部答申が令和4年4月に行われた電気通信業務用の6GHz帯固定マイクロと共用する周波数帯とは異なり、公共業務用無線局と共用する周波数帯では、現時点において周波数共用条件に関して双方の合意点を見いだすことが出来ず、継続検討となっていることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者	23者	1,129局	1,114局	1,112局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の91.3%(21者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(23者)が「10時台～11時台」と回答した。

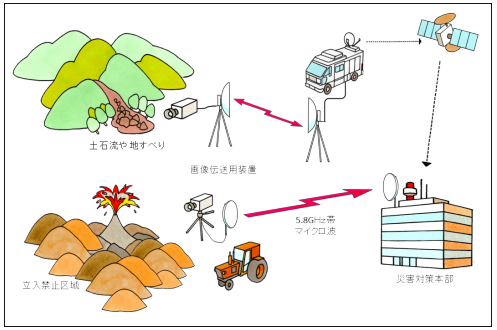
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の52.2%(12者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	予定なしと回答した者のうち91.7%（11者）が「代替可能なシステムがないため」と回答した。
今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	全体の100%(23者)が「増減の予定なし」と回答した。
増加理由又は減少理由	－

40GHz帯画像伝送（公共業務用）

1 システム概要

本システムは、地上の災害や事故現場等の映像を伝送する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

➢ 2府省庁(*)が廃止済みであり、別の関係府省庁(*)は令和4年7月に廃止済みであることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

5 今後の移行・代替・廃止計画

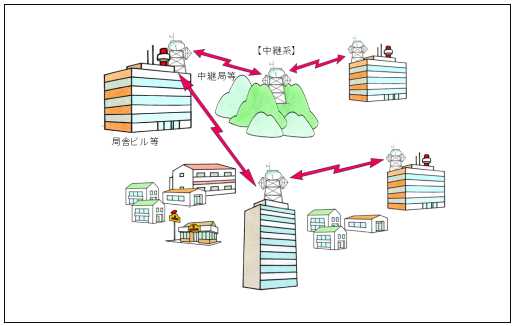
移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	－
増加理由又は減少理由	－

40GHz帯公共・一般業務（中継系）

1 システム概要

本システムは、音声、データ及び画像（映像を含む）などの多様な情報を伝送する無線通信システムであり、電波の直進性に優れている反面、6.5GHz帯及び7.5GHz帯に比べて雨や霧による影響を受けやすいことから、比較的短い距離の通信に適しており、概ね2～3kmまでのスパンにおいて用途に応じた伝送（6Mbps～30Mbps）に用いられている。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	周波数移行

➢ 関係府省庁(*)からのヒアリングにおいて、18GHz 帯FWAに移行し、令和4年4月に廃止済みであることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

5 今後の移行・代替・廃止計画

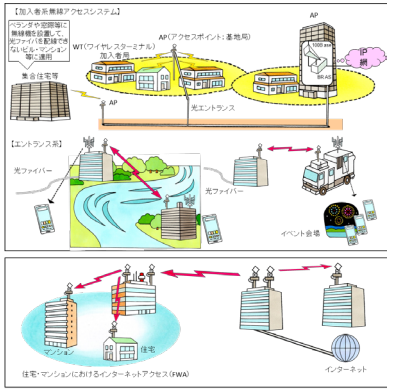
移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	－
増加理由又は減少理由	－

38GHz帯FWA

1 システム概要

本システムは、関係府省庁等との電話、FAX、テレビ会議等のための主回線として使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	周波数共用

- 関係府省庁(*)から、総務省等における今後の技術検討の動向を注視するが、耐災害性では有線回線と比較し38GHz帯FWAによる無線回線が優位であるため、今後の周波数共用方策の検討においては、許容可能な被干渉量となるかについて注視したいとの意向を確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
38GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	90局	90局	90局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(1者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(1者)が「0時台～23時台」と回答した。

5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の100%（1者）が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	全てが「移行・代替の必要性を感じないため」と回答した。

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	全体の100%(1者)が「増減の予定なし」と回答した。
増加理由又は減少理由	－

(*)【不公表システムA】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	周波数移行

- 関係府省庁(*)から、令和4年度末までに周波数移行が完了する予定であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(*)【不公表システムB】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	周波数共用

- 関係府省庁(*)から、無線LANとの周波数共用に向けた技術検討を実施中であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

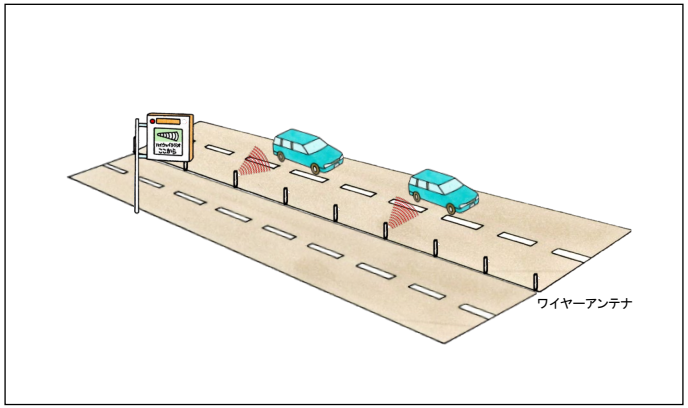
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

アナログ方式を用いるシステム

路側通信（MF帯）（特別業務の局）

1 システム概要

本システムは、国道等で一般車両に渋滞、事故等の道路交通情報を提供するための無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

➢ 関係府省庁(*)から、V-Low帯域(95～108MHz)の活用方策の検討に参画し、FM方式への移行可能性について検討を実施したことを確認した。また、別の関係府省庁(*)は、令和3年度にシステムを廃止したことを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	4者	45局	28局	19局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(4者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%（4者）が「0時台～23時台」と回答した。

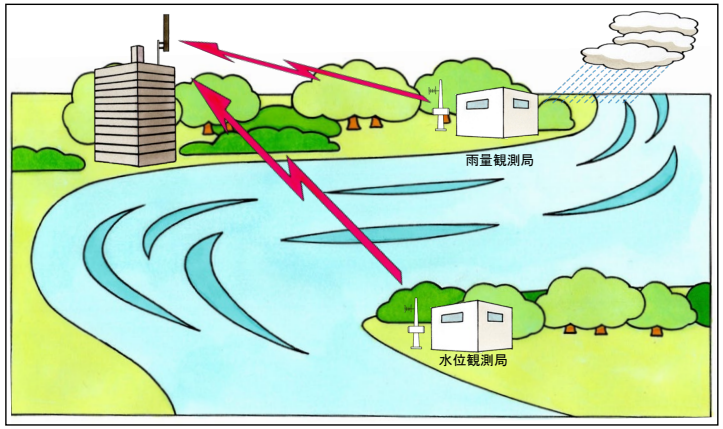
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の100%（4者）が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	全てが「維持含め検討中のため」と回答した。

公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

1 システム概要

本システムは、テレメータとして利用されている無線通信システムであり、本ヒアリングの対象となった関係府省庁においては、航路標識（主に海上標識）の灯火等の状況を確認するため、標識と運用所の間で監視信号を伝送するために利用されている。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

- 関係府省庁(*)から、携帯電話網を活用した新たなシステムへの移行による廃止を進めているが、当該システムは主に海上の航路標識(灯浮標等)に多数設置しており、直ちに移行完了は難しいため、灯浮標等の交換周期にあわせ順次新たなシステムに移行予定であるとともに、携帯電話網の活用は導入・運用コストや無線局の免許手続き等の面で利点があることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）	1者	1者	1者	8者	335局	302局	280局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(8者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の62.5%(5者)が「18時台～20時台」と回答した。

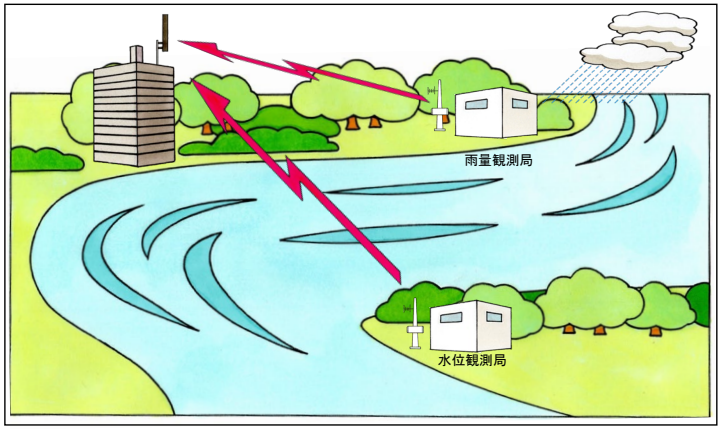
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の62.5%(5者)が「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯、400MHz帯)

1 システム概要

本システムは、河川水位計や雨量計等のデータを伝送する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

➢ 関係府省庁(*)から、今後取りまとめられるデジタル方式の技術的条件を踏まえて、更新時期にその導入を検討するとの意向であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数(有効回答数)	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯、400MHz帯)	2者	2者	2者	20者	7,320局	7,246局	7,238局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の95%(19者)が「366日(うるう年)」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の95%(19者)が「9時台～12時台」と回答した。

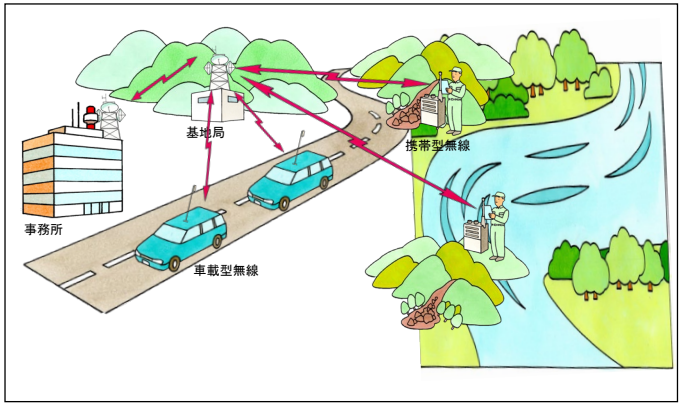
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無(公共)	全体の90%(18者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由(公共)	予定なしと回答した者の77.8%(14者)が「代替可能なシステムがないため」と回答した。

水防用（60MHz帯、150MHz帯）

1 システム概要

本システムは、水害の予防・復旧対策のため必要なデータの取得や、関係者間の音声連絡用に使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

➢ 関係府省庁（*）から、今後取りまとめられるデジタル方式の技術的条件を踏まえて、更新時期にその導入を検討するとの意向であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1者	1者	1者	8者	172局	167局	167局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の25%(2者)が「366日（うるう年）」又は「1日～30日」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の71.4%（5者）が「9時台～12時台」と回答した。

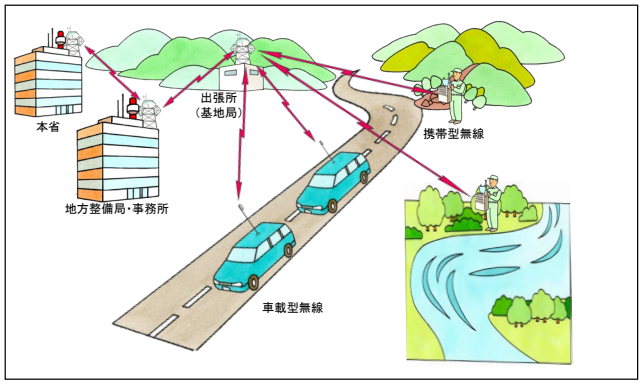
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の50%(4者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	予定なしと回答した者のうち75%(3者)が「立地上、デジタル通信は困難なため」等と回答した。

災害対策・水防用無線（60MHz帯）

1 システム概要

本システムは、水防ダム、砂防用ダム等の保守管理に使用しており、山間部等見通し外通信が主な地域における音声通信用の無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

- 関係府省庁(*)から、技術試験事務の実施に向けては、デジタル方式の要件として、山間部の既存局舎と通信可能な伝搬特性、整備・維持費用の削減について検討されるべきとの意見があった。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(60MHz帯)	1者	1者	1者	9者	753局	696局	694局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の55.6%(5者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(9者)が「13時台」と回答した。

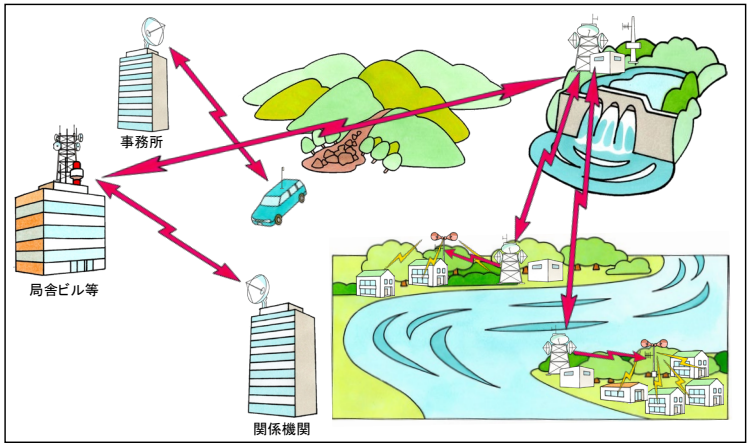
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の100%（9者）が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	全てが「代替可能なシステムがないため」と回答した。

水防道路用無線

1 システム概要

本システムは、水害対策並びに道路管理のための通信手段として、基地局と、車載又は携帯した移動局との間の連絡用として使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

➢ 関係府省庁(*)から令和3年5月末に廃止していることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水防道路用無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

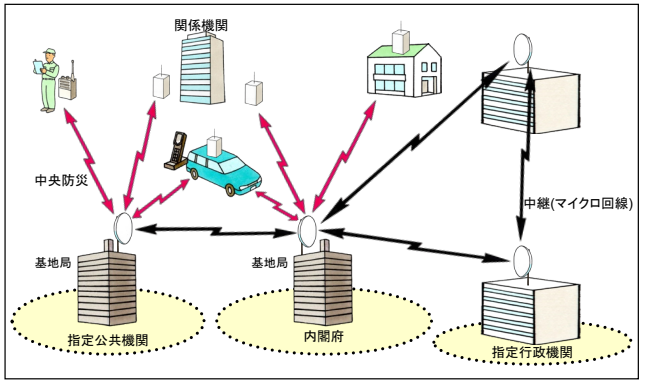
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

中央防災（150MHz帯）

1 システム概要

本システムは、災害発生時又は訓練時に車載型や携帯型の無線設備を用いて関係者間の連絡用に使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

- 関係府省庁(*)から、現在の活用状況を踏まえて検討した結果、デジタル化から方針を変更し、現行免許期限である令和4年11月をもってシステムを廃止したことを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央防災(150MHz帯)	1者	0者	0者	0者	35局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

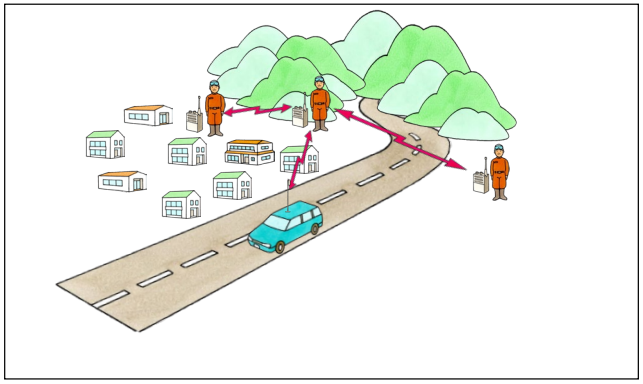
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）

1 システム概要

本システムは、災害発生時又は訓練時に車両又は出先における職員との連絡用に使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

➢ 関係府省庁(*)から、当面維持する予定だが、総務省と連携してデジタル化について今後の方針を検討し、公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)での代替が可能と判断されれば、それを導入することを検討するとの取組の状況を確認した。なお、公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)の導入に関して、関係府省庁より、携帯電話網が使用出来ない場合に通信が確保できる対策が求められるとの認識が示された。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(1者)が「1日～30日」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(1者)が「10時台～11時台」、「13時台～14時台」と回答した。

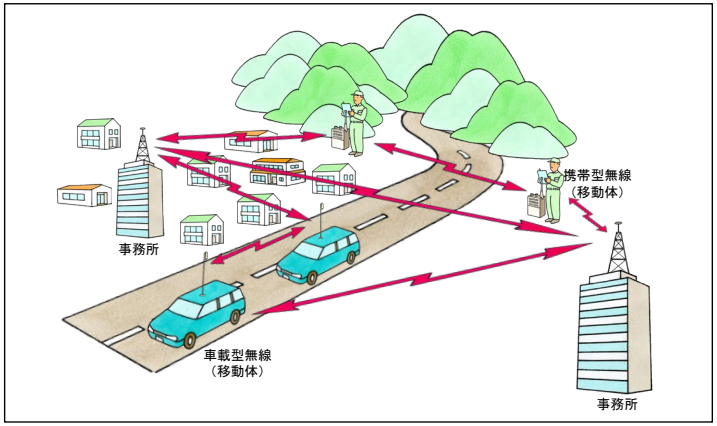
5 今後の移行・代替・廃止計画

特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の100%(1者)が「移行・代替予定なし」と回答した。
特定システムへの移行・代替予定がない理由	「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」と回答した。

気象用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）

1 システム概要

本システムは、地震・津波、火山災害等における緊急時の通信手段として使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

➢ 関係府省庁(*)から、令和3年6月にデジタル化済みであることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

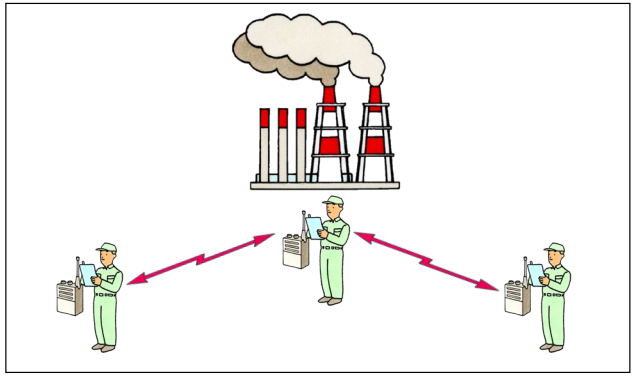
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

石油備蓄（150MHz帯）

1 システム概要

本システムは、国家石油備蓄基地（むつ・秋田・菊間）で使用している音声連絡用の無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

➢ 関係府省庁(*)から、令和3年2月に一部の石油備蓄基地においてデジタル方式への変更が進んでおり、今後、更新時期（概ね10年以内を想定）でのデジタル化対応を基本としつつも、石油備蓄の重要性を踏まえた傍受に対するセキュリティ確保の観点を考慮し、早期のデジタル化について検討を実施することを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	2者	63局	63局	63局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の50%(1者)が「366日（うるう年）」又は「1日～30日」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の50%(1者)が「5時台～7時台」、「9時台～11時台」、「16時台～22時台」と回答した。

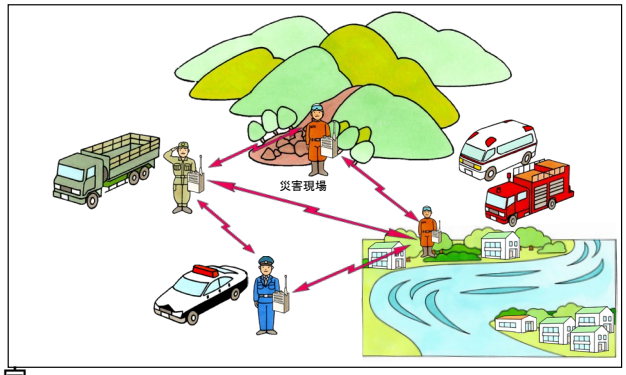
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の50%(1者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	「移行・代替の必要性を感じないため」と回答した。

防災相互波（150MHz帯）

1 システム概要

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために、関係機関間で必要な連絡手段として使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

- 関係府省庁ごとに以下のとおり進捗状況を確認した。
  - (*)デジタル化の方向性を変更し、現行免許期限である令和4年11月30日をもって廃止予定。
  - (*)公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)の導入に関して、十分なセキュリティ対策の実施や、携帯電話網が使用出来ない場合に通信が確保できるよう、端末間通信機能の検討等が重要であり、そのためには、防災相互波は直ちに廃局するべきものではない。
  - (*)当面維持する予定だが、総務省と連携してデジタル化について今後の方針を検討し、公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)での代替が可能と判断されれば、それを導入することを検討。
  - (*)防災ヘリコプターに搭載している1局を除いて廃止済み。防災ヘリコプターに搭載している無線機は、機器回収や撤去が容易にできない状況にあるため、無線機経年劣化を鑑みた更新計画を作成し、それに沿って廃止予定。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防災相互波(150MHz帯)	4者	3者	3者	19者	1,739局	1,713局	1,715局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の89.5%(17者)が「1日～30日」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の83.3%(15者)が「10時台」と回答した。

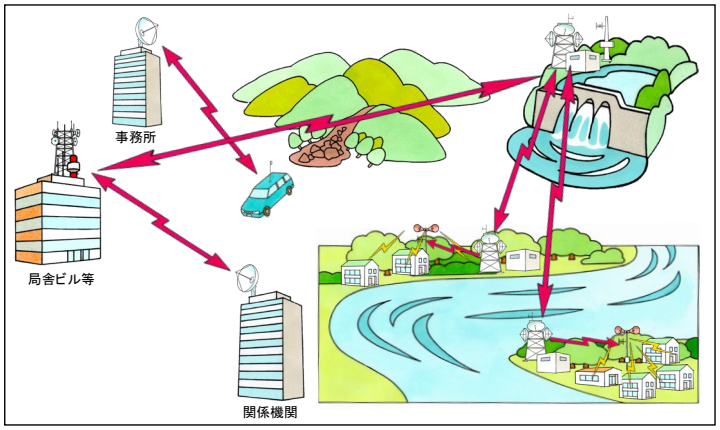
5 今後の移行・代替・廃止計画

特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の57.9%(11者)が「移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した。
特定システムへの移行・代替予定がない理由	全てが「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」と回答した。

400MHz帯リンク回線（水防道路用）

1 システム概要

本システムは、150MHz帯のアナログ移動無線の基地局アプローチ用の回線として使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

➢ 関係府省庁(*)から令和3年5月末に廃止していることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
400MHz帯リンク無線(水防道路用)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

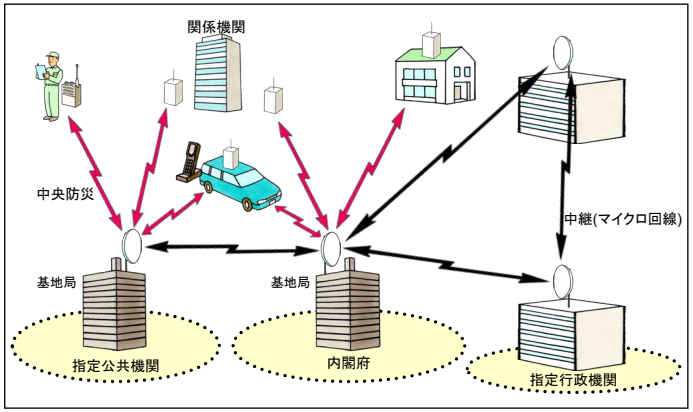
5 今後の移行・代替・廃止計画

特定システムへの移行・代替予定の有無	－
特定システムへの移行・代替予定がない理由	－

中央防災（400MHz帯）

1 システム概要

本システムは、災害発生時又は訓練時に車載型や携帯型の無線設備を用いて関係者間の連絡用に使用する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

➢ 関係省庁(*)から、デジタル化に伴い、令和４年３月末をもってアナログシステムの無線局を廃止したとの状況を確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

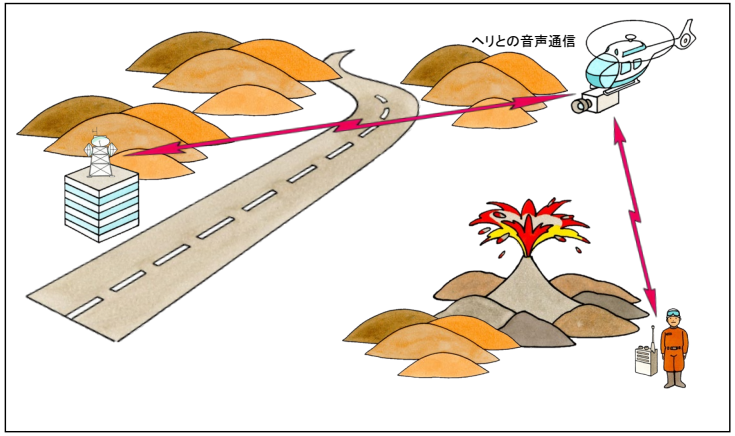
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

公共業務用ヘリテレ連絡用

1 システム概要

本システムは、ヘリコプターに搭載したテレビ画像伝送装置（ヘリテレ）に必要な連絡設定用の無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

- 関係府省庁(*)から、廃止の意向や、関連機器やヘリ機体の更新に合わせた機器更新を随時実施し、その際、コスト面・機能面で現行と同等以上であることを確認した上で、デジタル方式のヘリテレ連絡用の機器を採用する意向であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共業務用ヘリテレ連絡用	3者	3者	3者	11者	64局	59局	58局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の72.7%（8者）が「1日～30日」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の90.9%(10者)が「13時台～14時台」と回答した。

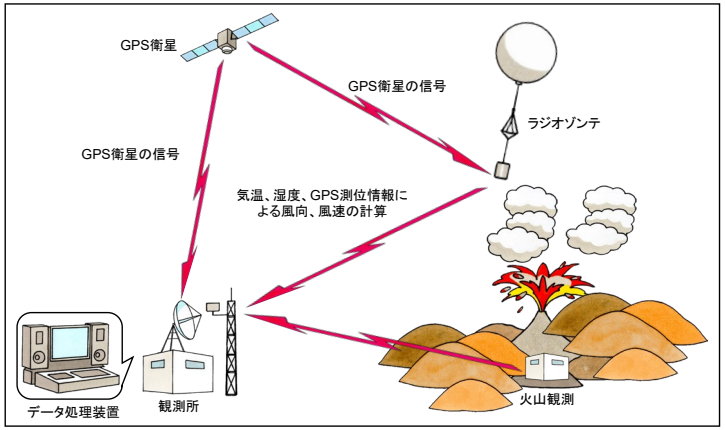
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の81.8%(9者)が「移行・代替・廃止の予定は今後検討」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

気象援助用無線（400MHz帯）

1 システム概要

本システムは、気象情報等を観測し、観測データを観測所に伝送する無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

- 関係府省庁(*)から、周波数利用効率の高いデジタル方式の製品が登場した際は、その採用可否についても検討するとの意向を確認した。一方、一部の関係府省庁(*)から、観測機材の耐用年数を踏まえ令和2年度から令和4年度にかけてアナログ方式で更新予定（一部は有線化により廃止）であり、更新後の耐用年数は10年から 20年程度であるとの状況を確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	4者	20局	18局	18局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の100%(4者)が「366日（うるう年）」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の100%(4者)が「0時台～23時台」と回答した。

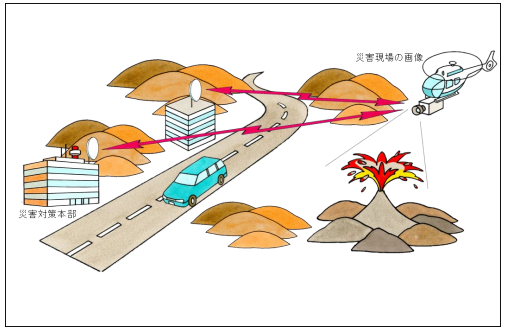
5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	全体の100%(4者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した。
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	全てが「移行・代替の必要性を感じないため」と回答した。

15GHz帯ヘリテレ画像伝送

1 システム概要

本システムは、ヘリコプター撮影動画をリアルタイム伝送するための無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化等

- 関係府省庁ごとに以下のとおり進捗状況を確認した。
  - (*)デジタル化に向け、順次アナログ方式の無線局を廃止又はデジタル化を実施中。
  - (*)ヘリ機体の更新に合わせ、機器更新(具体的な更新時期は未定)予定。
  - (*)ヘリサット化により1局を除き廃止済み。残る1局については、ヘリサットが取り付け可能な機体の調達を待ってヘリサット化を行い、早ければ令和6年度末に廃止可能となる予定。
  - (*)予算措置された無線局から順次デジタル化を実施している。一方、アナログ方式の受信装置が残っているため、新たに機器を整備する場合は、アナログ・デジタルいずれの受信装置にも対応すべく、両方出力可能な機器を調達し、全ての受信装置のデジタル化が完了次第、アナログ方式を廃止する。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数(有効回答数)	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	4者	4者	4者	22者	142局	135局	134局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	全体の31.8%(7者)が「1日～30日」と回答した。
電波の発射時間帯	年間の発射実績がある者の95.5%(21者)が「13時台～14時台」と回答した。

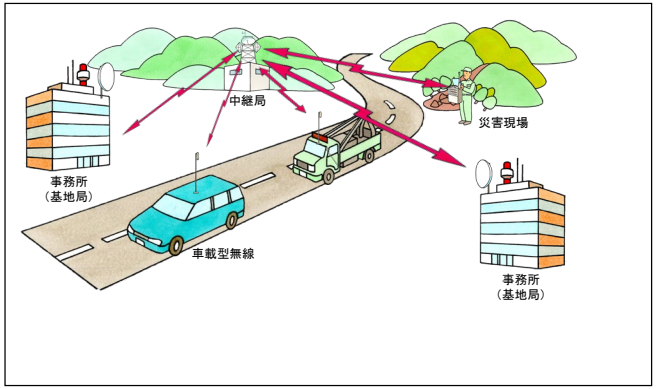
5 今後の移行・代替・廃止計画

特定システムへの移行・代替予定の有無	全体の40.9%(9者)が「移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答した。
特定システムへの移行・代替予定がない理由	全てが「検討予定又は検討中のため」と回答した。

K-COSMOS無線（400MHz帯）

1 システム概要

本システムは、移動電話用の無線通信システムである。



2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	廃止

➢ 関係府省庁（*）から、令和3年に廃止したことを確認した。

3 免許人数及び無線局数

システム名	免許人数			免許人数（有効回答数）	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
K-COSMOS無線(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

4 無線局の具体的な使用実態

年間の発射日数	－
電波の発射時間帯	－

5 今後の移行・代替・廃止計画

移行・代替・廃止予定の有無（公共）	－
移行・代替・廃止予定がない理由（公共）	－

(＊)【不公表システムC】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

➢ 関係府省庁(＊)から、デジタル化が進展(令和4年に1局を除いてデジタル化予定)していることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(＊)【不公表システムD】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

➢ 関係府省庁(＊)から、用途に合ったシステム要件を考慮しつつ、引き続き、デジタル方式の機器の導入可能性について検討していることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

（＊）【不公表システムE】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

- 関係府省庁（＊）から、令和5年度以降、順次デジタル方式の無線局を導入する方向 で検討中であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

（＊）【不公表システムF】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

➢ 関係府省庁（＊）から、デジタル化が概ね完了し、一部を除き令和4年3月末で運用を終了したことを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(＊)【不公表システムG】

1 システム概要

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2 取組の方向性

「デジタル変革時代の電波政策懇談会」で確認された取組の方向性	デジタル化

➢ 関係府省庁(＊)からは、令和4年度内にデジタル化予定であることを確認した。

3 免許人数及び無線局数

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4 無線局の具体的な使用実態

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

5 今後の移行・代替・廃止計画

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

令和６年度
電波の利用状況調査の調査結果
（公共業務用無線局）

令和７年３月

総務省

事務局注）（*）及び【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】の部分は、府省庁名又は不公表システムのため、非公表

目　次

ページ

第1章　電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節　制度導入の背景 ・・・・・・・・ 1-1

第2節　電波の利用状況調査・公表制度の概要 ・・・・・・・・ 1-3

第3節　令和6年度電波の利用状況調査の概要 ・・・・・・・・ 1-6

第4節　調査方法 ・・・・・・・・ 1-9

第2章　公共業務用無線局の調査結果（不公表）

(1) 公共業務用無線局の利用状況 ・・・・・・・・ 2-1

(2) 調査票調査の対象となった免許人数及び無線局数 ・・・・・・・・ 2-3

(3) 調査票設問一覧(調査票調査) ・・・・・・・・ 2-5

(4) 無線局の具体的な使用実態(調査票調査) ・・・・・・・・ 2-9

(5) 電波を有効利用するための計画（調査票調査） ・・・・・・・・ 2-37

(6) 電波利用システムの社会的貢献性(調査票調査) ・・・・・・・・ 2-73

第3章　総括

(1) 他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム ・・・・・・・・ 3-1

(2) アナログ方式を用いるシステム ・・・・・・・・ 3-10

参考　調査結果ファイル ・・・・・・・・ 参-1

本調査の評価結果は電波監理審議会がとりまとめる「令和6年度電波の利用状況調査（公共業務用無線局）に係る電波の有効利用の程度の評価結果」に掲載される。

第１章

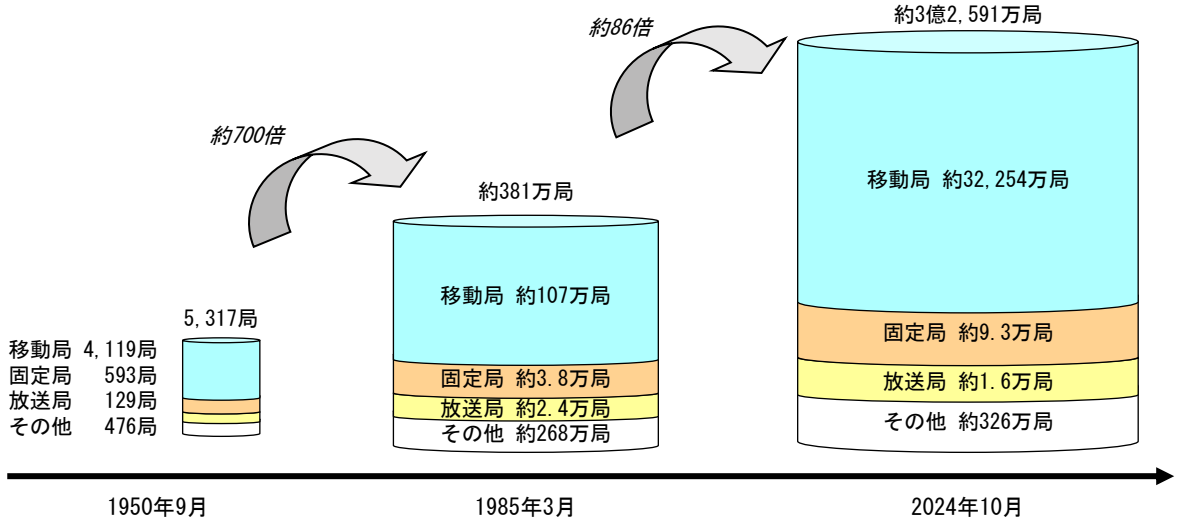
電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節　制度導入の背景

(1) 制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された 1950 年（昭和 25 年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で 5,000 局程度であった。しかし、1985 年（昭和 60 年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2024 年（令和 6 年）10 月での無線局数は、1985 年 3 月の約 86 倍に相当する約 3 億 2,591 万局に達している。

図表－全－1－1－1 無線局数の推移



電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第 5 世代移動通信システム（5G）をはじめとする移動通信、多様な分野での IoT の利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電等など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成 14 年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成 15 年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行･再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成 16 年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行・再編を具体化してきたところである。

また、電波の有効利用の程度の評価については、これまで総務大臣が電波の利用状況調査の結果に基づき行ってきたが、令和 4 年の電波法改正により、電波の公平かつ能率的な利用を促進する観点から、技術の進展などに対応したより適切な評価を行うため、広い経験と知識を有する委員から構成される電波監理審議会が行うこととなった。

(2) 公共業務用無線局の現状

公共業務用無線局は、国等の公共機関が、人命及び財産の保護、治安の維持、気象通報などの公共の業務の遂行のために開設するもので、その目的に応じ、電波利用料の減免など、制度上、他の一般の無線局とは異なる扱いがなされてきたが、昨今の周波数需要の増大に伴い、周波数の有効利用を促進するため、非効率な技術を用いているもの等については、電波利用料を徴収可能とするよう、令和元年５月に電波法改正等を実施した。

デジタル変革時代の電波政策懇談会の議論において、検討対象となった国のシステムについては、5G や無線 LAN 等の需要が顕在化している他用途との周波数共用や、デジタル方式等の導入などの今後の方向性について取りまとめが行われ、また、これらの進捗状況等について、当面の間は毎年フォローアップを実施する必要性が提言された。

これまで、当該フォローアップのためには、毎年実施している電波の利用状況調査等を含めて情報を収集してきており、令和４年度電波の利用状況調査では、714MHz 以下の帯域における国の機関が免許人となっているフォローアップ対象システムについて、電波の利用状況調査を行った。

なお、「電波法及び放送法の一部を改正する法律」（令和４年６月 10 日法律第 63 号）及び「電波の利用状況の調査等に関する省令」(平成 14 年総務省令第 110 号)の一部改正により、公共業務用無線局の調査については、714MHz 以下又は 714MHz 超の周波数帯で調査を行う各種無線システムの調査とは別個のものとして位置付けられたことから、令和５年度以降のフォローアップにおいては、各種無線システムとは別個の調査結果の取りまとめを実施する。

第2節　　電波の利用状況調査・公表制度の概要

(1) 調査の目的

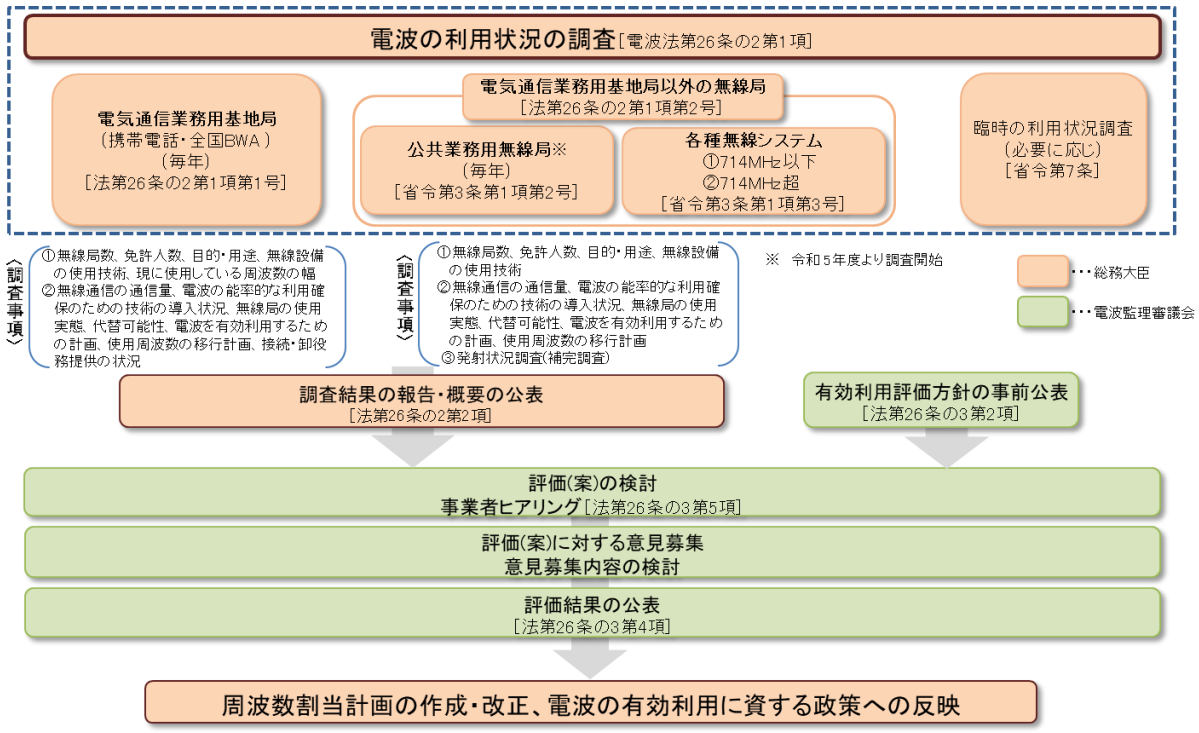
移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 調査の法的根拠

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の 2 の規定及び電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）（以下「調査・評価省令」という。）に基づき実施するものである。なお、令和 4 年 6 月の電波法改正により、令和 5 年度の調査から「公共業務用無線局*」の調査を開始。「各種無線システム」の調査から「公共業務用無線局*」を分離して毎年度調査することとした。

＊ 図表－全－1－3－4 用語集 参照

図表－全－1－2－1 電波の利用状況調査・公表制度の概要



(3) 調査対象

調査･評価省令第３条の規定により､無線局の種類に応じて定められた期間を周期として、電波法で定める周波数帯（3THz 以下）を調査する。

図表－全－1－2－2 調査の対象

	無線局の種類	調査周期
1	電気通信業務用基地局（携帯電話及び全国 BWA（広帯域移動無線アクセスシステム)）	毎年度実施する
2	公共業務用無線局*1	毎年度実施する
3	上記以外の各種無線局	周波数帯を 714MHz 以下のものと 714MHz を超えるものに２区分して、毎年一の区分ごとに実施する

*1 図表－全－1－3－4 用語集 参照

本誌は調査の対象の内､「2.公共業務用無線局」の調査結果を掲載の対象とする。また、本調査結果を元にして電波監理審議会が行う評価結果については、評価終了後にインターネット*2で公表する。

「1. 電気通信業務用基地局」及び「3.上記以外の各種無線局」の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ、評価終了後にインターネット*2で公表する。

*2 公表を行うホームページ（令和７年３月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

(4) 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査・評価省令第４条に基づき、原則として、全国11か所にある総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査・評価省令第５条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、総合無線局管理ファイル（総合無線局監理システム（PARTNER））のデータを基に調査を行う等となっている。また、令和２年４月１日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、令和２年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システム等について、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性、電波を有効利用するための計画及び使用周波数の移行計画等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、PARTNER調査*1に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

*1 電波法第103条の２第４項第２号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。（図表－全－1－3－2用語集より）

(5) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第８条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット*2で公表する。

*2 公表を行うホームページ（令和７年３月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

第3節　令和 6 年度電波の利用状況調査の概要

(1) 調査対象

公共業務用無線局のうち、デジタル変革時代の電波政策懇談会において、「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」及び「アナログ方式を用いるシステム」として特定された国が使用する無線局（以下「公共業務用無線局」という。）を対象として調査を実施した。

(2) 調査基準日

令和 6 年 4 月 1 日を基準として実施した。

(3) 調査事項及び調査方法

調査・評価省令第 5 条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下「重点調査以外の調査」という）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理及び同法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理により実施した。

図表－全－1－3－1 公共業務用無線局の調査事項等
（調査・評価省令第 5 条第 3 項関係）

調査事項	調査の内容	調査方法
①無線局の数 ②免許人の数 ③無線局の目的及び用途 ④無線設備の使用技術	電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理	以下、**「PARTNER 調査」**という。
⑤無線局の行う無線通信の通信量 ⑥無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況 ⑦無線局の具体的な使用実態 ⑧他の電気通信手段への代替可能性 ⑨電波を有効利用するための計画 ⑩使用周波数の移行計画	電波法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集	以下、**「調査票調査」**という。

(4) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第 8 条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット[*1]で公表する。

*1 公表を行うホームページ（令和 7 年 3 月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

(5) 用語集

図表－全－1－3－2 用語集

使用する用語	用語の意味
無線局	無線設備と無線従事者の総体。
免許人	無線局を開設し運用するために無線従事者の免許を取得し、無線局を使用する主体。
公共業務用無線局	本調査では調査・評価省令第 3 条第 1 項第 2 号に規定する調査の対象無線局の事を示す。国が免許人となる無線局の一部。
総合通信局	情報通信行政を所管する総務省の地方支分部局（沖縄総合通信事務所を含む。）。
電波利用システム	用途や周波数帯等、いくつかの条件によって分類された無線局群の総称。
PARTNER 調査	電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイルに記録されている情報を整理して取りまとめる調査。
調査票調査	電波法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき、調査対象とするシステムを指定した上で、対象システムの免許人に対して調査票を送付して報告を求める。その後回収した調査票の回答を取りまとめる調査。
社会的貢献性	調査事項の内、「電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性のある事項」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第 3 条第 5 項(1)にて「評価において考慮するもの」と定められている。
運用管理取組状況	調査事項の内、「電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第 3 条第 5 項(2)にて「評価において考慮するもの」と定められている。

(6) 調査等のスケジュール

令和６年６月　総務省より免許人に調査票を送付
令和６年８月　調査票を回収
令和６年９月～令和７年３月　調査票の集計及び分析を実施
令和７年３月　電波監理審議会に調査結果を報告

第4節　調査方法

(1) 経年比較

令和 6 年度の調査に際し、令和 4 年度及び 5 年度に実施した電波の利用状況調査との経年比較を行う場合、当該年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

図表－全－1－4－1 調査方法

調査年度	集計方法
令和 4 年度データ	令和 6 年度に再集計
令和 5 年度データ	

(2) 各章の章立て

各章の章立ては下表のとおりである。

図表－全－1－4－2 各章の章立て

章		節	
1	電波の利用状況調査・公表制度の概要	1	制度導入の背景
		2	電波の利用状況調査・公表制度の概要
		3	令和 6 年度電波の利用状況調査の概要
		4	調査方法
2	公共業務用無線局の調査結果	－	－
3	総括	－	－

(3) 注釈

図表注釈のうち、共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

図表－全－1－4－3 注釈

分類	共通注釈内容
有効回答数	調査票に回答した免許人数又は無線局数を示す。
図表中の割合の算出	調査票に回答した免許人数又は無線局数に基づき算出している。
表の塗りつぶし	システムごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。
0.0%表示	0.05%未満については、0.0%と表示している。
0.00%表示	0.005%未満については、0.00%と表示している。

(4) 集計方法

① PARTNER 調査に関する図表

PARTNER 調査に関する図表は下表のとおり。

図表－全－1－4－4 PARTNER 調査に関する図表

図表
公共業務用の無線局無線局数の割合及び局数の推移
総合通信局別無線局数の推移
利用する免許人数及び無線局数
電波利用システムごとの免許人数、無線局数及び無線局数の割合

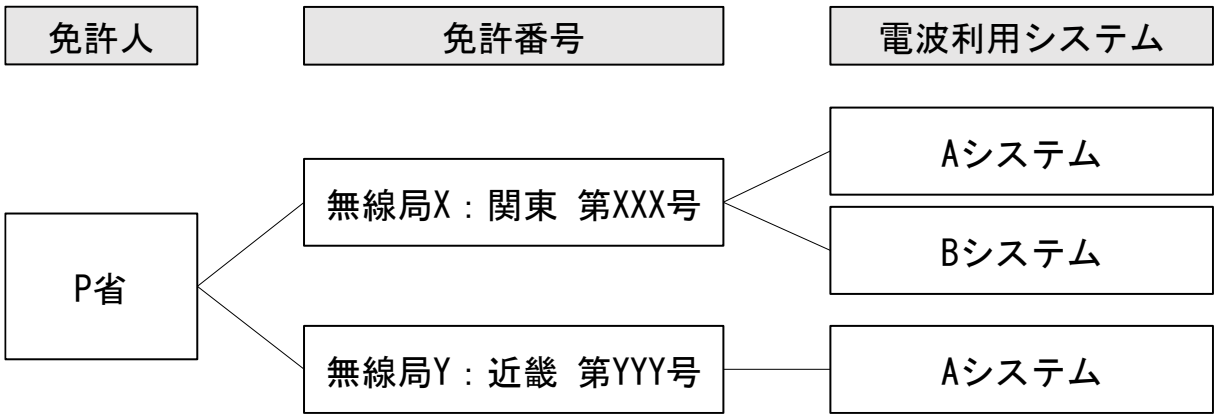
PARTNER 調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－5 PARTNER 調査に関する図表の集計方法

集計方法	内容	該当箇所
①	1 無線局が複数の電波利用システムに紐づく場合、各システムで免許人数 1 者・無線局数 1 局と計上される。	システムごとの「免許人数」又は「無線局数」が集計されている図表全て
②	複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除する。	「免許人数」が集計されている図表全て

以下、免許人「P 省」を例にとる。

図表－全－1－4－6 免許人「P 省」の例（PARTNER 調査に関する図表の集計方法）



管区	電波利用システム	免許人数	無線局数
全国	A システム	1 者 （関東局と近畿局で足して 2 者とはならない）	2 局
	B システム	1 者	1 局
関東	A システム	1 者	1 局
	B システム	1 者	1 局
近畿	A システム	1 者	1 局

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－7 PARTNER 調査に関する図表の集計結果

	各総合通信局の合計値
全国の無線局数	一致
全国の免許人数	不一致 （複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除するため）

② 調査票調査に関する図表

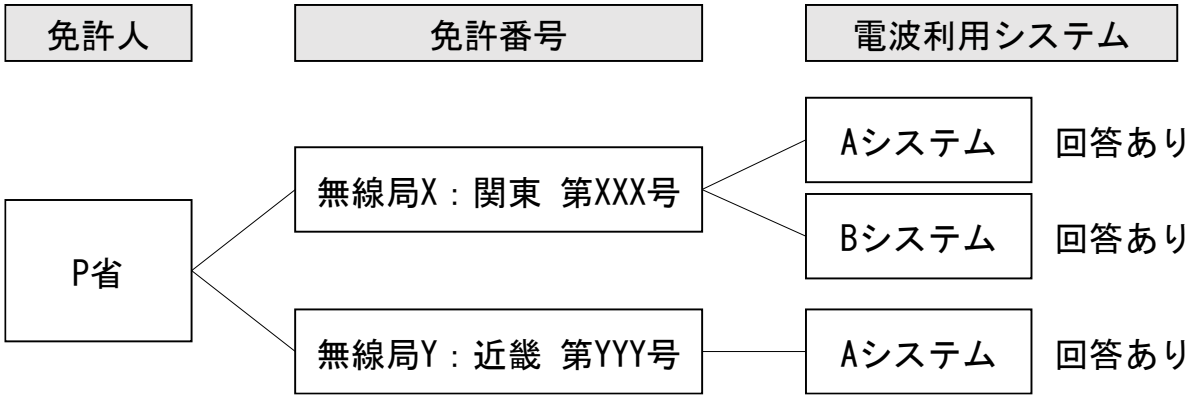
調査票調査に関する図表について、集計方法を説明する。なお、調査票調査に関する図表には、「図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。」と注釈を付している。

図表－全－1－4－8 調査票に関する図表の集計方法

集計方法	内容
①	調査票の各設問に回答した免許人数の割合を算出している。
②	免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで１回答として重複計上する。本調査では、複数の電波利用システムを合算して集計しているため、有効回答数が免許人数を上回る場合がある。
③	免許人が、複数の総合通信局で電波利用システムを利用している場合、それらの回答を重複計上する。

以下、免許人「P 省」を例にとる。

図表－全－1－4－9 免許人「P 省」の例（調査票に関する図表の集計方法）



管区	電波利用システム	回答数
全国	A システム	2 回答（関東局 1 回答＋近畿局 1 回答）
	B システム	1 回答
関東	A システム	1 回答
	B システム	1 回答
近畿	A システム	1 回答

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－10 調査票に関する図表の集計結果

	各総合通信局における対応する設問の回答数の合計値
各設問の回答数	一致 （複数の総合通信局に属する免許人の回答の重複を排除していないため）

(5) 公共業務用無線局に属する電波利用システム

公共業務用無線局に属する電波利用システムは以下のとおりである。

図表－全－1－4－11 公共業務用無線局に属する電波利用システム

電波利用システム
1.2GHz 帯画像伝送用携帯局
5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)
5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)
6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
40GHz 帯画像伝送(公共業務用)
40GHz 帯公共・一般業務(中継系)
38GHz 帯 FWA
(*)【不公表システム A】※
(*)【不公表システム B】※
路側通信(MF 帯)(特別業務の局)
公共業務用テレメータ （災害対策・水防事務を除く）(60MHz 帯)
公共業務用テレメータ （災害対策・水防事務）(60MHz 帯、400MHz 帯)
水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)
水防道路用無線
中央防災(150MHz 帯)
部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)
気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
石油備蓄(150MHz 帯)
防災相互波(150MHz 帯)
400MHz 帯リンク回線(水防道路用)
中央防災(400MHz 帯)
公共業務用ヘリテレ連絡用
気象援助用無線(400MHz 帯)
15GHz 帯ヘリテレ画像伝送
K-COSMOS 無線(400MHz 帯)
(*)【不公表システム C】※
(*)【不公表システム D】※
(*)【不公表システム E】※
(*)【不公表システム F】※
(*)【不公表システム G】※

*1 「※」と表示している場合、不公表システムであることを示している。

第 2 章

公共業務用無線局の調査結果（不公表）

本章では、公共業務用無線局について、調査の結果を掲載する。
調査方法については第 1 章第 4 節参照のこと。
なお､設問ごとに掲載している図表について､[公表]は不公表システム以外の調査結果を、[不公表]は不公表システムの調査結果をそれぞれ示している。

(1) 公共業務用無線局の利用状況
公共業務用無線局の利用状況をまとめる。

① 公共業務用無線局の免許人数及び無線局数
公共業務用無線局の調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

図表－2－1 公共業務用無線局の免許人数及び無線局数

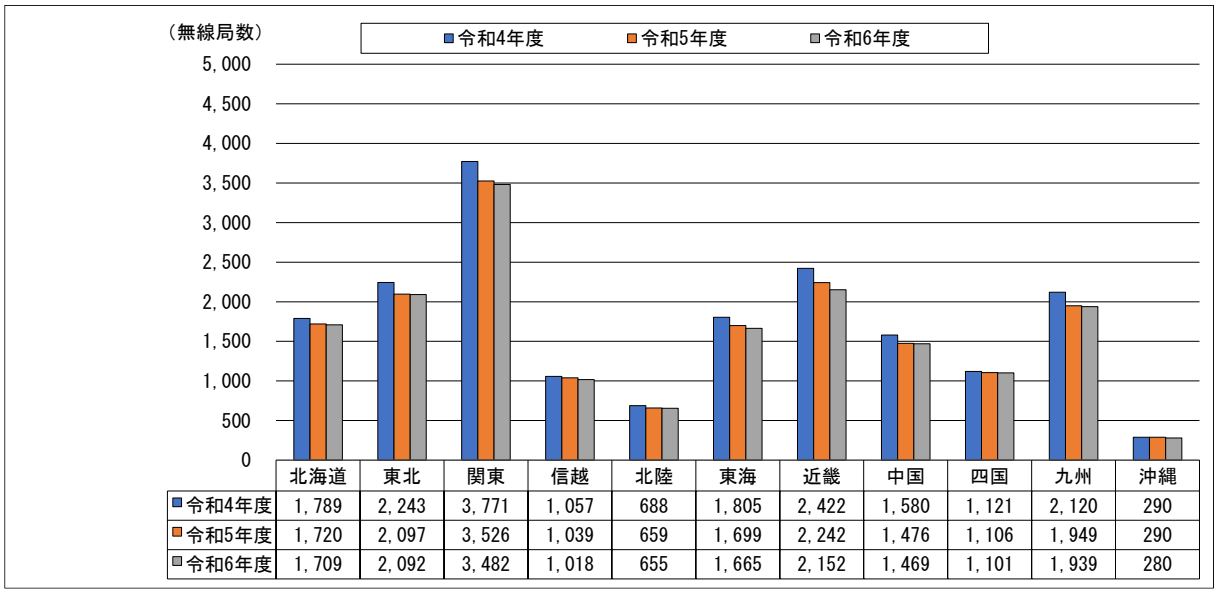
	令和5年度集計	令和6年度集計	増減
全国の免許人数*1	31者	31者	0者
全国の無線局数*1	17,803局	17,562局	-241局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

②　総合通信局別無線局数の推移

総合通信局別無線局数の推移は以下のとおりである。

図表－2－2 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和4年度	1,789	2,243	3,771	1,057	688	1,805	2,422	1,580	1,121	2,120	290
令和5年度	1,720	2,097	3,526	1,039	659	1,699	2,242	1,476	1,106	1,949	290
令和6年度	1,709	2,092	3,482	1,018	655	1,665	2,152	1,469	1,101	1,939	280

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

(2) 調査票調査の対象となった免許人数及び無線局数

公共業務用無線局に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

図表－2－3 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合[公表]

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)	1者	1者	1者	1者	17局	17局	17局
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	2者	2者	2者	22者	55局	55局	55局
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	3者	3者	3者	23者	1,129局	1,114局	1,112局
40GHz帯画像伝送(公共業務用)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局
38GHz帯FWA	1者	1者	1者	1者	90局	90局	90局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	4者	45局	28局	19局
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)	1者	1者	1者	8者	335局	302局	280局
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)	2者	2者	2者	20者	7,320局	7,246局	7,238局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1者	1者	1者	8者	172局	167局	167局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)	1者	1者	1者	9者	753局	696局	694局
水防道路用無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)	1者	0者	0者	0者	35局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	2者	63局	63局	63局
防災相互波(150MHz帯)	4者	3者	3者	19者	1,739局	1,713局	1,715局
400MHz帯リンク回線(水防道路用)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用	3者	3者	3者	11者	64局	59局	58局
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	4者	20局	18局	18局
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	4者	4者	4者	22者	142局	135局	134局
K-COSMOS無線(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

図表－2－4 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(3) 調査票設問一覧(調査票調査)

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が公共業務用無線局で回答のあったものであり、(4)～(6)ではこれらの結果を掲載している。

図表－2－5 調査票設問一覧[公表]

カテゴリ	設問			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			－	○	○	○	－	※1	－	○	○	○	○	○	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		－	○	○	○	－	※1	－	○	○	○	○	○	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	地震対策の有無			－	○	○	○	－	※1	－	○	○	○	○	○	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		－	※2	※2	※2	－	※1	－	※2	○	○	○	※2	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	※2	－	※1
	水害対策の有無			－	○	○	○	－	※1	－	○	○	○	○	○	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		－	※2	○	○	－	※1	－	※2	○	○	○	※2	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
	火災対策の有無			－	○	○	○	－	※1	－	○	○	○	○	○	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		－	※2	※2	※2	－	※1	－	※2	○	○	○	※2	※1	※1	－	－	○	○	※1	○	○	－	※1
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			※1	－	－	－	※1	－	○	－	－	－	－	○	※1	－	○	※1	－	－	－	－	－	○	※1
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		※1	－	－	－	※1	－	○	－	－	－	－	○	※1	－	○	※1	－	－	－	－	－	○	※1
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	○	○	○	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	○	○	○	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	※1	※1	※2	※1	※2	○	※1	※2	※2	※2	※1
	災害時の運用日数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	○	○	○	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	○	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	○	※2	※2	※1	※1	※2	※1	○	○	※1	※2	※2	※2	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	※2	－	－	－	※2	－

－：調査対象外である。□
※1 ：無線局が存在しない。
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ ：回答が存在する。

1：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
2：5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)
3：5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)
4：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
5：40GHz帯画像伝送(公共業務用)
6：40GHz帯公共・一般業務(中継系)
7：38GHz帯FWA
8：路側通信(MF帯)(特別業務の局)
9：公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)
10：公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)
11：水防用(60MHz帯、150MHz帯)
12：災害対策・水防用無線(60MHz帯)
13：水防道路用無線
14：中央防災(150MHz帯)
15：部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)
16：気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
17：石油備蓄(150MHz帯)
18：防災相互波(150MHz帯)
19：中央防災(400MHz帯)
20：公共業務用ヘリテレ連絡用
21：気象援助用無線(400MHz帯)
22：15GHz帯ヘリテレ画像伝送
23：K-COSMOS無線(400MHz帯)

カテゴリ	設問			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
移行等予定	移行・代替予定の有無①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム②		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
移行等予定（公共）	移行・代替・廃止予定の有無（公共）			※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	－	※1	○	－	※1	○	○	－	※1
	全ての無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）		※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	－	※1	○	－	※1	※2	※2	－	※1
	一部の無線局で予定がある場合	移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）		※1	※2	※2	○	※1	※1	※2	※2	○	○	○	※2	※1	※1	－	※1	※2	－	※1	※2	※2	－	※1
	予定がある及び今後検討を予定している場合	移行・代替・廃止手段（公共）		※1	○	※2	○	※1	※1	※2	※2	○	○	○	※2	※1	※1	－	※1	○	－	※1	○	※2	－	※1
	予定がない場合	移行・代替・廃止予定がない理由（公共）		※1	※2	○	○	※1	※1	○	○	※2	○	○	○	※1	※1	－	※1	○	－	※1	○	○	－	※1
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	○	○	○	※1
	増加予定の場合	通信量増加理由		※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	○	※1	※2	※2	○	※1
	減少予定の場合	通信量減少理由		※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	○	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定システムへの移行・代替	特定システムへの移行・代替予定の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－
	移行・代替予定がある場合	特定システムへ移行・代替する理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	○	－	－	－	○	－
	移行・代替完了時期が決まっている場合	特定システムへ一斉に移行・代替するか否か		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	※2	－	－	－	○	－
	移行・代替完了時期が未定の場合	特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	○	－	－	－	○	－
	移行・代替予定がない場合	特定システムへの移行・代替予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－
		特定システム以外への移行・代替予定又は廃止予定がある場合	特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	－	－	※2	－	－	－	※2	－
	無線設備の使用年数			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年における無線設備の更新の有無			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			※1	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	※1	○	○	○	※1

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：1.2GHz帯画像伝送用携帯局
2：5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)
3：5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)
4：6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
5：40GHz帯画像伝送(公共業務用)
6：40GHz帯公共・一般業務(中継系)
7：38GHz帯FWA
8：路側通信(MF帯)(特別業務の局)
9：公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)
10：公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)
11：水防用(60MHz帯、150MHz帯)
12：災害対策・水防用無線(60MHz帯)
13：水防道路用無線
14：中央防災(150MHz帯)
15：部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)
16：気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
17：石油備蓄(150MHz帯)
18：防災相互波(150MHz帯)
19：中央防災(400MHz帯)
20：公共業務用ヘリテレ連絡用
21：気象援助用無線(400MHz帯)
22：15GHz帯ヘリテレ画像伝送
23：K-COSMOS無線(400MHz帯)

図表－2－6 調査票設問一覧[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(4) 無線局の具体的な使用実態(調査票調査)

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

公共業務用無線局の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

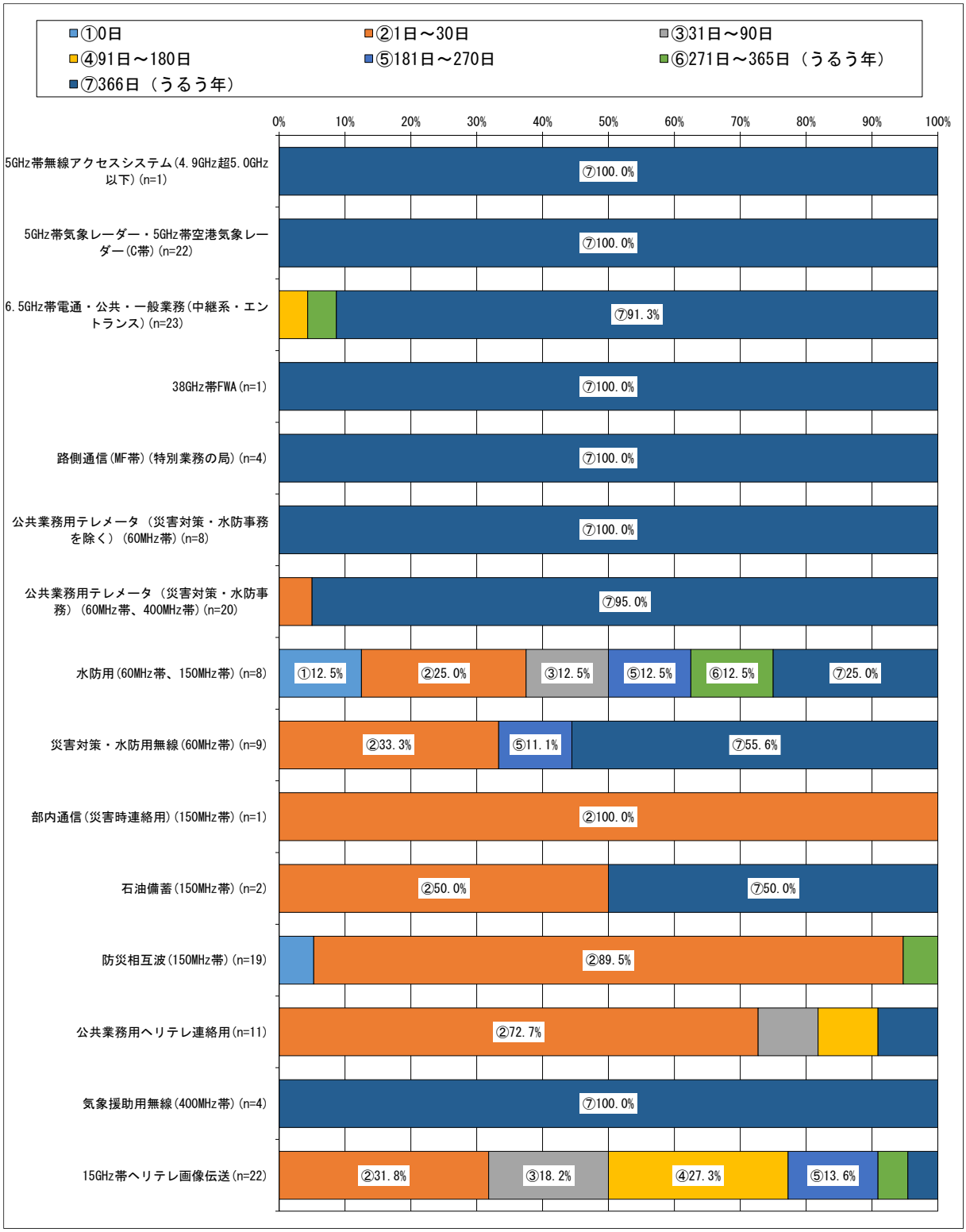
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－2－7、8 のとおりである。

図表－2－7 年間の発射日数[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含

まない。

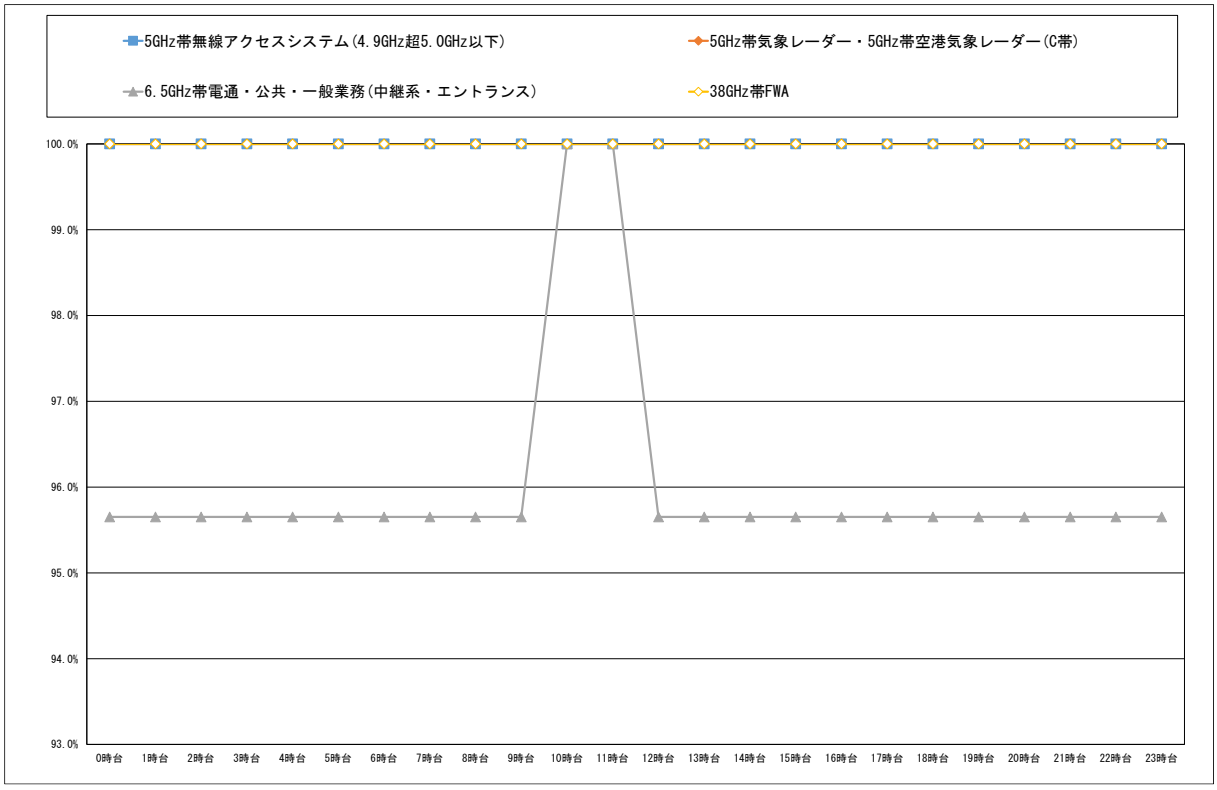
*4　令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表－2－8 年間の発射日数[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「電波の発射時間帯(グループ　1)」に関しての調査結果は、図表－2－9　電波の発射時間帯のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「送信実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－9 電波の発射時間帯（グループ 1）（複数回答可）[公表]



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	22	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	23	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	100.0%	100.0%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%
38GHz帯FWA	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

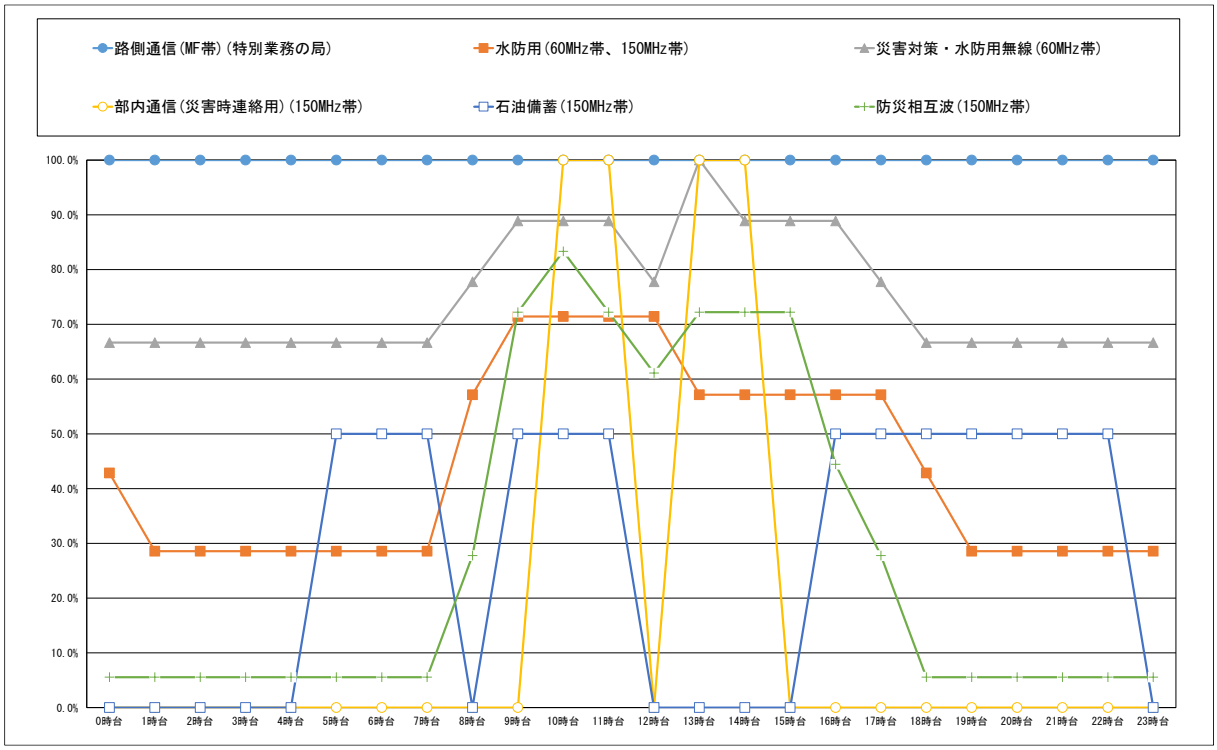
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を 指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3　発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(発射状態)の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯(グループ 2)」に関しての調査結果は、図表－2－10 電波の発射時間帯のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「送信実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－10 電波の発射時間帯（グループ 2）（複数回答可）［公表］



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	4	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	7	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	57.1%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)	9	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%	77.8%	100.0%	88.9%	88.9%	88.9%	77.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	18	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	27.8%	72.2%	83.3%	72.2%	61.1%	72.2%	72.2%	72.2%	44.4%	27.8%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

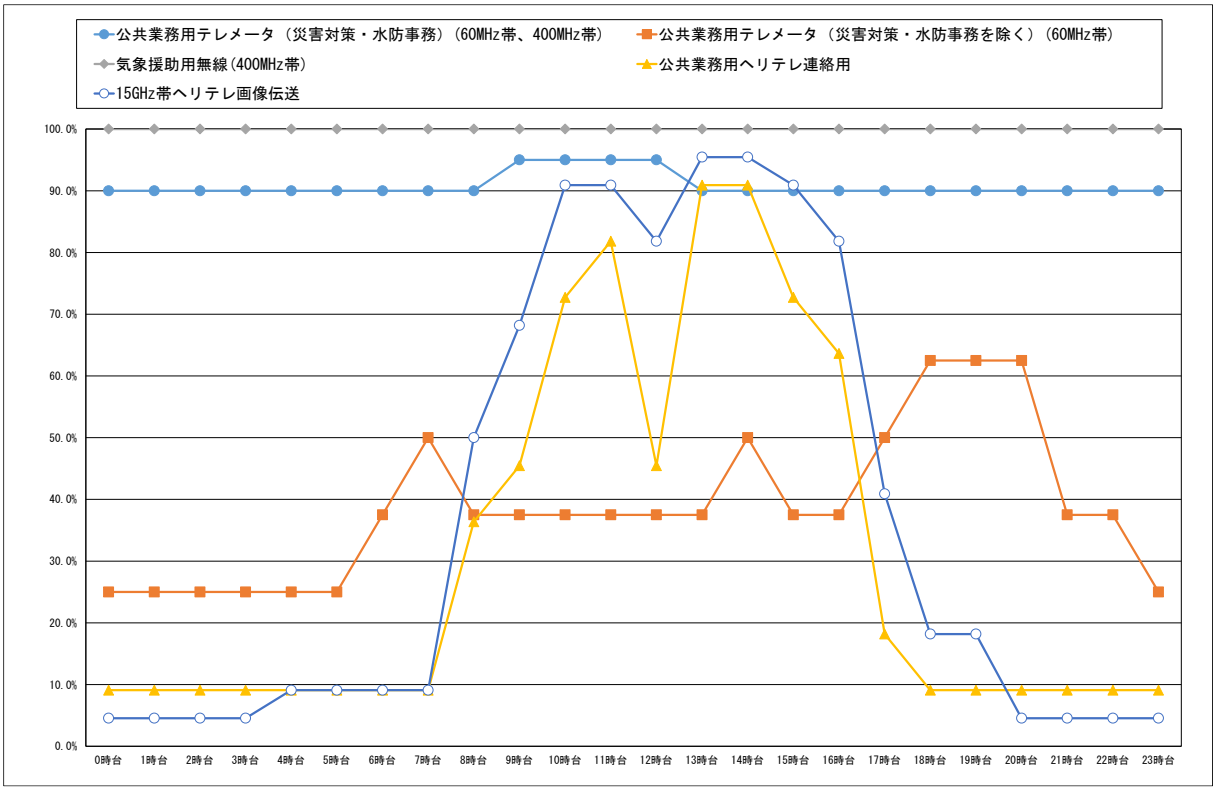
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を 指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(発射状態)の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯(グループ 3)」に関しての調査結果は、図表－2－11 電波の発射時間帯のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「送信実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－11 電波の発射時間帯（グループ 3)（複数回答可）[公表]



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）	20	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）	8	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	37.5%	50.0%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	50.0%	37.5%	37.5%	50.0%	62.5%	62.5%	62.5%	37.5%	37.5%	25.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	4	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	11	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	36.4%	45.5%	72.7%	81.8%	45.5%	90.9%	90.9%	72.7%	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	22	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	50.0%	68.2%	90.9%	90.9%	81.8%	95.5%	95.5%	90.9%	81.8%	40.9%	18.2%	18.2%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を 指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(発射状態)の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯(グループ 4)」に関しての調査結果は、図表－2－12 電波の発射時間帯のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「送信実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－12 電波の発射時間帯（グループ 4）（複数回答可）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「年間の発射実績がない理由」に関しての調査結果は、図表－2－13、15 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「送信実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－2－14、16 のとおりである。

図表－2－13 年間の発射実績がない理由（複数回答可）[公表]

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－14 年間の発射実績がない理由[公表]における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	使用機会（訓練等）が無いため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

図表－2－15 年間の発射実績がない理由（複数回答可）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

図表－2－16 年間の発射実績がない理由[不公表]における「その他」の主な具体的理由

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

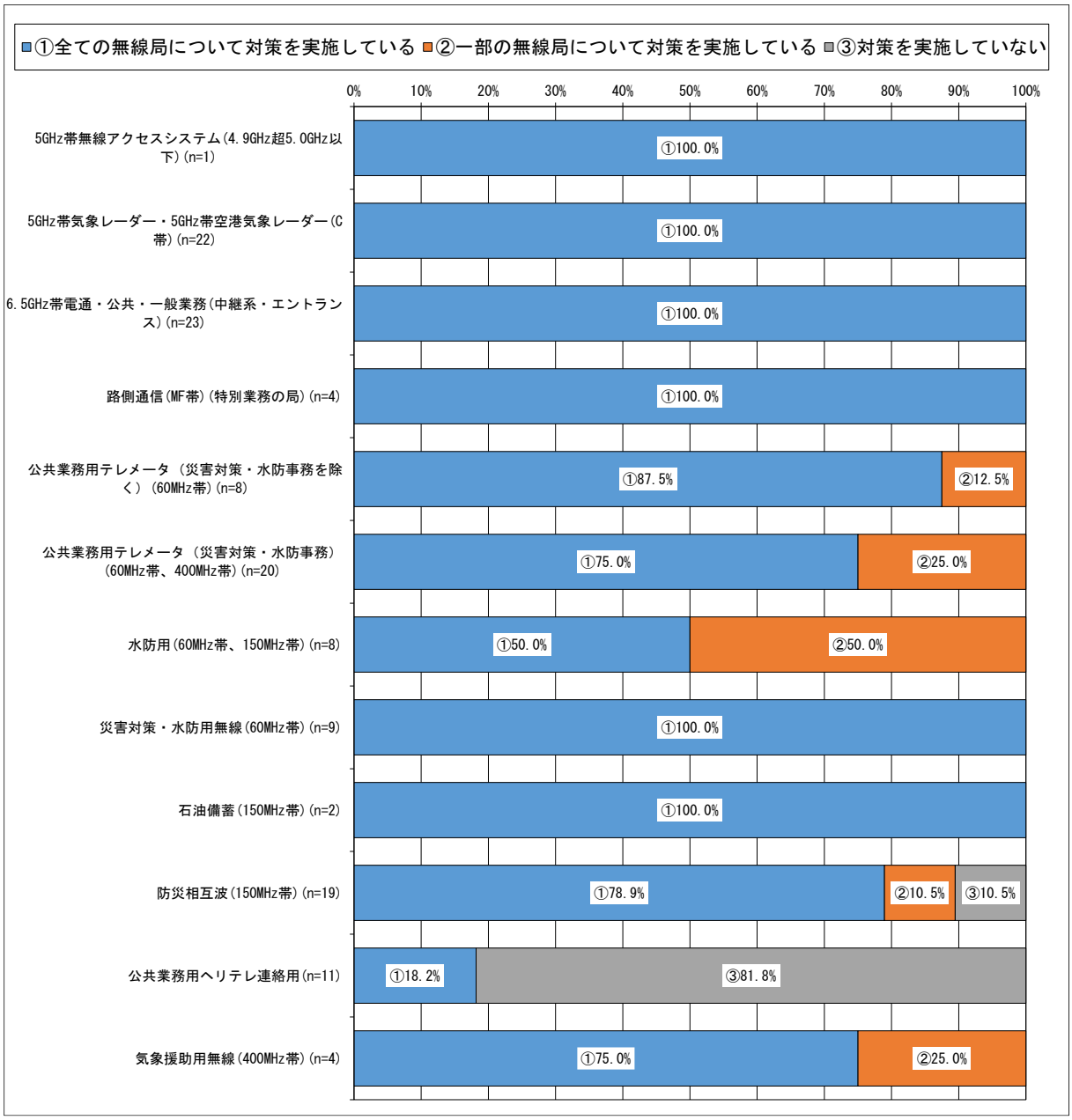
② 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－2－17、18 のとおりである。

図表－2－17 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［公表］



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

図表－2－18 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」に関しての調査結果は、図表－2－19、20 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）［公表］

	有効回答数	定期的に試験の電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替の設備を有している	無線設備を構成するための一部や装置代替品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置の運用や管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線の取扱いに熟練するようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時にマニュアルを定めている	非常時における代替手段の運用順を定めている	その他対策を実施している
5GHz帯無線アクセスシステム（4.9GHz超5.0GHz以下）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー（C帯）	22	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.1%	50.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務（中継系・エントランス）	23	4.3%	0.0%	0.0%	47.8%	47.8%	52.2%	100.0%	100.0%	100.0%	52.2%	13.0%	8.7%	26.1%	17.4%	4.3%	0.0%
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）	8	12.5%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	87.5%	75.0%	87.5%	0.0%	25.0%	25.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）	20	20.0%	0.0%	5.0%	15.0%	70.0%	0.0%	100.0%	80.0%	90.0%	85.0%	35.0%	10.0%	15.0%	15.0%	10.0%	5.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	8	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	37.5%	37.5%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	17	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	64.7%	29.4%	11.8%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線（400MHz帯）	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%

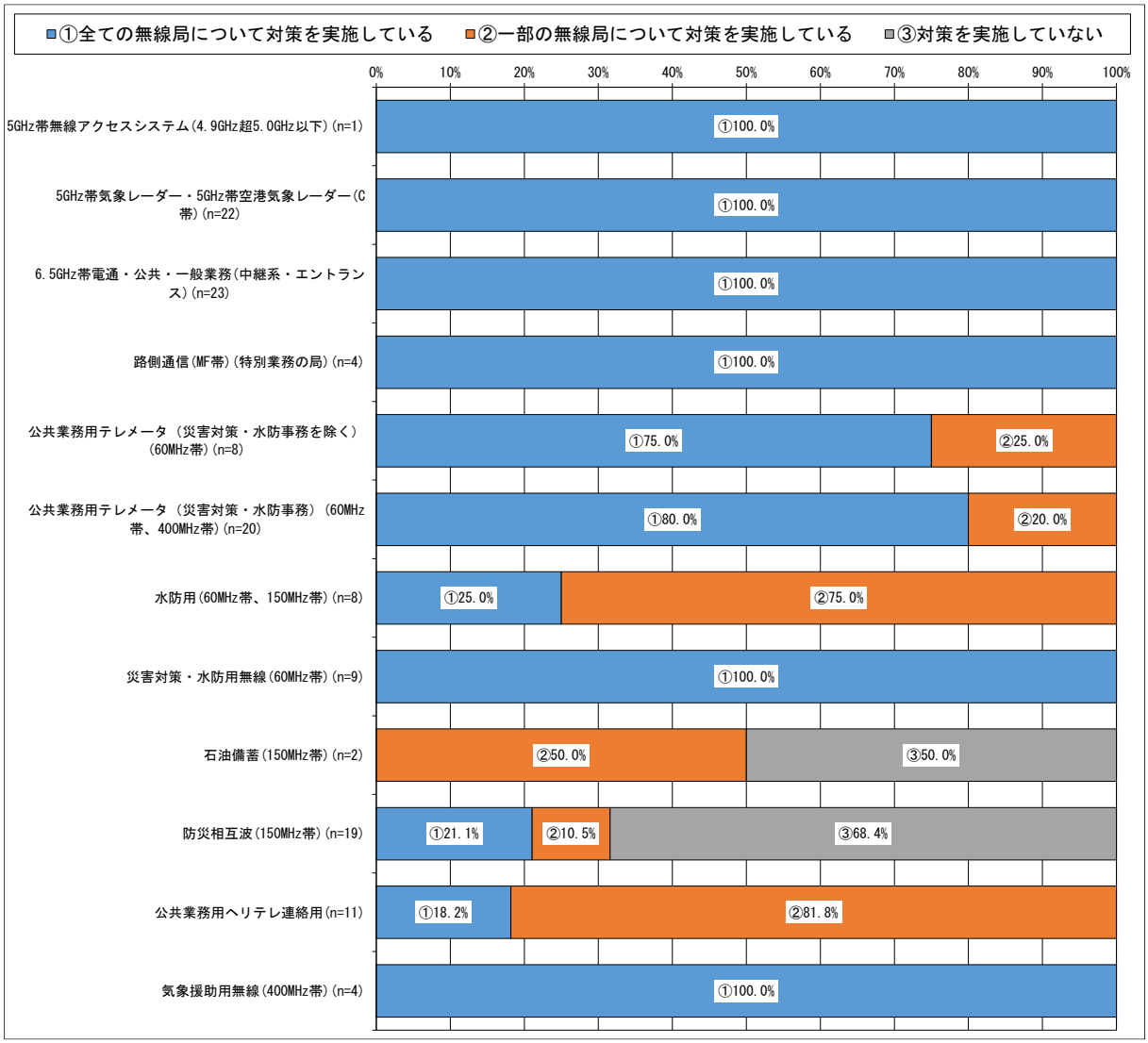
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。

図表－2－20 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－2－21、22 のとおりである。

図表－2－21 地震対策の有無[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等としている。

図表－2－22 地震対策の有無[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「地震対策を実施していない理由」に関しての調査結果は、図表－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

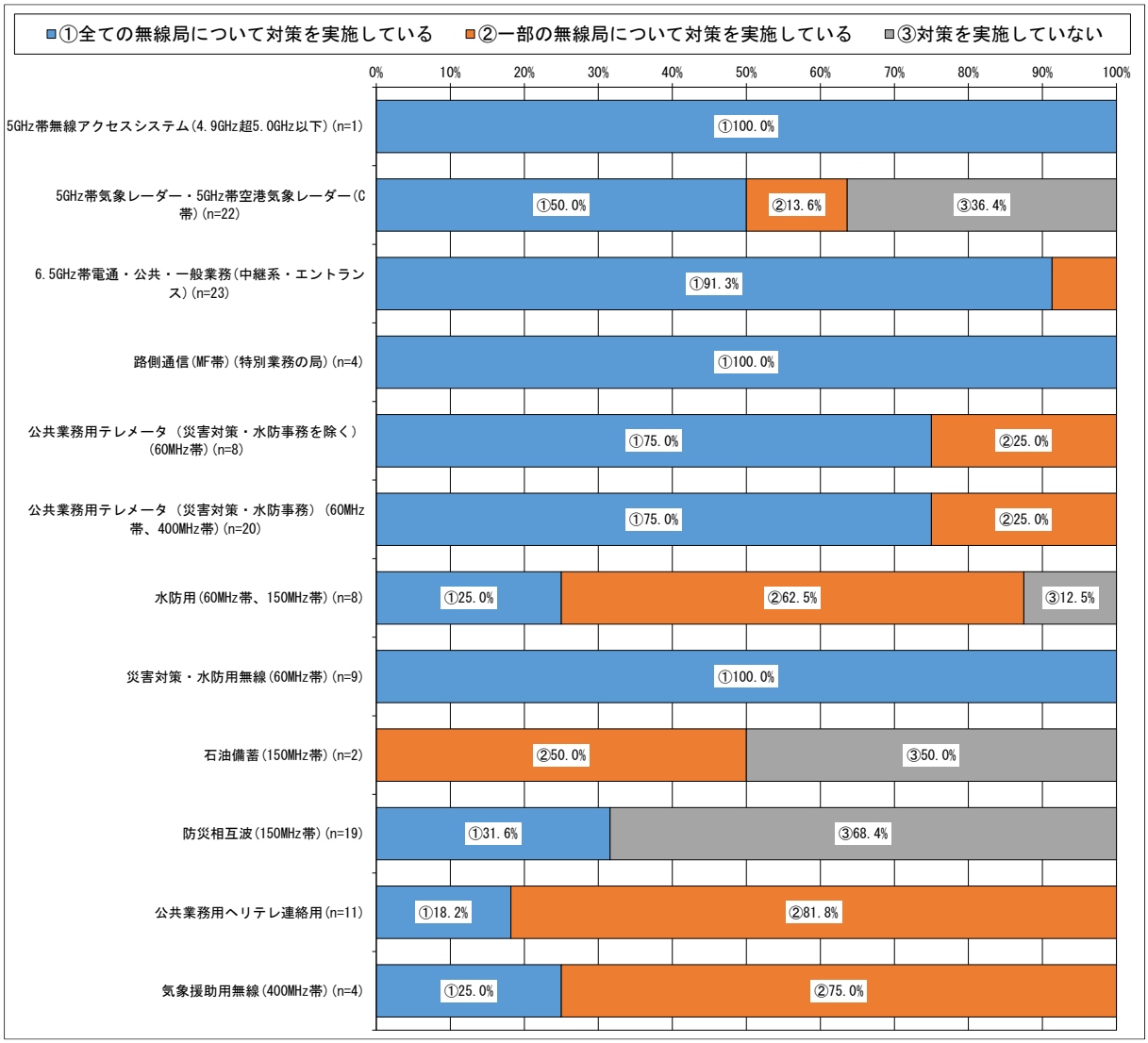
図表－2－23 地震対策を実施していない理由（複数回答可）［公表］

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)	4	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	25.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	6	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－2－24、25 のとおりである。

図表－2－24 水害対策の有無[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

図表－2－25 水害対策の有無[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「水害対策を実施していない理由」に関しての調査結果は、図表－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

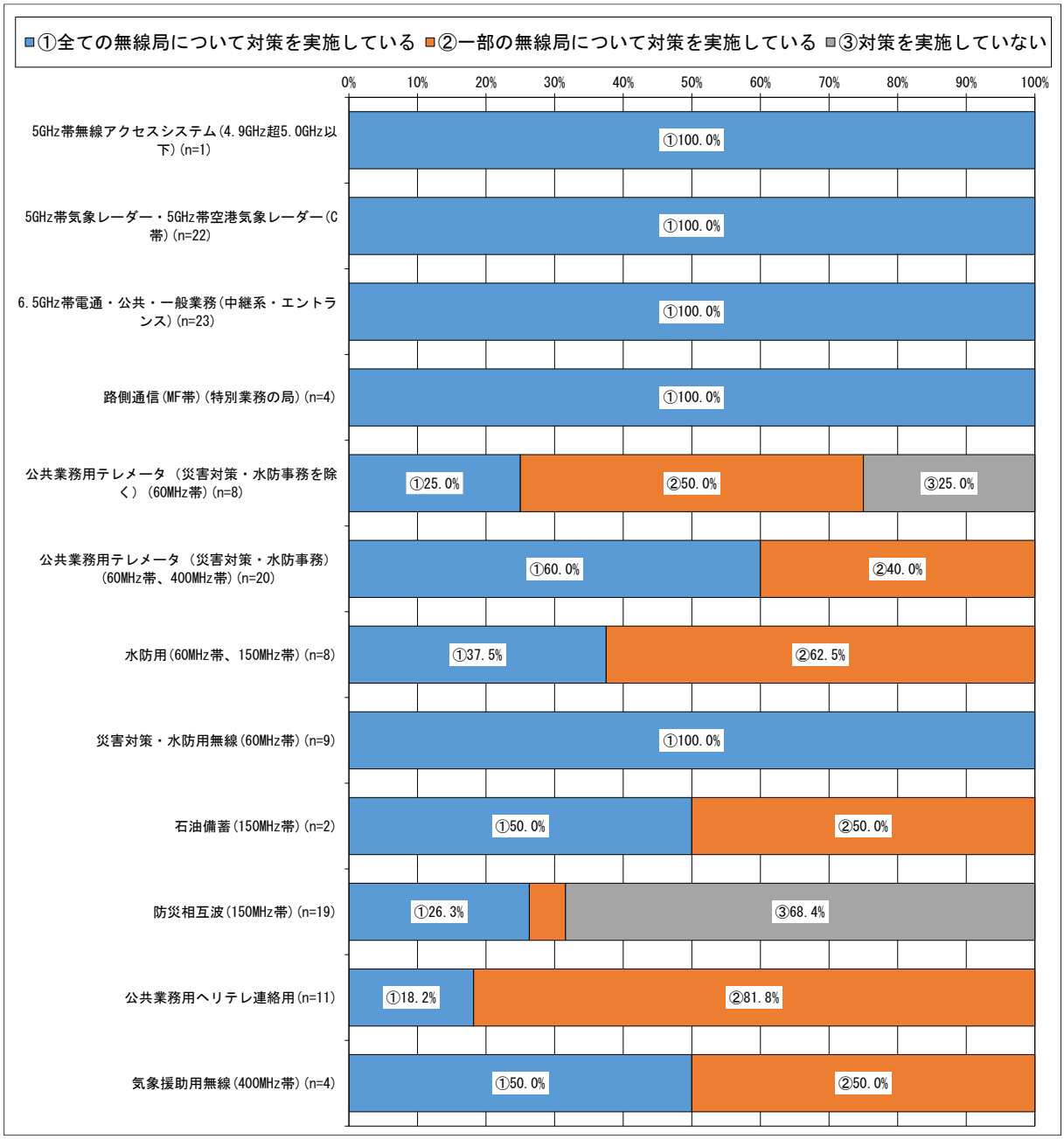
図表－2－26 水害対策を実施していない理由（複数回答可）[公表]

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	20.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	83.3%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－2－27、28 のとおりである。

図表－2－27 火災対策の有無[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

図表－2－28 火災対策の有無[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「火災対策を実施していない理由」に関しての調査結果は、図表－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

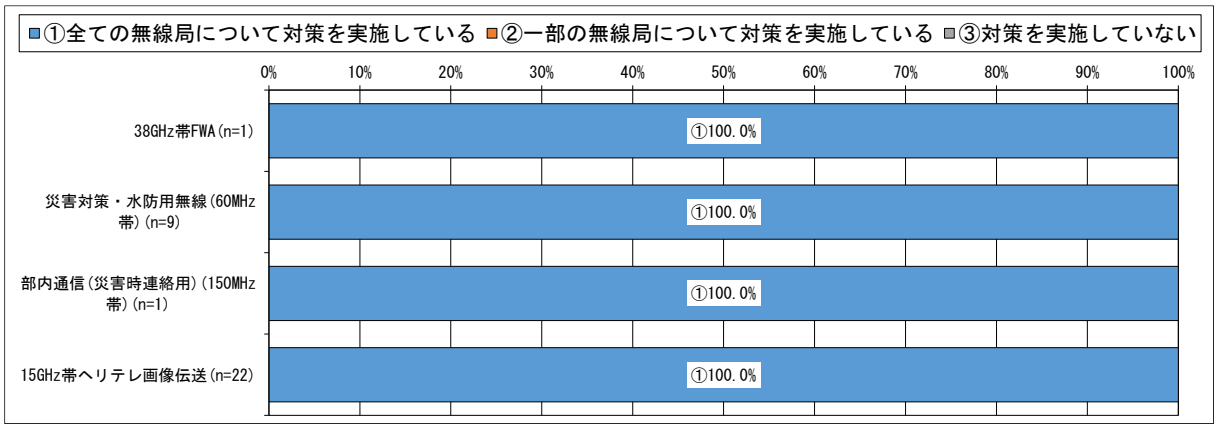
図表－2－29 火災対策を実施していない理由（複数回答可）［公表］

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)	8	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	62.5%	12.5%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－2－30、31 のとおりである。

図表－2－30 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［公表］



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

図表－2－31 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容(移動する無線局)」に関しての調査結果は、図表－2－32、33 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局)」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－32 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）［公表］

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
38GHz帯FWA	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)	9	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	22.2%	0.0%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	22	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	59.1%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。

図表－2－33 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(5) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

公共業務用無線局の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

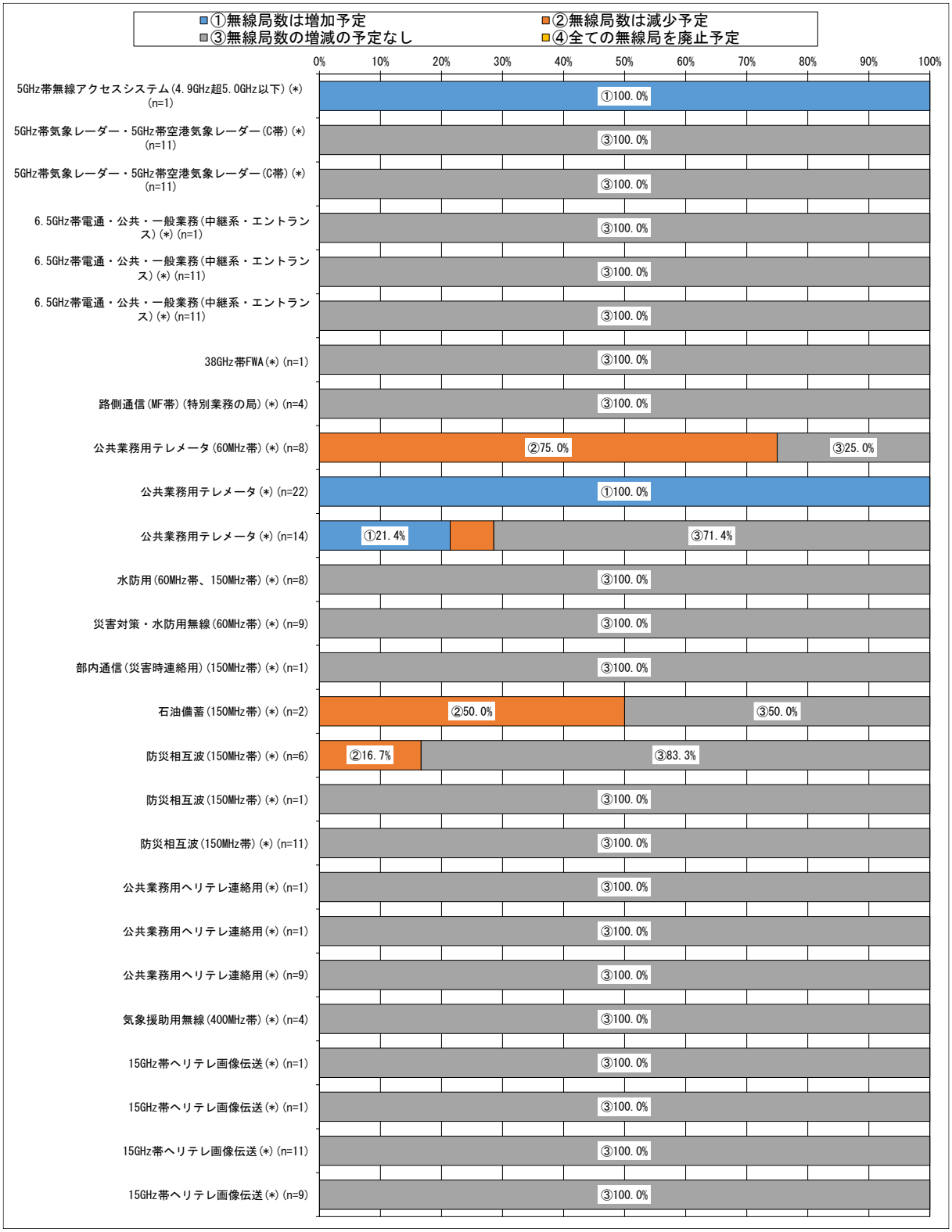
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、３年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－２－34、35 のとおりである。

図表－2－34 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表－2－35 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「無線局数増加理由」の調査結果は、図表－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－36 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(*)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(*)	22	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(*)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「無線局数減少・廃止理由」に関しての調査結果は、図表－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－37 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関しての調査結果は、図表－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－2－39 のとおりである。

図表－2－38 移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

図表－2－39 移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）［不公表］における「その他」の主な具体的内容

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

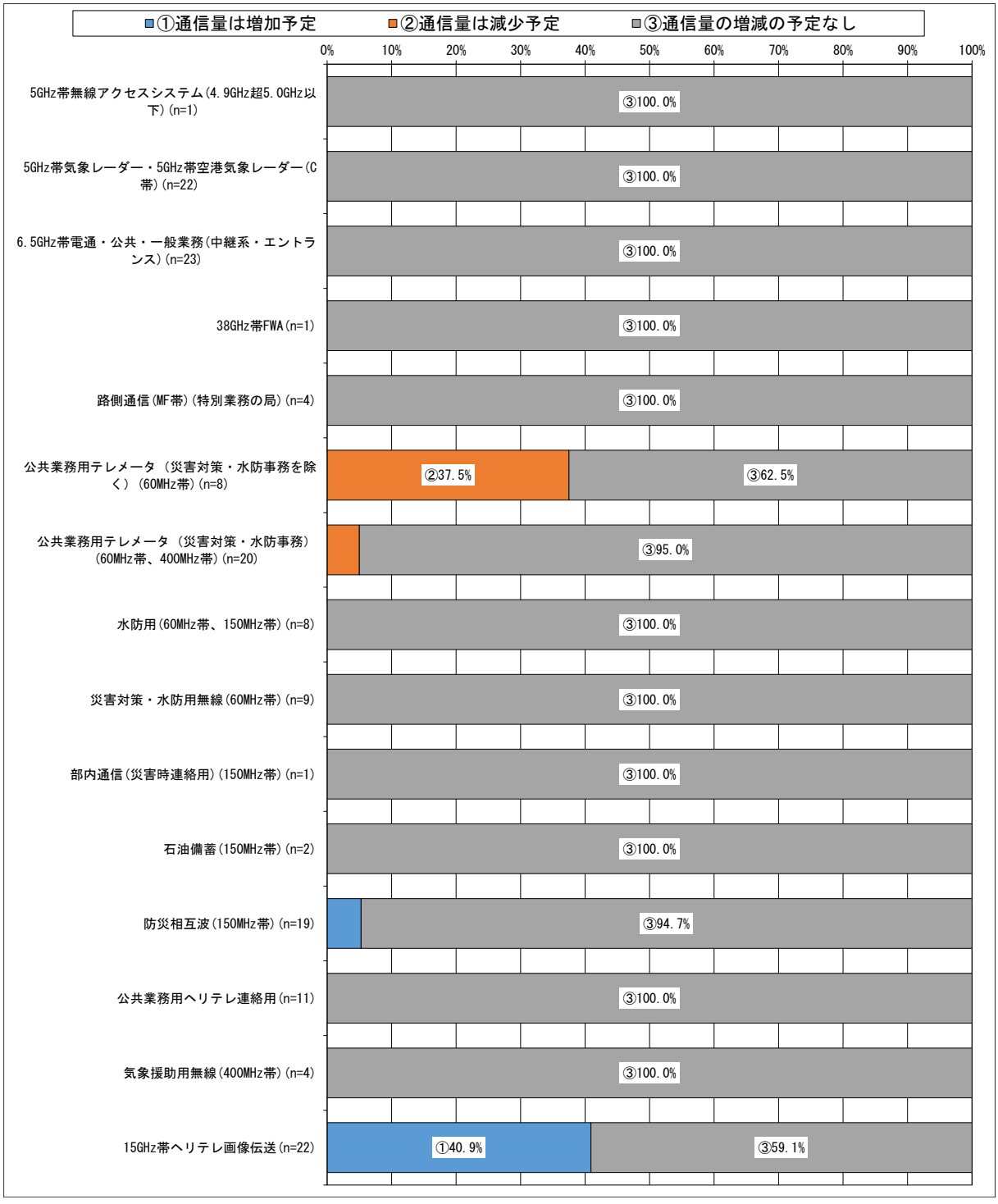
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－2－40、41 のとおりである。

図表－2－40 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの

通信量のこととしている。

図表－2－41 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「通信量増加理由」の調査結果は、図表－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－42 通信量増加理由（複数回答可）［公表］

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	9	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「通信量減少理由」の調査結果は、図表－2－43、44 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－43 通信量減少理由（複数回答可）[公表]

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－44 通信量減少理由（複数回答可）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

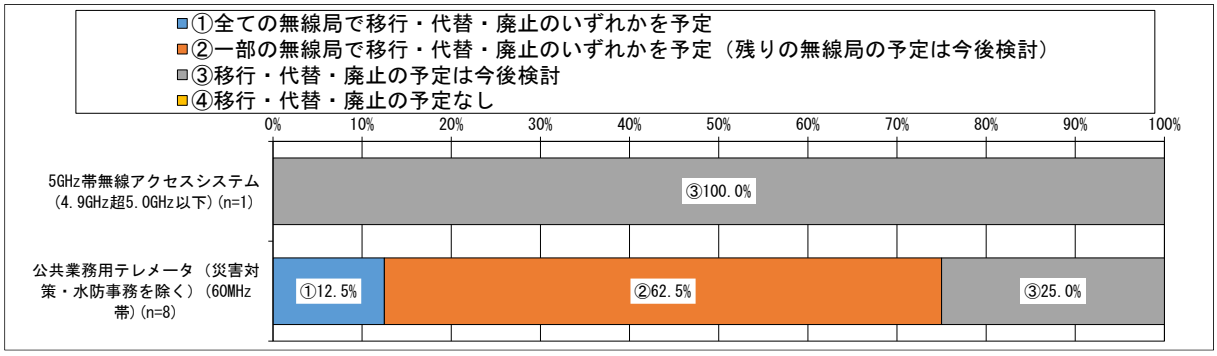
③　移行等予定（公共）

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：廃止）」の調査結果は、図表－2－45 のとおりである。

図表－2－45 移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：廃止）



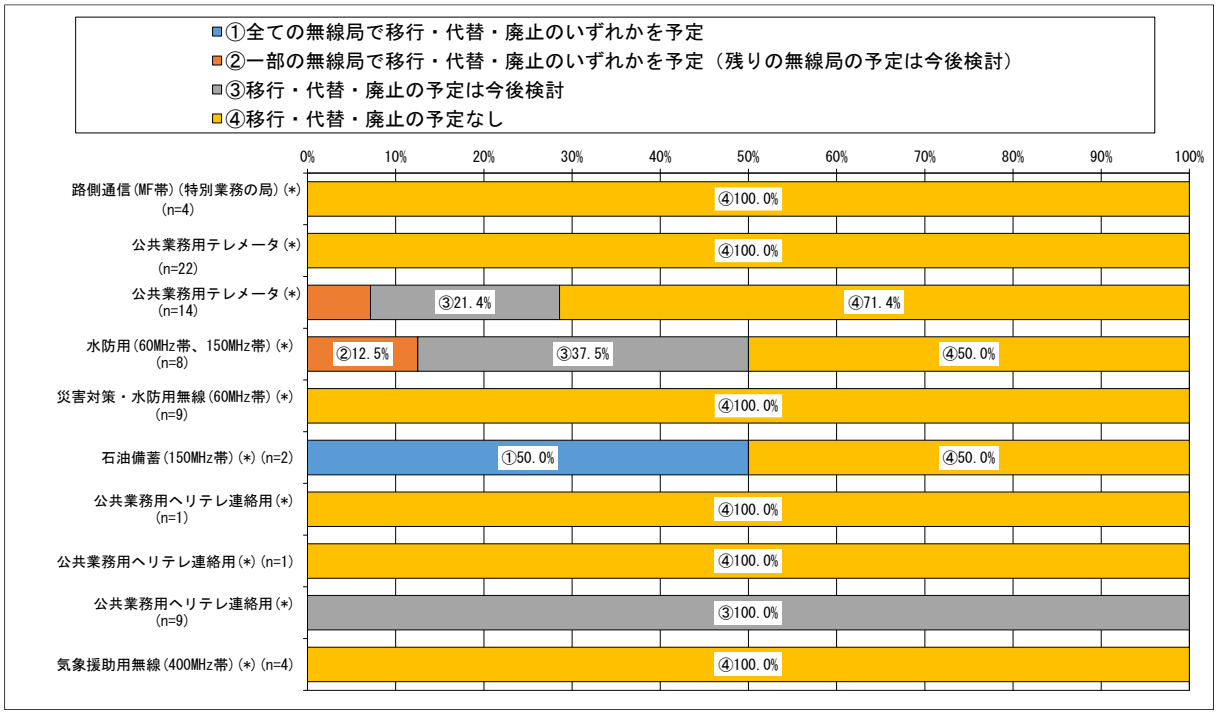
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 公共用の電波利用システムについては、デジタル方式への移行や代替等を推進している。

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：デジタル化）」の調査結果は、図表－2－46 のとおりである。

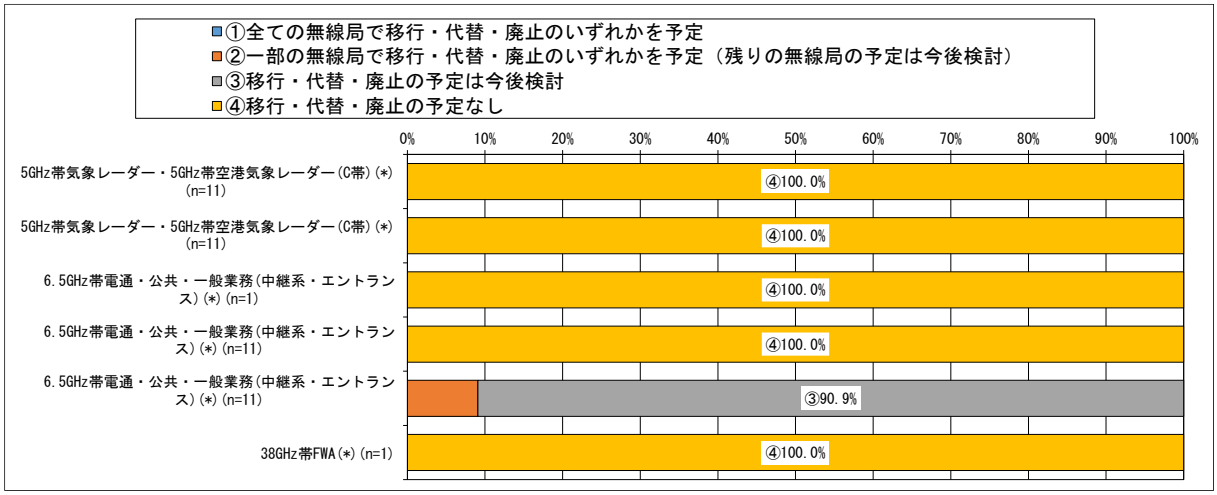
図表－2－46 移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：デジタル化）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 公共用の電波利用システムについては、デジタル方式への移行や代替等を推進している。

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：その他）」の調査結果は、図表－2－47、48 のとおりである。

図表－2－47 移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：その他）［公表］



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

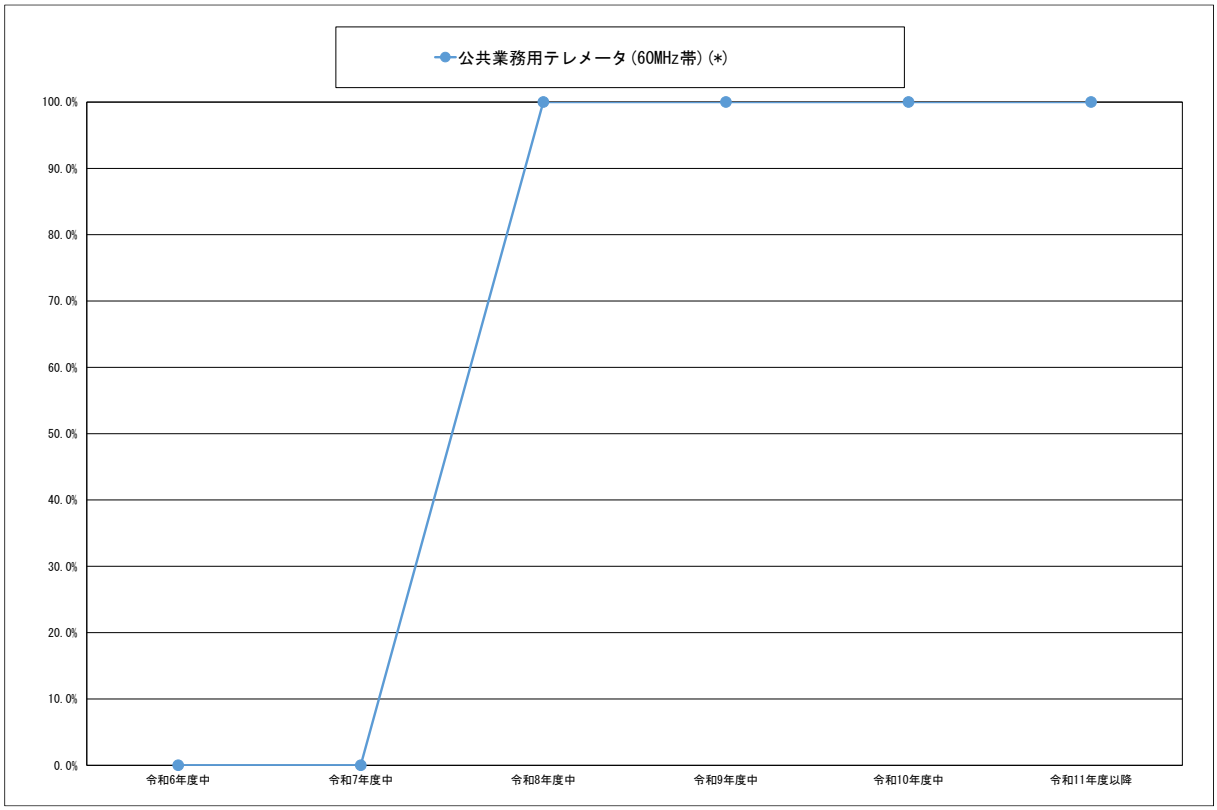
*3 公共用の電波利用システムについては、デジタル方式への移行や代替等を推進している。

図表－2－48 移行・代替・廃止予定の有無（公共）（取組の方向性：その他）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）（取組の方向性：廃止）」の調査結果は、図表－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共）」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－49 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）（取組の方向性：廃止）



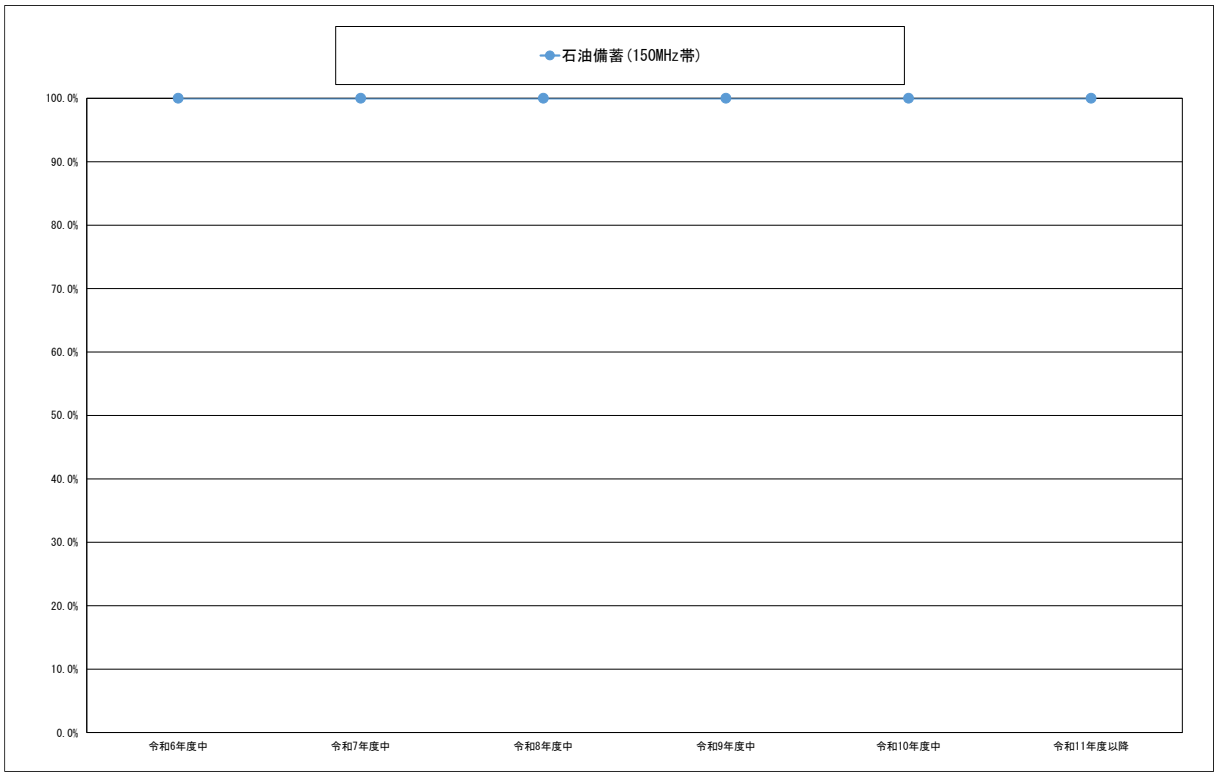
	有効回答数	令和6年度中	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度以降
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(*)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

「移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合）（取組の方向性：デジタル化)」の調査結果は、図表－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共)」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－50 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）（取組の方向性：デジタル化）



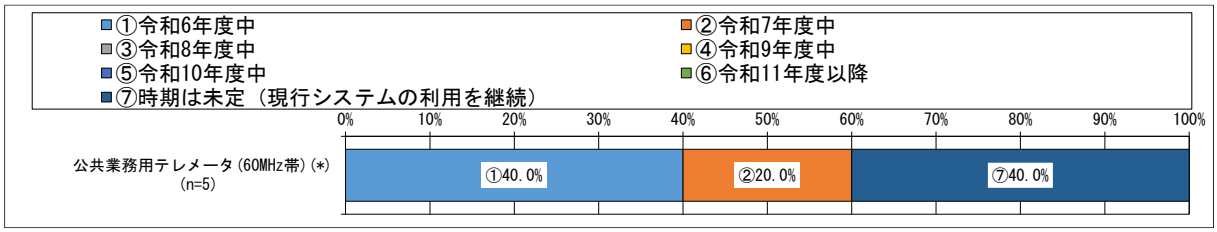
	有効回答数	令和6年度中	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度以降
石油備蓄(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

「移行・代替・廃止予定時期(公共・一部の無線局で予定がある場合）（取組の方向性：廃止)」の調査結果は、図表－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共)」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討)」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－51 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）（取組の方向性：廃止）

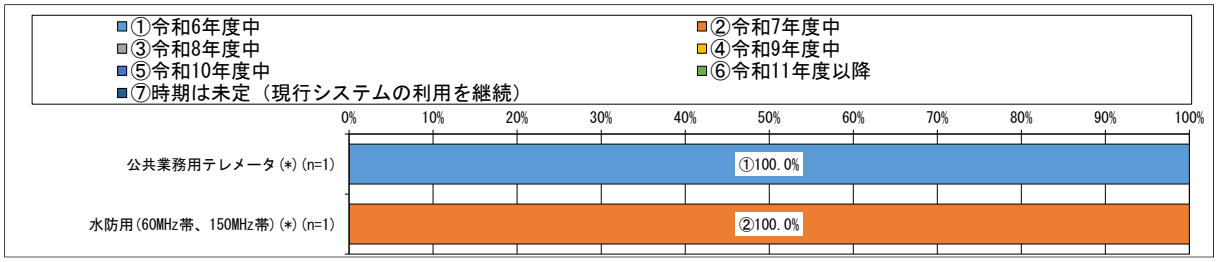


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

「移行・代替・廃止予定時期(公共・一部の無線局で予定がある場合）（取組の方向性：デジタル化)」の調査結果は、図表－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共)」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討)」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－52 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）（取組の方向性：デジタル化）

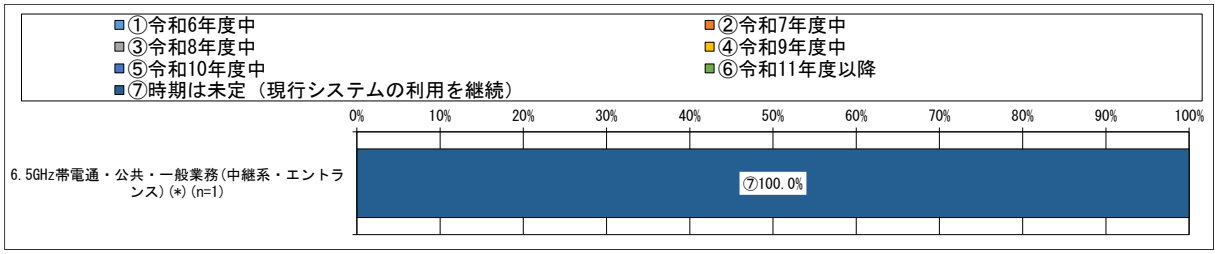


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

「移行・代替・廃止予定時期(公共・一部の無線局で予定がある場合）（取組の方向性：その他)」の調査結果は、図表－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共)」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討)」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－53 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）（取組の方向性：その他）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

「移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：廃止）」の調査結果は、図表－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共）」において、「移行・代替・廃止の予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－2－55 のとおりである。

図表－2－54 移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：廃止）（複数回答可）

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替	デジタル簡易無線へ移行又は代替	LPWA（LoRA等）へ移行又は代替	Wi-Fiへ移行又は代替	高度MCAへ移行又は代替	デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替	コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替	狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替	VICS（FM多重）へ移行又は代替	VICS（光ビーコン）へ移行又は代替	18GHz帯FWAへ移行又は代替	80GHz帯FWAへ移行又は代替	廃止	その他
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(*)	8	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－55 移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：廃止）における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(*)	検討中

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：デジタル化）」の調査結果は、図表－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共）」において、「移行・代替・廃止の予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－56 移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：デジタル化）（複数回答可）

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替	デジタル簡易無線へ移行又は代替	LPWA（LoRA等）へ移行又は代替	Wi-Fiへ移行又は代替	高度MCAへ移行又は代替	デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替	コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替	狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替	VICS（FM多重）へ移行又は代替	VICS（光ビーコン）へ移行又は代替	18GHz帯FWAへ移行又は代替	80GHz帯FWAへ移行又は代替	廃止	その他
公共業務用テレメータ(*)	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(*)	4	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)(*)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(*)	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：その他）」の調査結果は、図表－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共）」において、「移行・代替・廃止の予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－2－58 のとおりである。

図表－2－57 移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：その他）（複数回答可）

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替	デジタル簡易無線へ移行又は代替	LPWA（LoRA等）へ移行又は代替	Wi-Fiへ移行又は代替	高度MCAへ移行又は代替	デジタル移動系防災無線を活用したシステムへ移行又は代替	コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替	狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替	VICS（FM多重）へ移行又は代替	VICS（光ビーコン）へ移行又は代替	18GHz帯FWAへ移行又は代替	80GHz帯FWAへ移行又は代替	廃止	その他
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス(*)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－58 移行・代替・廃止手段（公共）（取組の方向性：その他）における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(*)	広域イーサネット／7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)／検討中

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替・廃止予定がない理由（公共）（取組の方向性：デジタル化）」の調査結果は、図表－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共）」において、「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－2－60 のとおりである。

図表－2－59 移行・代替・廃止予定がない理由（公共）（取組の方向性：デジタル化）（複数回答可）

	有効回答数	代替可能なシステムがないため	経済的に困難であるため	他システムで代替可能か分からないため	移行･代替の必要性を感じないため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(*)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(*)	22	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(*)	10	40.0%	20.0%	10.0%	50.0%	40.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(*)	4	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(*)	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(*)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(*)	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－60 移行・代替・廃止予定がない理由（公共）（取組の方向性：デジタル化）における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(*)	維持含め検討中のため。
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(*)	立地上、デジタル通信は困難なため／更新済みのため／更新時期が未定のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替・廃止予定がない理由（公共）（取組の方向性：その他）」の調査結果は、図表－2－61、62 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替・廃止予定の有無（公共）」において、「移行・代替・廃止の予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－61 移行・代替・廃止予定がない理由（公共）（取組の方向性：その他）（複数回答可）［公表］

	有効回答数	代替可能なシステムがないため	経済的に困難であるため	他システムで代替可能か分からないため	移行･代替の必要性を感じないため	その他
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(*)	11	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)(*)	11	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(*)	11	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38GHz帯FWA(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－62 移行・代替・廃止予定がない理由（公共）（取組の方向性：その他）（複数回答可）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

④　特定システムへの移行・代替

本項では電波を有効利用するための計画として、特定システムへの移行など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

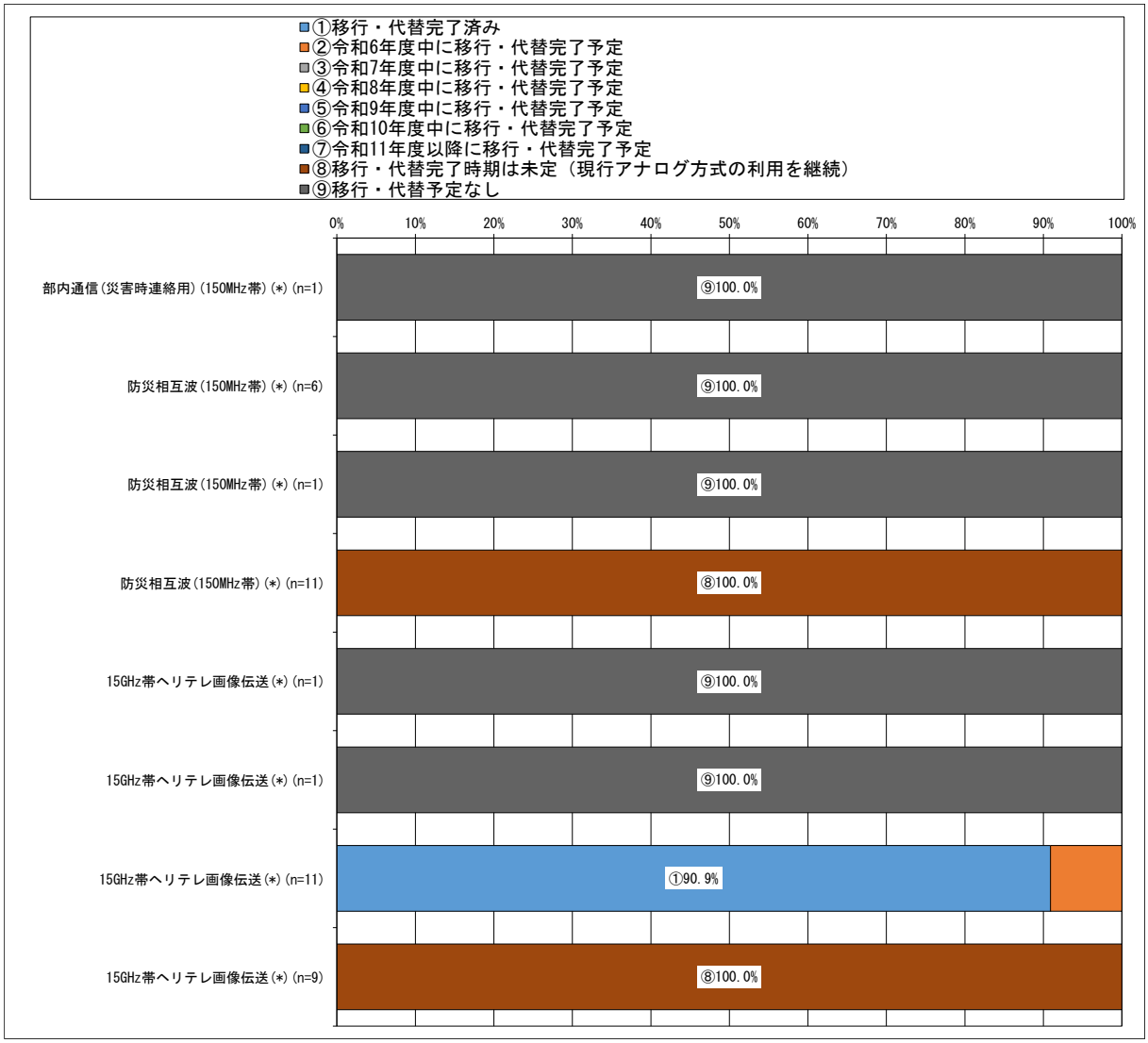
なお、この調査項目における特定システムを、電波利用システムごとに以下の表のとおり定義する。

電波利用システム	特定システム
防災相互波(150MHz 帯)	公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）
部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)	公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）
15GHz 帯ヘリテレ画像伝送	左記システムのデジタル化

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「特定システムへの移行・代替予定の有無」の調査結果は、図表－2－63、64 のとおりである。

図表－2－63 特定システムへの移行・代替予定の有無[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表－2－64 特定システムへの移行・代替予定の有無[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「特定システムへ移行・代替する理由」に関しての調査結果は、図表－2－65、66 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無」において、「移行・代替予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－65 特定システムへ移行・代替する理由（複数回答可）[公表]

	有効回答数	従来システムの無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	特定システムへの移行・代替が求められているため	その他
防災相互波(150MHz帯)(*)	11	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(*)	11	0.0%	0.0%	9.1%	90.9%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(*)	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

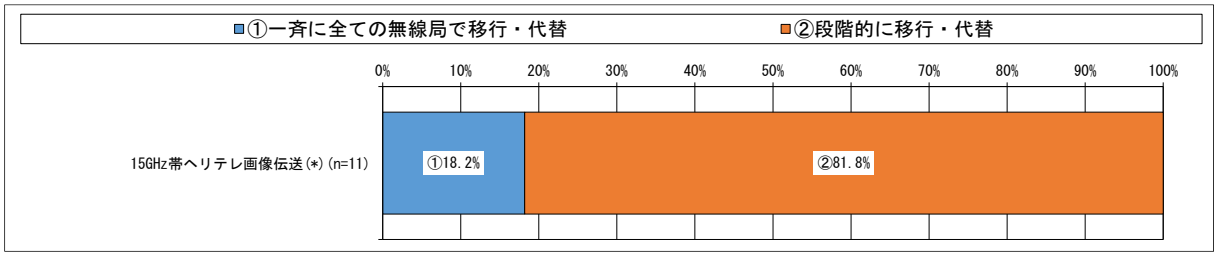
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－66 特定システムへ移行・代替する理由（複数回答可）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「特定システムへ一斉に移行・代替するか否か」の調査結果は、図表－2－67、68 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無」において、「移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「移行・代替予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－2－67 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か[公表]



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表－2－68 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由」に関しての調査結果は、図表－2－69、70 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無」において、「移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－69 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由（複数回答可）［公表］

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他システム）があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	特定システムを聞いたことがないため	特定システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	特定システムへの代替の移行・明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が足しおり不正確で回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）(*)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(*)	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－70 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由（複数回答可）［不公表］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「特定システムへの移行・代替予定がない理由」に関しての調査結果は、図表－2－71、72 のとおりである。なお、当該設問は「特定システムへの移行・代替予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－2－71 特定システムへの移行・代替予定がない理由（複数回答可）［公表］

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	特定システムへの移行・代替より優先度が高い他の施策（や他システム）があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は長いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	特定システムを聞いたことがないため	特定システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は予定のため	特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入もなお間もないため	検討又は予定は中止のため	情報が足しておりて不回答でない	その他
部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）(*)	6	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(*)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(*)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

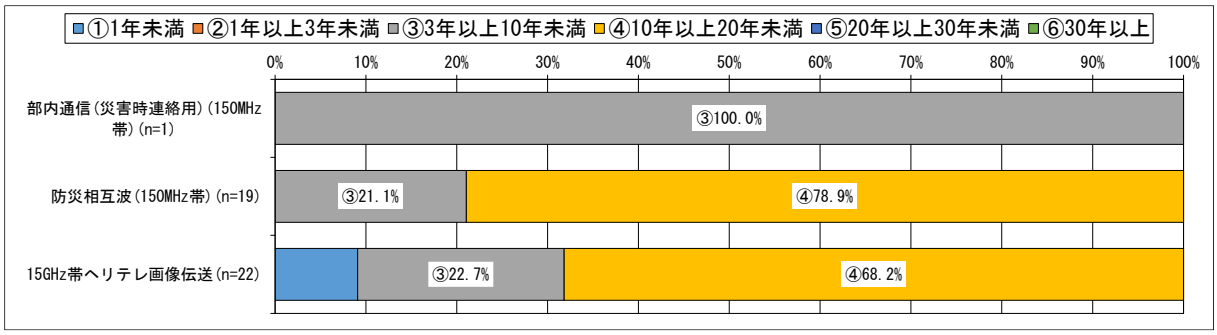
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－72 特定システムへの移行・代替予定がない理由（複数回答可）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

「無線設備の使用年数（取組の方向性：デジタル化）」の調査結果は、図表－2－73、74 のとおりである。

図表－2－73 無線設備の使用年数（取組の方向性：デジタル化）［公表］



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表－2－74 無線設備の使用年数（取組の方向性：デジタル化）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(6) 電波利用システムの社会的貢献性(調査票調査)

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、公共業務用無線局の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

調査結果は以下のとおりである。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性」の調査結果は、図表－2－75、76 のとおりである。

図表－2－75 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）[公表]

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	22	50.0%	100.0%	40.9%	0.0%	0.0%
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	23	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38GHz帯FWA	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	4	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）(60MHz帯)	8	100.0%	75.0%	25.0%	12.5%	0.0%
公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz帯、400MHz帯)	20	100.0%	100.0%	10.0%	5.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	8	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	19	94.7%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	11	90.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	4	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	22	95.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

図表－2－76 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）[不公表]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

第 3 章

総括

令和6年度電波の利用状況調査では、公共業務用無線局のうち、デジタル変革時代の電波政策懇談会において、「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」及び「アナログ方式を用いるシステム」として特定された国が使用する無線局について調査を実施した。本章では、5G や無線 LAN 等の需要が顕在化している他用途との周波数共用や、デジタル方式等の導入などの今後の方向性に対する進捗状況等と調査結果について、システムごとに取りまとめた。

(1) 他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム

① 1.2GHz 帯画像伝送用携帯局

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、関係府省庁（*）から、1.2GHz 帯画像伝送用携帯局について令和3年度に廃止済みであることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(0者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(0局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が0局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が0局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

② 5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、関係府省庁（*）から、代替手段としてロ　ーカル　5G 等の利用可能性について検討を実施しているが、代替手段を利用するための設備導入に係る予算確保が課題であることを確認した。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(1 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(17 局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 100%(1 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(1 者)が「0 時台～23 時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無(公共)（取組の方向性：廃止)」において、全体の 100%(1 者)が「移行・代替・廃止の予定は今後検討」と回答した。

取組の方向性では「廃止」となっているが、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(1 者)が「増加予定」と回答し、その理由として、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

③　5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「周波数共用」としており、関係府省庁（*）から、更なる狭帯域化や 5GHz 帯無線 LAN との周波数共用検討を促進し、気象レーダーの高度化により周波数の利用効率を一層高めることを確認した。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(2 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(55 局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 100%(22 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(22 者)が「0 時台～23 時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無(公共）（取組の方向性：その他)」において、全体の 100%(22 者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、全てが「代替可能なシステムがないため」と回答した。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(22 者)が「増減の予定なし」と回答した。

(オ) 固体素子型への対応状況

調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）時点で、（*）の無線局 26 局のうち 21 局、（*）の無線局 29 局のうち 23 局が固体素子型となっている。

④　6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「周波数共用」としており、関係府省庁（*）が6.5GHz帯固定マイクロと無線 LANの周波数共用に向けた検討に参画しているものの、無線 LAN との周波数共用条件について情報通信審議会の一部答申が令和 4 年 4 月に行われた電気通信業務用の 6GHz 帯固定マイクロと共用する周波数帯とは異なり、公共業務用無線局と共用する周波数帯では、現時点において周波数共用条件に関して双方の合意点を見いだすことが出来ず、継続検討となっていることを確認した。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(3 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、2 局減少した。(1,114 局→1,112 局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 91.3%(21 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(23 者)が「10 時台～11 時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無(公共）（取組の方向性：その他)」において、全体の 52.2%(12 者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、そのうちの 91.7%(11 者)が「代替可能なシステムがないため」と回答した。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(23 者)が「増減の予定なし」と回答した。

⑤　40GHz 帯画像伝送(公共業務用)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、2 府省庁（*）が廃止済みであり、別の関係府省庁（*）は令和 4 年 7 月に廃止済みであることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑥　40GHz 帯公共・一般業務(中継系)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「周波数移行」としており、関係府省庁（*）からのヒアリングにおいて、18GHz 帯 FWA に移行し、令和 4 年 4 月に廃止済みであることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑦　38GHz 帯 FWA

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「周波数共用」としており、関係府省庁（*）から、総務省等における今後の技術検討の動向を注視するが、耐災害性では有線回線と比較し 38GHz 帯 FWA による無線回線が優位であるため、今後の周波数共用方策の検討においては、許容可能な被干渉量となるかについて注視したいとの意向を確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(1 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(90 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 100%(1 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(1 者)が「0 時台～23 時台」と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無(公共）（取組の方向性：その他)」において、全体の 100%(1 者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、「移行･代替の必要性を感じないため」と回答した。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(1 者)が「増減の予定なし」と回答した。

⑧（*）【不公表システム A】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

⑨ (*)【不公表システムB】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

(2) アナログ方式を用いるシステム

①　路側通信(MF 帯)(特別業務の局)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁（*）から、V-Low 帯域(95～108 MHz)の活用方策の検討に参画し、FM 方式への移行可能性について検討を実施したことを確認した。また、別の関係府省庁は、令和 3 年度にシステムを廃止したことを確認した。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(1 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、9 局減少した。(28 局→19 局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 100%(4 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(4 者)が「0 時台～23 時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：デジタル化)」において、全体の 100%(4 者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、全てが「維持含め検討中のため」と回答した。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(4 者)が「増減の予定なし」と回答した。

② 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz 帯）

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、関係府省庁（*）から、携帯電話網を活用した新たなシステムへの移行による廃止を進めているが、当該システムは主に海上の航路標識(灯浮標等)に多数設置しており、直ちに移行完了は難しいため、灯浮標等の交換周期にあわせ順次新たなシステムに移行予定であるとともに、携帯電話網の活用は導入・運用コストや無線局の免許手続き等の面で利点があることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(1 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、22 局減少した。(302 局→280 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 100%(8 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 62.5%(5 者)が「18 時台～20 時台」と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：廃止)」において、全体の 62.5%(5 者)が「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定」と回答した。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 75%(6 者)が「無線局数は減少予定」と回答し、その理由として、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

③　公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）(60MHz 帯、400MHz 帯)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化」としており、関係府省庁 (*) から、今後取りまとめられるデジタル方式の技術的条件を踏まえて、更新時期にその導入を検討するとの意向であることを確認した。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(2 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、8 局減少した。(7,246 局→7,238 局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 95%(19 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 95%(19 者)が「9 時台～12 時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：デジタル化)」において、全体の 90%(18 者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、そのうちの 77.8%(14 者)が「代替可能なシステムがないため」と回答した。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 65%13 者)が「無線局数は増加予定」と回答し、その理由として、そのうちの 92.3%（12 者）が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

④　水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化」としており、関係府省庁（*）から、今後取りまとめられるデジタル方式の技術的条件を踏まえて、更新時期にその導入を検討するとの意向であることを確認した。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(1者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(167局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の25%(2者)が「366日（うるう年)」又は「1日～30日」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の71.4%(5者)が「9時台～12時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「デジタル方式の導入計画の有無(公共)」において、全体の50%(4者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、そのうちの75%(3者)が「立地上、デジタル通信は困難なため」、「更新済みのため」、「更新時期が未定のため」と回答した。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の100%(8者)が「増減の予定なし」と回答した。

⑤　災害対策・水防用無線(60MHz 帯)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化」としており、関係府省庁（*）から、技術試験事務の実施に向けては､デジタル方式の要件として､山間部の既存局舎と通信可能な伝搬特性、整備・維持費用の削減について検討されるべきとの意見があった。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(1者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、2局減少した。(696局→694局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 55.6%(5 者)が「366 日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(9 者)が「13 時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：デジタル化)」において、全体の100%(9者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、全てが「代替可能なシステムがないため」と回答した。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(9者)が「増減の予定なし」と回答した。

⑥　水防道路用無線

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、関係府省庁（*）から令和 3 年 5 月末に廃止していることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑦　中央防災(150MHz 帯)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁（*）から、現在の活用状況を踏まえて検討した結果、デジタル化から方針を変更し、現行免許期限である令和 4 年 11月をもってシステムを廃止したことを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑧　部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)

(ア) 取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁（*）から、当面維持する予定だが、総務省と連携してデジタル化について今後の方針を検討し、公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)での代替が可能と判断されれば、それを導入することを検討するとの取組の状況を確認した。なお、公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)の導入に関して、関係府省庁より、携帯電話網が使用出来ない場合に通信が確保できる対策が求められるとの認識が示された。

(イ) 免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(1者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(35局)

(ウ) 無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の100%(1者)が「1日～30日」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の100%(1者)が「10時台～11時台」、「13時台～14時台」と回答した。

(エ) 今後の移行・代替・廃止予定

「公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）への移行・代替予定の有無」において、全体の100%(1者)が「移行・代替予定なし」と回答し、その理由として、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」と回答した。

⑨　気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁（*）から、令和 3 年 6 月にデジタル化済みであることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑩　石油備蓄(150MHz 帯)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁（*）から、一部の石油備蓄基地においてデジタル方式への変更が進んでおり、今後、更新時期（概ね10年以内を想定）でのデジタル化対応を基本としつつも、石油備蓄の重要性を踏まえた傍受に対するセキュリティ確保の観点を考慮し、早期のデジタル化について検討を実施することを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(1者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(63局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の50%(1者)が「366日（うるう年)」又は「1～30日」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の50%(1者)が「5時台～7時台」、「9時台～11時台」、「16時台～22時台」と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：デジタル化)」において、全体の50%(1者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、「移行･代替の必要性を感じないため」と回答した。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の50%(1者)が「増減の予定なし」、「無線局数は減少予定」と回答し、減少予定の理由として「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

⑪　防災相互波(150MHz 帯)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁ごとに以下のとおり進捗状況を確認した。

- (*) デジタル化の方向性を変更し、現行免許期限である令和 4 年 11 月 30 日をもって廃止予定。
- (*) 公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)の導入に関して、十分なセキュリティ対策の実施や、携帯電話網が使用出来ない場合に通信が確保できるよう、端末間通信機能の検討等が重要であり、そのためには、防災相互波は直ちに廃局するべきものではない。
- (*) 当面維持する予定だが、総務省と連携してデジタル化について今後の方針を検討し、公共安全モバイルシステム(旧:PS-LTE)での代替が可能と判断されれば、それを導入することを検討。
- (*) 防災ヘリコプターに搭載している１局を除いて廃止済み。防災ヘリコプターに搭載している無線機は、機器回収や撤去が容易にできない状況にあるため、無線機経年劣化を鑑みた更新計画を作成し、それに沿って廃止予定。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(3 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、2 局増加した。(1,713 局→1,715 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 89.5%(17 者)が「1 日～30 日」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 83.3%(15 者)が「10 時台」と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）への移行・代替予定の有無」において、全体の 57.9%(11 者)が「移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続)」と回答し、その理由として、全てが「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」と回答した。

⑫　400MHz 帯リンク回線(水防道路用)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、関係府省庁（*）から令和 3 年 5 月末に廃止していることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑬　中央防災(400MHz 帯)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁（*）から、デジタル化に伴い、令和 4 年 3 月末をもってアナログシステムの無線局を廃止したとの状況を確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑭　公共業務用ヘリテレ連絡用

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化」としており、関係府省庁（*）から、廃止の意向や、関連機器やヘリ機体の更新に合わせた機器更新を随時実施し、その際、コスト面・機能面で現行と同等以上であることを確認した上で、デジタル方式のヘリテレ連絡用の機器を採用する意向であることを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(3者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、1局減少した。(59局→58局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の72.7%(8者)が「1日～30日」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 90.9%(10者)が「13時台～14時台」と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：デジタル化)」において、全体の81.8%(9者)が「移行・代替・廃止の予定は今後検討」と回答した。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の100%(11者)が「増減の予定なし」と回答した。

⑮　気象援助用無線(400MHz 帯)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化」としており、関係府省庁（*）から、周波数利用効率の高いデジタル方式の製品が登場した際は、その採用可否についても検討するとの意向を確認した。一方、一部の関係府省庁（*）から、観測機材の耐用年数を踏まえてアナログ方式で更新予定（一部は有線化により廃止）であり、更新後の耐用年数は 10 年から 20 年程度であるとの状況を確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(1者)

無線局数は、令和5年度から令和6年度にかけて、変わらなかった。(18局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 100%(4者)が「366日（うるう年)」と回答した。

複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 100%(4者)が「0時台～23時台」、と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「移行・代替・廃止予定の有無（公共）(取組の方向性：デジタル化)」において、全体の100%(4者)が「移行・代替・廃止の予定なし」と回答し、その理由として、全てが「移行･代替の必要性を感じないため」と回答した。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、全体の 100%(4者)が「増減の予定なし」と回答した。

⑯　15GHz 帯ヘリテレ画像伝送

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「デジタル化等」としており、関係府省庁ごとに、以下のとおり進捗状況を確認した。

・(*) デジタル化に向け、順次アナログ方式の無線局を廃止又はデジタル化を実施中。
・(*) ヘリ機体の更新に合わせ、機器更新(具体的な更新時期は未定)予定。
・(*) ヘリサット化により１局を除き廃止済み。残る 1 局については、ヘリサットが取り付け可能な機体の調達を待ってヘリサット化を行い、早ければ令和 5年度末に廃止可能となる予定。
・(*) 予算措置された無線局から順次デジタル化を実施している。一方、アナログ方式の受信装置が残っているため、新たに機器を整備する場合は、アナログ・デジタルいずれの受信装置にも対応すべく、両方出力可能な機器を調達し、全ての受信装置のデジタル化が完了次第、アナログ方式を廃止する。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(4 者)
無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、1 局減少した。(135 局→134 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

「年間の発射日数」において、全体の 31.8%(7 者)が「1 日～30 日」と回答した。
複数選択が可能な「電波の発射時間帯」において、年間の発射実績がある者の 95.5%(21 者)が「13 時台～14 時台」と回答した。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

「本システムのデジタル化への移行・代替予定の有無」において、全体の 40.9%(9 者)が「移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続)」と回答し、その理由として、全てが「検討予定又は検討中のため」と回答した。

⑰　K-COSMOS 無線(400MHz 帯)

（ア）取組の方向性

取組の方向性を「廃止」としており、関係府省庁（*）から、令和 3 年に廃止したことを確認した。

（イ）免許人数及び無線局数

免許人数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 者)

無線局数は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、変わらなかった。(0 局)

（ウ）無線局の具体的な使用実態

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

（エ）今後の移行・代替・廃止予定

調査対象の無線局が 0 局であるため、調査票調査に対する回答は存在しない。

⑱　(*)【不公表システム C】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

⑲ (*)【不公表システム D】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

⑳ (*)【不公表システム E】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

㉑　(*)【不公表システム F】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

㉒　(*)【不公表システム G】

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

参考

調査結果ファイル

事務局注) (*)及び【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】の部分は、府省庁名又は不公表システムのため、非公表

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

④電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑤年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)　(2)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	76.5%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)　(3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤無線局の局種（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥無線局の局種（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)　(2)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	76.5%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)　(3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D　(2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③電波の型式（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D　(2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D　(3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19.7MHz　(2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38MHz　(3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19.7MHz　(2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38MHz　(3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
令和4年度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和5年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和4年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
LR(無線標定陸上局)　(2)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PON　(2)	25	4	4	2	2	1	2	2	2	1	3	2
割合　(2) / (1)	45.5%	50.0%	80.0%	28.6%	40.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	37.5%	50.0%
QON　(3)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1
割合　(3) / (1)	25.5%	12.5%	20.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	50.0%	33.3%	37.5%	25.0%
VON　(4)	30	4	1	5	3	1	2	3	2	2	5	2
割合　(4) / (1)	54.5%	50.0%	20.0%	71.4%	60.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	62.5%	50.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
1.6MHz　(2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	1.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz　(3)	6	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(3) / (1)	10.9%	0.0%	60.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
2.5MHz　(4)	11	1	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1
割合　(4) / (1)	20.0%	12.5%	0.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%
3MHz　(5)	7	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合　(5) / (1)	12.7%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
4MHz　(6)	37	6	2	5	4	1	3	4	2	2	5	3
割合　(6) / (1)	67.3%	75.0%	40.0%	71.4%	80.0%	50.0%	75.0%	80.0%	50.0%	66.7%	62.5%	75.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(8) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	13	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1
割合　(15) / (2)	59.1%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(16) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	8	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台　(4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台　(5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台　(6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台　(7)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台　(8)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台　(9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台　(10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台　(11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台　(12)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台　(13)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台　(14)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台　(15)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台　(16)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台　(17)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台　(18)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台　(19)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台　(20)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台　(21)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台　(22)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台　(23)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台　(24)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台　(25)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台　(26)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	9	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1
割合　(5) / (2)	40.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
令和5年度	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
令和4年度	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
令和5年度	1,114	153	146	146	79	45	96	104	105	74	143	23
令和4年度	1,129	155	147	149	80	46	100	104	106	76	143	23

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
FX(固定局)　(2)	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
D7W　(2)	641	93	67	93	49	23	58	63	60	48	70	17
割合　(2) / (1)	57.6%	61.2%	47.2%	63.7%	62.8%	51.1%	60.4%	58.9%	57.1%	64.9%	48.6%	73.9%
G7W　(3)	711	85	110	83	45	34	60	66	73	39	108	8
割合　(3) / (1)	63.9%	55.9%	77.5%	56.8%	57.7%	75.6%	62.5%	61.7%	69.5%	52.7%	75.0%	34.8%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
5MHz　(2)	33	0	17	2	0	0	2	8	1	1	2	0
割合　(2) / (1)	3.0%	0.0%	12.0%	1.4%	0.0%	0.0%	2.1%	7.5%	1.0%	1.4%	1.4%	0.0%
9MHz　(3)	683	96	88	87	42	33	26	51	70	55	121	14
割合　(3) / (1)	61.4%	63.2%	62.0%	59.6%	53.8%	73.3%	27.1%	47.7%	66.7%	74.3%	84.0%	60.9%
9.5MHz　(4)	484	54	43	55	43	21	77	73	54	25	28	11
割合　(4) / (1)	43.5%	35.5%	30.3%	37.7%	55.1%	46.7%	80.2%	68.2%	51.4%	33.8%	19.4%	47.8%
11.5MHz　(5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (1)	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz　(6)	32	2	24	2	0	0	2	0	0	0	2	0
割合　(6) / (1)	2.9%	1.3%	16.9%	1.4%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
14MHz　(7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (1)	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz　(8)	8	0	5	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合　(8) / (1)	0.7%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
19MHz　(9)	196	37	20	41	12	0	9	7	14	15	39	2
割合　(9) / (1)	17.6%	24.3%	14.1%	28.1%	15.4%	0.0%	9.4%	6.5%	13.3%	20.3%	27.1%	8.7%
19.5MHz　(10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	47.8%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(7) / (2)	47.8%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(8) / (2)	52.2%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(12) / (2)	52.2%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(13) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	6	0	0	1	1	0	2	0	1	0	1	0
割合　(15) / (2)	26.1%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合　(16) / (2)	17.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	21	2	2	3	2	2	2	2	1	2	1	2
割合　(3) / (2)	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(6) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	4.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	21	2	1	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(9) / (2)	91.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(3) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 1時台　(4)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(4) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
3. 2時台　(5)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(5) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
4. 3時台　(6)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(6) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
5. 4時台　(7)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(7) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
6. 5時台　(8)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(8) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
7. 6時台　(9)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(9) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
8. 7時台　(10)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(10) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
9. 8時台　(11)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(11) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
10. 9時台　(12)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(12) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
11. 10時台　(13)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台　(14)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台　(15)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(15) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
14. 13時台　(16)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(16) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
15. 14時台　(17)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(17) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
16. 15時台　(18)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(18) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
17. 16時台　(19)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(19) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
18. 17時台　(20)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(20) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
19. 18時台　(21)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(21) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
20. 19時台　(22)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(22) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
21. 20時台　(23)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(23) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
22. 21時台　(24)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(24) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
23. 22時台　(25)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(25) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
24. 23時台　(26)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合　(26) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合　(5) / (2)	43.5%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	52.2%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

④電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑤年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤無線局の局種（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W　(2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③電波の型式（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W　(2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
49.5MHz　(2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz　(3)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
49.5MHz　(2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) ／ (1)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz　(3)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) ／ (1)	95.6%	0.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) ／ (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) ／ (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) ／ (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) ／ (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

④電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑤年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―　　―　　―

―　　―　　―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―　　―　　―

―　　―　　―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
令和5年度	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
令和4年度	45	1	4	9	5	2	6	18	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
SP(特別業務の局)　(2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
A3E　(2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
6kHz　(2)	15	0	0	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	78.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他　(3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	21.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
令和5年度	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
令和4年度	335	5	26	65	0	0	25	37	63	87	27	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
FX(固定局)　(2)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
F2B　(2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D　(3)	279	2	11	62	0	0	16	27	55	85	21	0
割合　(3) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
16kHz　(2)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	7	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0
割合　(3) / (2)	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	5	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0
割合　(5) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合　(6) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	7	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
割合　(9) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	6	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合　(10) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	7	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合　(11) / (2)	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(13) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(14) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	5	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0
割合　(15) / (2)	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合　(16) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	6	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	6	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数　(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答数　(2)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合　(9) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	4	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合　(10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(11) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(12) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(13) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(14) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(15) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(16) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合　(17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(18) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(19) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	4	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(20) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合　(21) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合　(22) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	5	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0
割合　(23) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合　(24) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合　(25) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合　(26) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	6	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	6	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	6	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	6	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
有効回答数　(2)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	4	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0
割合　(5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(15) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(4) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	5	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	6	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
令和4年度	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
令和5年度	7,246	998	1,045	900	458	257	664	812	701	540	791	80
令和4年度	7,320	1,014	1,038	904	461	273	670	828	710	535	806	81

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
FB(基地局)　(2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
FX(固定局)　(3)	7,231	996	1,038	900	457	257	671	807	701	539	785	80
割合　(3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
ML(陸上移動局)　(4)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合　(4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
F2D　(2)	7,233	996	1,038	900	457	257	673	807	701	539	785	80
割合　(2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
F3E　(3)	5,046	637	530	709	297	214	566	582	420	369	666	56
割合　(3) / (1)	69.7%	64.0%	51.1%	78.8%	65.0%	83.3%	84.0%	71.9%	59.9%	68.5%	84.6%	70.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
8.5kHz　(2)	2,405	306	339	270	151	113	227	206	329	89	342	33
割合　(2) / (1)	33.2%	30.7%	32.7%	30.0%	33.0%	44.0%	33.7%	25.5%	46.9%	16.5%	43.5%	41.3%
16kHz　(3)	4,836	635	706	627	310	151	463	610	381	455	450	48
割合　(3) / (1)	66.8%	63.8%	68.0%	69.7%	67.8%	58.8%	68.7%	75.4%	54.4%	84.4%	57.2%	60.0%
その他　(4)	94	72	0	15	0	0	0	1	0	0	6	0
割合　(4) / (1)	1.3%	7.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	15	2	1	1	2	1	2	1	1	1	1	2
割合　(3) / (2)	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合　(6) / (2)	15.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合　(7) / (2)	70.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	16	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合　(10) / (2)	80.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	18	2	1	1	2	1	2	2	2	2	2	1
割合　(11) / (2)	90.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	17	2	1	1	2	1	2	1	1	2	2	2
割合　(12) / (2)	85.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	7	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1
割合　(13) / (2)	35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(14) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合　(15) / (2)	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合　(16) / (2)	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(17) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(18) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	16	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1	2
割合　(3) / (2)	80.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	15	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1	1
割合　(3) / (2)	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
有効回答数　(2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1
割合　(7) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	60.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	8	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
割合　(4) / (2)	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	8	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合　(4) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	5	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0
割合　(7) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合　(9) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台　(4)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(4) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台　(5)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(5) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台　(6)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(6) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台　(7)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(7) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台　(8)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(8) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台　(9)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(9) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台　(10)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(10) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台　(11)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(11) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台　(12)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合　(12) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台　(13)	19	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2
割合　(13) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台　(14)	19	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2
割合　(14) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台　(15)	19	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2
割合　(15) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台　(16)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(16) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台　(17)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(17) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台　(18)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(18) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台　(19)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(19) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台　(20)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(20) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台　(21)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(21) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台　(22)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(22) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台　(23)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(23) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台　(24)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(24) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台　(25)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(25) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台　(26)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合　(26) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	65.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	6	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	92.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他　(6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	18	2	2	1	1	1	2	2	2	2	1	2
割合　(6) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	18	2	2	1	1	1	2	2	2	2	1	2
有効回答数　(2)	18	2	2	1	1	1	2	2	2	2	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	14	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1
割合　(3) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合　(4) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
割合　(6) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合　(7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	19	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2
割合　(5) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合　(5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和5年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和5年度	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和4年度	172	0	63	23	19	4	0	44	4	2	13	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
FB(基地局)　(2)	31	0	10	4	2	1	0	9	1	1	3	0
割合　(2) / (1)	18.6%	0.0%	15.9%	17.4%	10.5%	25.0%	0.0%	20.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%
ML(陸上移動局)　(3)	136	0	53	19	17	3	0	35	3	1	5	0
割合　(3) / (1)	81.4%	0.0%	84.1%	82.6%	89.5%	75.0%	0.0%	79.5%	75.0%	50.0%	62.5%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
F3E　(2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
16kHz　(2)	139	0	53	19	19	3	0	35	3	2	5	0
割合　(2) / (1)	83.2%	0.0%	84.1%	82.6%	100.0%	75.0%	0.0%	79.5%	75.0%	100.0%	62.5%	0.0%
その他　(3)	28	0	10	4	0	1	0	9	1	0	3	0
割合　(3) / (1)	16.8%	0.0%	15.9%	17.4%	0.0%	25.0%	0.0%	20.5%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合　(10) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合　(11) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合　(13) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(16) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合　(8) / (2)	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(9) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(9) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(10) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合　(11) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合　(12) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(13) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(14) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(15) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(16) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(17) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(18) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合　(19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合　(20) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(21) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(22) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(23) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(24) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(25) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合　(26) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答数　(2)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合　(7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数　(2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
令和5年度	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
令和4年度	753	83	69	80	157	127	80	38	0	75	44	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
FB(基地局)　(2)	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合　(2) / (1)	14.4%	23.3%	13.6%	7.5%	16.3%	11.1%	13.9%	15.4%	0.0%	15.3%	13.6%	0.0%
FX(固定局)　(3)	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合　(3) / (1)	3.0%	5.5%	0.0%	10.0%	1.3%	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
ML(陸上移動局)　(4)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合　(4) / (1)	82.6%	71.2%	86.4%	82.5%	82.4%	85.5%	86.1%	79.5%	0.0%	84.7%	84.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
F2D　(2)	14	2	0	3	2	2	0	2	0	0	3	0
割合　(2) / (1)	2.0%	2.7%	0.0%	3.8%	1.3%	1.7%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%
F3E　(3)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
割合　(3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
16kHz　(2)	394	40	32	50	104	101	13	4	0	35	15	0
割合　(2) / (1)	56.8%	54.8%	72.7%	62.5%	68.0%	86.3%	18.1%	10.3%	0.0%	48.6%	34.1%	0.0%
その他　(3)	300	33	12	30	49	16	59	35	0	37	29	0
割合　(3) / (1)	43.2%	45.2%	27.3%	37.5%	32.0%	13.7%	81.9%	89.7%	0.0%	51.4%	65.9%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑩運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑪年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	5	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑫電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(8) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(9) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(10) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合　(12) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合　(13) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合　(14) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合　(15) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合　(17) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合　(18) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合　(19) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合　(20) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(21) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(22) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(23) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(24) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(25) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合　(26) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑬年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)　(2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局)　(3)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	88.6%	0.0%	0.0%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E　(2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz　(2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

④電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑤年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

④特定システムへの移行・代替予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等）　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等）　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑨特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩無線設備の使用年数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1年未満　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

④電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑤年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和5年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FB(基地局)　(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)　(3)	62	0	59	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合　(3) / (1)	98.4%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E　(2)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz　(2)	59	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	93.7%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他　(3)	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合　(3) / (1)	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
令和5年度	3	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
令和4年度	4	1	1	4	2	2	2	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
令和5年度	1,713	96	182	389	39	64	314	239	151	72	157	10
令和4年度	1,739	96	182	419	39	64	314	239	147	72	157	10

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
FP(携帯基地局)　(2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)　(3)	801	48	91	181	38	36	187	0	75	36	101	8
割合　(3) / (1)	46.7%	50.0%	50.0%	46.5%	97.4%	56.3%	59.6%	0.0%	49.7%	50.0%	64.3%	80.0%
MP(携帯局)　(4)	913	48	91	208	1	28	127	240	76	36	56	2
割合　(4) / (1)	53.2%	50.0%	50.0%	53.5%	2.6%	43.8%	40.4%	99.6%	50.3%	50.0%	35.7%	20.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
F2D　(2)	20	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	10
割合　(2) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F3E　(3)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
割合　(3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
16kHz　(2)	276	15	0	36	4	8	6	88	110	0	9	0
割合　(2) / (1)	16.1%	15.6%	0.0%	9.3%	10.3%	12.5%	1.9%	36.5%	72.8%	0.0%	5.7%	0.0%
その他　(3)	1,439	81	182	353	35	56	308	153	41	72	148	10
割合　(3) / (1)	83.9%	84.4%	100.0%	90.7%	89.7%	87.5%	98.1%	63.5%	27.2%	100.0%	94.3%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	15	1	1	3	2	1	1	1	1	1	2	1
割合　(3) / (2)	78.9%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	17	1	1	3	2	1	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	17	1	1	3	2	1	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	13	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1
割合　(9) / (2)	76.5%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(10) / (2)	64.7%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	5	0	0	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(12) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	12	1	1	2	1	1	1	2	0	1	1	1
割合　(13) / (2)	70.6%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	21.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	15	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	15	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	15	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1
割合　(7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合　(8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	26.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	14	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	14	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	14	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1	1
割合　(7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	17	1	1	2	3	2	1	2	1	1	2	1
割合　(4) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	18	1	1	2	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	18	1	1	2	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合　(11) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	13	0	1	1	2	1	2	2	1	1	2	0
割合　(12) / (2)	72.2%	0.0%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	15	1	1	2	2	2	2	2	1	1	1	0
割合　(13) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	13	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	0
割合　(14) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	11	1	1	1	1	0	2	1	1	1	2	0
割合　(15) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	13	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	0
割合　(16) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	13	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1
割合　(17) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
16. 15時台　(18)	13	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合　(18) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台　(19)	8	0	1	1	1	0	2	1	0	1	1	0
割合　(19) / (2)	44.4%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	5	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	0
割合　(20) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	18	1	1	3	3	2	2	2	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	18	1	1	3	3	2	2	1	1	1	2	1
割合　(5) / (2)	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数　(2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

④特定システムへの移行・代替予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）　(10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(10) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
9. 移行・代替予定なし　(11)	7	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
割合　(11) / (2)	38.9%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため　(6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等）　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため　(19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	7	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数　(2)	7	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため　(5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等）　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない　(20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(20) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑨特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩無線設備の使用年数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満　(5)	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合　(5) / (2)	21.1%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満　(6)	15	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1
割合　(6) / (2)	78.9%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
5. 20年以上30年未満　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数　(2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	18	1	1	2	3	2	2	2	1	1	2	1
割合　(3) / (2)	94.7%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	6	0	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
令和5年度	3	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
令和4年度	3	1	1	2	1	0	1	1	2	0	1	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
令和5年度	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
令和4年度	64	5	1	33	2	0	1	3	8	0	4	7

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
FP(携帯基地局)　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(2) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
MP(携帯局)　(3)	57	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	5
割合　(3) / (1)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
F2D　(2)	26	4	1	4	2	0	1	2	3	0	4	5
割合　(2) / (1)	44.8%	100.0%	100.0%	12.1%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	80.0%	83.3%
F3E　(3)	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
割合　(3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
8.5kHz　(2)	28	4	1	11	2	0	0	2	3	0	2	3
割合　(2) / (1)	48.3%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	40.0%	50.0%
その他　(3)	48	4	1	25	2	0	1	3	3	0	5	4
割合　(3) / (1)	82.8%	100.0%	100.0%	75.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(5) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(4) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(4) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(4) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	8	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(4) / (2)	72.7%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
3. 31日～90日　(5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	5	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	8	1	1	2	0	0	1	1	1	0	0	1
割合　(13) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
12. 11時台　(14)	9	1	1	2	0	0	1	1	1	0	1	1
割合　(14) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
13. 12時台　(15)	5	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合　(15) / (2)	45.5%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	10	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(16) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
15. 14時台　(17)	10	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(17) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
16. 15時台　(18)	8	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1
割合　(18) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
17. 16時台　(19)	7	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1
割合　(19) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
18. 17時台　(20)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(5) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(6) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数　(2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
割合　(3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和5年度	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
令和5年度	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
令和4年度	20	0	4	12	0	0	0	0	0	2	2	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
SM(気象援助局)　(2)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
F2D　(2)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
割合　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
8.5kHz　(2)	14	0	4	6	0	0	0	0	0	2	2	0
割合　(2) / (1)	77.8%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8.5MHz　(3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(9) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(15) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(17) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数　(2)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数　(2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑩電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数　(2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合　(3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合　(5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
令和5年度	4	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
令和4年度	4	2	2	3	2	1	2	2	3	1	2	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
令和5年度	135	9	10	28	7	3	14	17	10	4	20	13
令和4年度	142	9	9	32	8	2	15	20	11	4	20	12

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
MP(携帯局)　(2)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
割合　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
F3F　(2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合　(2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W　(3)	113	9	8	24	7	2	8	11	11	0	22	11
割合　(3) / (1)	84.3%	100.0%	80.0%	88.9%	100.0%	66.7%	61.5%	78.6%	100.0%	0.0%	91.7%	91.7%
F9W　(4)	21	0	2	3	0	1	5	3	0	4	2	1
割合　(4) / (1)	15.7%	0.0%	20.0%	11.1%	0.0%	33.3%	38.5%	21.4%	0.0%	100.0%	8.3%	8.3%

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
8.5MHz　(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
17MHz　(3)	131	9	10	27	7	3	13	14	11	4	22	11
割合　(3) / (1)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	91.7%
17.5MHz　(4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合　(4) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
割合　(3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合　(9) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	33.3%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
割合　(10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	13	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2
割合　(11) / (2)	59.1%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

③年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	7	0	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1
割合　(4) / (2)	31.8%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%
3. 31日～90日　(5)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合　(5) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	33.3%
4. 91日～180日　(6)	6	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合　(6) / (2)	27.3%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%
5. 181日～270日　(7)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	4.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

④電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台　(3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	11	0	2	2	0	0	2	2	1	1	1	0
割合　(11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	15	2	2	2	0	1	2	2	1	1	2	0
割合　(12) / (2)	68.2%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	20	2	2	3	1	1	2	2	2	1	2	2
割合　(13) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
12. 11時台　(14)	20	2	2	3	1	1	2	2	2	1	2	2
割合　(14) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
13. 12時台　(15)	18	2	2	2	1	1	2	2	2	1	2	1
割合　(15) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
14. 13時台　(16)	21	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	2
割合　(16) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
15. 14時台　(17)	21	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	2
割合　(17) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
16. 15時台　(18)	20	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2
割合　(18) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
17. 16時台　(19)	18	2	2	2	0	1	2	2	2	1	2	2
割合　(19) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
18. 17時台　(20)	9	0	1	2	0	0	2	1	1	1	1	0
割合　(20) / (2)	40.9%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	4	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(21) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	4	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合　(22) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑤年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
割合　(5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(3) / (2)	40.9%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	13	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2
割合　(5) / (2)	59.1%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

④特定システムへの移行・代替予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行・代替完了済み　(3)	10	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
割合　(3) / (2)	45.5%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	33.3%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定　(4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）　(10)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(10) / (2)	40.9%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%
9. 移行・代替予定なし　(11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(11) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

⑤特定システムへ移行・代替する理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	20	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2
有効回答数　(2)	20	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため　(5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	5.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため　(6)	19	1	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2
割合　(6) / (2)	95.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数　(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替　(3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 段階的に移行・代替　(4)	9	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0
割合　(4) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数　(2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等）　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため　(19)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合　(19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数　(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため　(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合　(3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため　(6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等）　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑨特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩無線設備の使用年数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満　(3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合　(3) / (2)	9.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満　(5)	5	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0
割合　(5) / (2)	22.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満　(6)	15	1	2	2	2	1	1	0	1	1	1	3
割合　(6) / (2)	68.2%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
5. 20年以上30年未満　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数　(2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率　(2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	3
割合　(3) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
割合　(4) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	66.7%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）［単位：局］

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

③地震対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑩運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑪年間の発射日数［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年）　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑫電波の発射時間帯［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台　(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台　(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台　(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台　(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台　(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台　(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台　(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台　(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台　(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台　(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑬年間の発射実績がない理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討）　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続）　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替　(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替　(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替　(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替　(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替　(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替　(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止　(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他　(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行･代替の必要性を感じないため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

③通信量減少理由［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他　(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数　(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数　(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率　(2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持　(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護　(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展　(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献　(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他　(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合　(7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―

―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	㈱

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	㈱

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	㈱

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

―

―

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	㈱

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	㈱

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省　令和6年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】